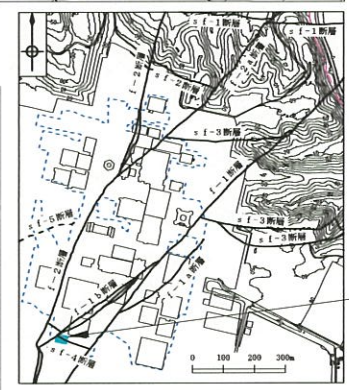
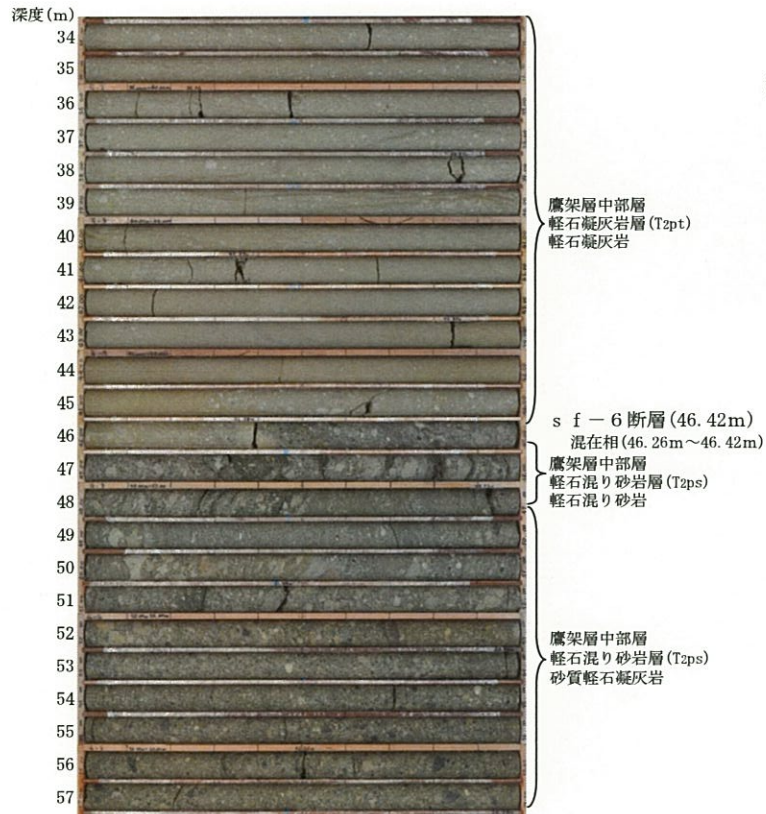


凡 例

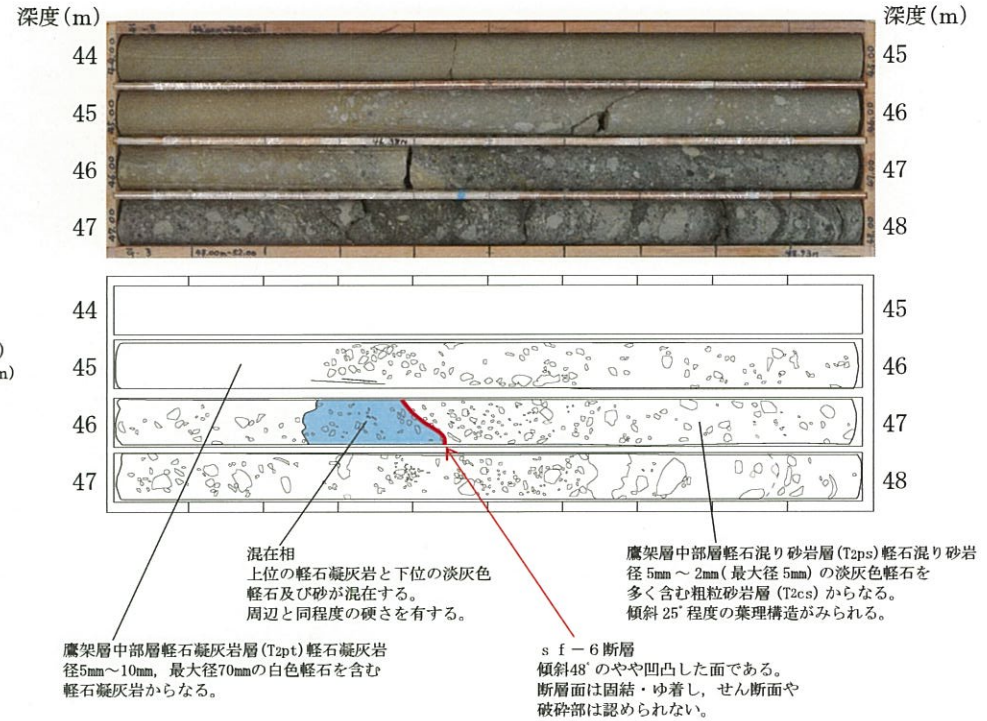
<p>1) 盛土 (f1)</p> <p>2) 鷹架層中部層軽石凝灰岩層 (T2pt): 軽石質砂岩</p> <p>3) 鷹架層下部層細粒砂岩層 (T1fs): 細粒砂岩</p> <p>4) sf-4断層 (破線はゆ着したもの)</p> <p>5) 小断層 (破線はゆ着したもの)</p> <p>f. 断層 m.f. 小断層 j. 節理</p>	<p>: 礫混り砂質シルトからなり、不均質である。</p> <p>: 径0.2cm~0.5cmの灰白色軽石を含み塊状である。全体に軟質である。</p> <p>: 均質で塊状。一部風化により褐色を呈するが、全体に硬質である。</p> <p>: 走向・傾斜はN70°~80°W71°~72°Nを示す。幅約5cm~20cmの径0.2cm~1cmの軽石からなり、砂分を含む塊状な砂質軽石凝灰岩を伴う。その下位には細粒砂岩の基質中に径0.2cm~0.5cmの変形の認められない軽石を含む幅約1cm~5cmの混在層を伴う。混在部は塊状で硬質である。</p> <p>: sf-4断層を変位させる小断層群。変位量は約1cm~10cm程度で、底盤で見かけ右及び左の両方向の横ずれ成分が確認される。一部で開口するが、ほとんどのものが面はゆ着している。軟質破碎部を伴わない。</p>
--	--



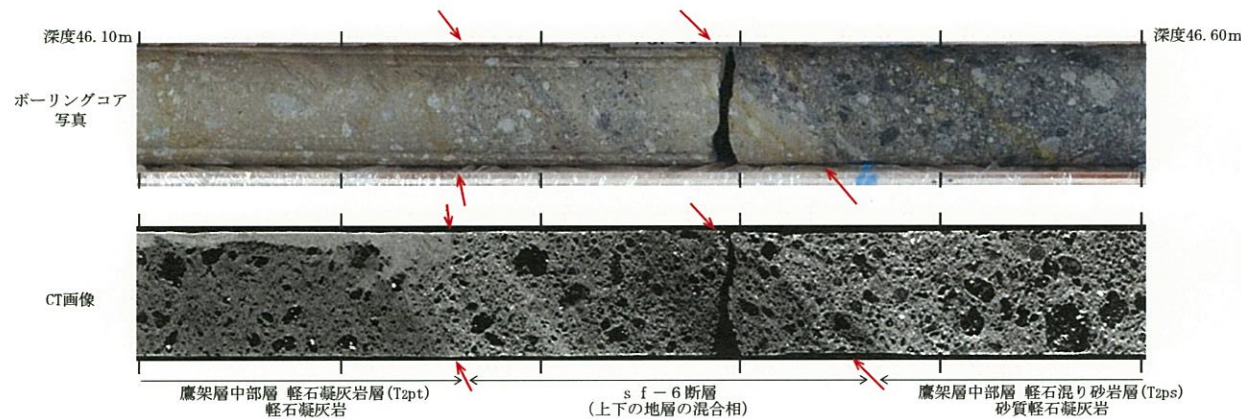
添3-ロ(ニ)第25図 sf-4断層トレンチ調査スケッチ図



(1) ボーリングコア写真 (G-3孔 : 深度34.00m~58.00m)



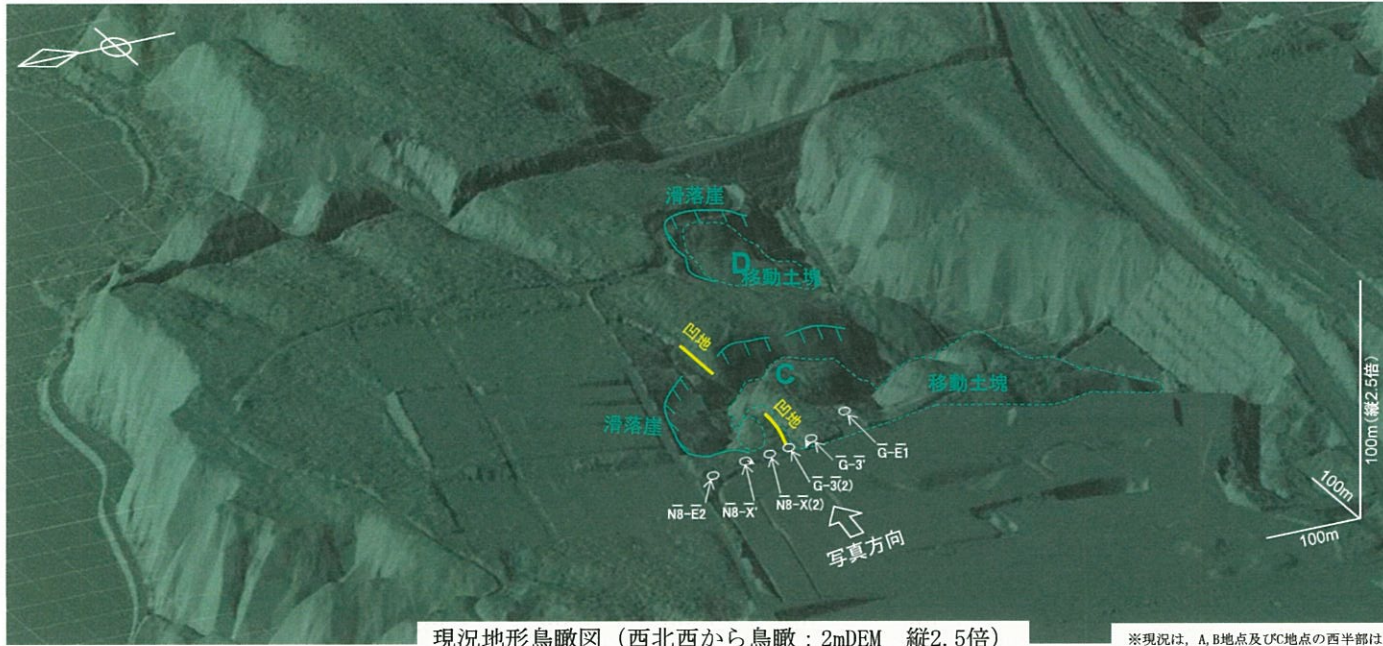
(2) 詳細観察スケッチ (G-3孔 : 深度44.00m~48.00m)



(3) s f - 6 断層部拡大写真及びCT画像

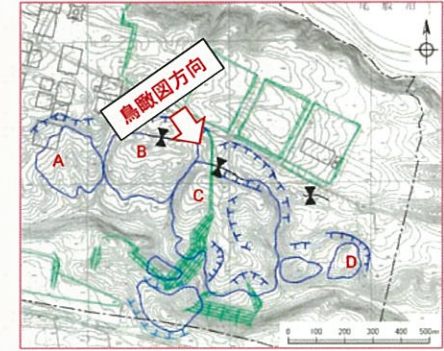
・断層面はゆ着して固結しており、せん断面等は認められない。
 ・深度46.26m~46.42mには上位層及び下位層の岩相の混在相が存在する。
 ・断層の上盤には、本来下位層準の鷹架層中部層軽石凝灰岩層 (Tpt2) 軽石凝灰岩が分布し、下盤には本来上位層準の鷹架層中部層軽石混り砂岩層 (T2ps) 軽石混り砂岩が分布する。

添3-ロ(ニ)第26図 s f - 6 断層ボーリングコア詳細観察結果図 (G-3孔)

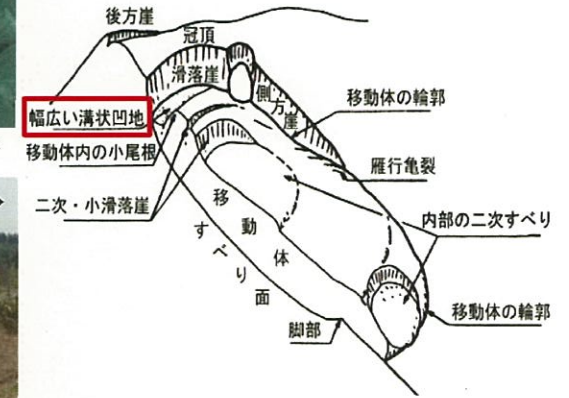


現況地形鳥瞰図（西北西から鳥瞰：2mDEM 縦2.5倍）

※現況は、A、B地点及びC地点の西半部は造成により原地形は残されていない。



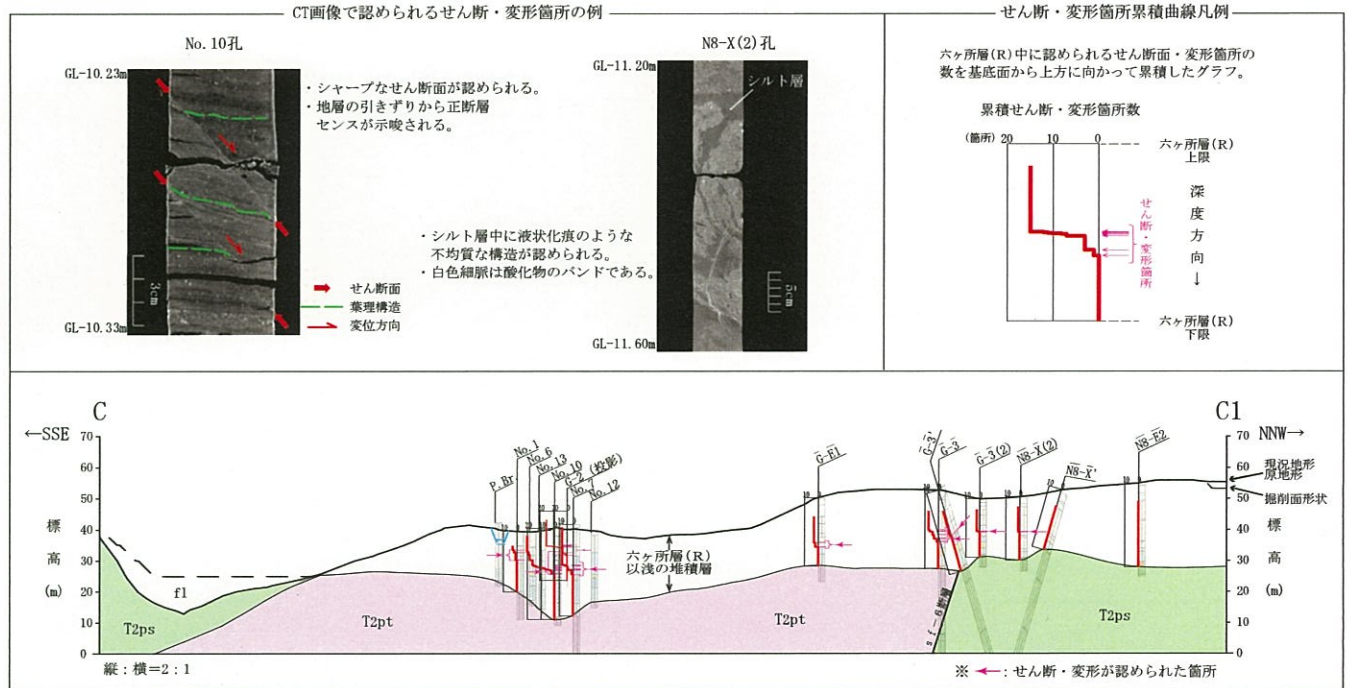
C地点頭部の現況写真



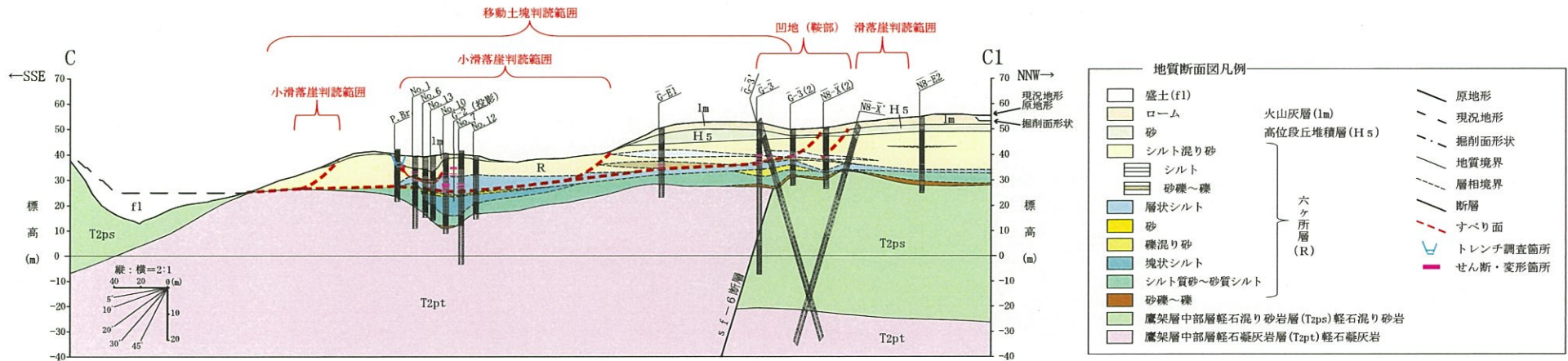
地すべり地形の模式図
(防災科学技術研究所, 2015に加筆)



(1) C-C1 断面位置図(地質平面図)

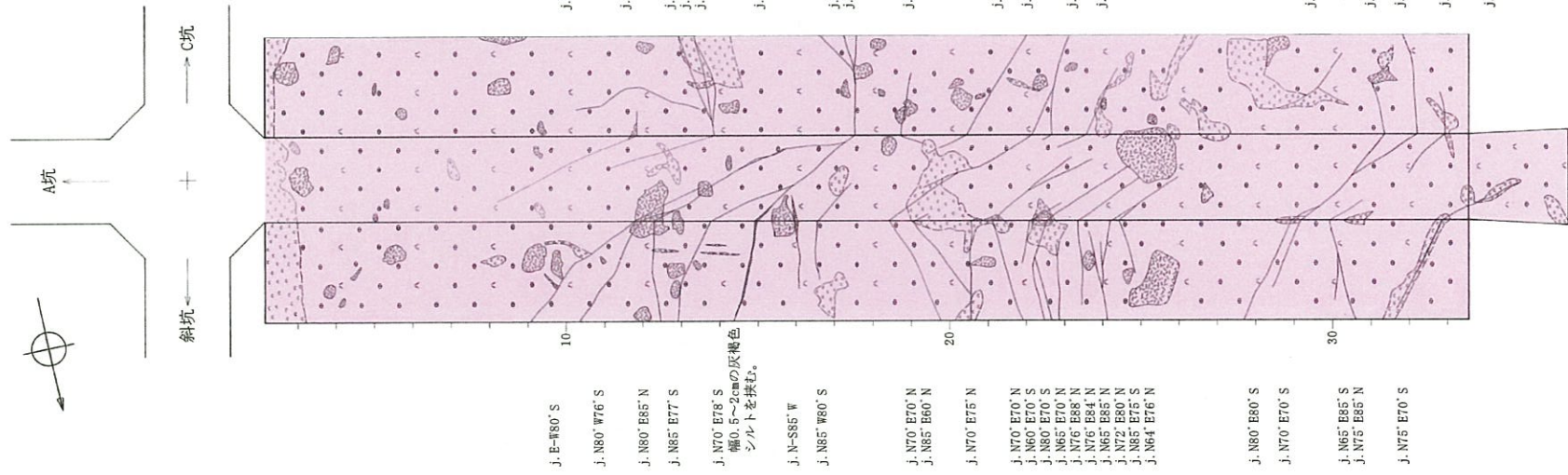


(2) せん断・変形箇所検討結果(C-C1断面)



(3) 想定される地すべり構造(C-C1断面)

添3-ロ(ニ)第27図(2) 敷地南東部の地すべり地形付近地質構造検討結果図



試掘坑展開図凡例

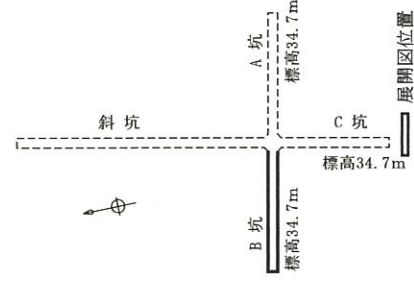
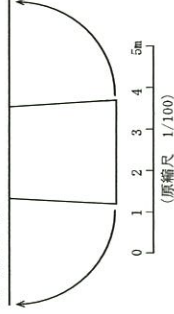
記号凡例

- 腐植層中部層軽石混り砂岩層砂質軽石凝灰岩
- 腐植層中部層軽石凝灰岩層軽石凝灰岩
- 軽石
- 凝灰岩
- 雜理・層理
- 岩相境界

記事凡例

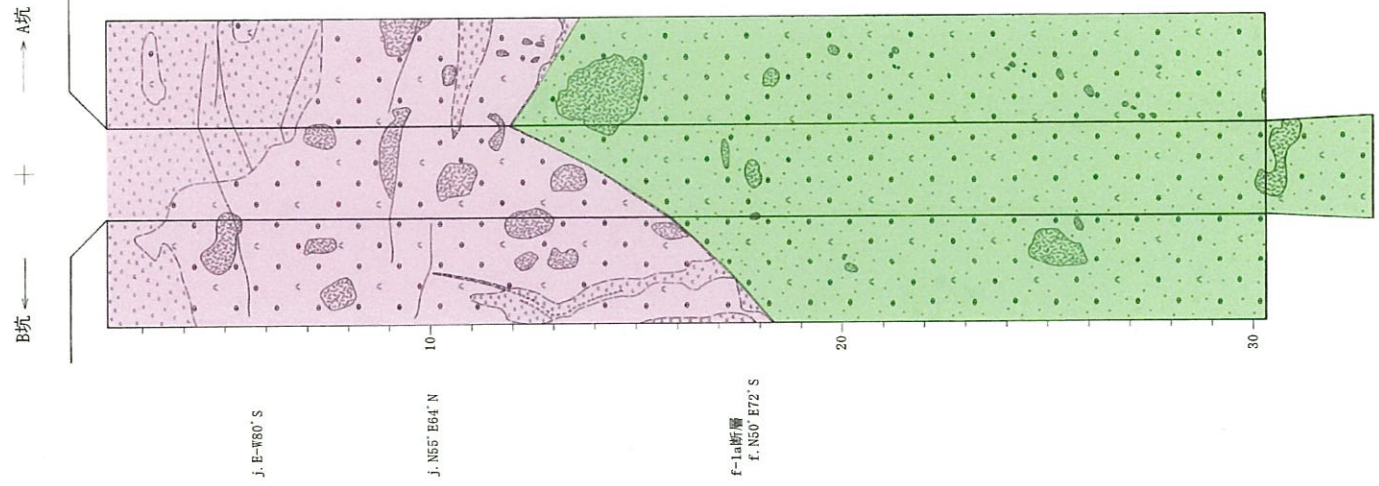
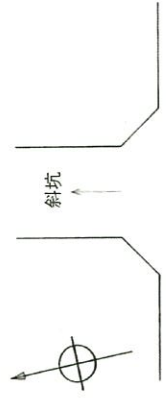
- N10 E10 W : 走向・傾斜(走向・傾斜はすべて磁方位)
- f. : 断面(面はゆ着又は露着)
- m.f. : 小断面(面はゆ着又は露着)
- j. : 筋理
- l. : 葉理

展開方法



試掘坑展開図位置図

添3-一口(二)第28図(2) 試掘坑地質展開図 (東部試掘坑B坑)



C坑(標高34.7m)

試掘坑展開図凡例

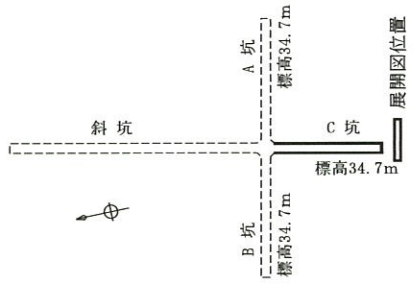
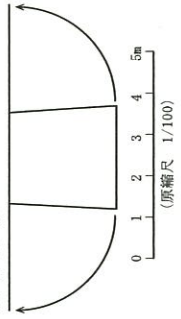
記号凡例

- 腐炭層中部層軽石混り砂岩層砂質軽石凝灰岩
- 腐炭層中部層軽石凝灰岩層軽石凝灰岩
- 軽石
- 凝灰岩
- 集理・層理
- 岩相境界

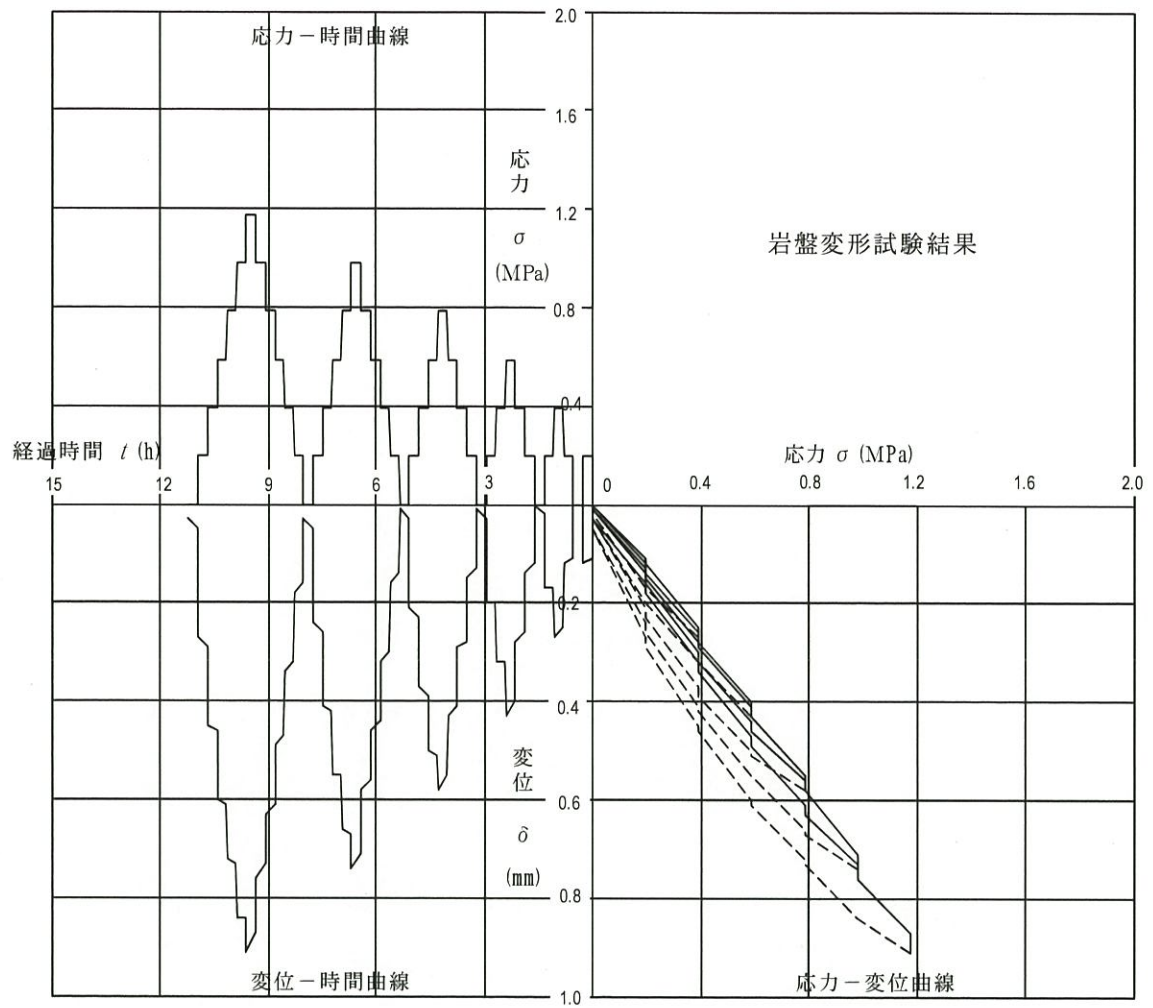
記事凡例

- N10°E10°W: 走向・傾斜(走向・傾斜はすべて磁方位)
- f. : 断層(面はゆ着又は巻着)
- m.f. : 小断層(面はゆ着又は巻着)
- j. : 節理
- l. : 葉理

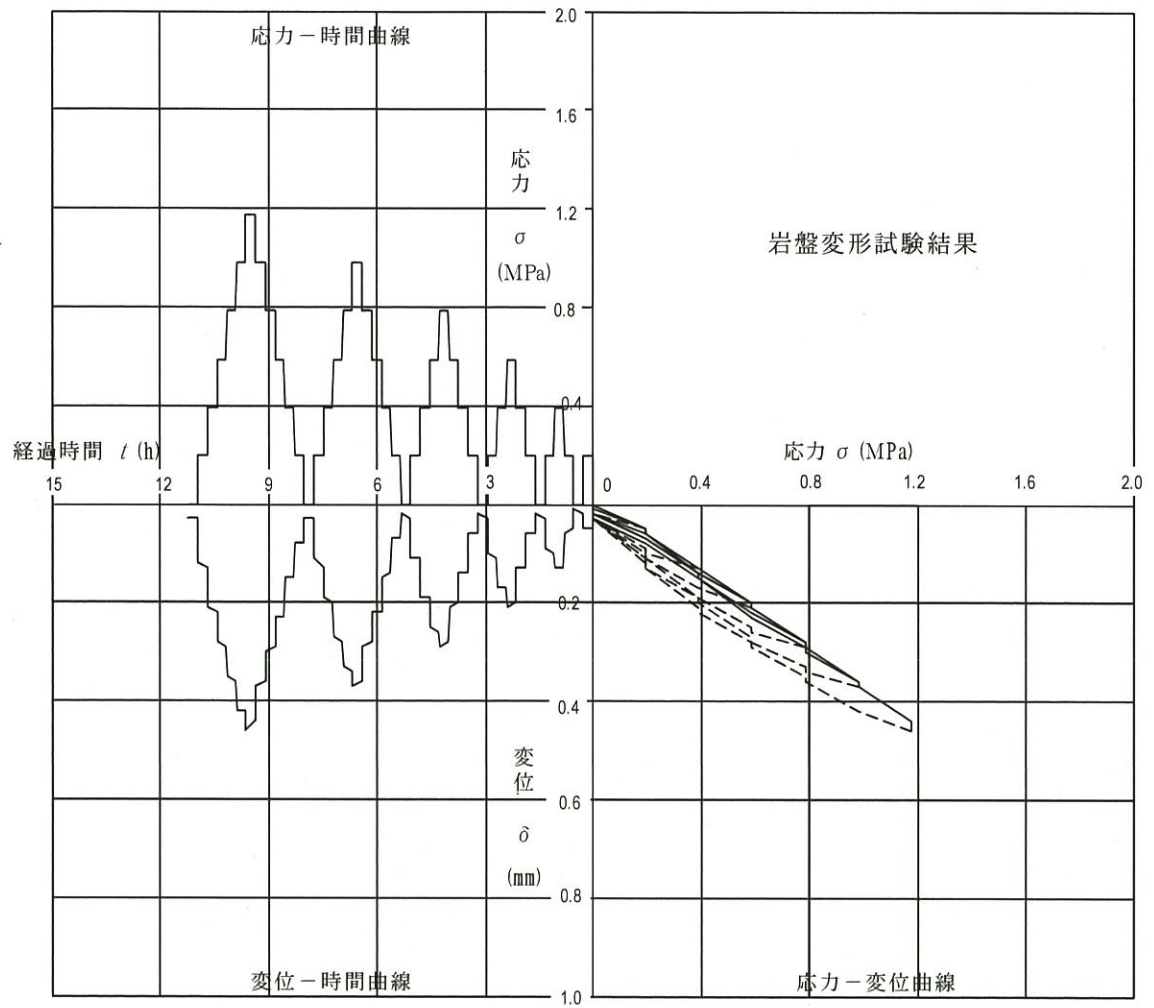
展開方法



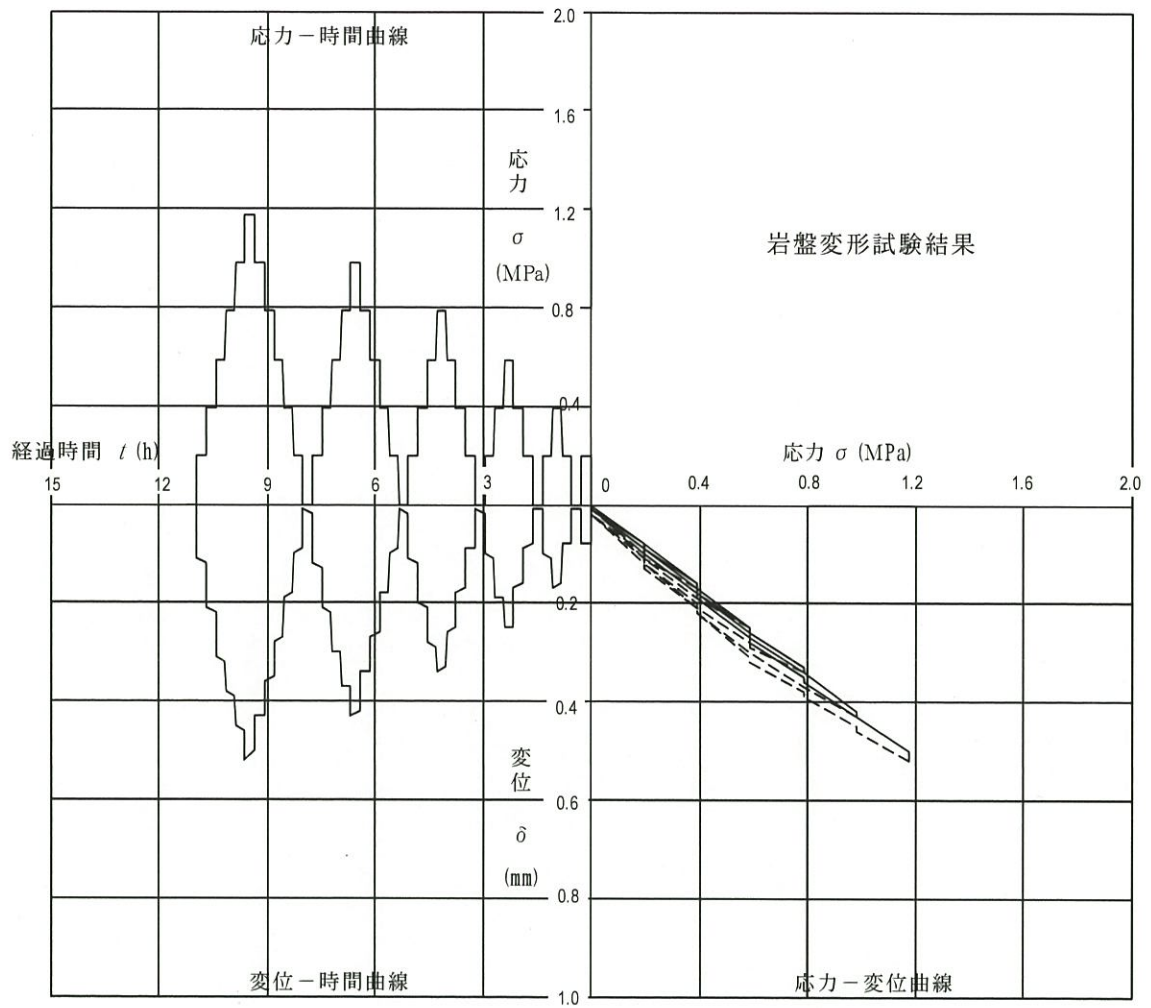
試掘坑展開図位置図



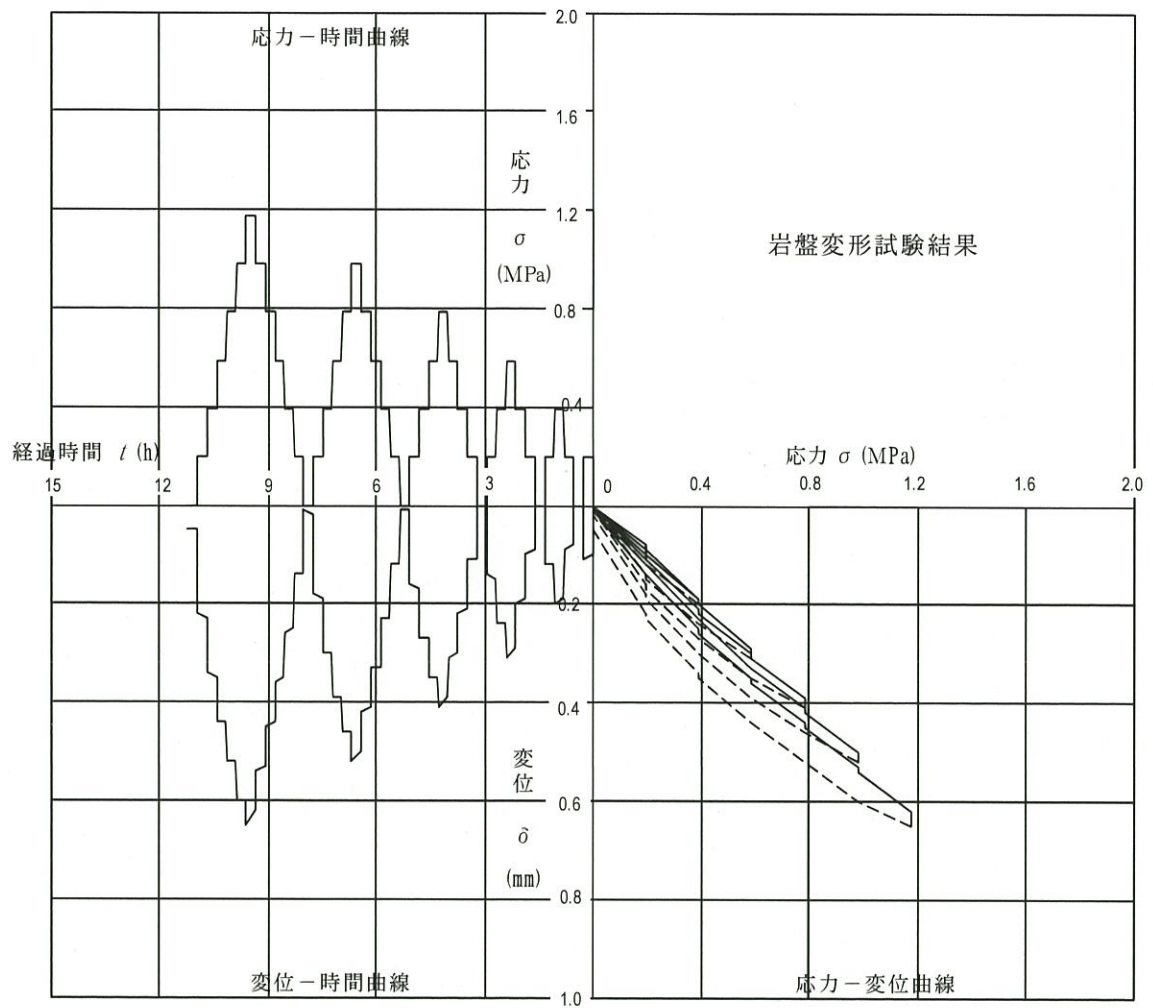
添3-口(二)第29図(1) 岩盤変形試験結果 (J-1)



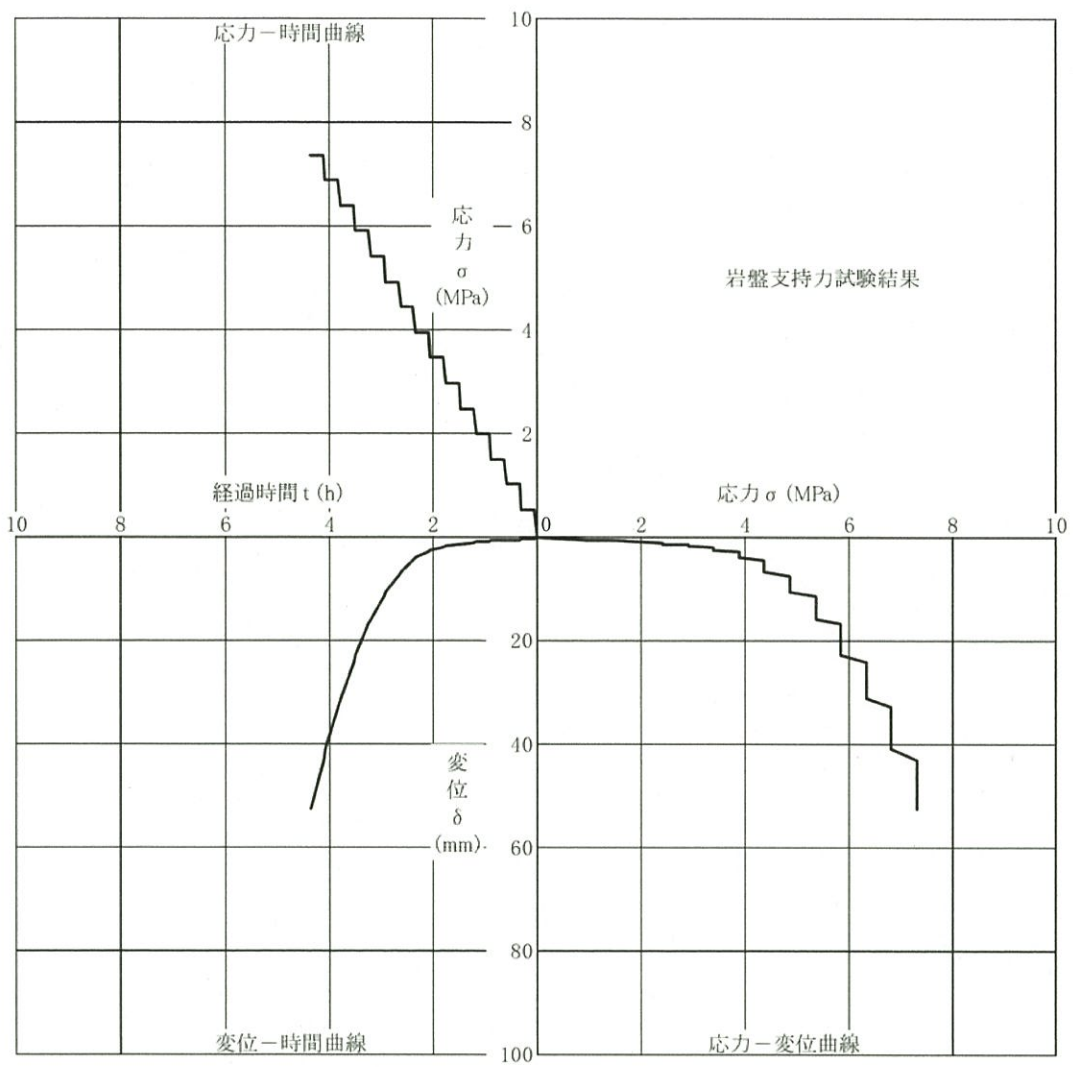
添3-口(二)第29図(2) 岩盤変形試験結果 (J-2)



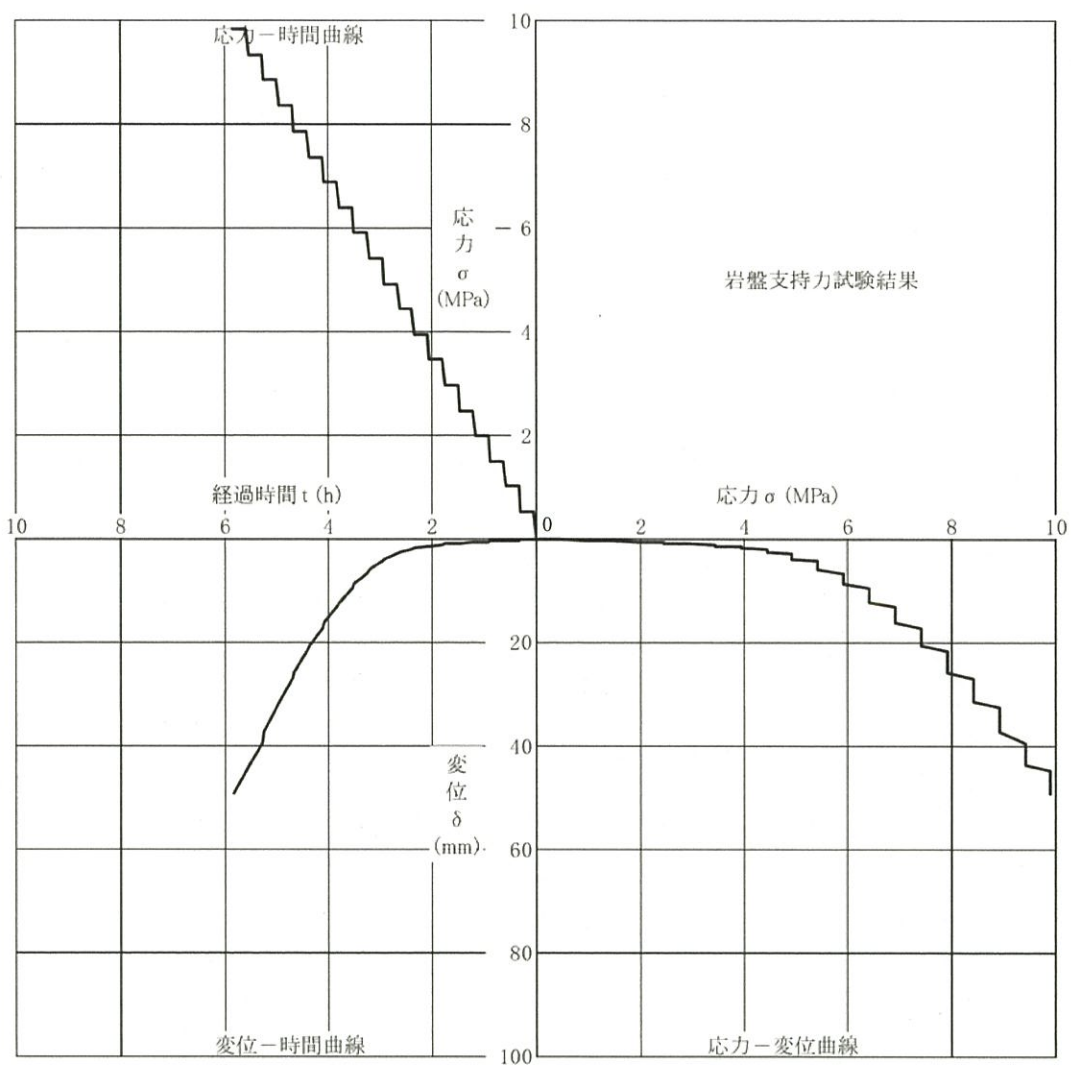
添3-口(二)第29図(3) 岩盤変形試験結果 (J-3)



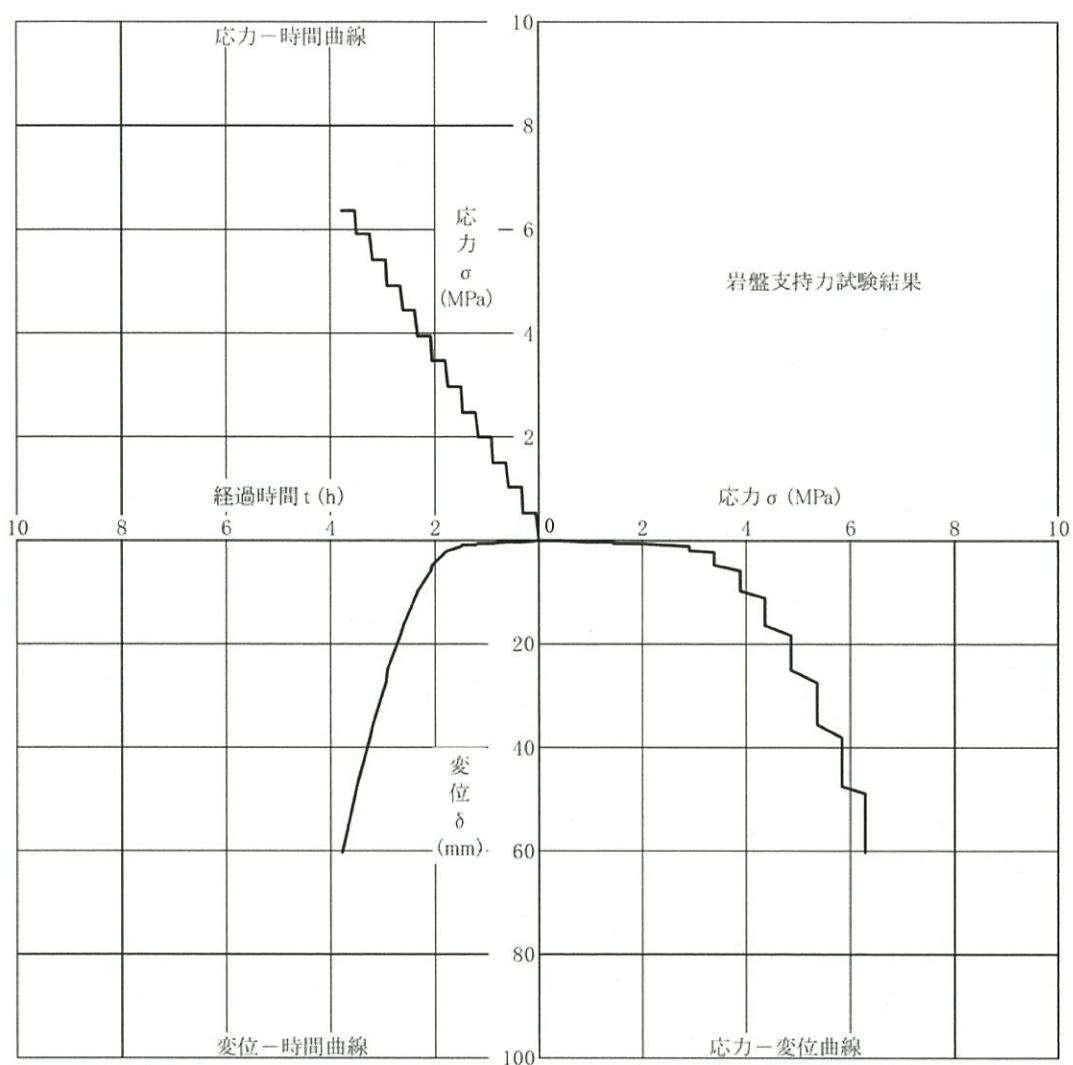
添3-口(二)第29図(4) 岩盤変形試験結果 (J-4)



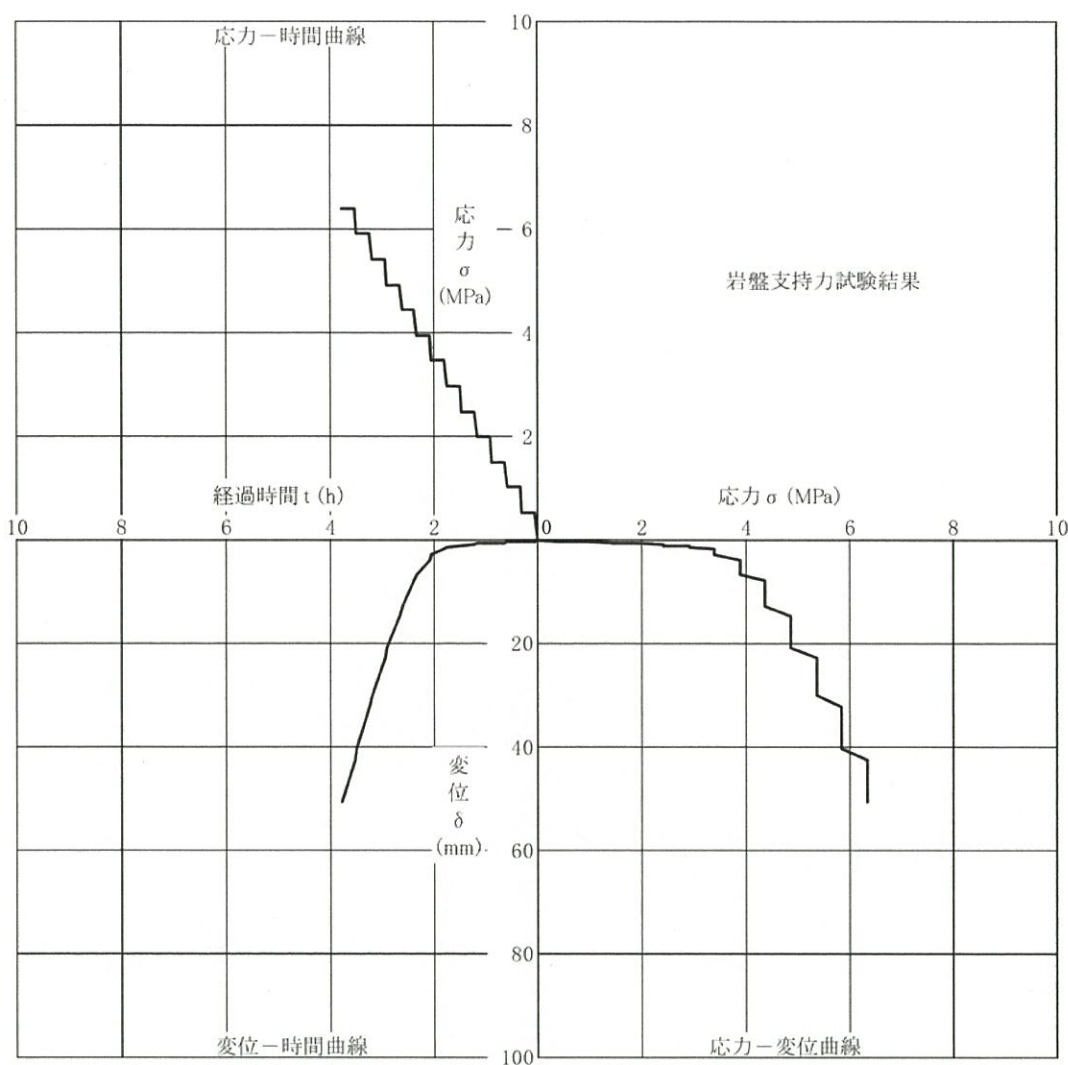
添 3 - 口 (二) 第 30 図 (1) 岩盤支持力試験結果 (J B - 1)



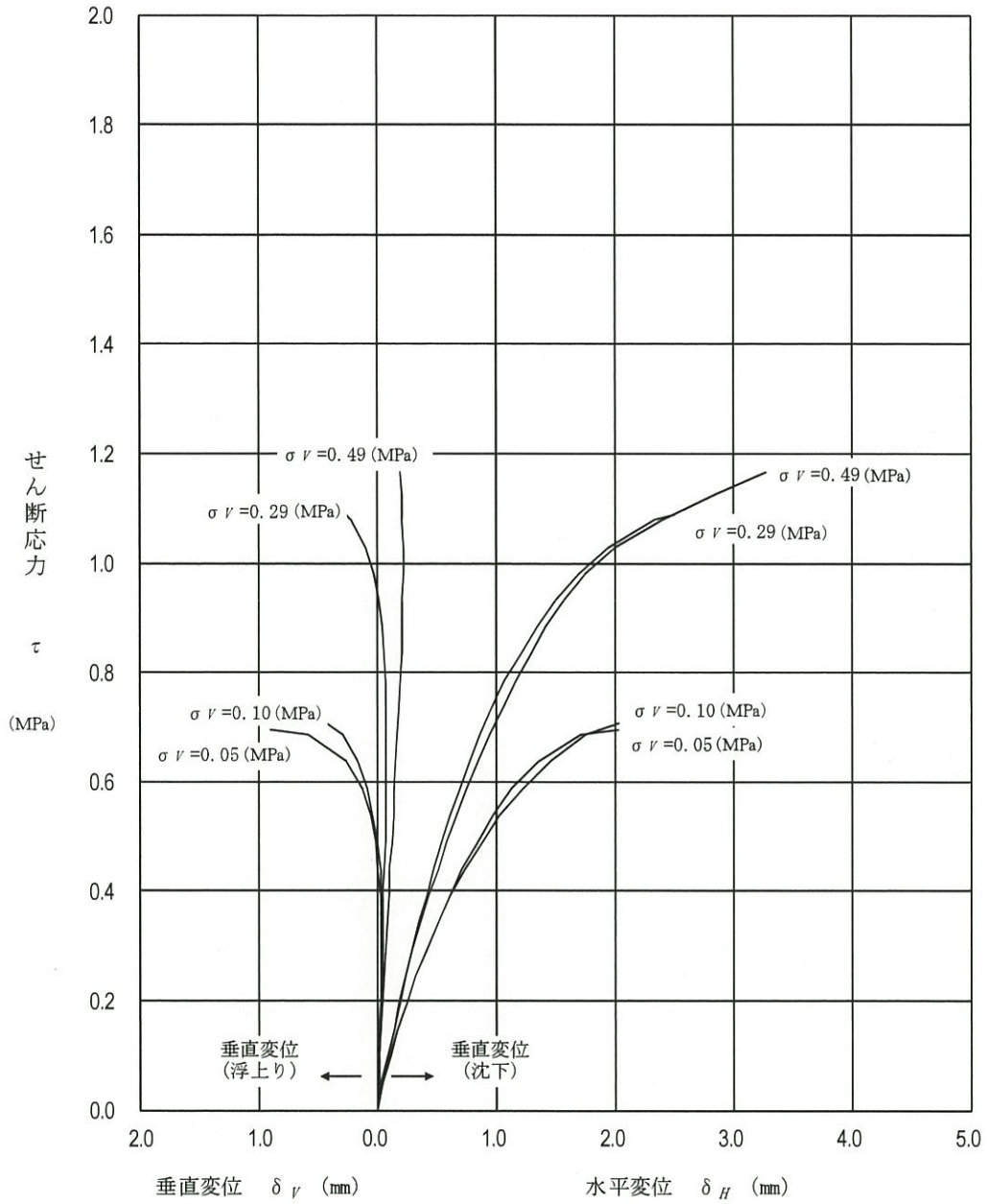
添3-口(二)第30図(2) 岩盤支持力試験結果 (JB-2)



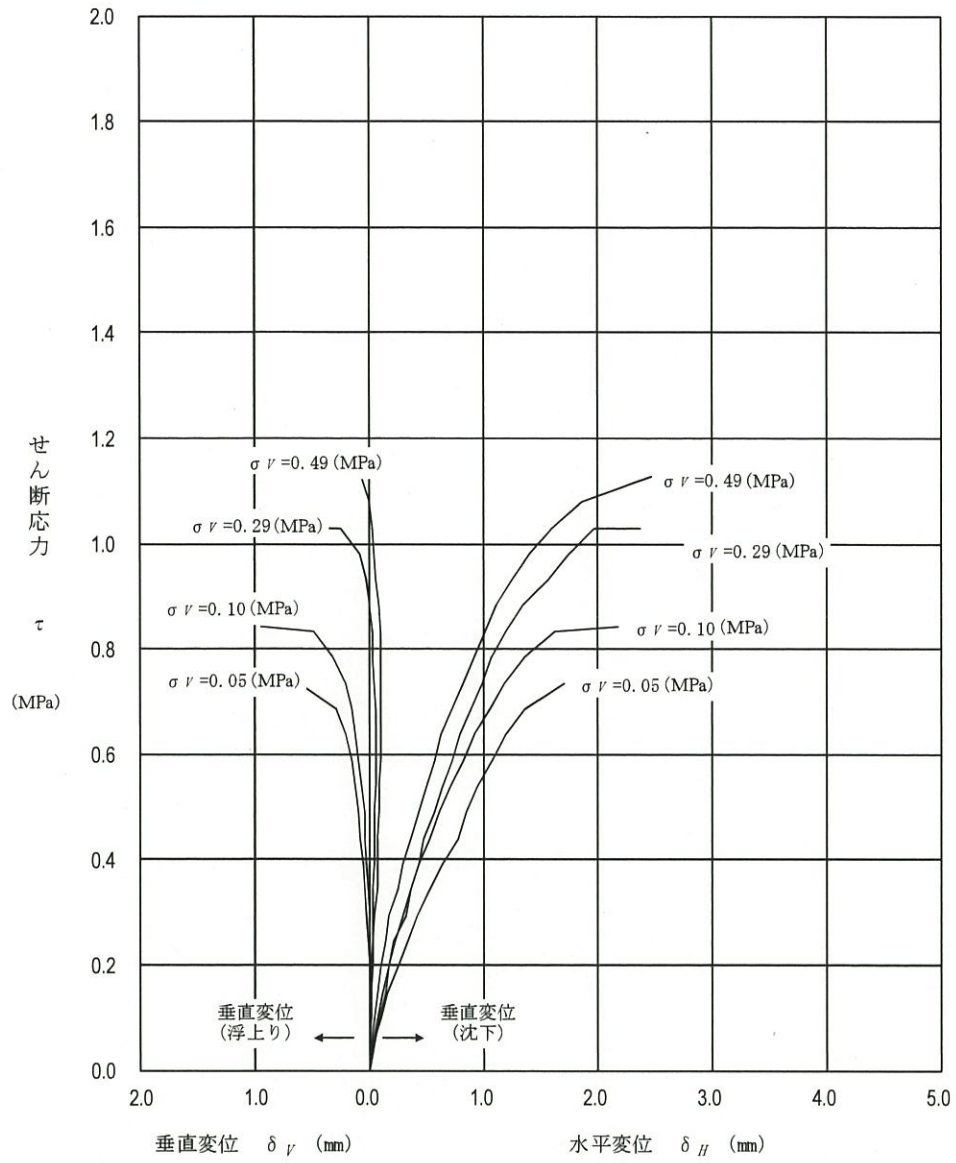
添 3 - 口 (二) 第 30 図 (3) 岩盤支持力試験結果 (J B - 3)



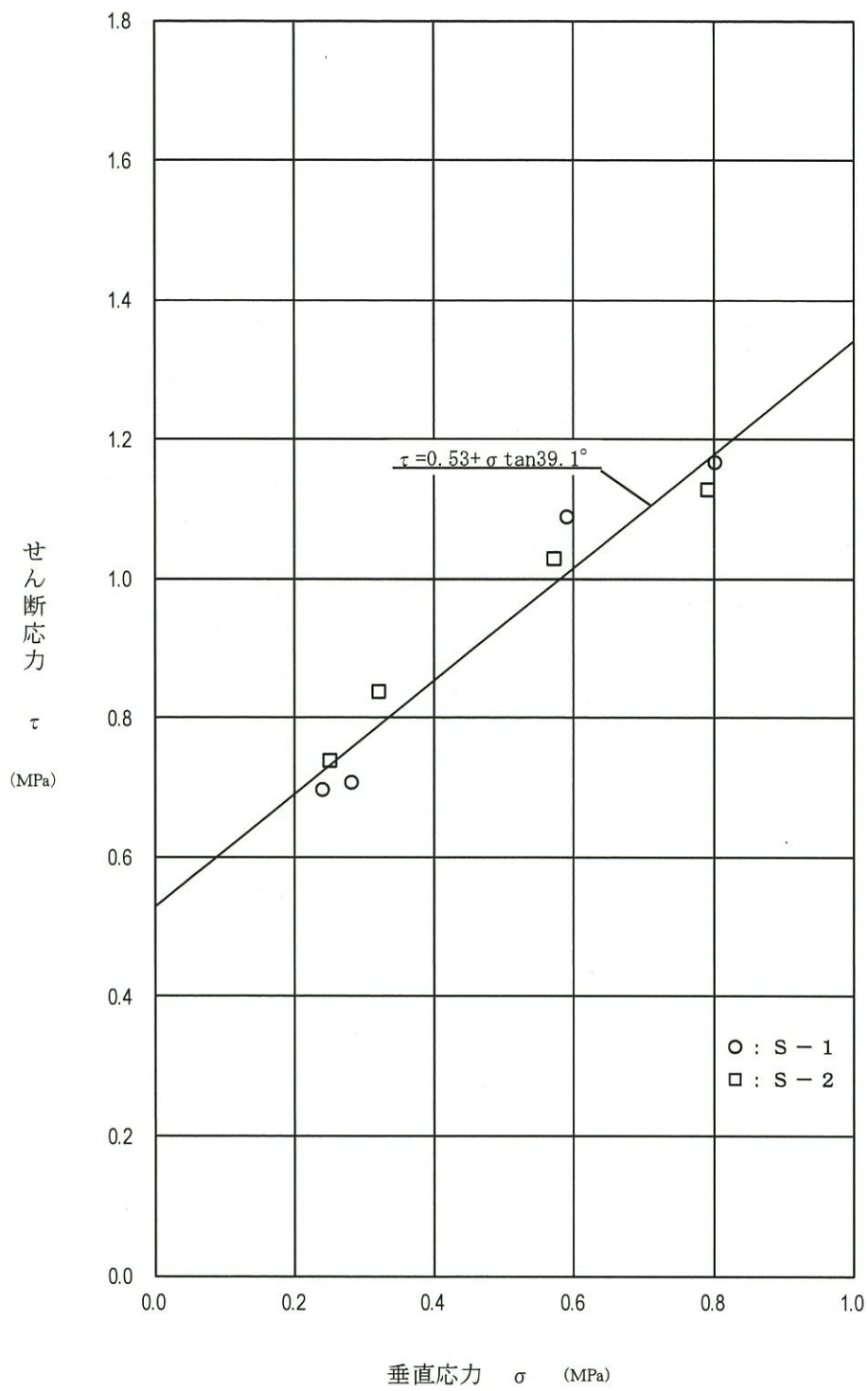
添 3 - 口 (二) 第 30 図 (4) 岩盤支持力試験結果 (J B - 4)



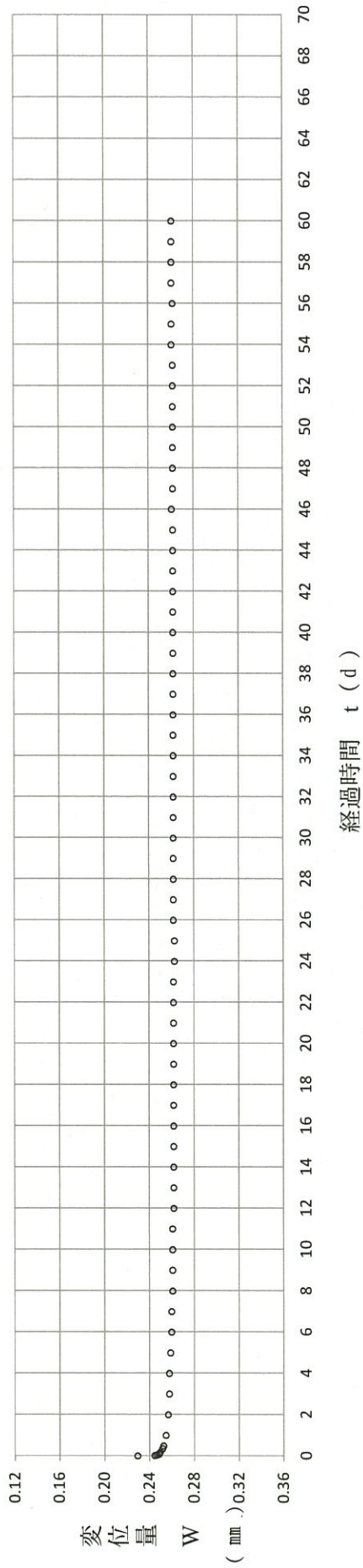
添3-口(二)第31図(1) 岩盤せん断試験による
せん断応力-変位曲線 (S-1)



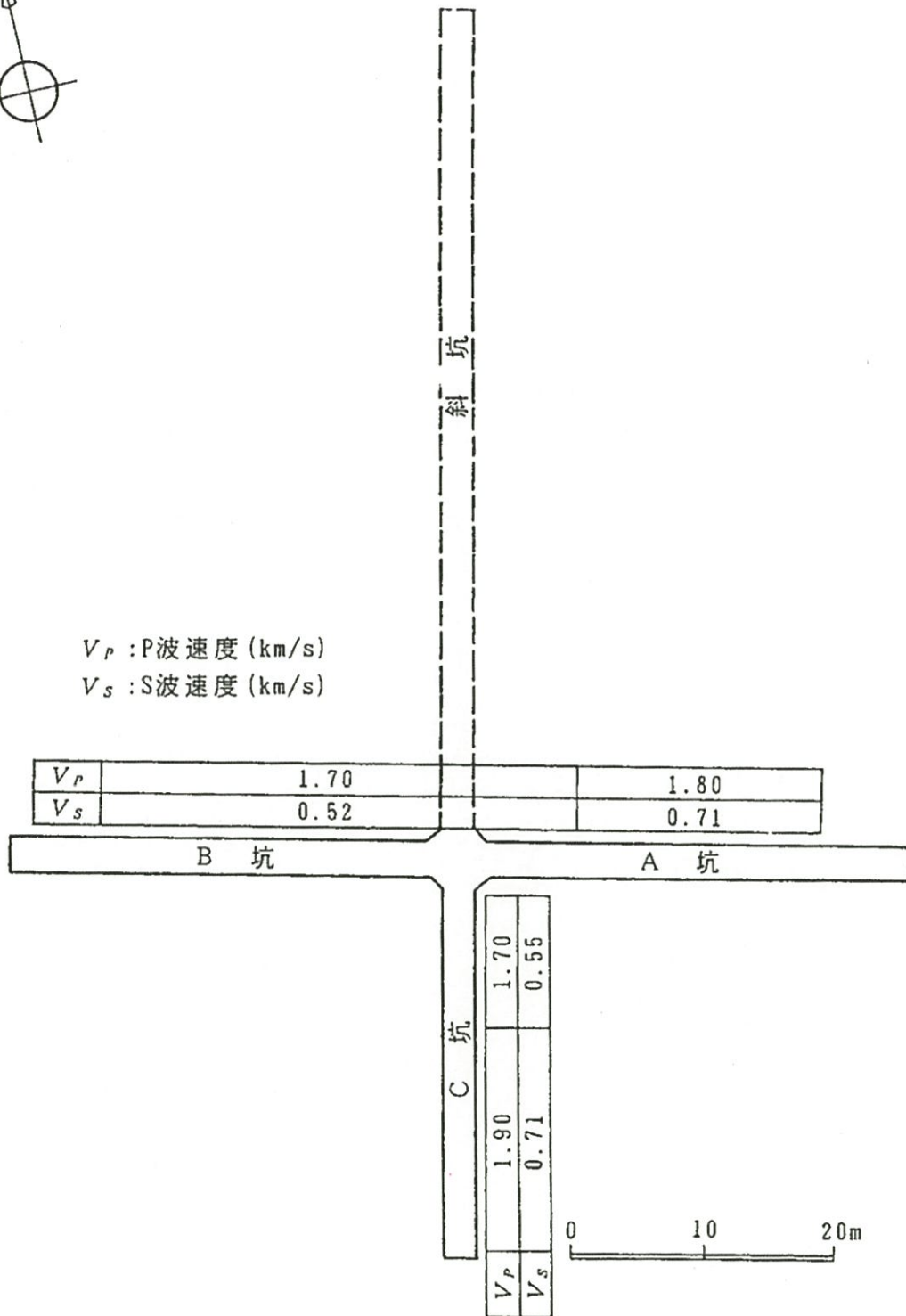
添3-口(二)第31図(2) 岩盤せん断試験による
せん断応力-変位曲線 (S-2)



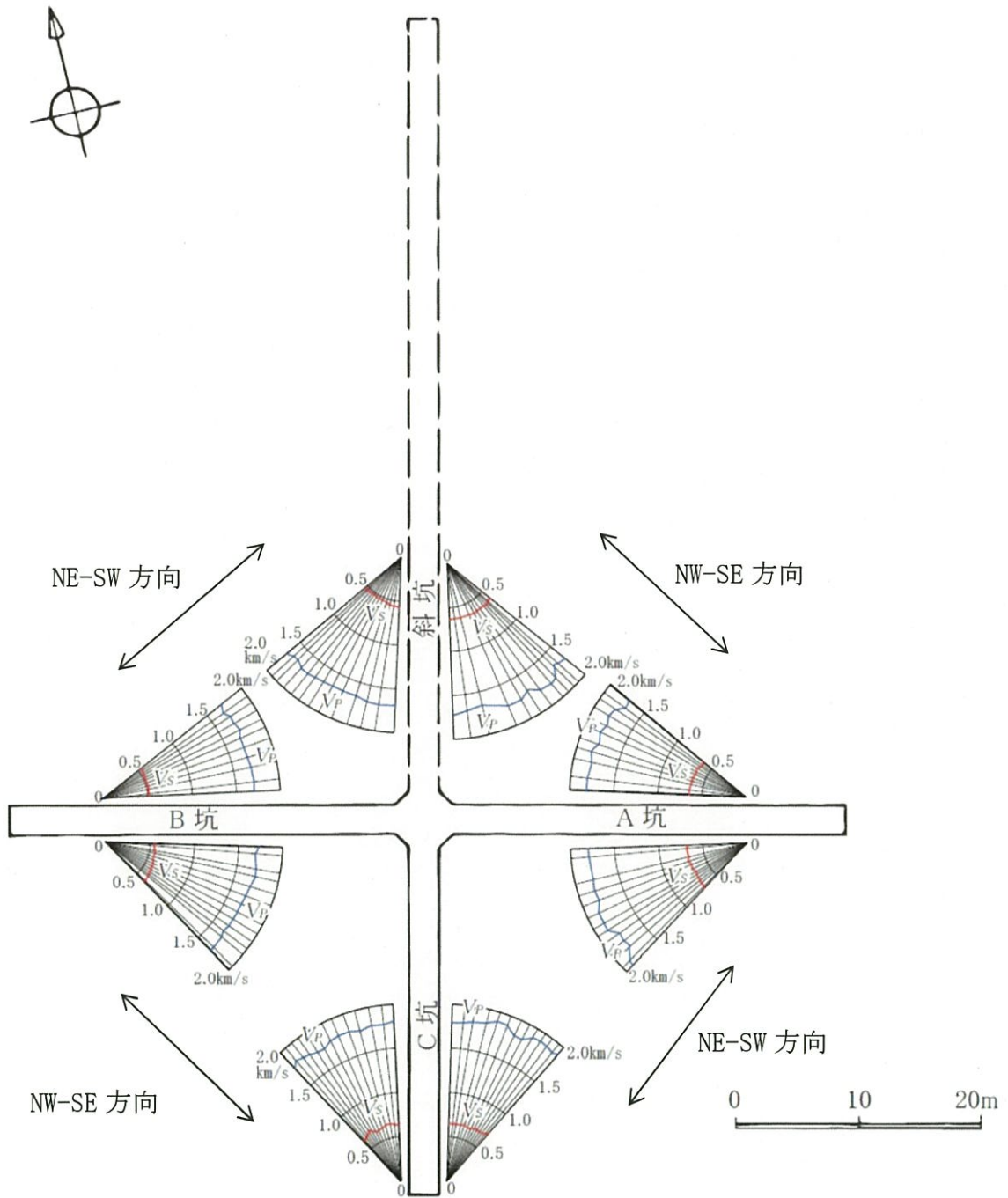
添3-口(ニ)第32図 岩盤せん断強度及び破壊包絡線



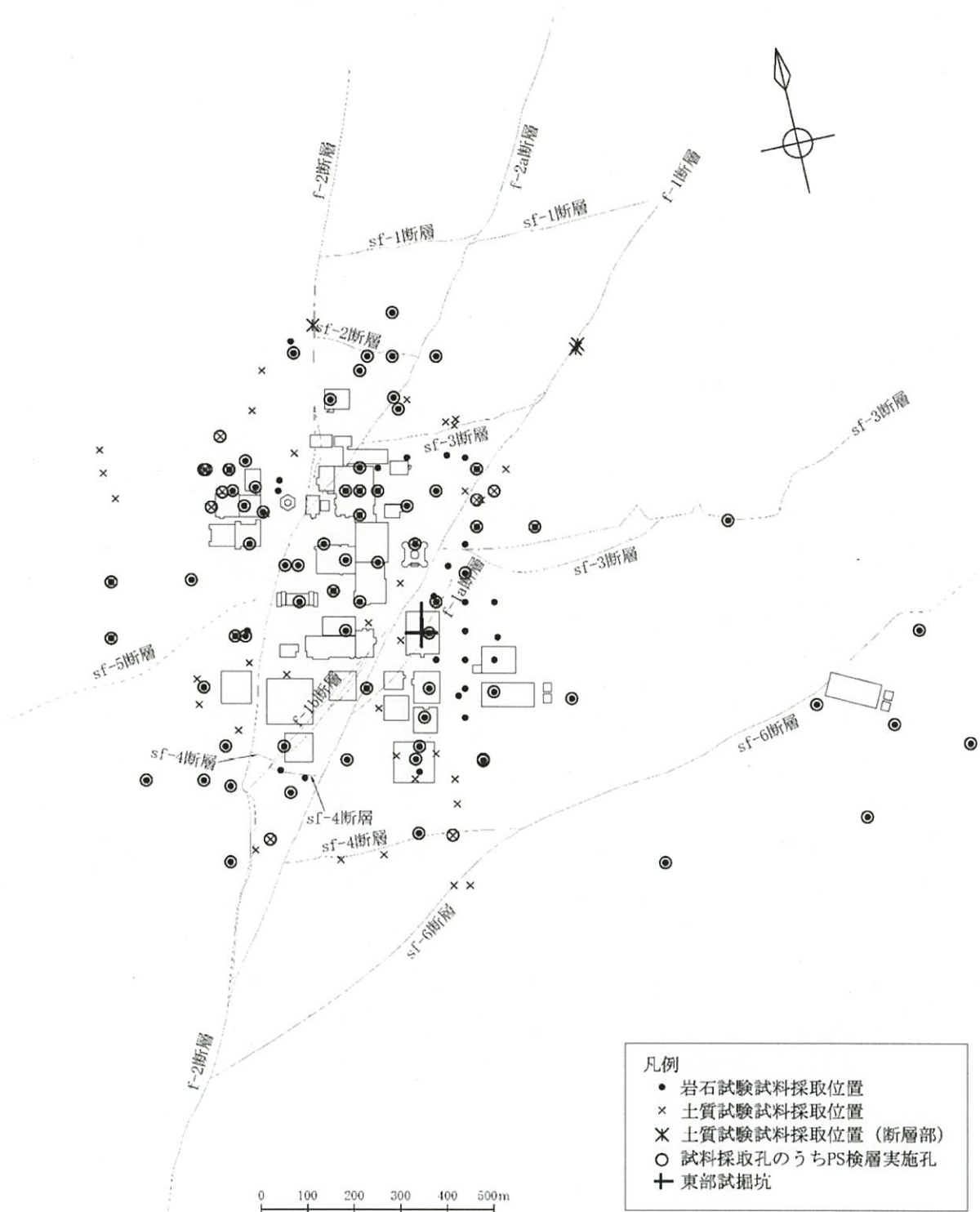
添3-口(二)第33図 岩盤クリープ試験結果



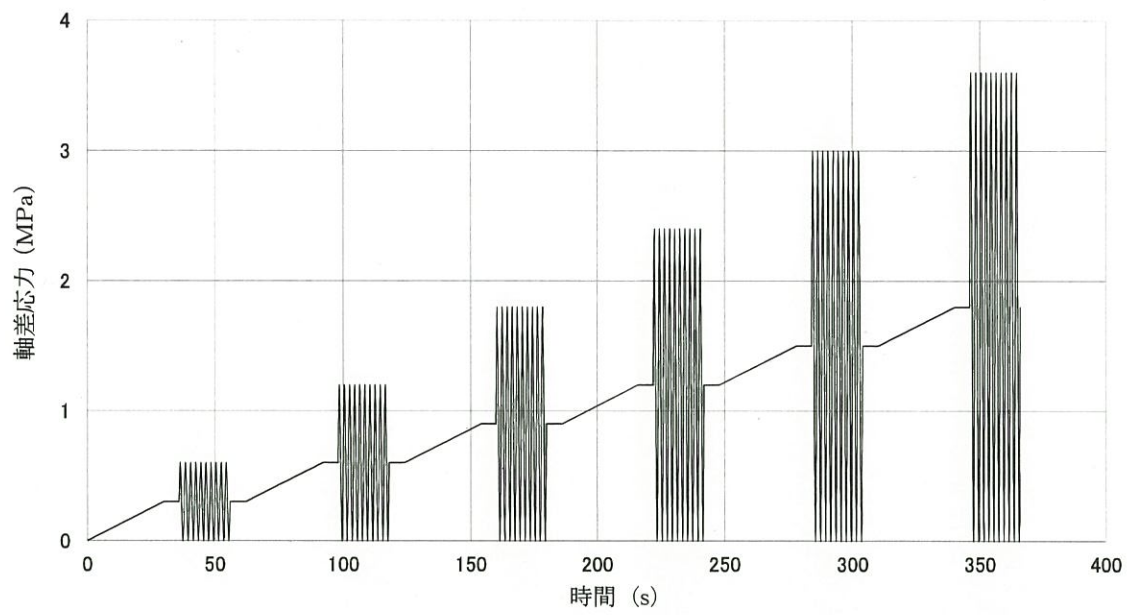
添3-口(二)第34図 弾性波試験結果



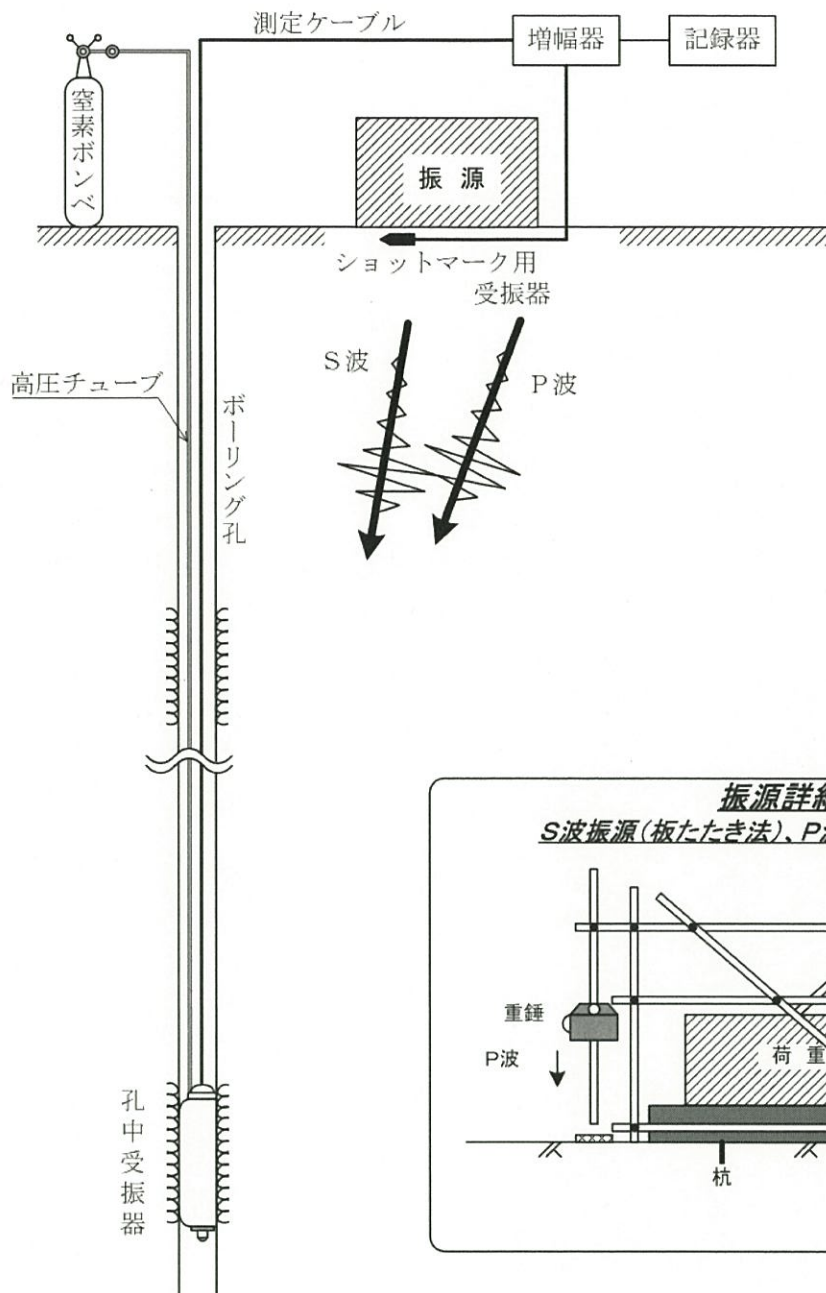
添3-口(二)第35图 平均速度法による弾性波速度測定結果



添3-ロ(ホ)第1図 岩石試験及び土質試験試料採取位置図
並びにPS検層位置図

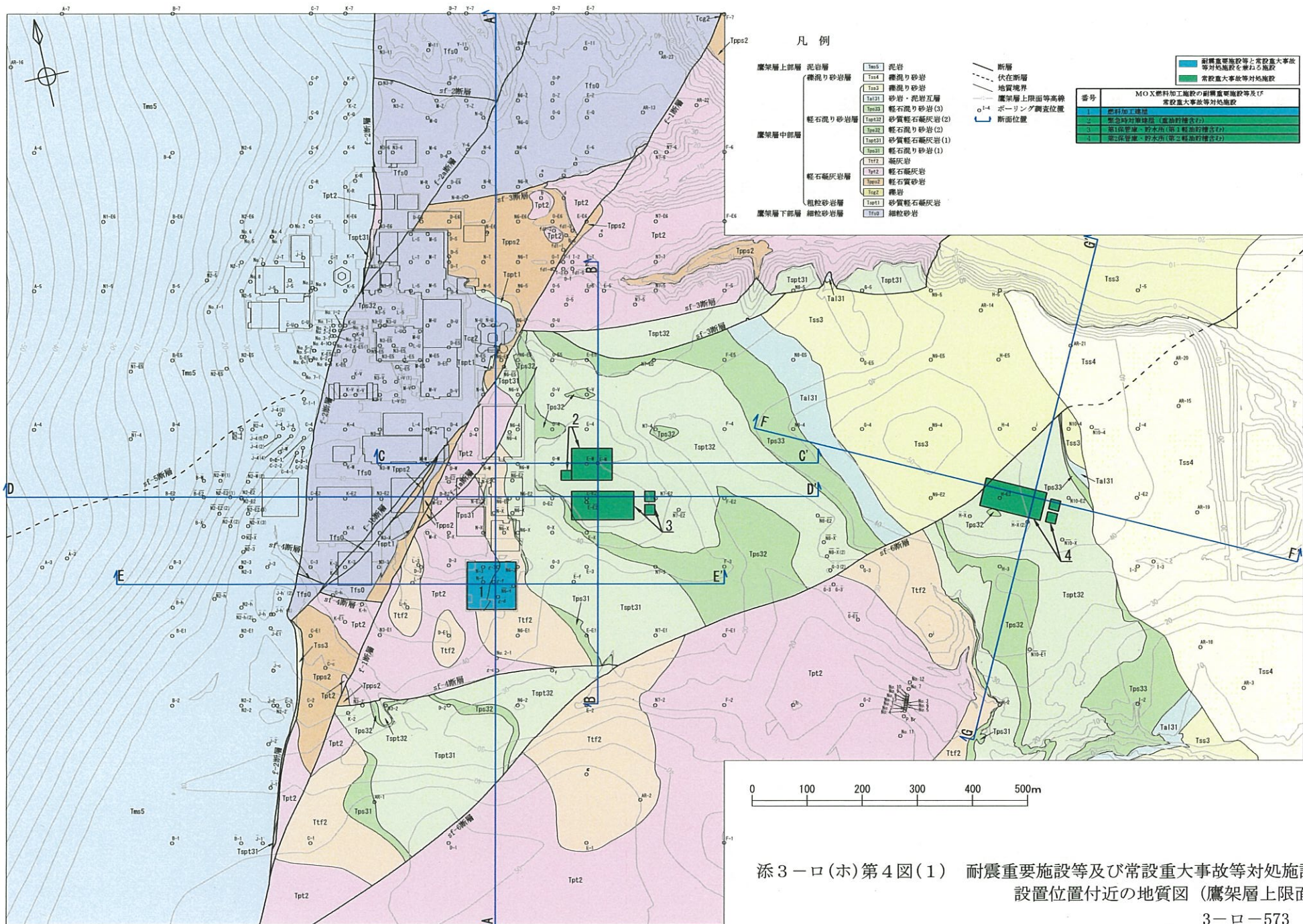


添3-ロ(ホ)第2図 繰返し三軸試験（強度特性）の载荷パターン例

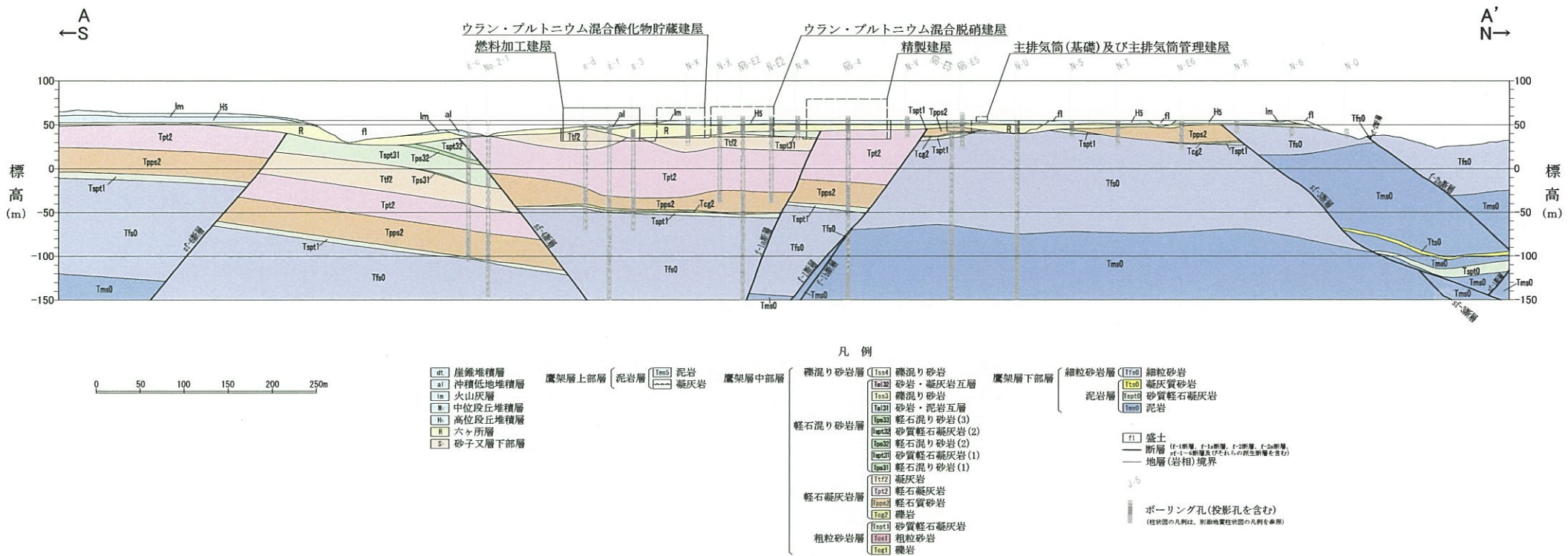


表層対象の測定では、P波振源としてかけやによる打撃を用いている場合もある。

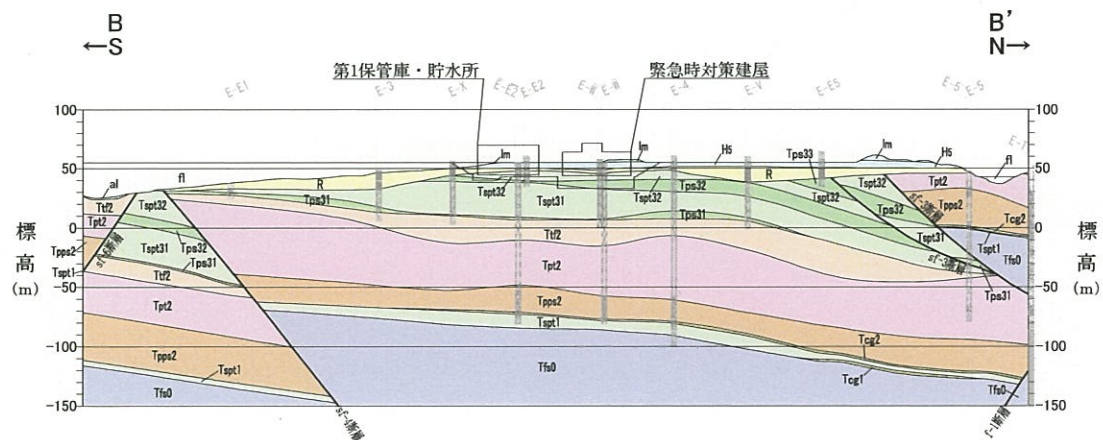
添3-ロ(ホ)第3図 P S 検層概略図



添3-ロ(ホ)第4図(1) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設
設置位置付近の地質図(廠架層上限面図)



添3-ロ(ホ)第4図(2) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図(鉛直断面図:A測線)



- at 崖堆積層
- al 沖積低地堆積層
- lm 火山灰層
- m 中位段丘堆積層
- h 高位段丘堆積層
- R 六ヶ所層
- S 砂子又層下部層

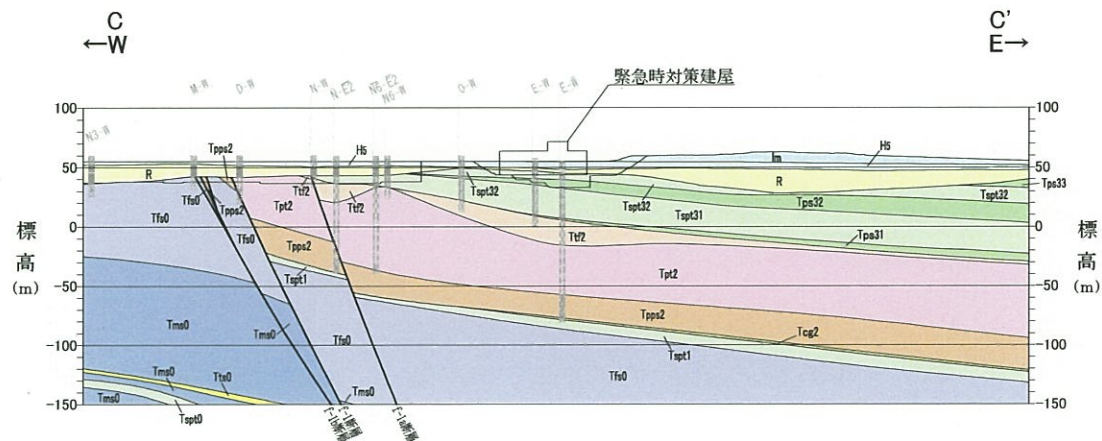
- 廣架層上部層 (泥岩層) (Tms) 泥岩
- 廣架層中部層 (凝灰岩)

- 廣架層下部層 (礫混り砂岩層) (Tsa4) 礫混り砂岩
- (Tsa5) 砂岩・凝灰岩互層
- (Tsa6) 礫混り砂岩
- (Tsa7) 砂岩・泥岩互層
- (Tsa8) 軽石混り砂岩 (3)
- (Tsa9) 砂質軽石凝灰岩 (2)
- (Tsa10) 軽石混り砂岩 (2)
- (Tsa11) 砂質軽石凝灰岩 (1)
- (Tsa12) 軽石混り砂岩 (1)
- (Tsa13) 凝灰岩
- 軽石凝灰岩層 (Tsa14) 軽石凝灰岩
- (Tsa15) 軽石質砂岩
- (Tsa16) 凝灰岩
- (Tsa17) 砂質軽石凝灰岩
- 粗粒砂岩層 (Tsa18) 粗粒砂岩
- (Tsa19) 凝灰岩

- 廣架層下部層 (細粒砂岩層) (Tsa20) 細粒砂岩
- (Tsa21) 凝灰質砂岩
- (Tsa22) 砂質軽石凝灰岩
- (Tsa23) 泥岩

- fi 盛土
- 断層 (F-1断層, F-2断層, F-3断層, F-4断層, F-5断層, F-6断層, F-7断層, F-8断層, F-9断層, F-10断層, F-11断層, F-12断層, F-13断層, F-14断層, F-15断層, F-16断層, F-17断層, F-18断層, F-19断層, F-20断層, F-21断層, F-22断層, F-23断層, F-24断層, F-25断層, F-26断層, F-27断層, F-28断層, F-29断層, F-30断層, F-31断層, F-32断層, F-33断層, F-34断層, F-35断層, F-36断層, F-37断層, F-38断層, F-39断層, F-40断層, F-41断層, F-42断層, F-43断層, F-44断層, F-45断層, F-46断層, F-47断層, F-48断層, F-49断層, F-50断層)
- 地層(岩相)境界
- ボーリング孔(投影孔を含む)
(柱状図の凡例は、別紙地質柱状図の凡例を参照)

添3-口(ホ)第4図(3) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図 (鉛直断面図: B測線)



- dt 雄雄堆積層
- al 沖積低地堆積層
- ln 火山灰層
- m 中位段丘堆積層
- h 高位段丘堆積層
- r 穴ヶ所層
- s 砂子又層下部層

腐架層上部層 (泥岩層 泥岩 凝灰岩)

腐架層中部層

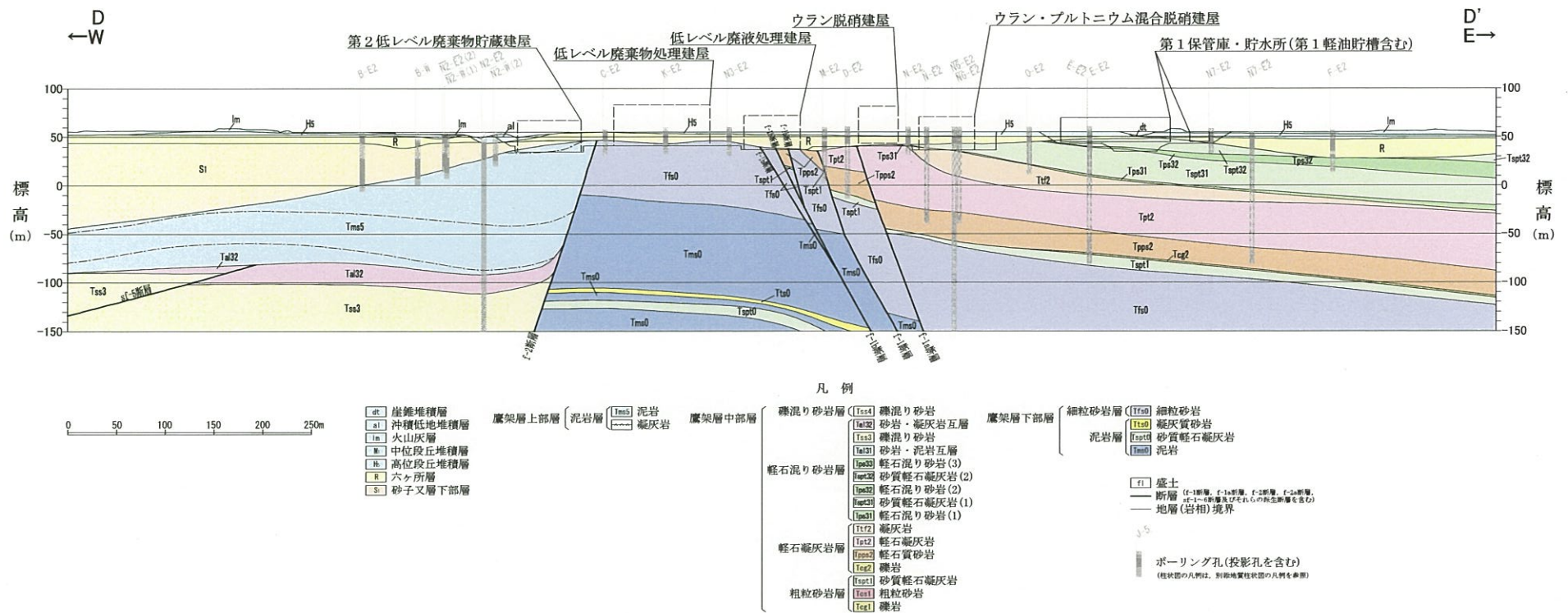
- 凝混り砂岩層 (Tps4) 凝混り砂岩
- (Tps32) 砂岩・凝灰岩互層
- (Tps3) 凝混り砂岩
- (Tps31) 砂岩・泥岩互層
- 軽石混り砂岩層 (Tps35) 軽石混り砂岩(3)
- (Tps36) 砂質軽石凝灰岩(2)
- (Tps37) 軽石混り砂岩(2)
- (Tps38) 砂質軽石凝灰岩(1)
- (Tps31) 軽石混り砂岩(1)
- 軽石凝灰岩層 (Tps72) 凝灰岩
- (Tps72) 軽石凝灰岩
- (Tps30) 軽石質砂岩
- (Tps27) 礫岩
- 粗粒砂岩層 (Tps1) 砂質軽石凝灰岩
- (Tps1) 粗粒砂岩
- (Tps1) 礫岩

腐架層下部層

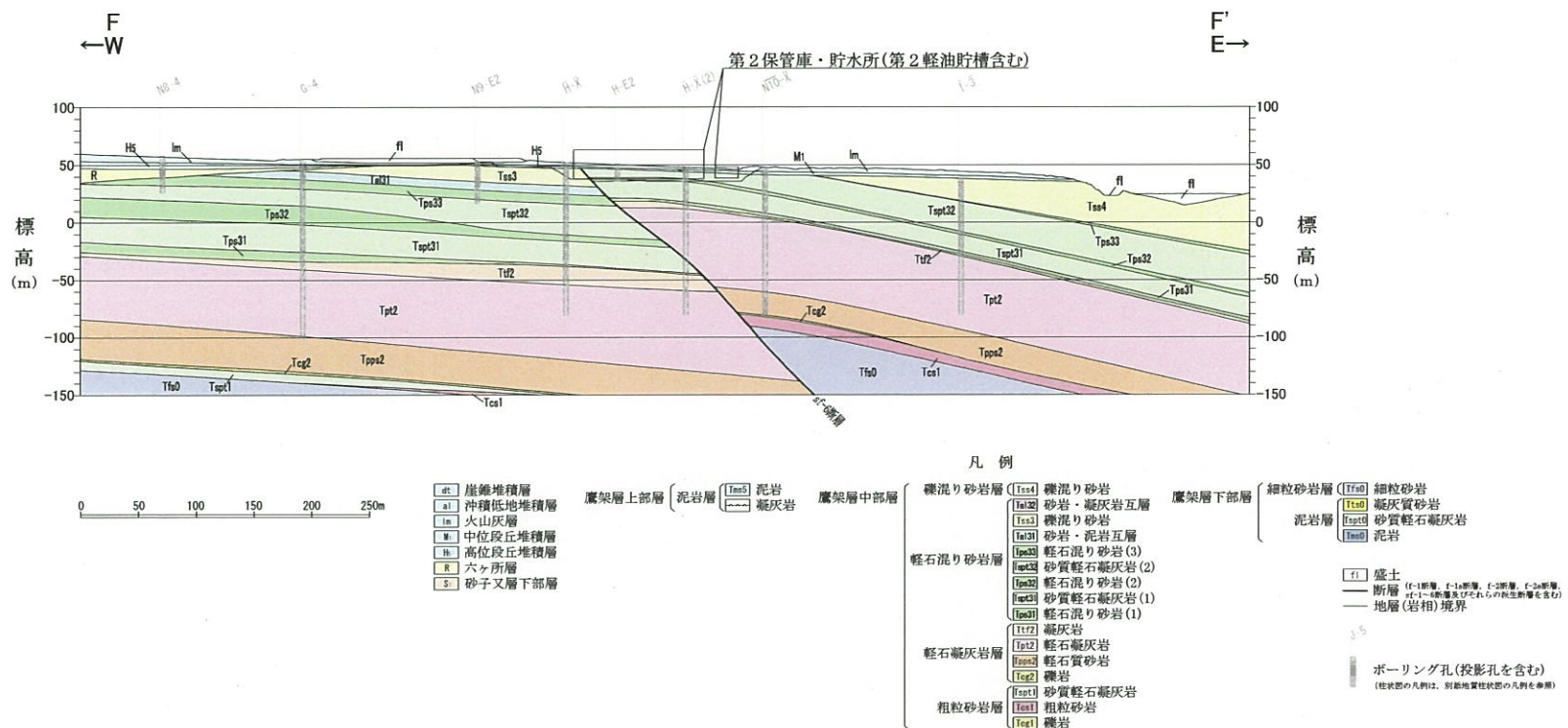
- 細粒砂岩層 (Tps0) 細粒砂岩
- (Tps0) 凝灰質砂岩
- 泥岩層 (Tps33) 砂質軽石凝灰岩
- (Tps0) 泥岩

- fi 盛土
- 断層 (F-1断層, F-1a断層, F-1b断層, F-2断層, F-2a断層, F-3断層, F-3a断層及びそれらの派生断層を含む)
- 地層(岩相)境界
- ボーリング孔(投影孔を含む)
(注:図中の凡例は、別添地質状況図の凡例を参照)

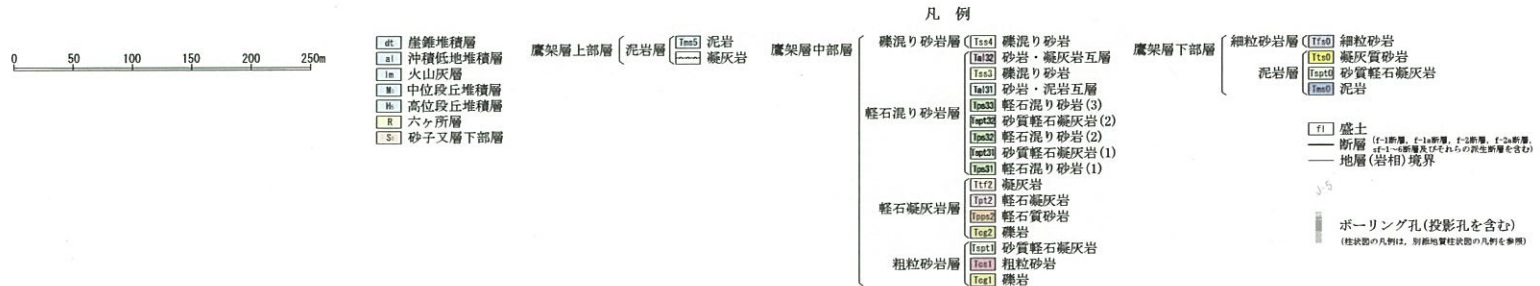
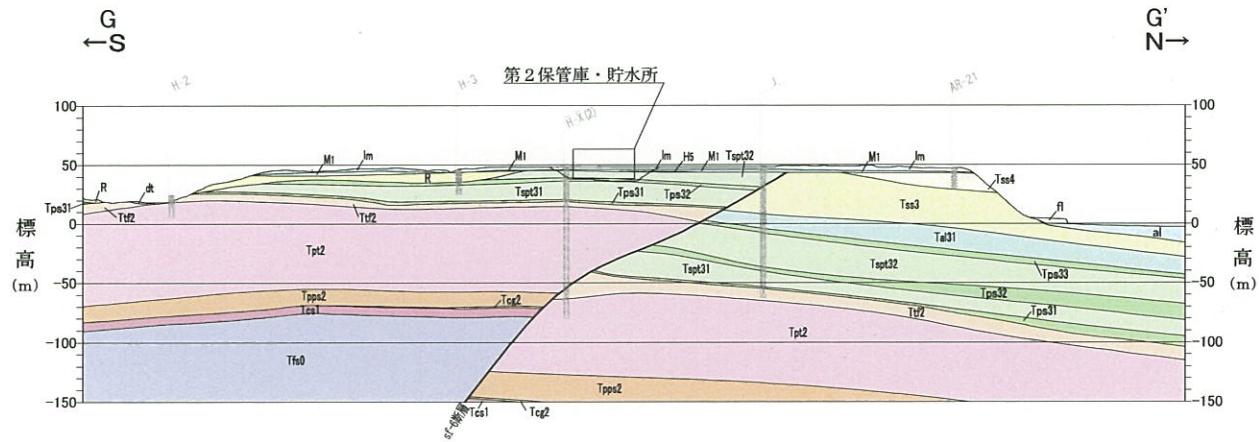
添3-口(ホ)第4図(4) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図(鉛直断面図: C測線)



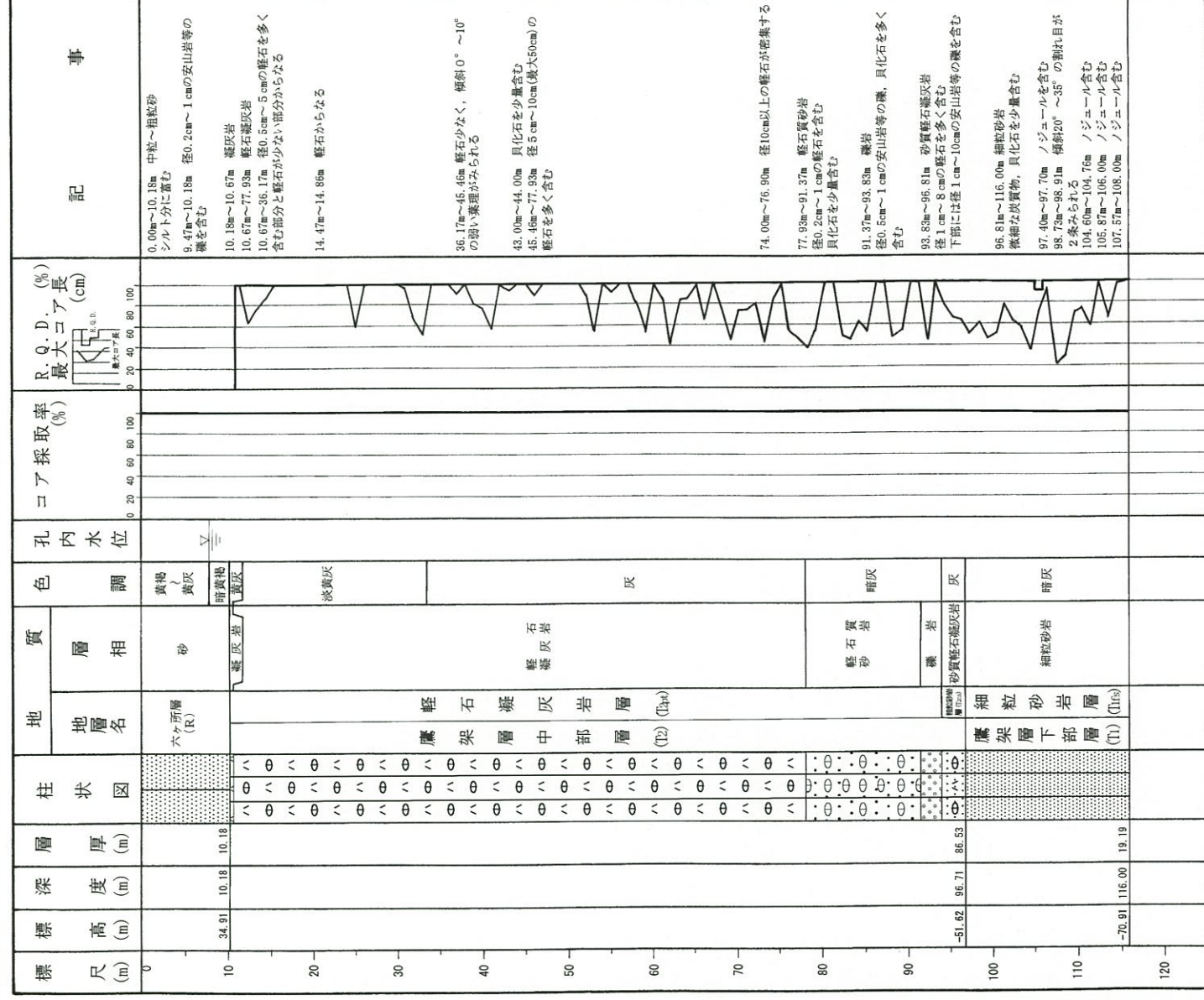
添3-口(ホ)第4図(5) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図(鉛直断面図: D測線)



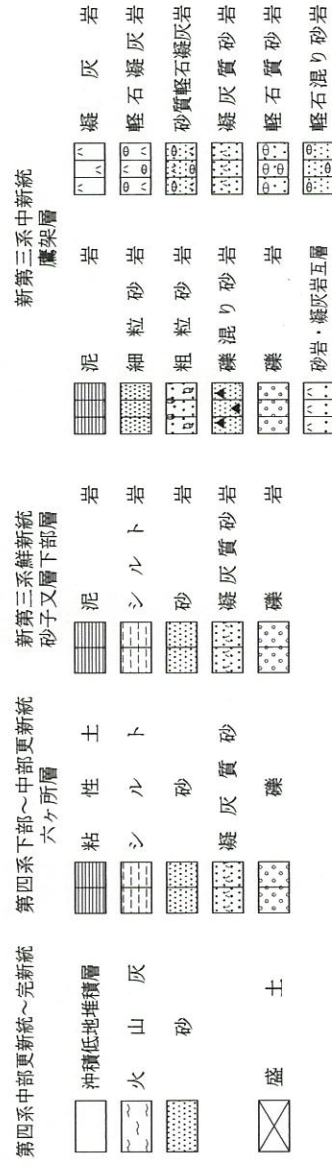
添3-ロ(ホ)第4図(7) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図(鉛直断面図: F測線)



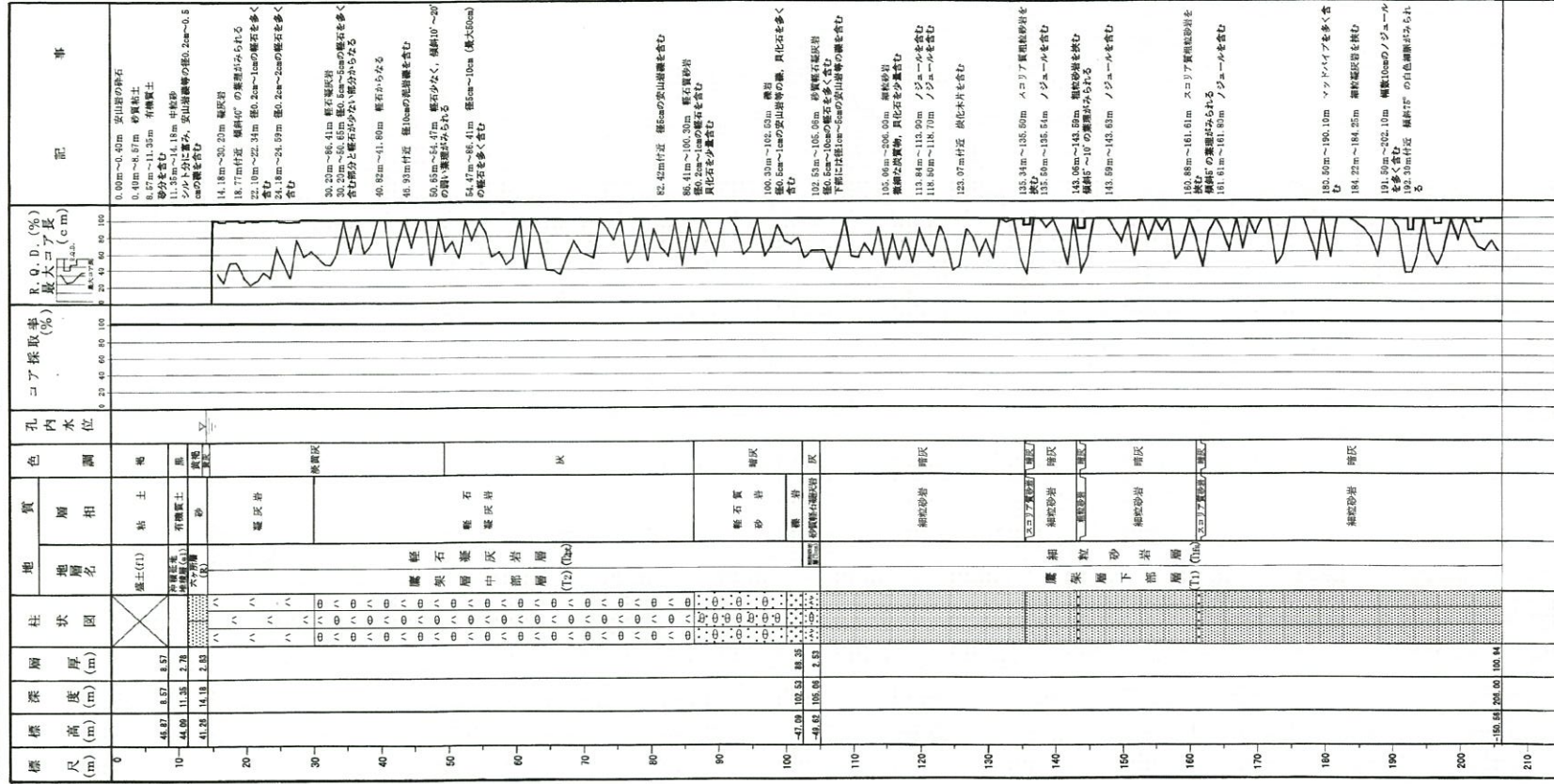
添3-ロ(ホ)第4図(8) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の地質図(鉛直断面図: G測線)



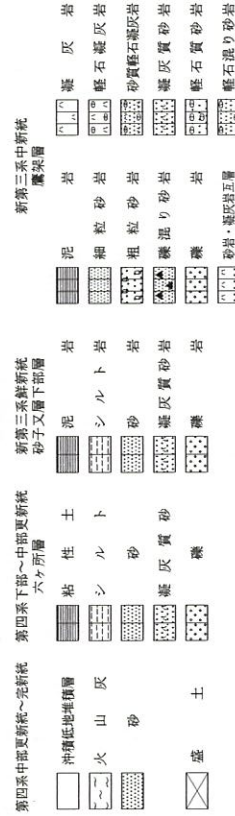
柱状図凡例



添3-一口(ホ)第5図(2) 燃料加工建屋地質柱状図 (g-3孔)



柱状図凡例

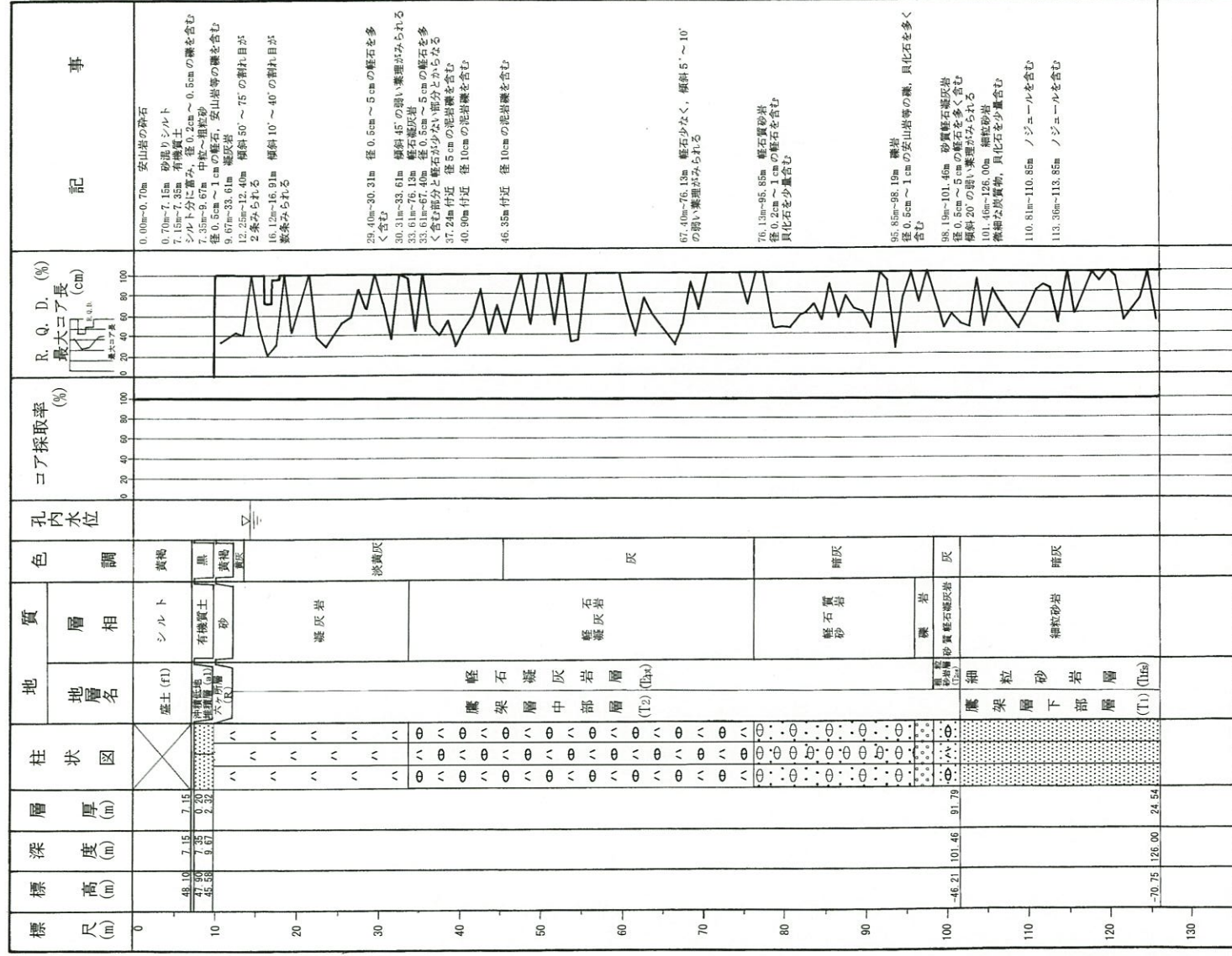


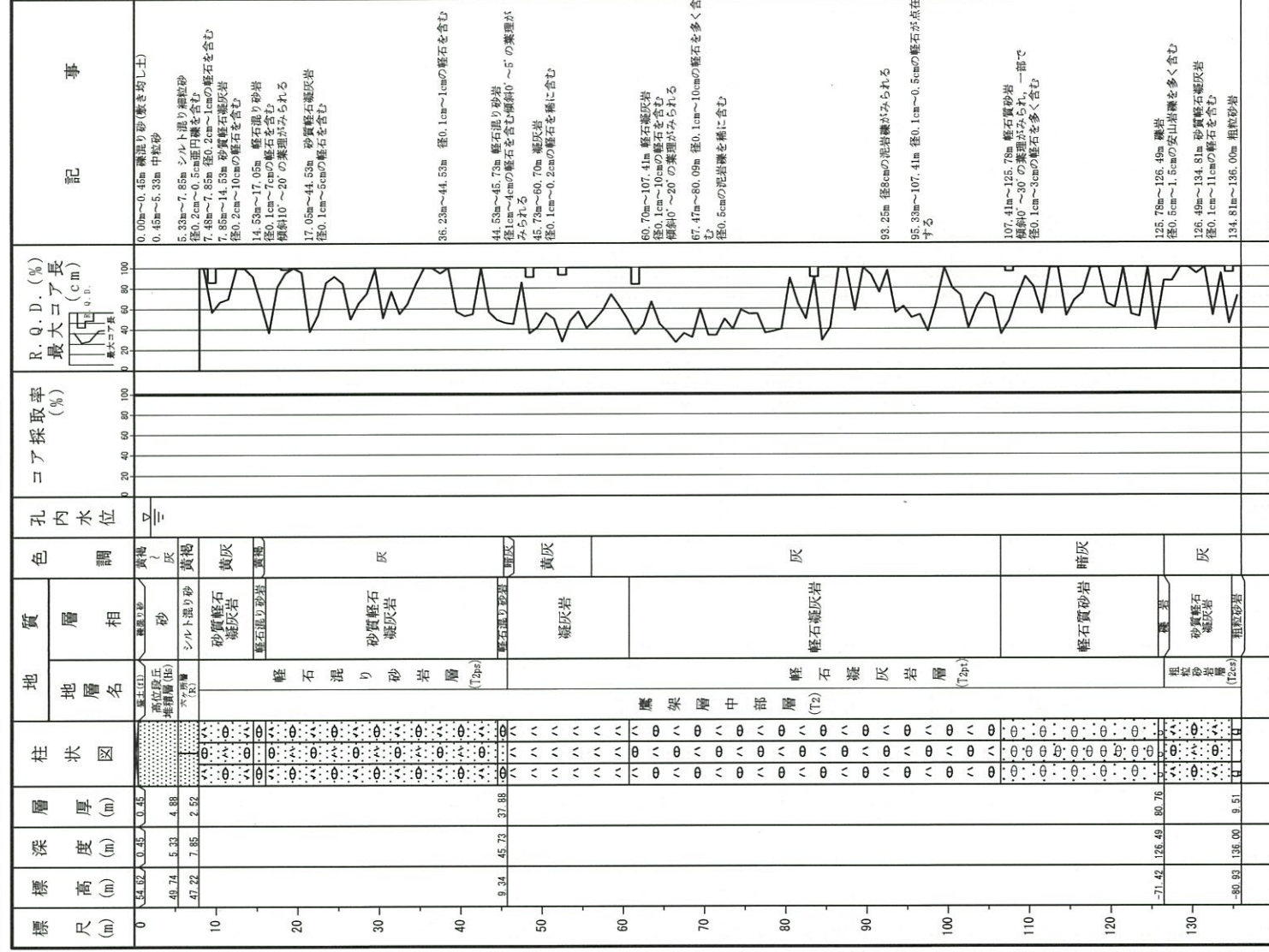
添3-口(ホ)第5図(3) 燃料加工建屋地質柱状図 (g-f 孔)

孔名 g-d

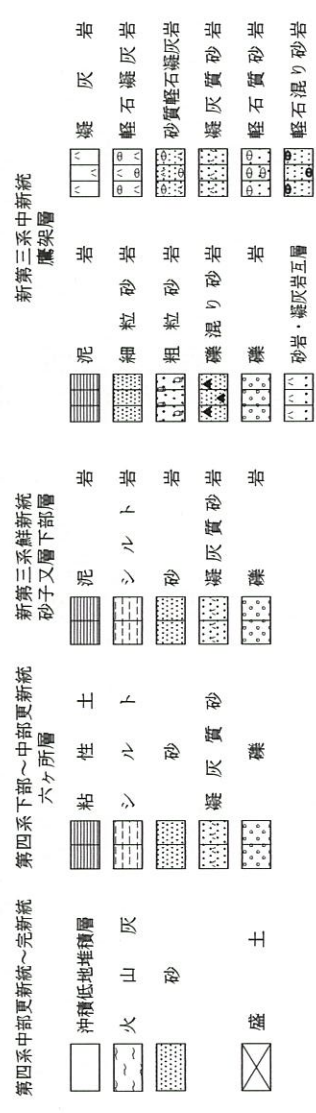
孔口標高 55.25m

掘削深度 126.00m

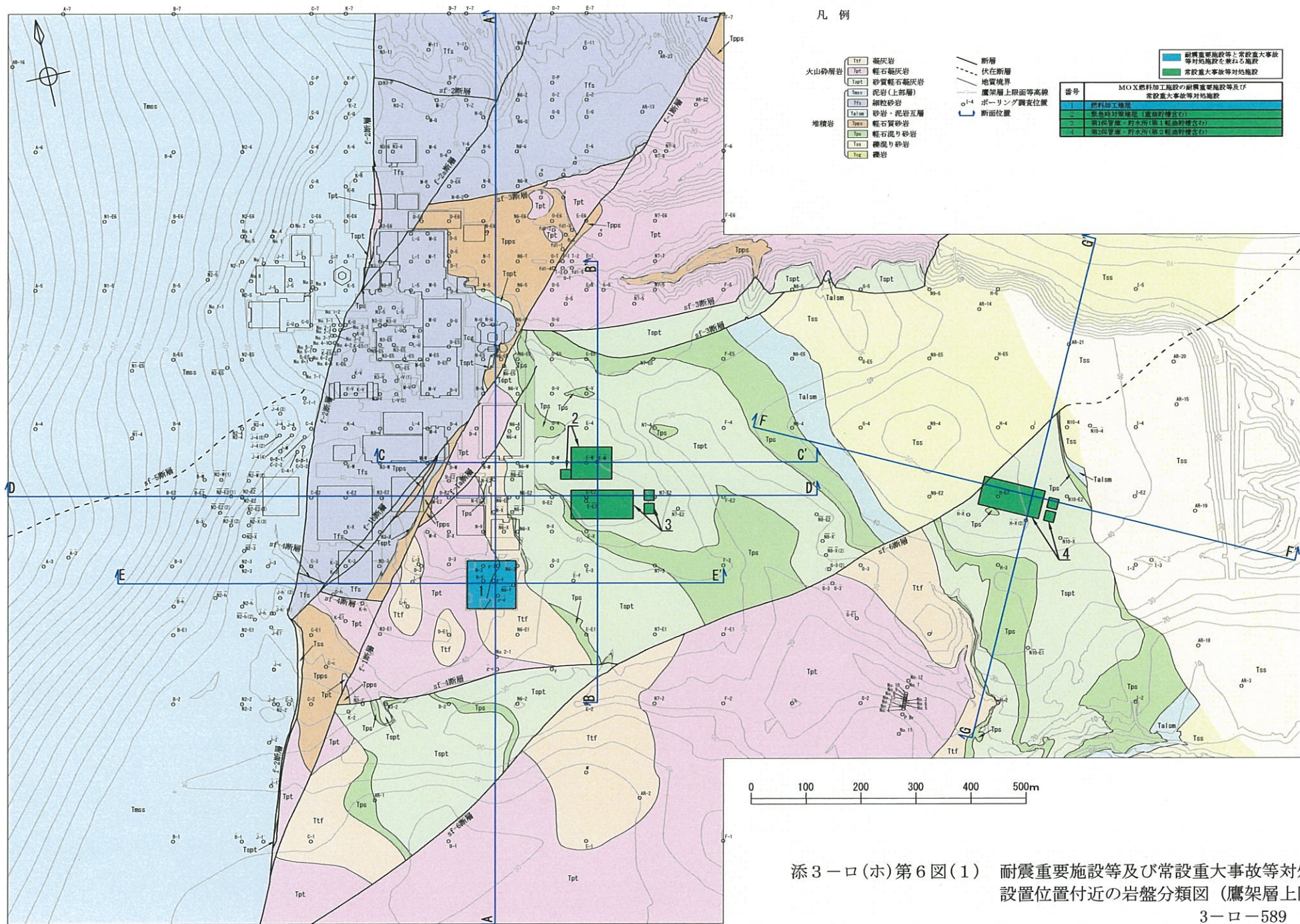




柱状図凡例



添3-1口(示)第5図(7) 第1保管庫・貯水所(第1軽油貯槽含む)の地質柱状図(E-E2孔)



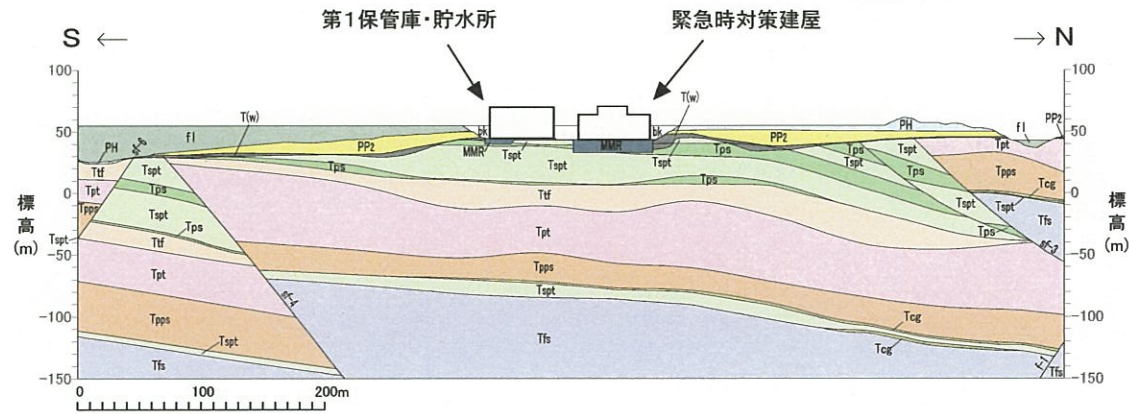
添3-ロ(ホ)第6図(1) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図 (鷹架層上限面図)

B-B 断面

※
凡 例

fl	造成盛土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統～完新統
PP2	第四系下部～中部更新統
PP1	新第三系鮮新統
Tmss	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talsm	砂岩・泥岩互層
Talst	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tspt	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
MMR	MMR

※ 解析用地盤分類に基づく表示



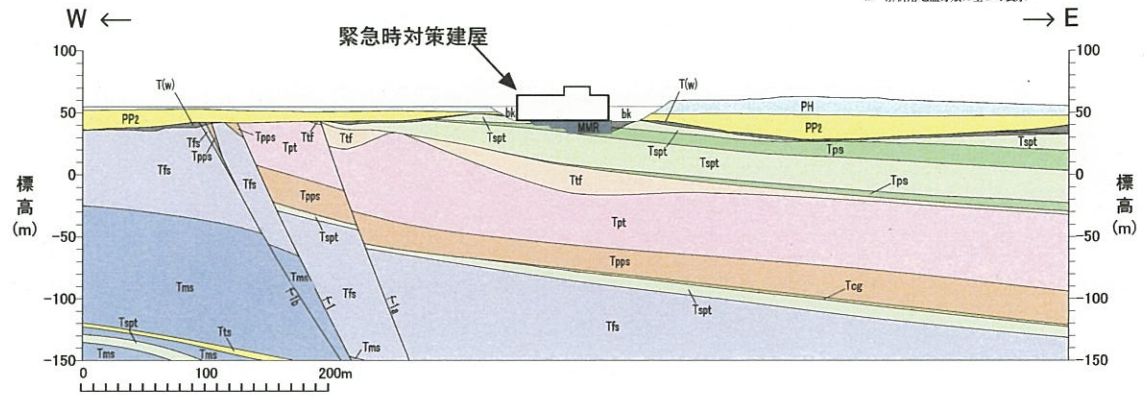
添3-口(ホ)第6図(3) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図(鉛直断面図：B測線)

C-C断面

*
凡例

fl	造成盛土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統～完新統
PP2	第四系下部～中部更新統
PP1	新第三系鮮新統
Tmss	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talms	砂岩・泥岩互層
Talst	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tspt	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
MMR	MMR

* 解析用地盤分類に基づく表示



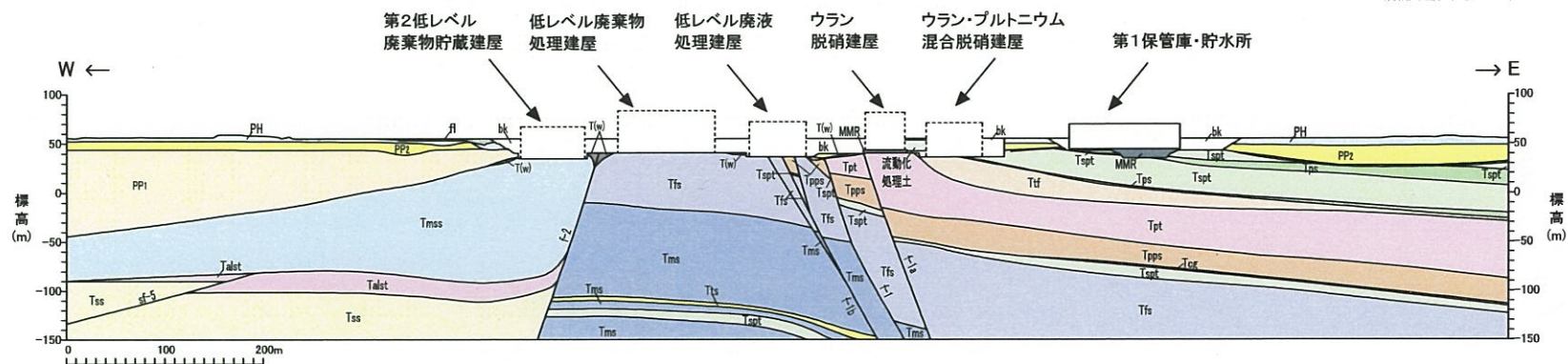
添3-口(ホ)第6図(4) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図(鉛直断面図：C測線)

D-D断面

凡例 ※

fl	造成盛土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統～完新統
PP2	第四系下部～中部更新統
PP1	新第三系鮮新統
Tmss	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talsm	砂岩・泥岩互層
Talst	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tspt	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
MMR	MMR

※ 解析用地盤分類に基づく表示



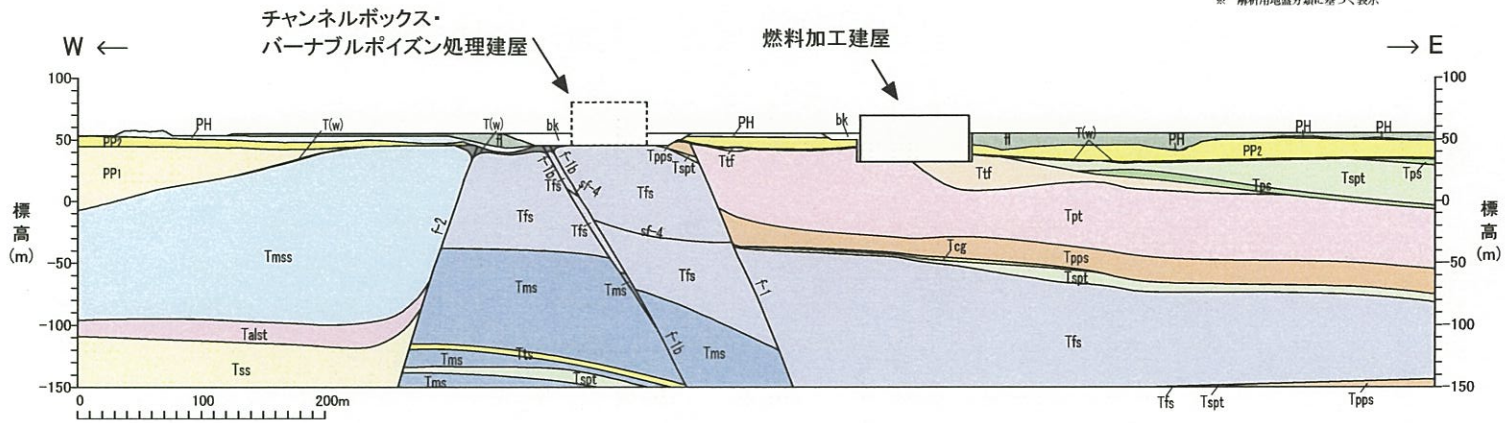
添3-ロ(ホ)第6図(5) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図(鉛直断面図: D測線)

E-E断面

凡例

fl	造成盛土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統～完新統
PP2	第四系下部～中部更新統
PP1	新第三系鮮新統
Tmss	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talsm	砂岩・泥岩互層
Talst	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tspt	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
MMR	

※ 解析用地盤分類に基づく表示



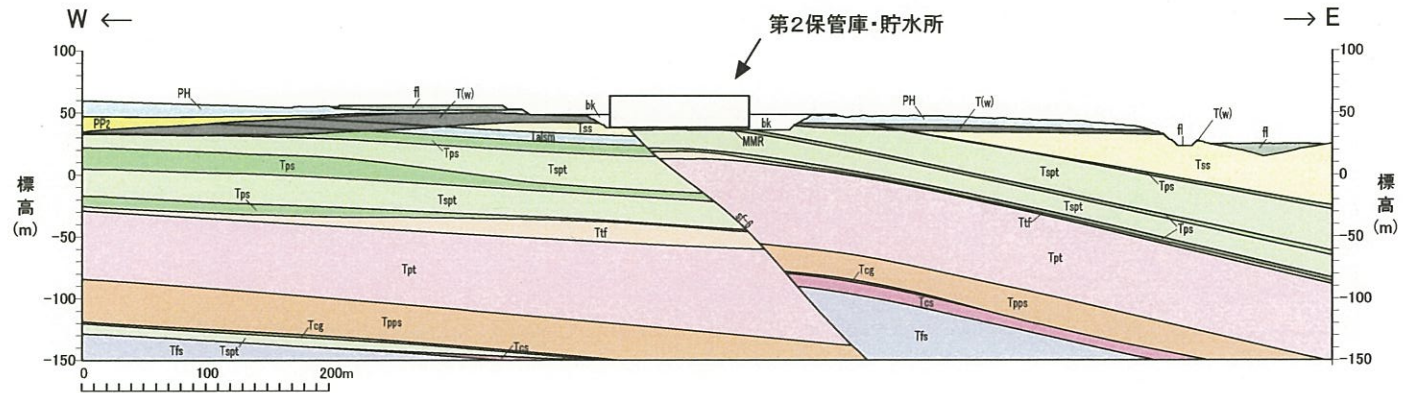
添3-ロ(ホ)第6図(6) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図(鉛直断面図：E測線)

F-F断面

凡例*

fl	造成盛土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統～完新統
PP2	第四系下部～中部更新統
PP1	新第三系鮮新統
Tmsc	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talsm	砂岩・泥岩互層
Talst	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tspt	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
MMR	MMR

* 解析用地盤分類に基づき表示



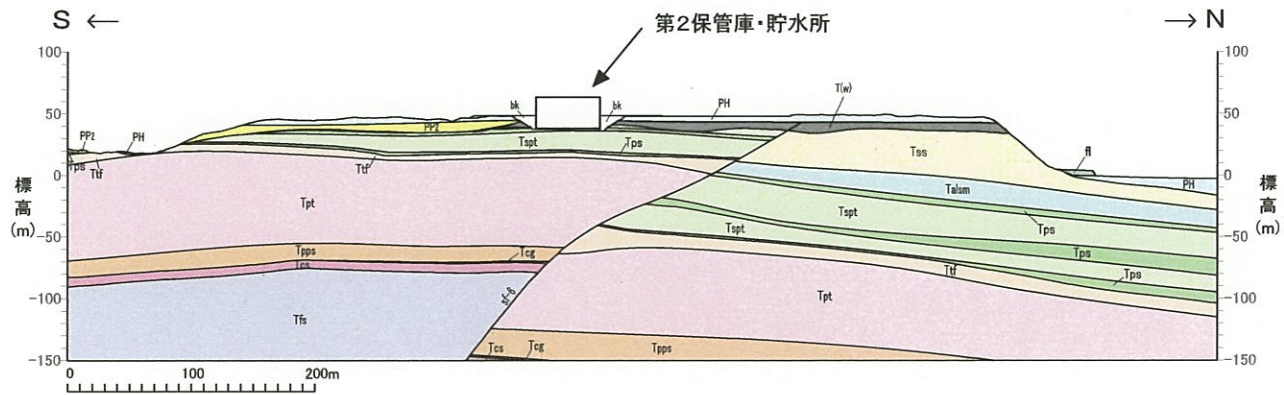
添3-口(ホ)第6図(7) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図(鉛直断面図:F測線)

G-G断面

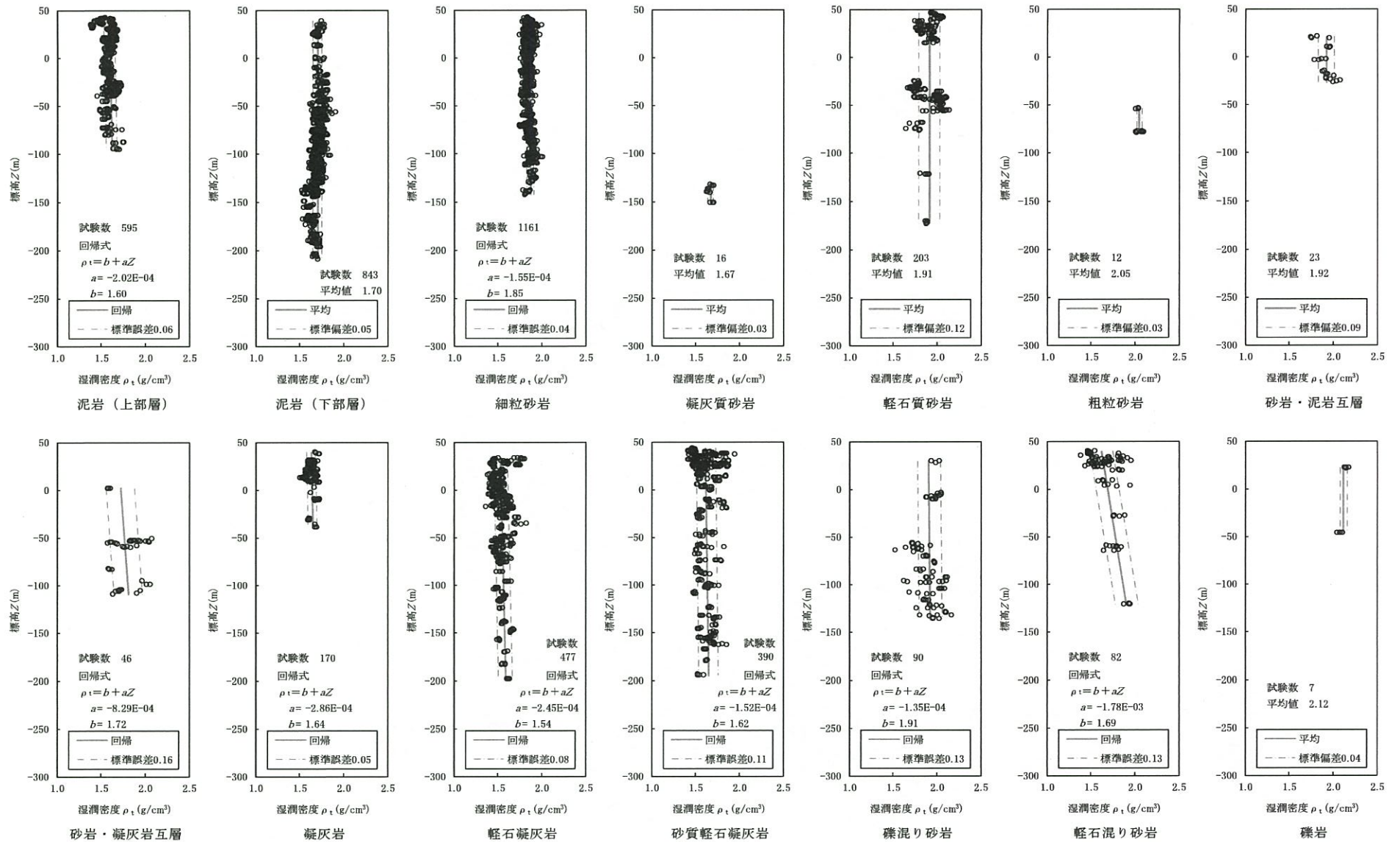
凡例*

fl	造成盛土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統～完新統
PP2	第四系下部～中部更新統
PP1	新第三系鮮新統
Tmss	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talsm	砂岩・泥岩互層
Talst	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tspt	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
MMR	MMR

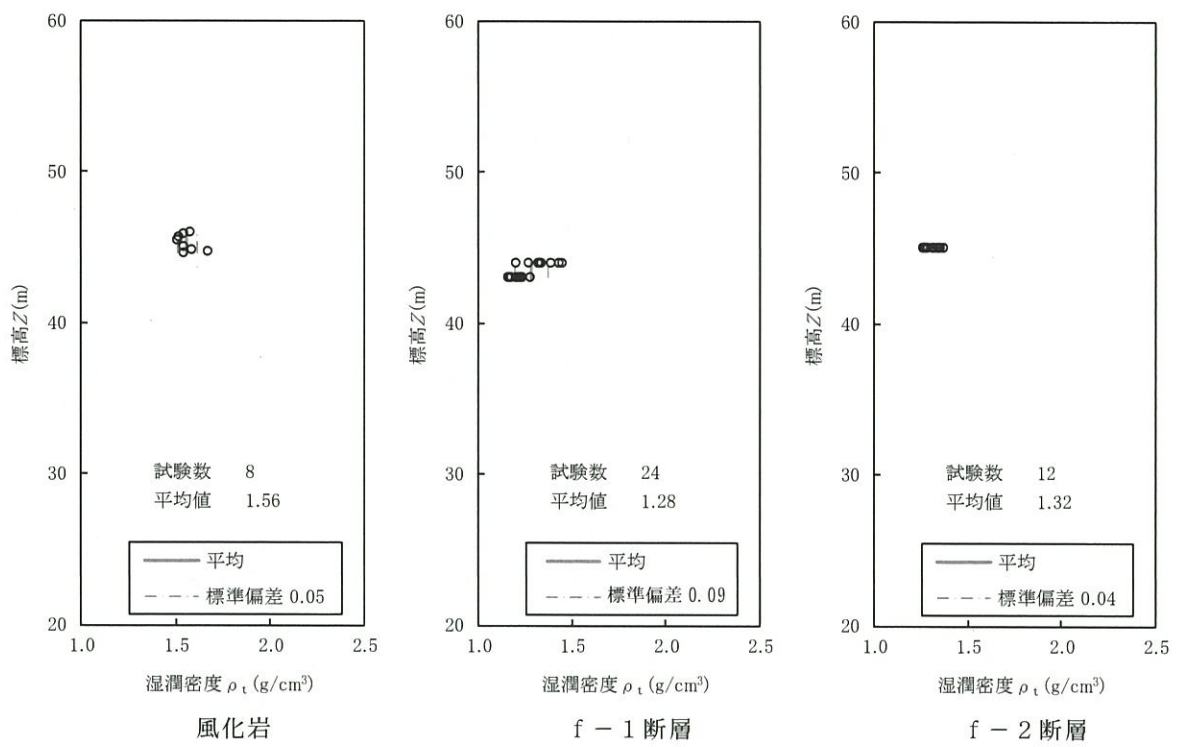
* 解析用地盤分類に基づく表示



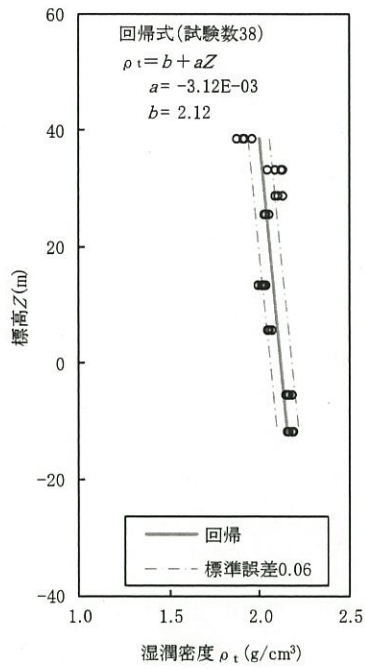
添3-口(ホ)第6図(8) 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設設置位置付近の岩盤分類図(鉛直断面図: G測線)



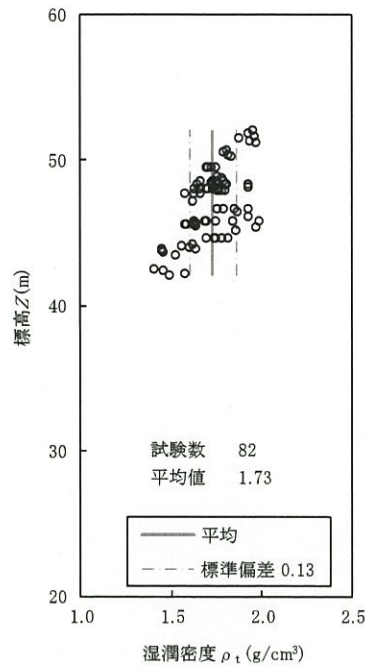
添3-ロ(ホ)第7図(1) 湿潤密度と標高の関係



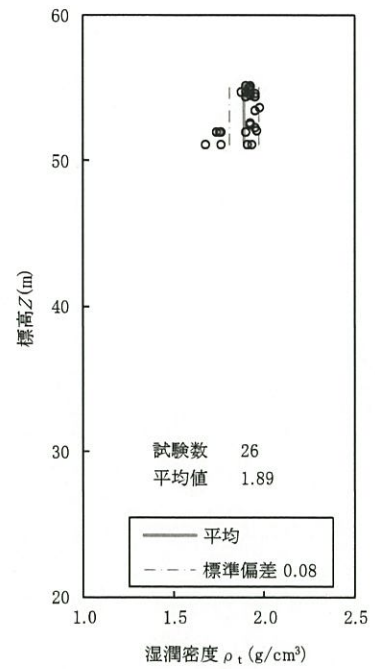
添3-口(ホ)第7図(2) 湿潤密度と標高の関係



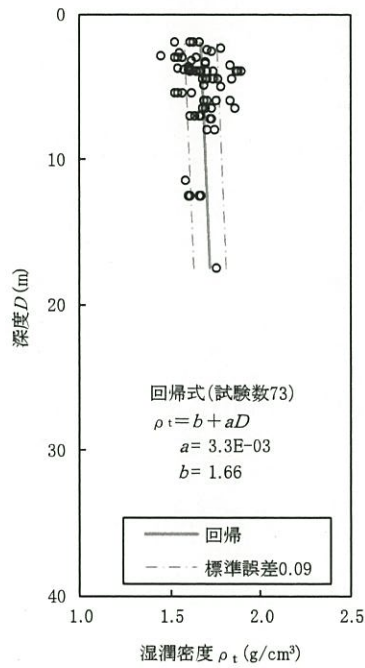
PP1



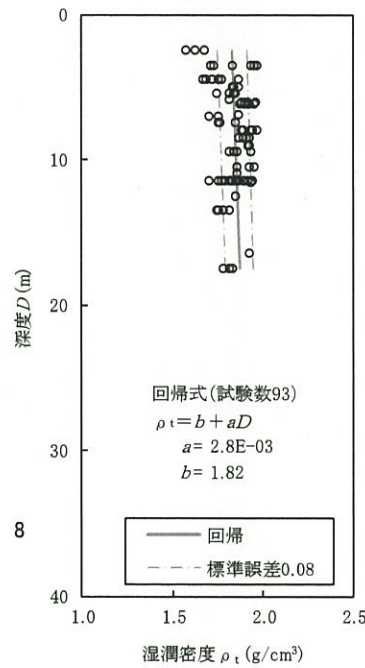
PP2



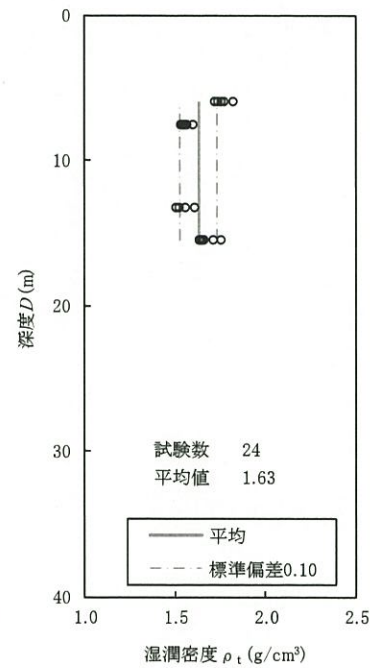
PH



造成盛土

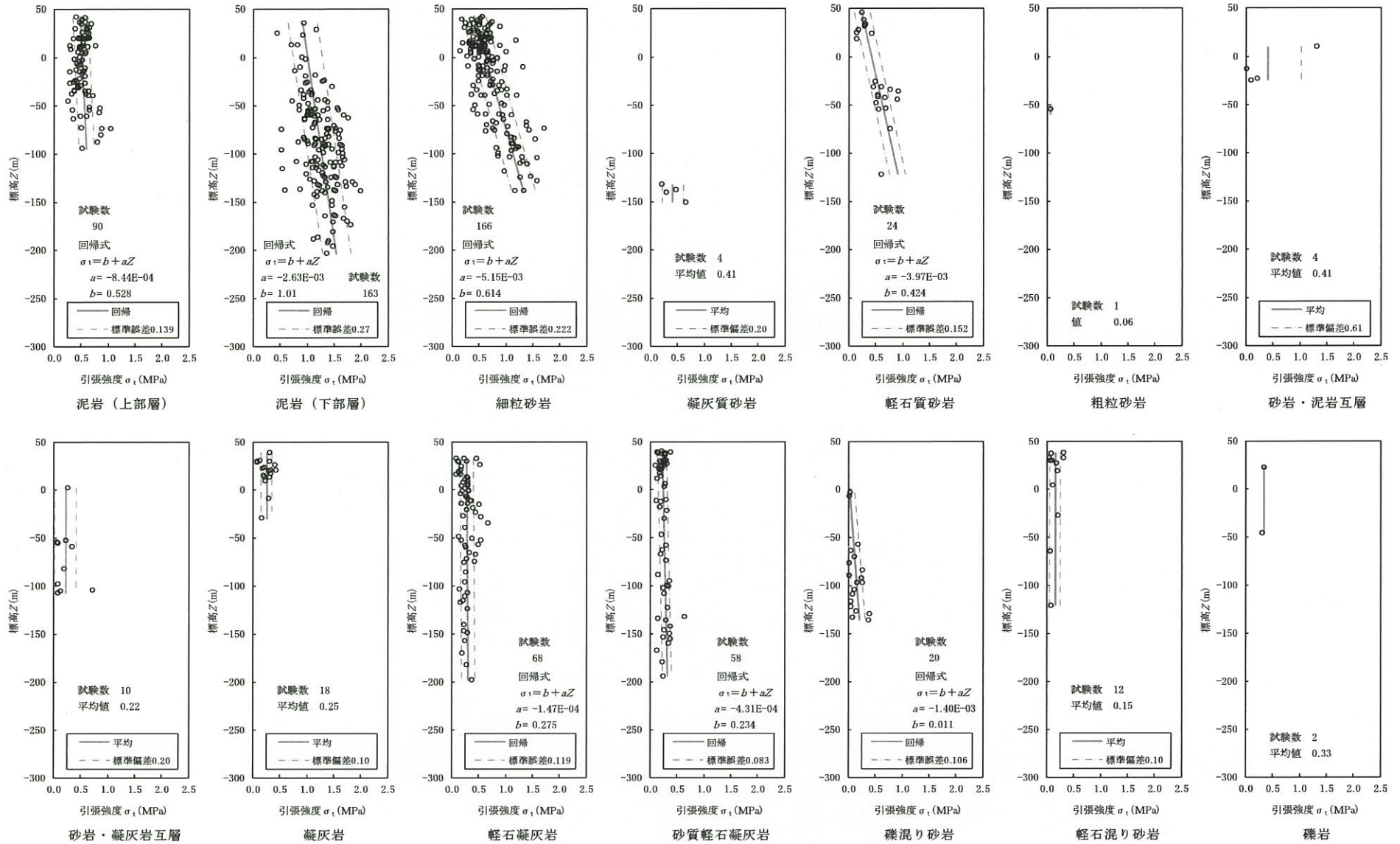


埋戻し土

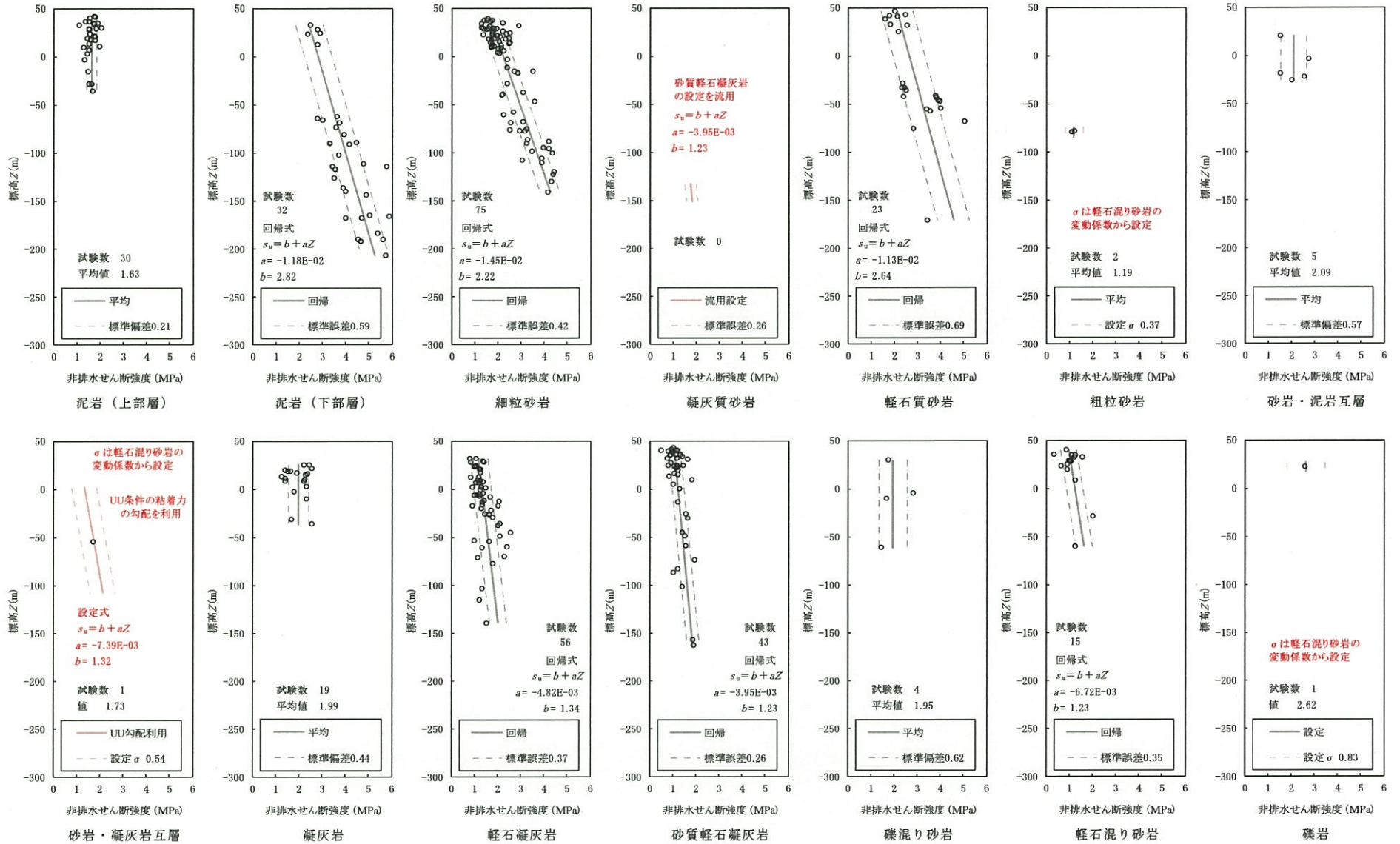


流動化処理土(A)

添3-口(ホ)第7図(3) 湿潤密度と標高または地表からの深度の関係

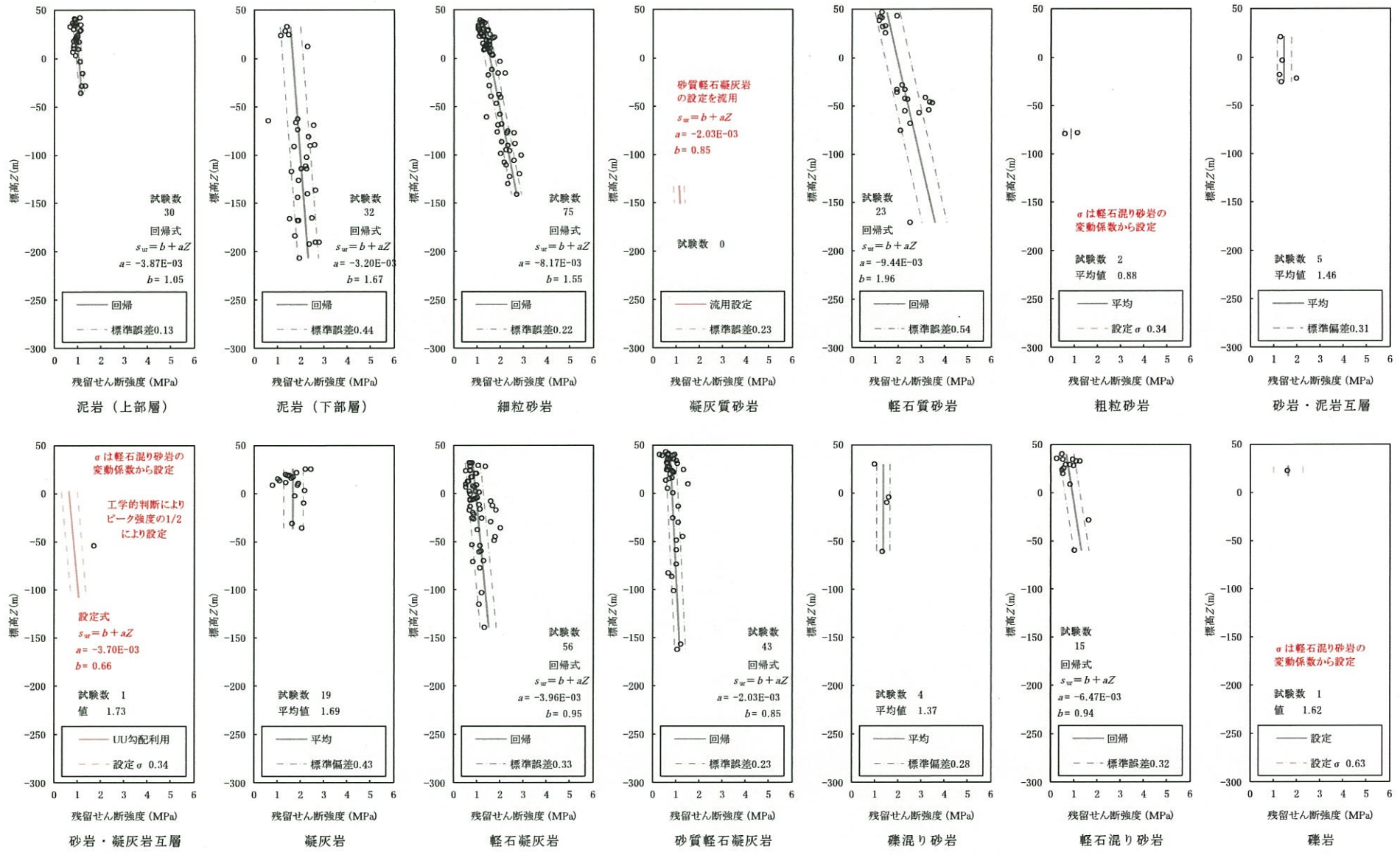


添3-ロ(ホ)第8図 引張強度と標高の関係



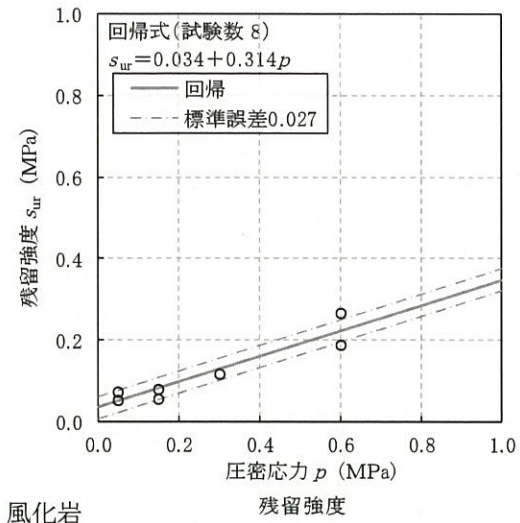
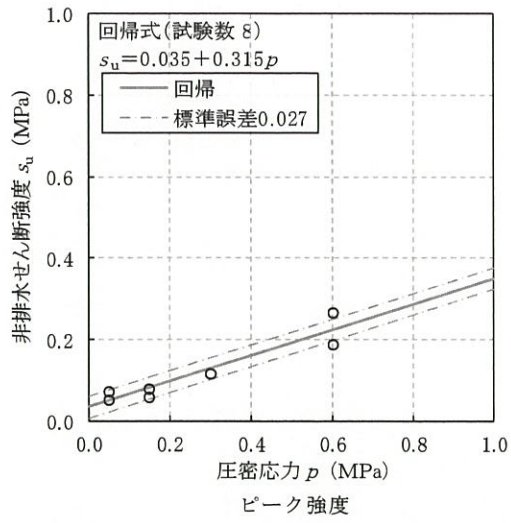
赤色: 他岩種流用またはUU条件で設定した物性値

添3-ロ(ホ)第9図(1) 強度特性 (非排水せん断強度と標高の関係)

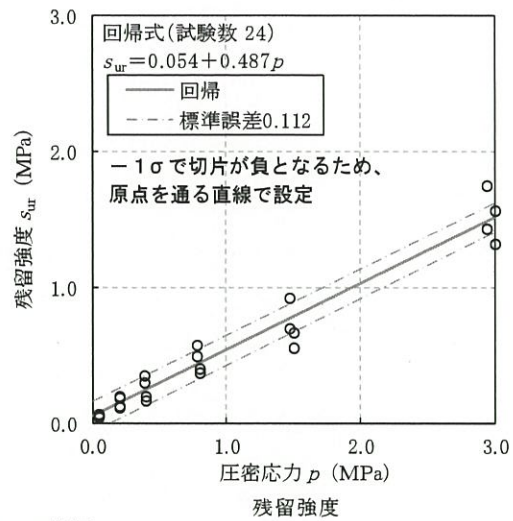
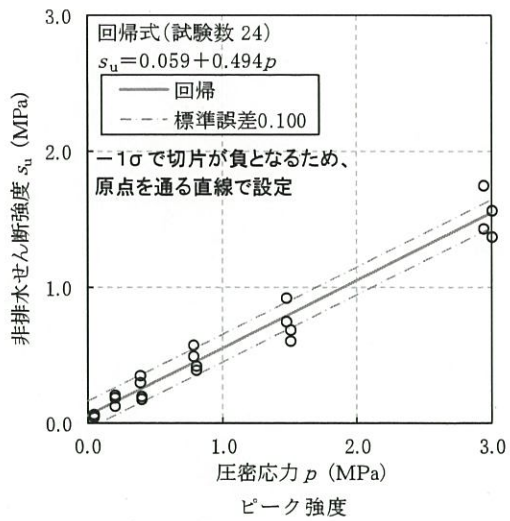


赤色: 他岩種流用またはUU条件で設定した物性値

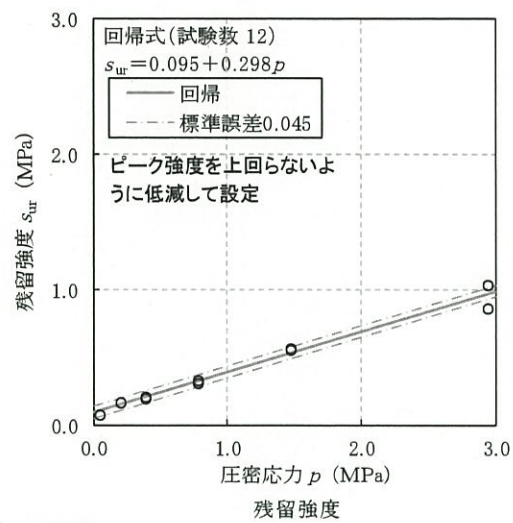
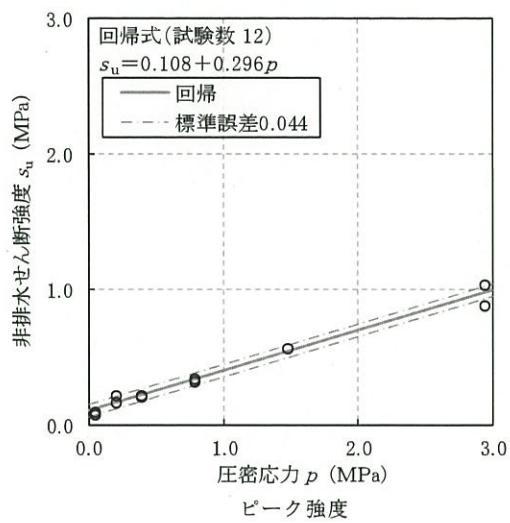
添3-口(ホ)第9図(2) 強度特性 (残留強度と標高の関係)



添3-口(ホ)第9図(3) 強度特性
 (非排水せん断強度及び残留強度と圧密応力の関係)

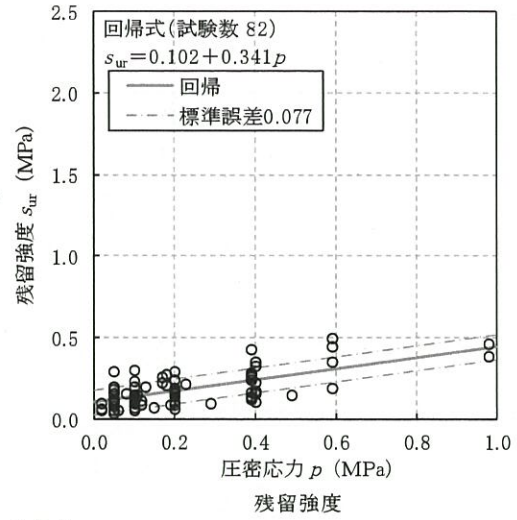
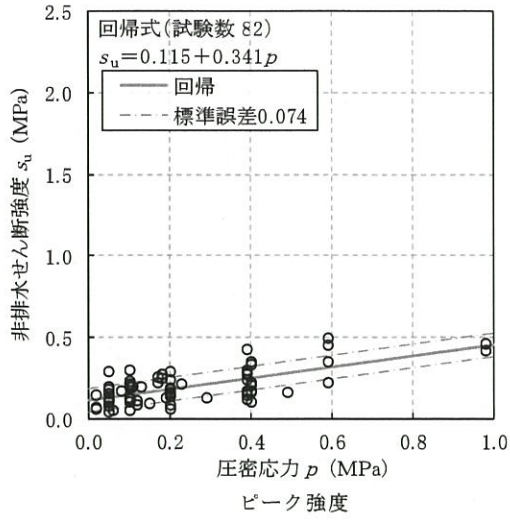


f-1 断層

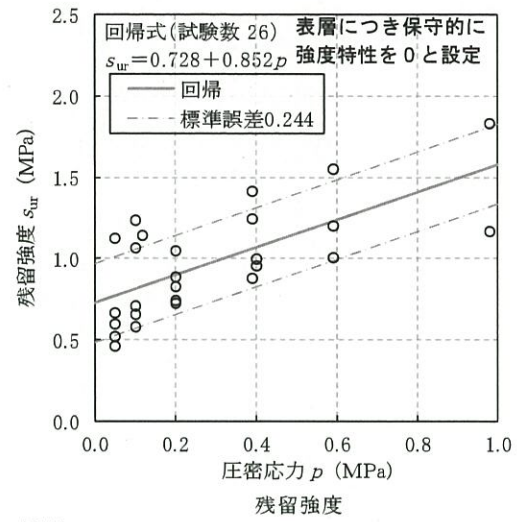
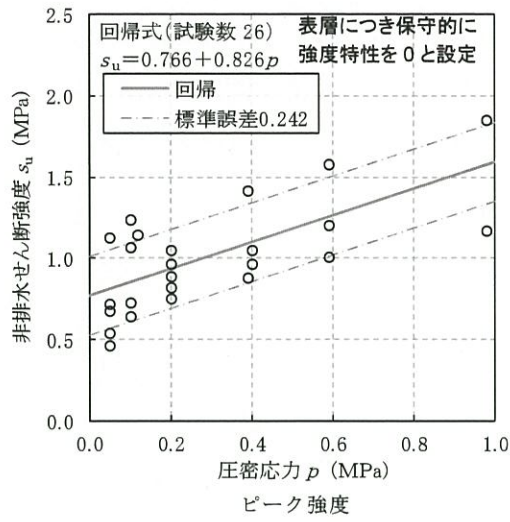


f-2 断層

添3-口(ホ)第9図(4) 強度特性(非排水せん断強度と圧密応力の関係)

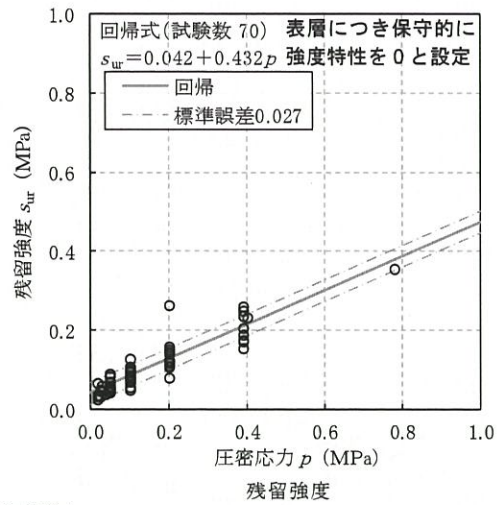
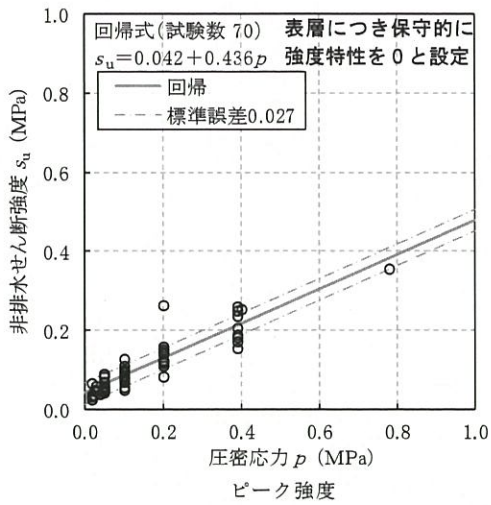


PP 2

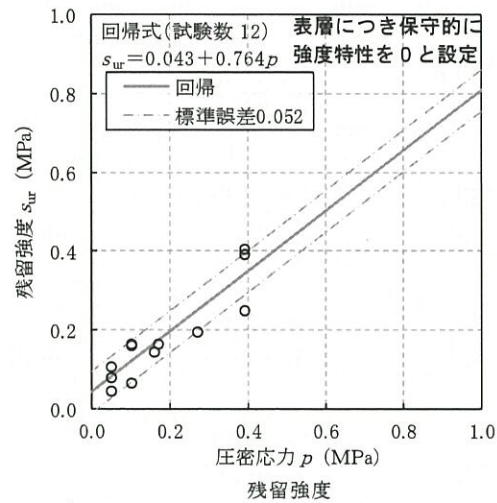
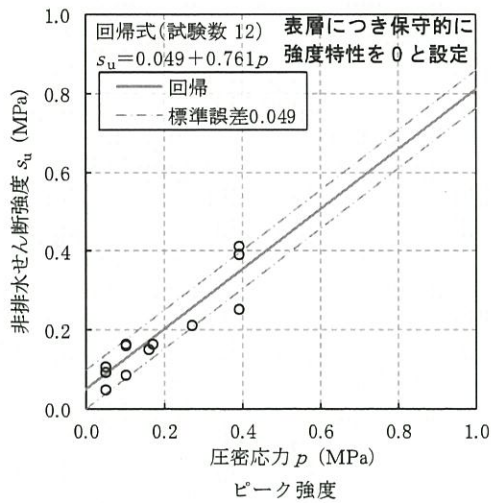


PH

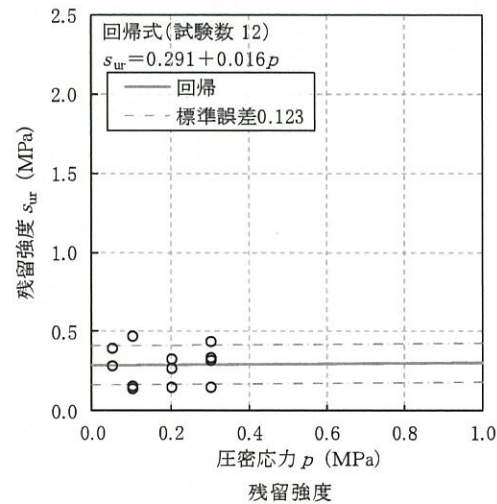
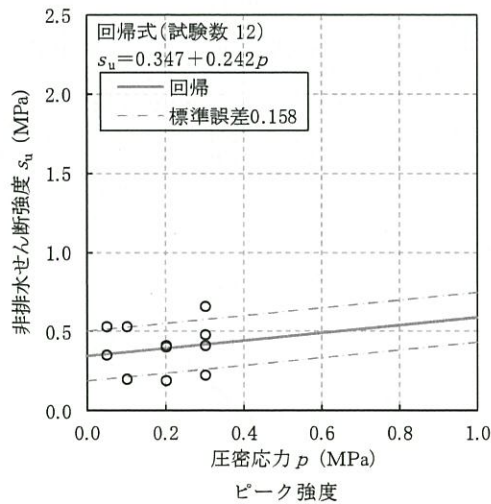
添 3 - 口 (ホ) 第 9 図 (5) 強度特性 (非排水せん断強度と圧密応力の関係)



造成盛土

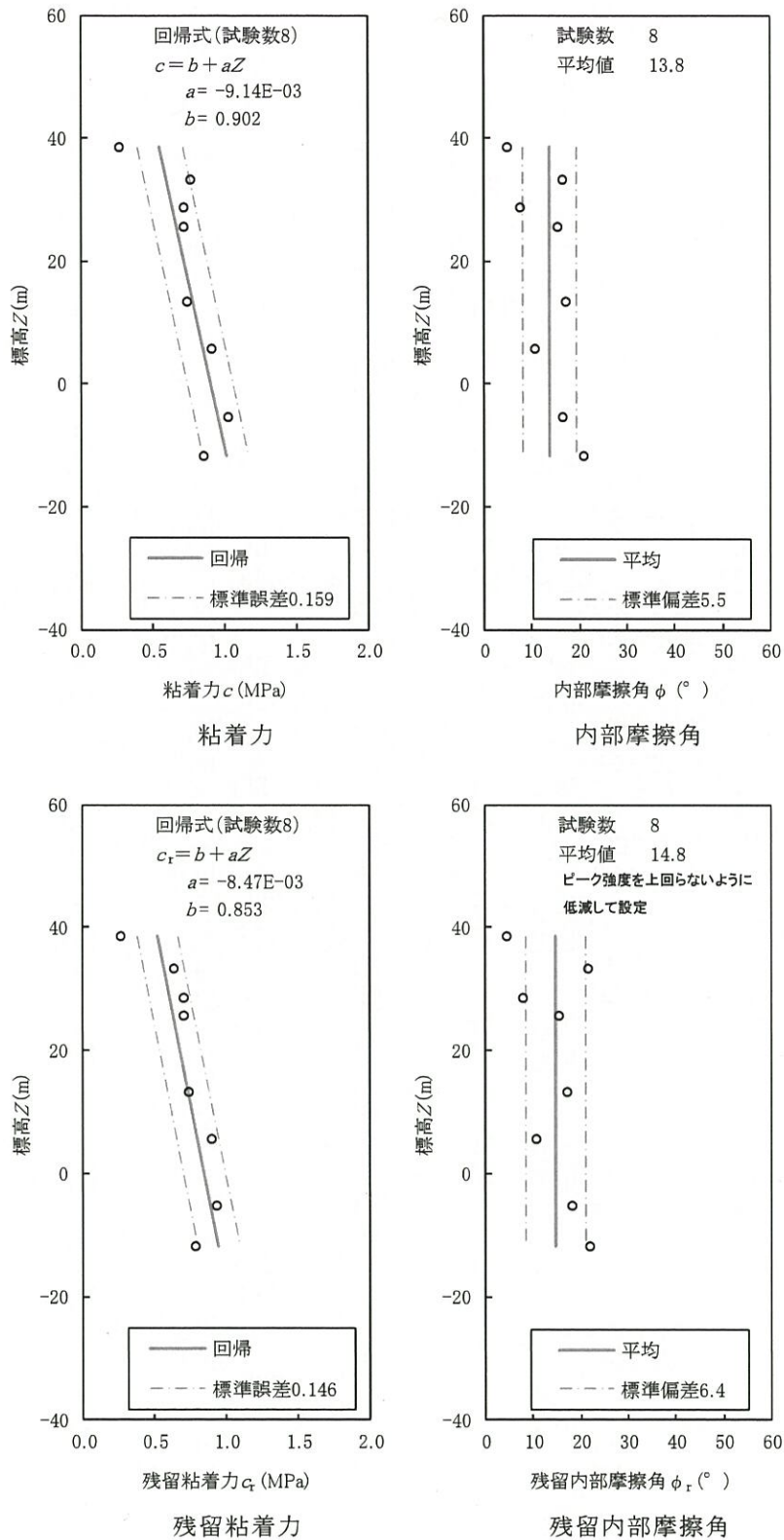


埋戻し土



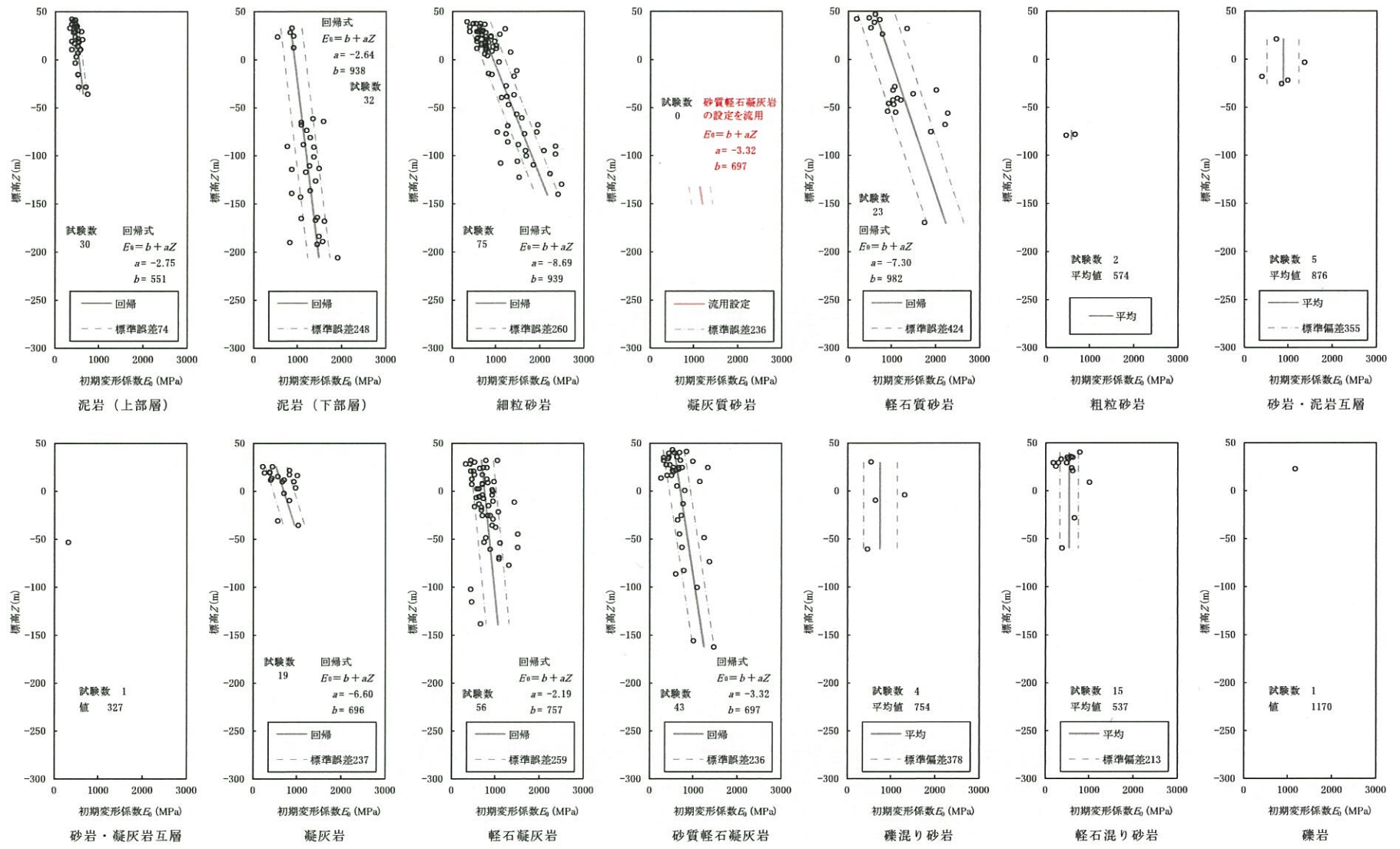
流動化処理土 (A)

添 3 - 口 (ホ) 第 9 図 (6) 強度特性 (非排水せん断強度と圧密応力の関係)



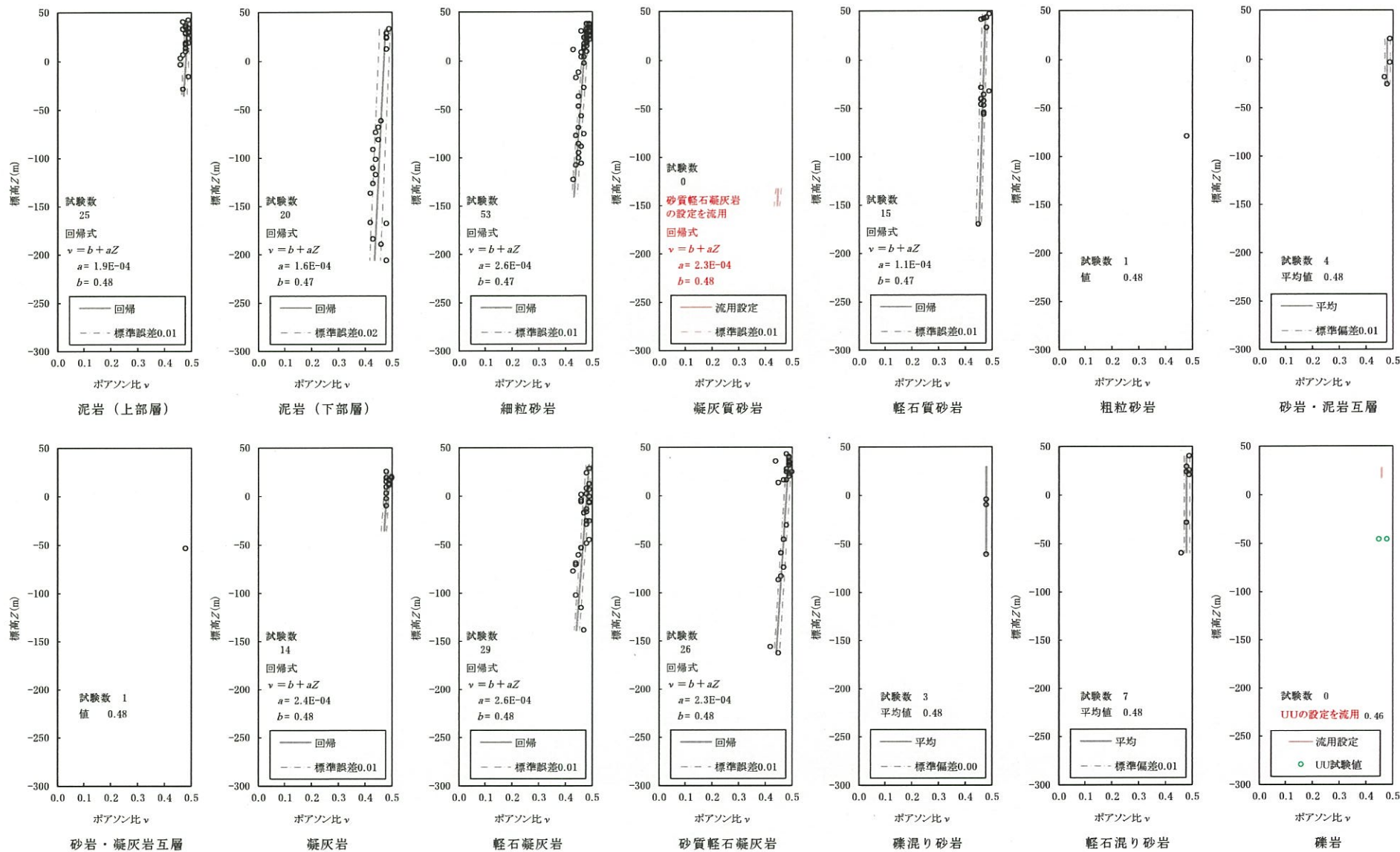
PP1

添3-口(ホ)第9図(7) 強度特性
 (三軸圧縮試験による強度定数と標高の関係)



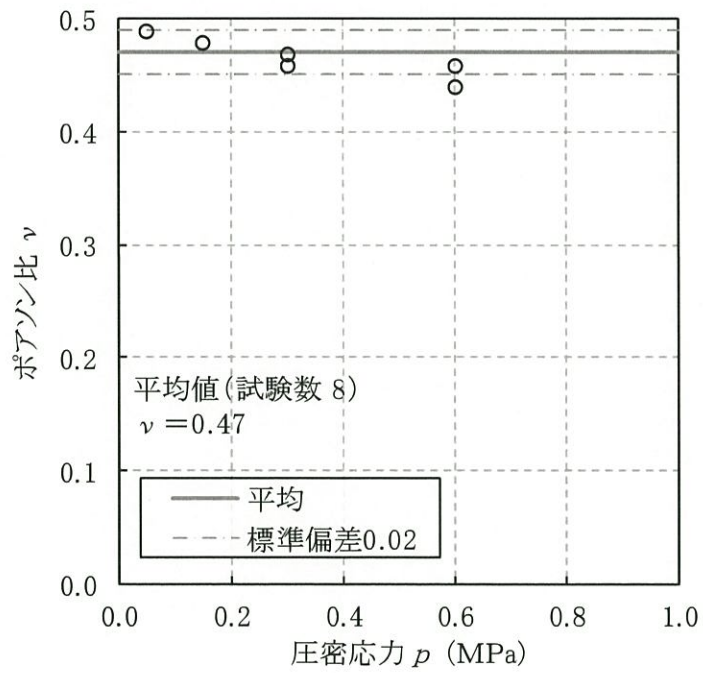
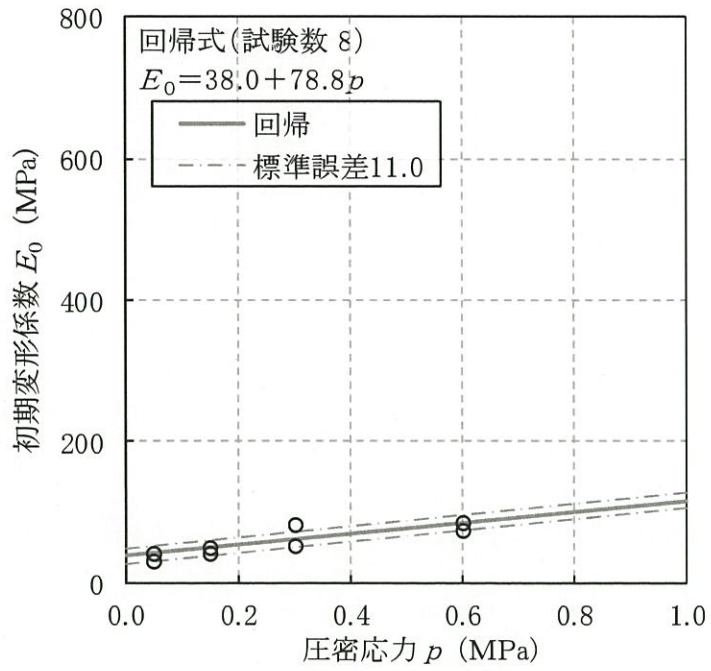
赤色: 他岩種流用またはUU条件で設定した物性値

添3-口(ホ)第10図(1) 静的変形特性 (初期変形係数と標高の関係)



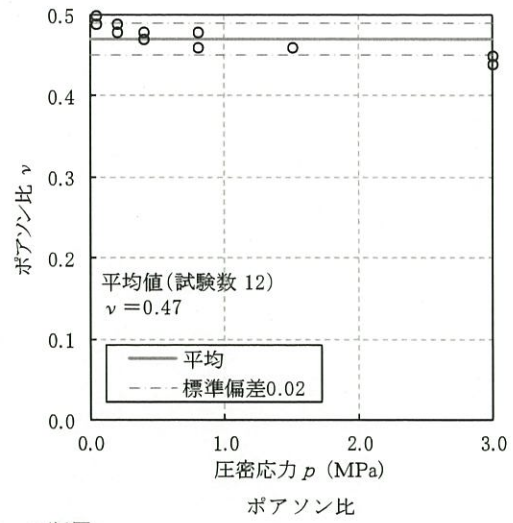
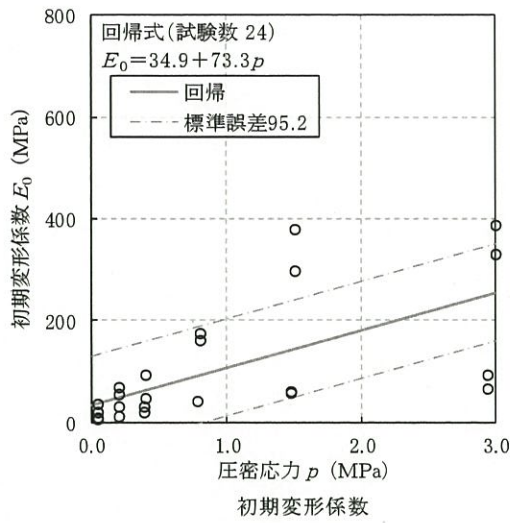
赤色:他岩種流用またはUU条件で設定した物性値

添3-ロ(ホ)第10図(2) 静的変形特性(ポアソン比と標高の関係)

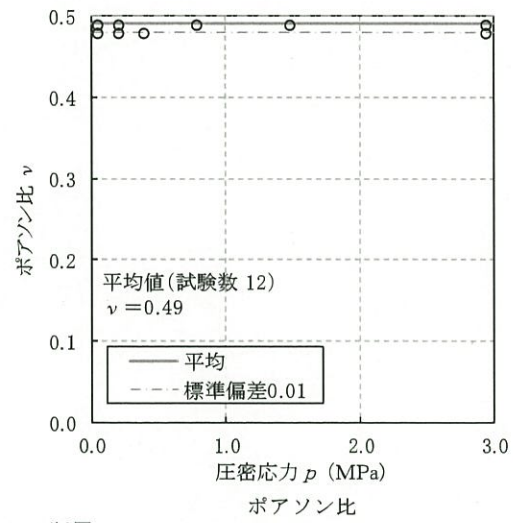
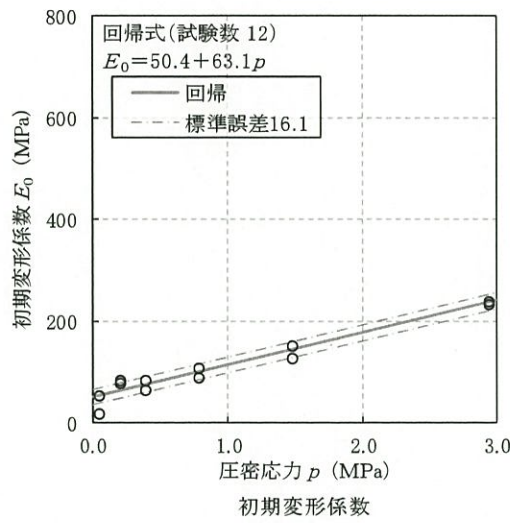


風化岩

添 3 - ロ (ホ) 第 10 図 (3) 静的変形特性
 (初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係)

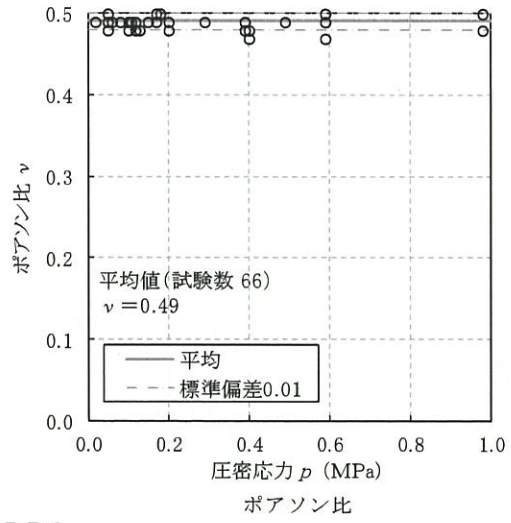
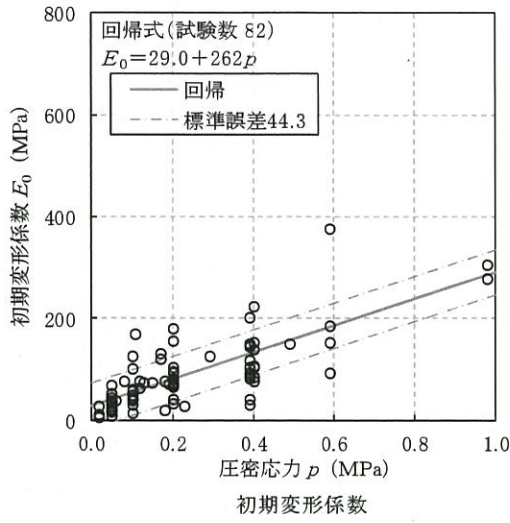


f-1 断層

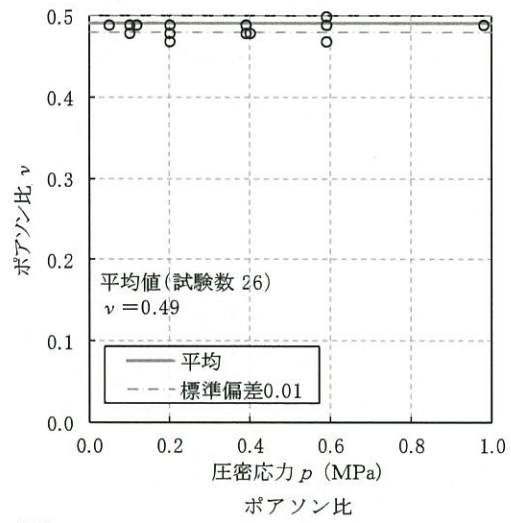
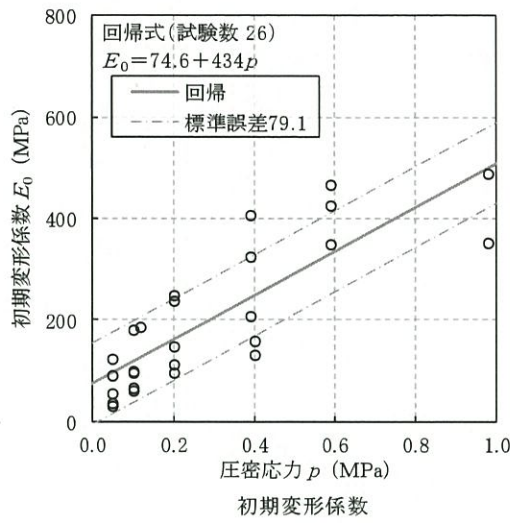


f-2 断層

添3-口(ホ)第10図(4) 静的変形特性
 (初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係)

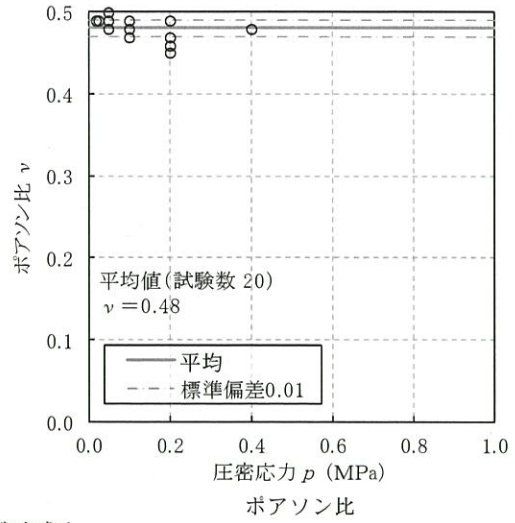
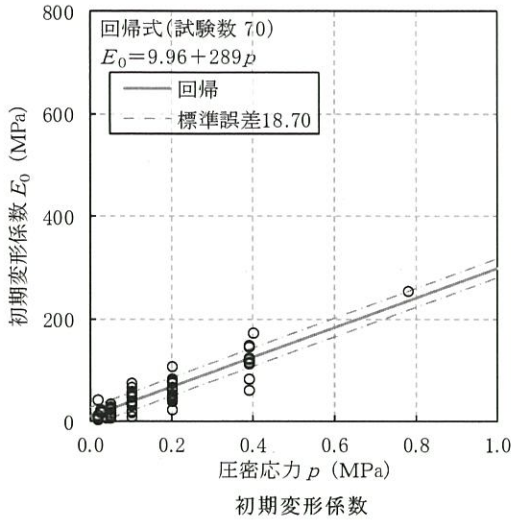


PP 2

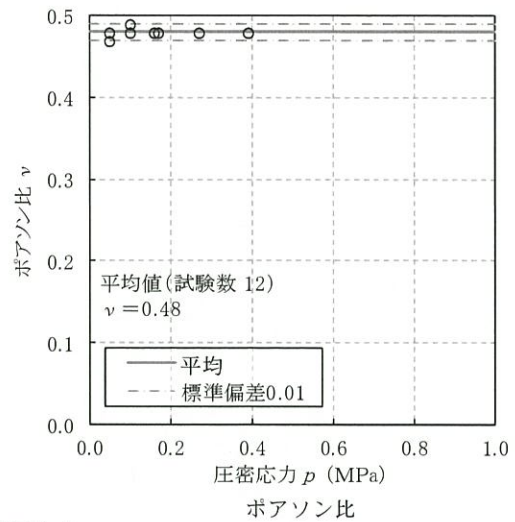
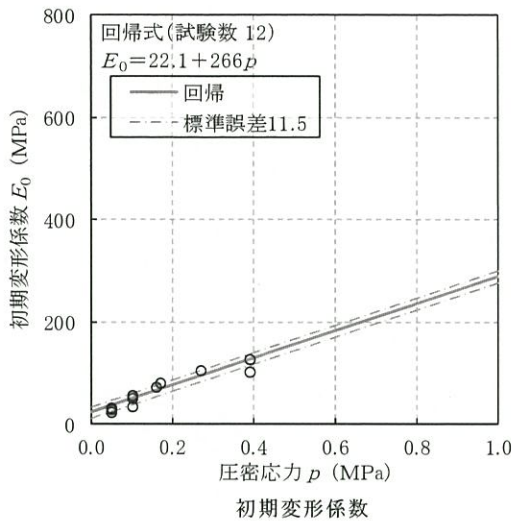


PH

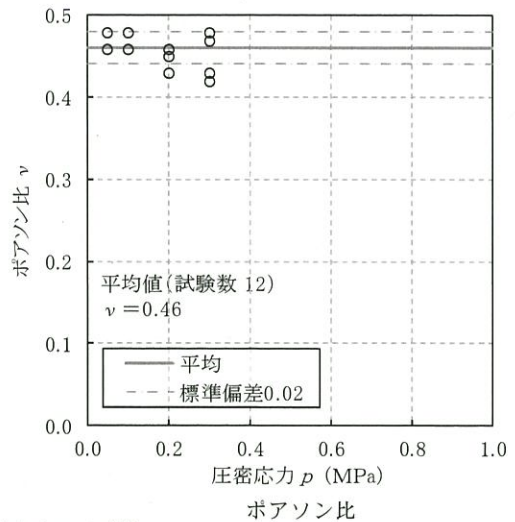
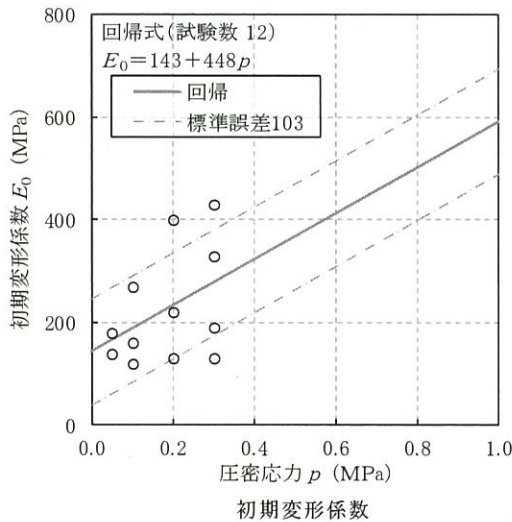
添 3 - ロ (ホ) 第 10 図 (5) 静的変形特性
 (初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係)



造盛土

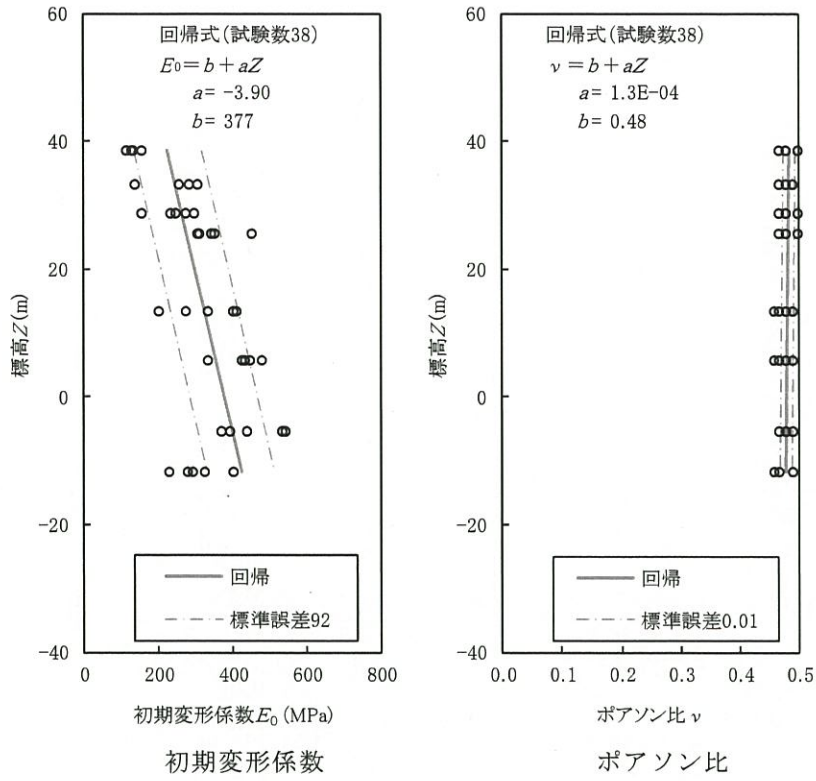


埋戻し土



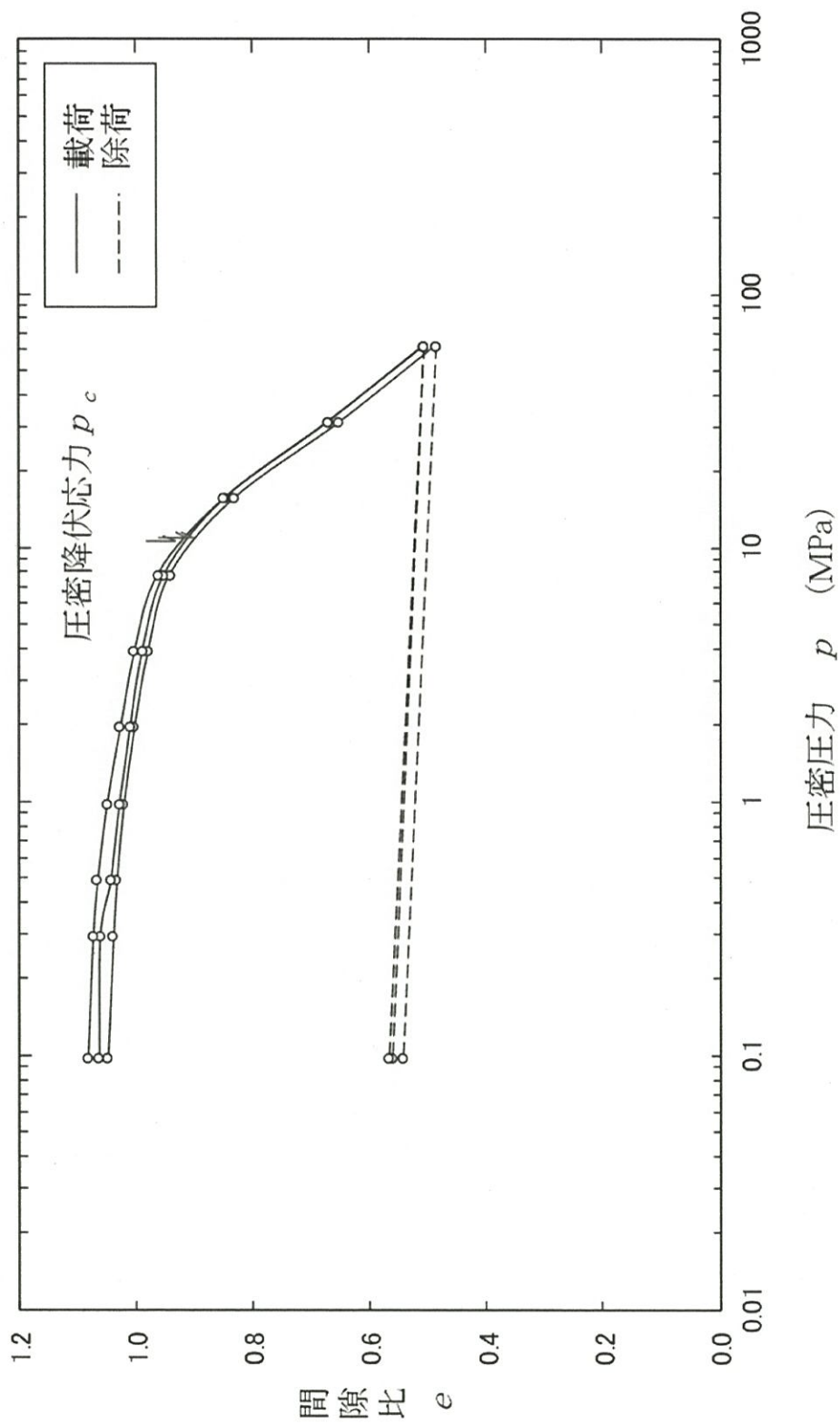
流動化処理土(A)

添 3 - 口 (ホ) 第 10 図 (6) 静的変形特性
 (初期変形係数及びポアソン比と圧密応力の関係)

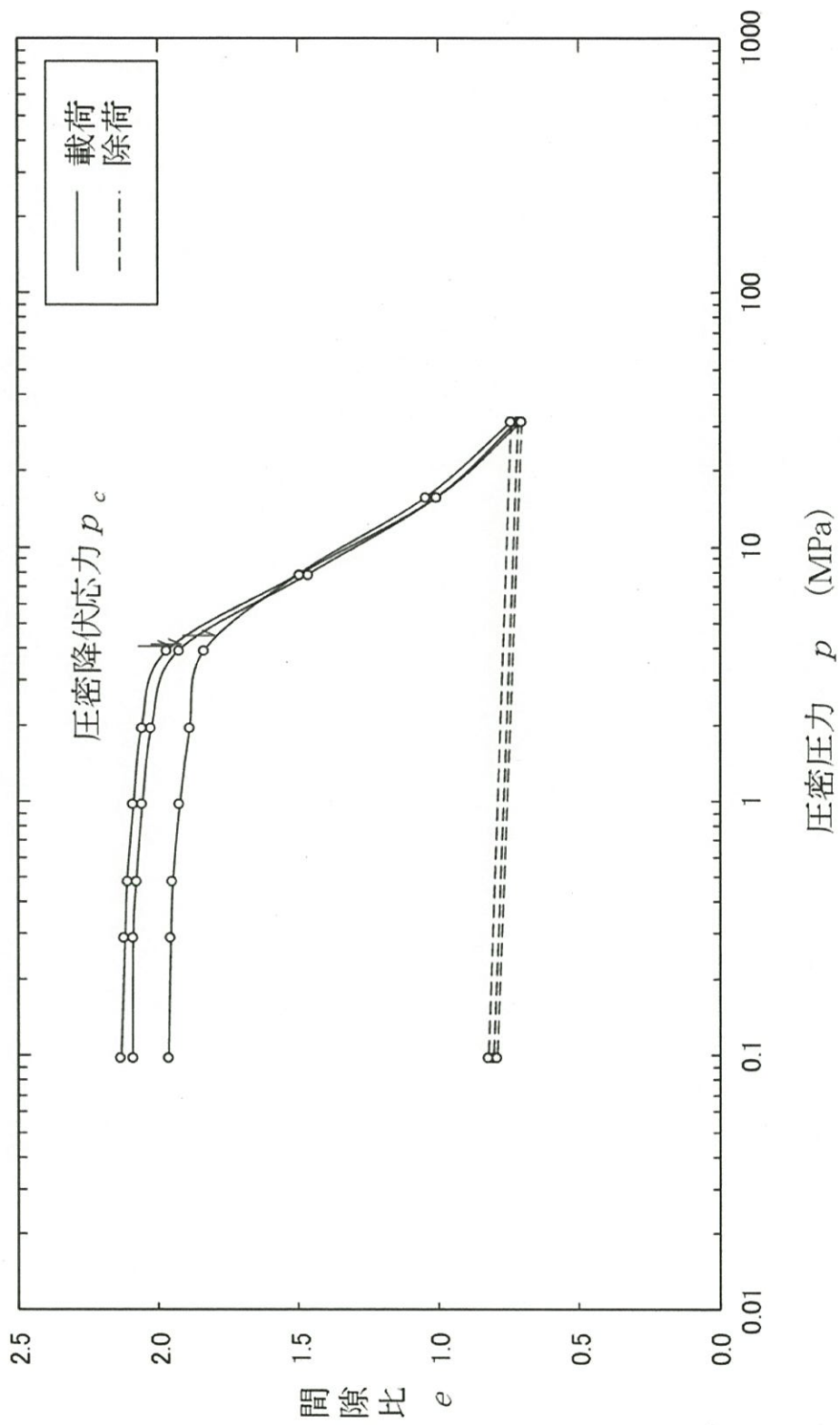


P P 1

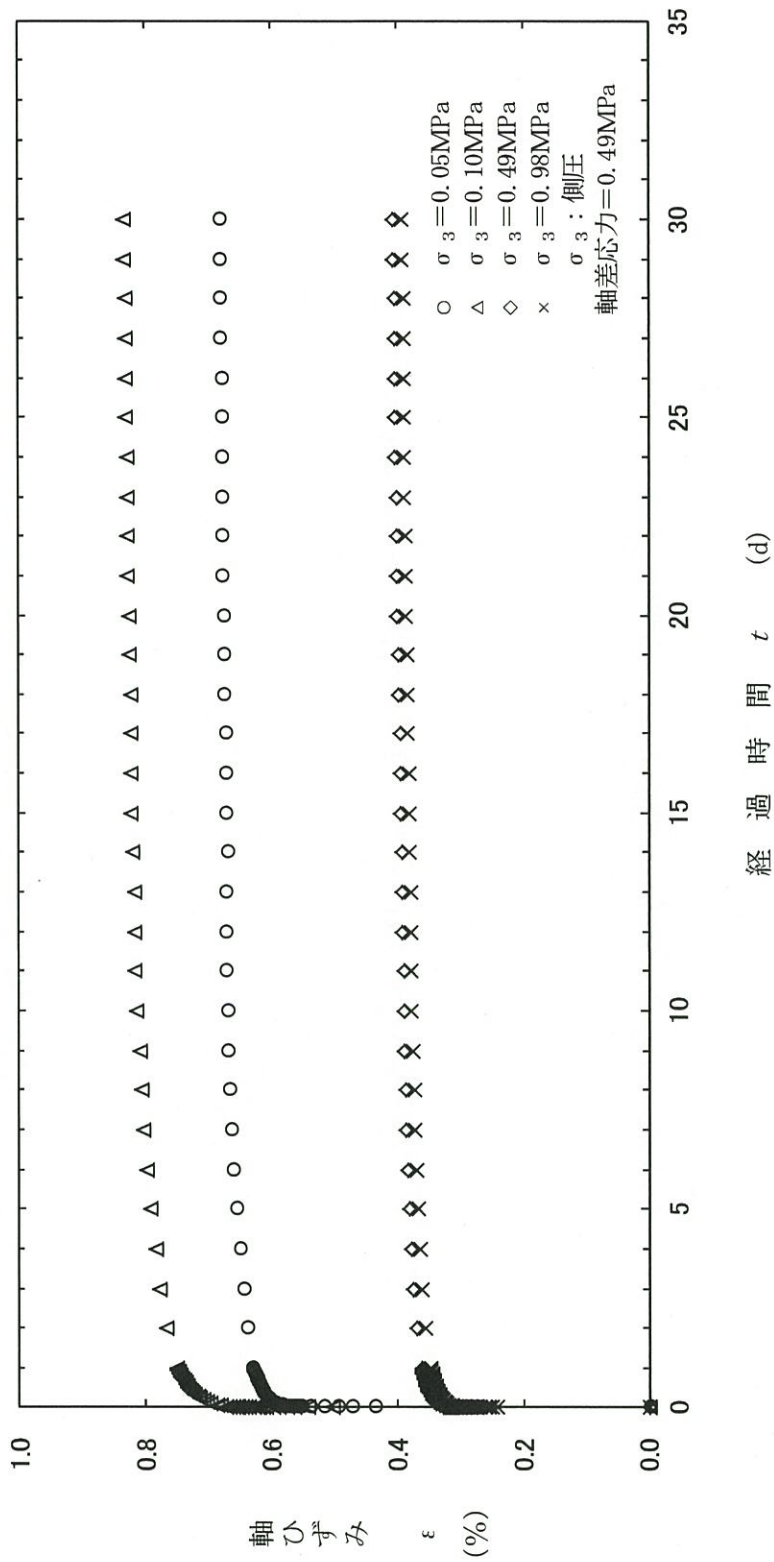
添3-ロ(ホ)第10図(7) 静的変形特性
(初期変形係数及びポアソン比と標高の関係)



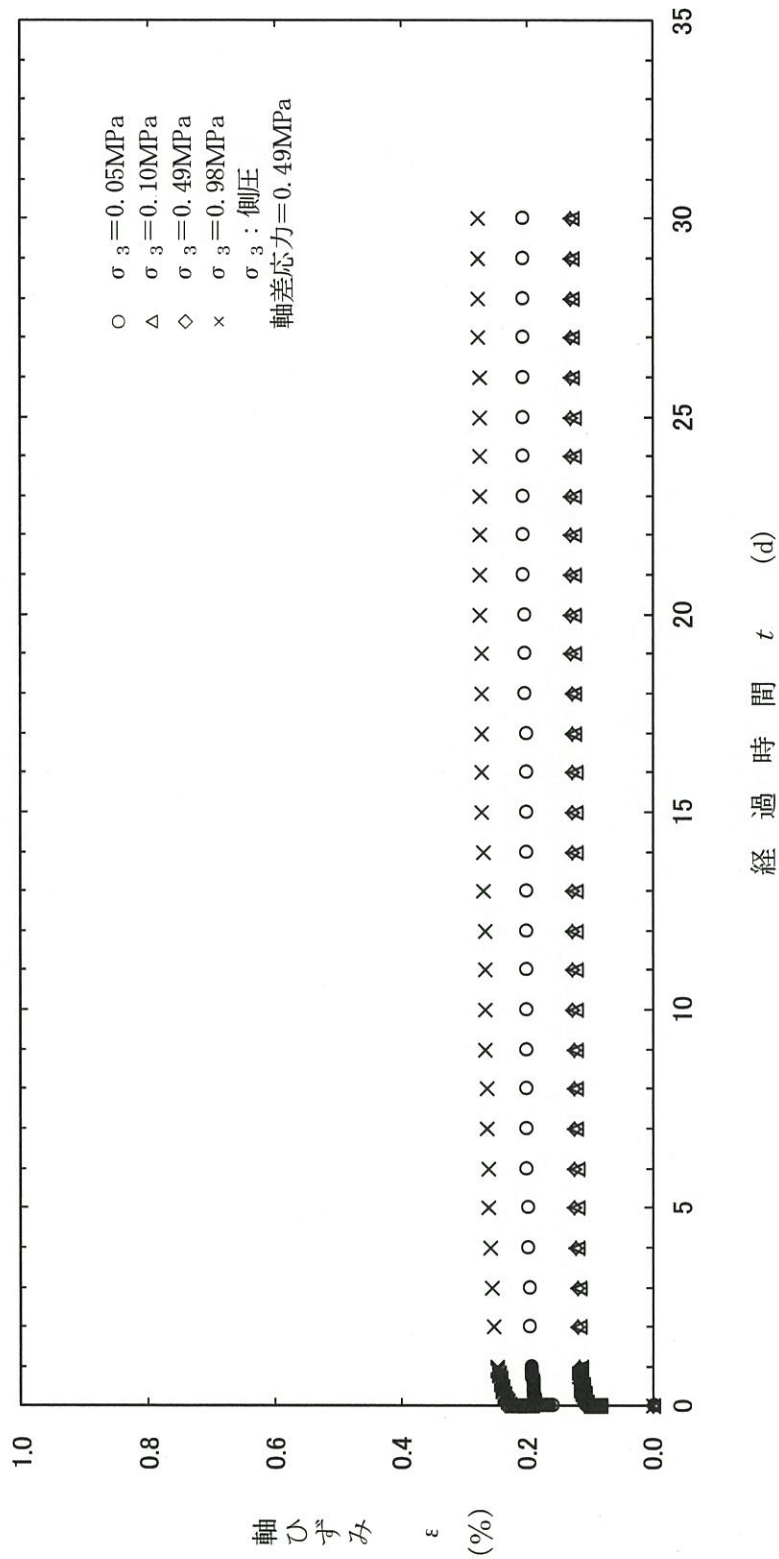
添3-1口(ホ)第11図(1) 圧密試験による間隙比-圧密圧力曲線 (燃料加工建屋基礎面付近, 凝灰岩)



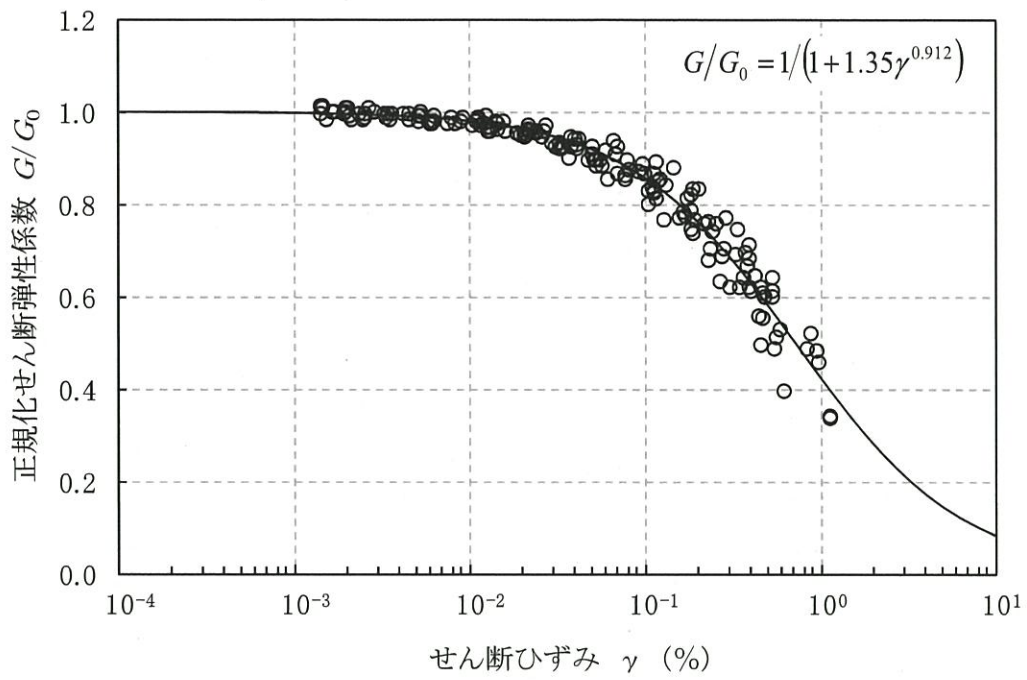
添3-ロ(ホ)第11図(2) 圧密試験による間隙比-圧密圧力曲線 (燃料加工建屋基礎面付近, 軽石凝灰岩)



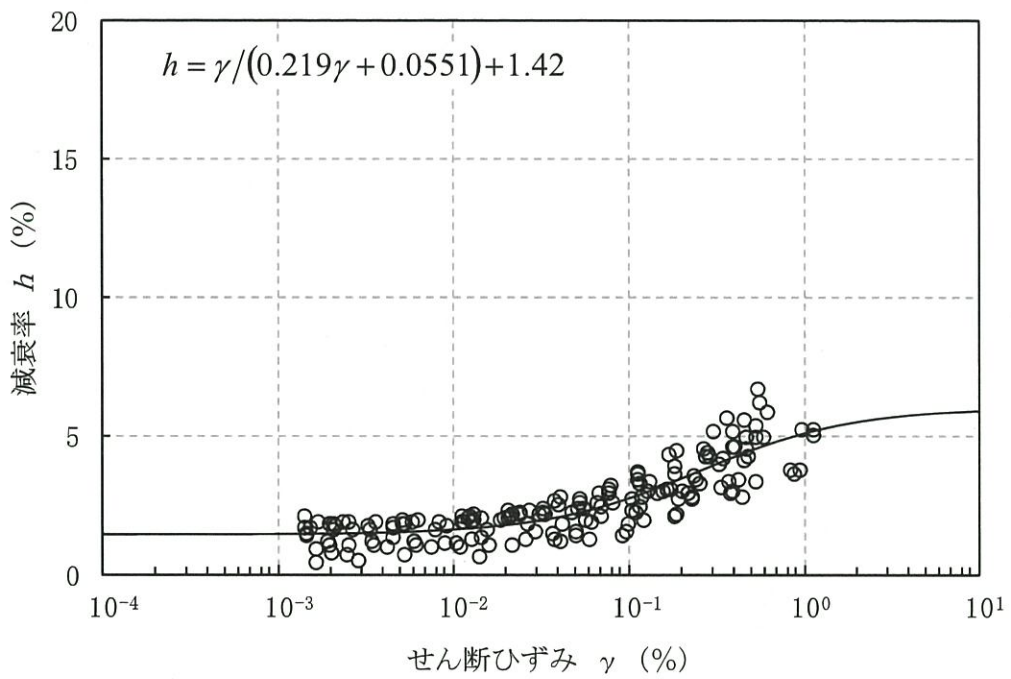
添3-ロ(ホ)第12図(1) 三軸クリープ試験によるひずみ-時間曲線 (燃料加工建屋基礎面付近, 凝灰岩)



添3-10(ホ)第12図(2) 三軸クランプ試験によるひずみ-時間曲線 (燃料加工建屋基礎面付近, 軽石凝灰岩)

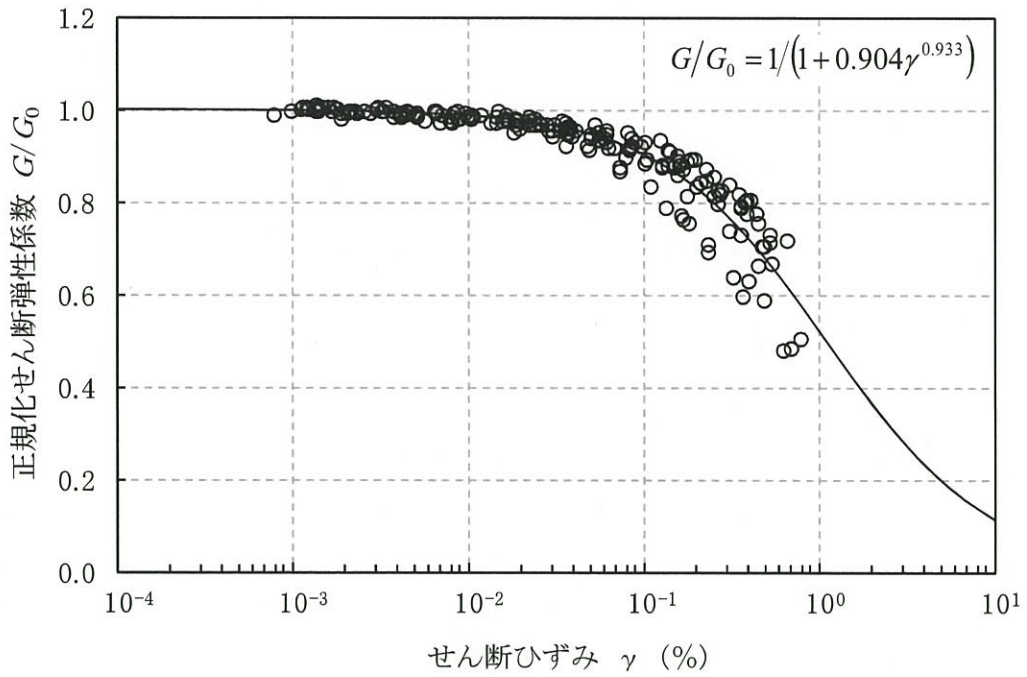


(a) 動的変形特性

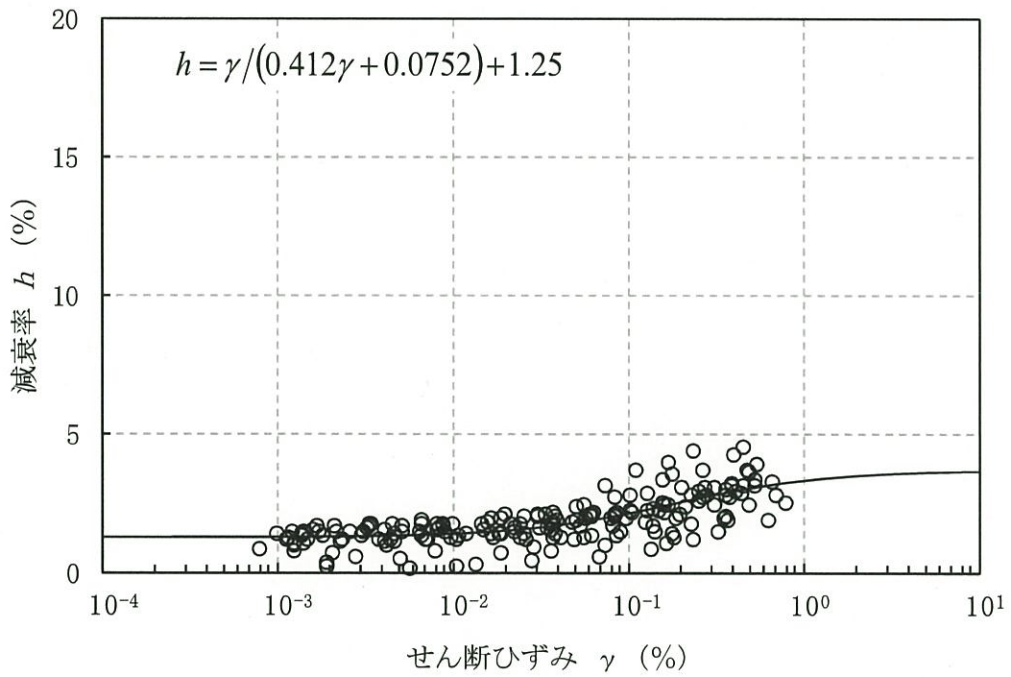


(b) 減衰特性

添 3 - 口 (ホ) 第 13 図 (1) 変形特性のひずみ依存性 (泥岩 (上部層))

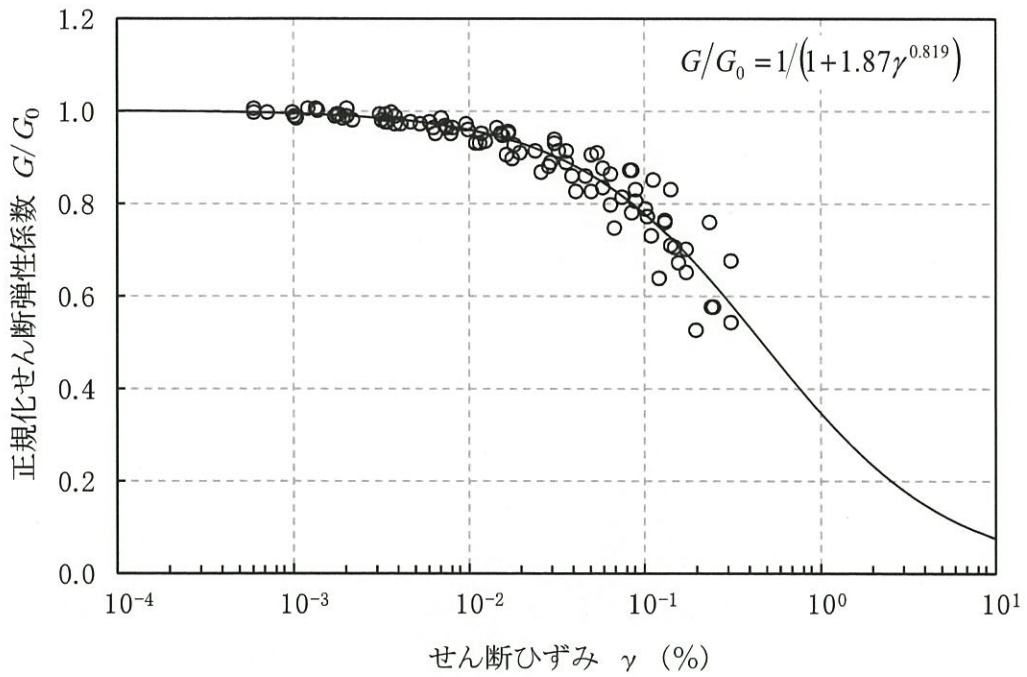


(a) 動的変形特性

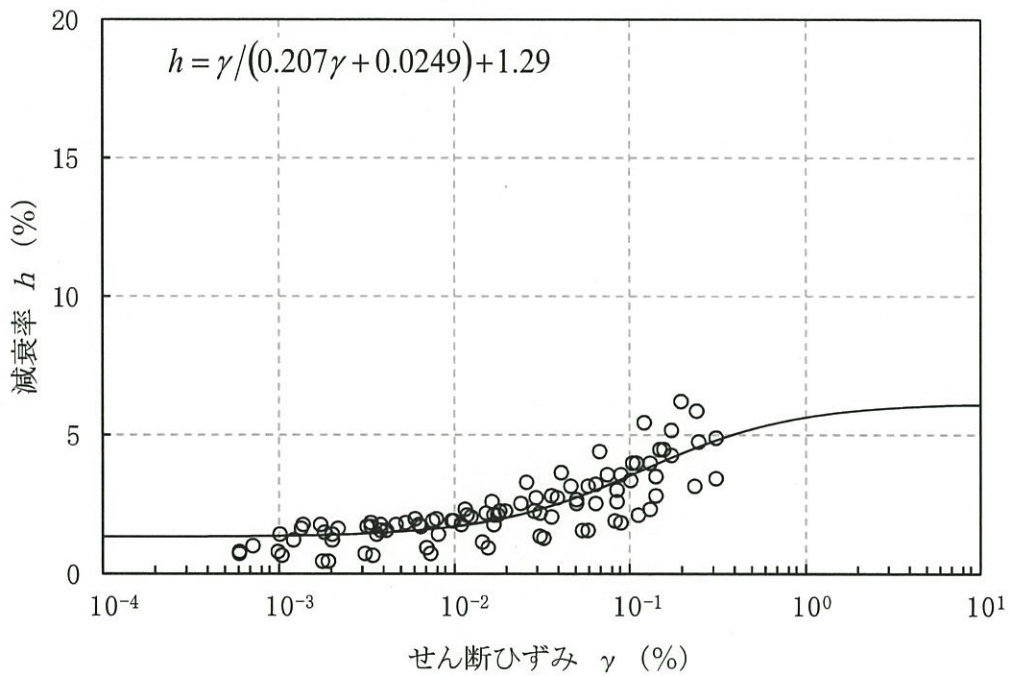


(b) 減衰特性

添3-ロ(ホ)第13図(2) 変形特性のひずみ依存性(泥岩(下部層))

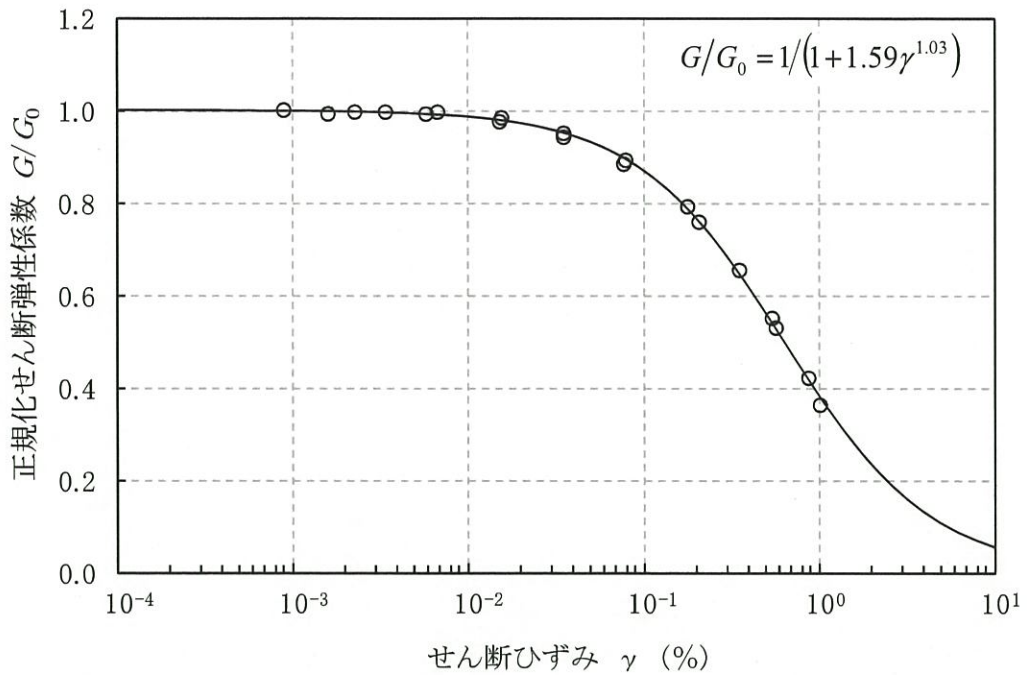


(a) 動的変形特性

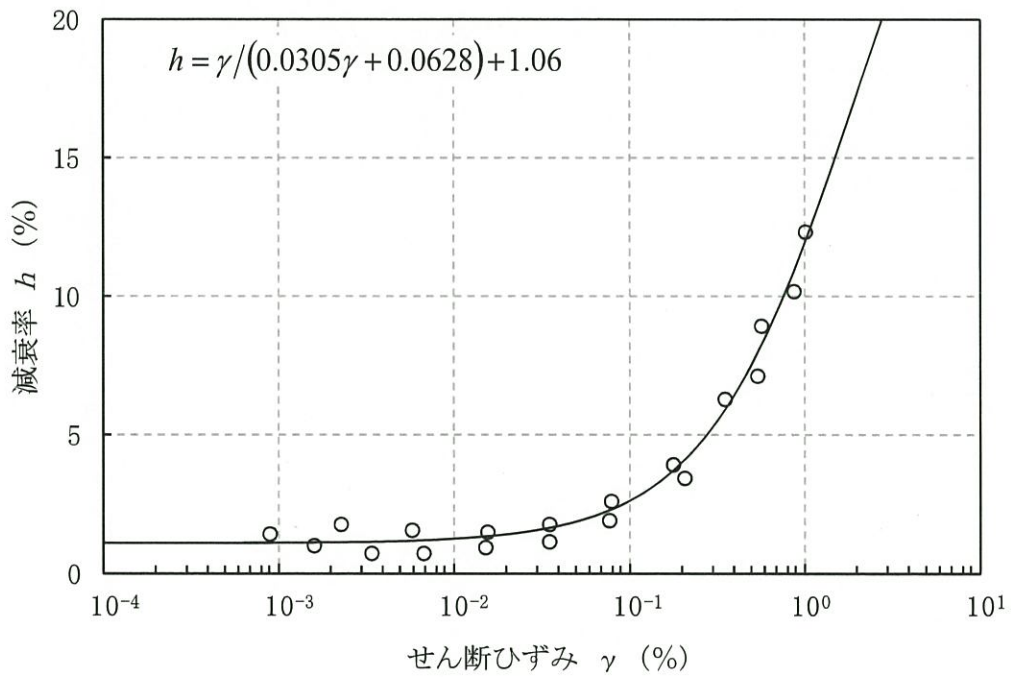


(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(3) 変形特性のひずみ依存性 (細粒砂岩)

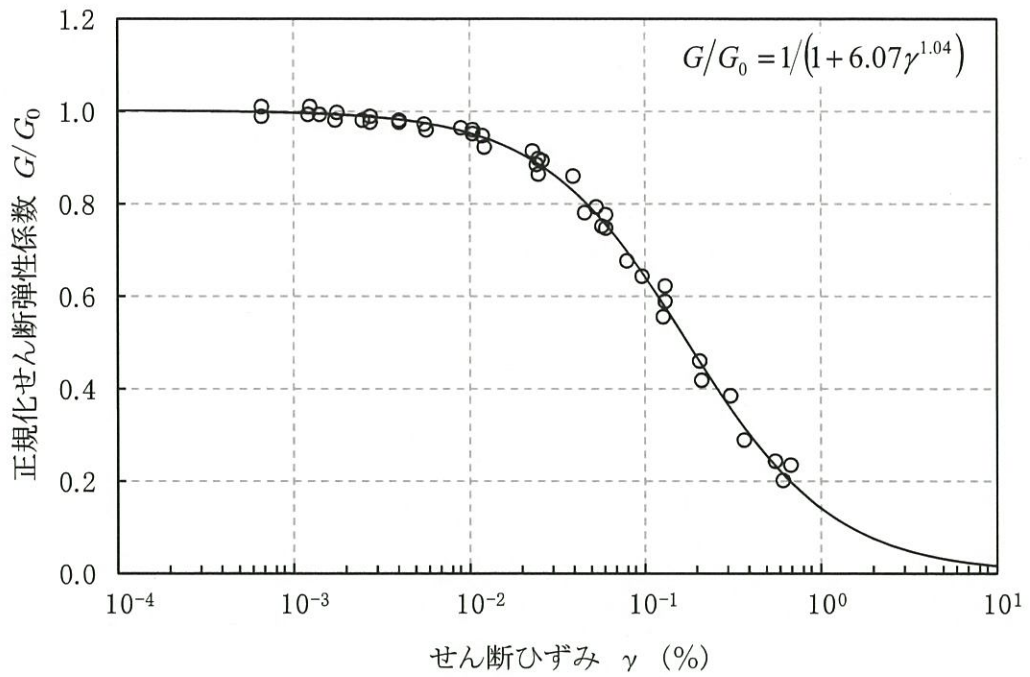


(a) 動の変形特性

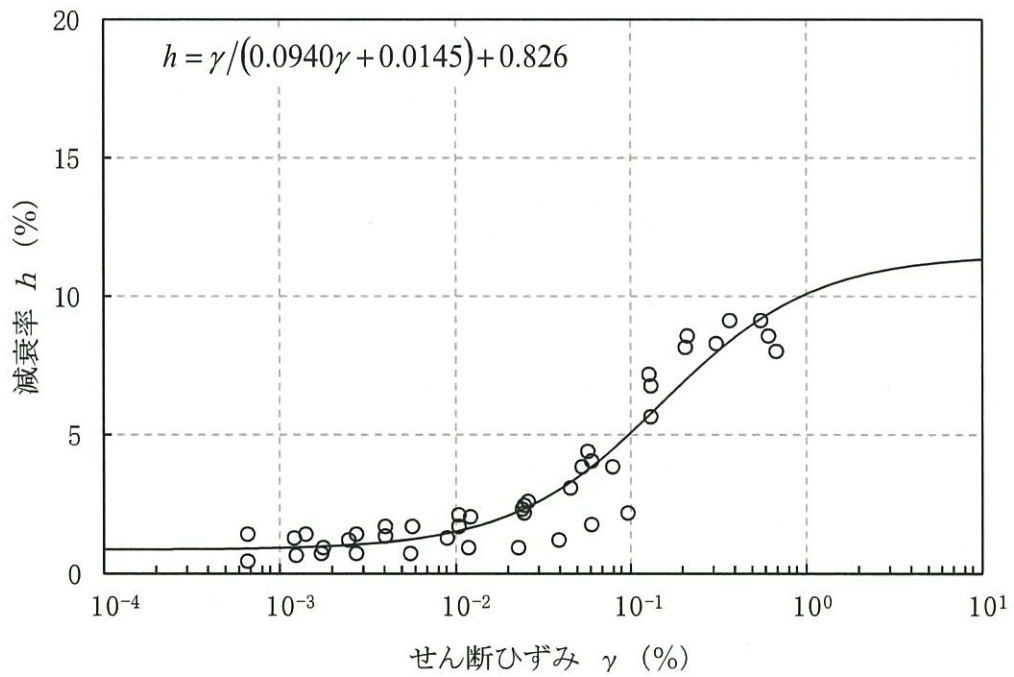


(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(4) 変形特性のひずみ依存性 (凝灰質砂岩)

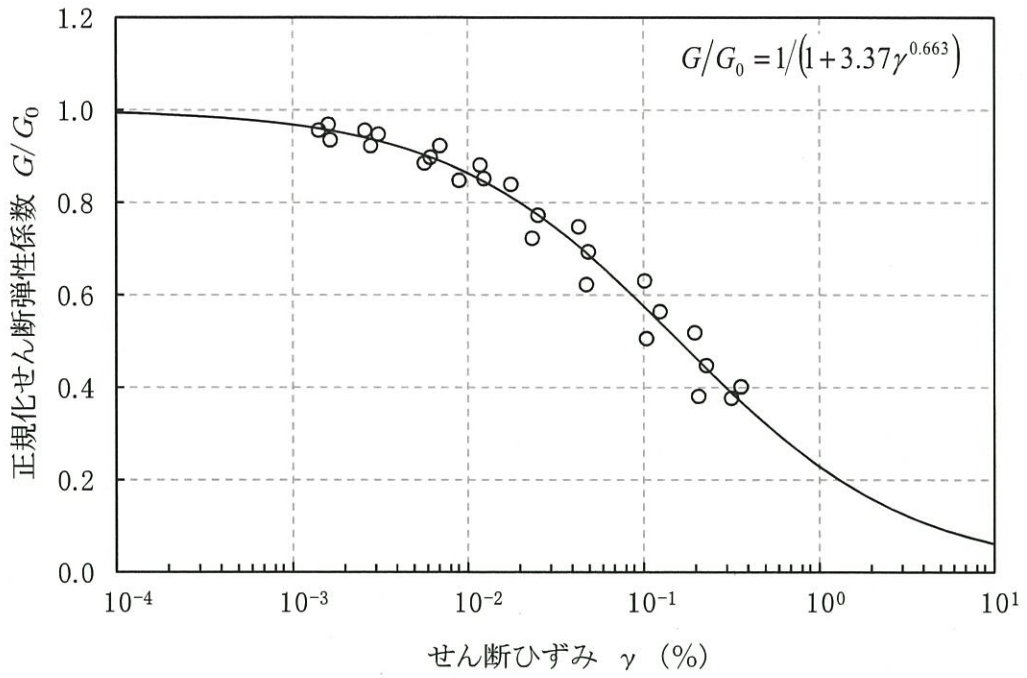


(a) 動的変形特性

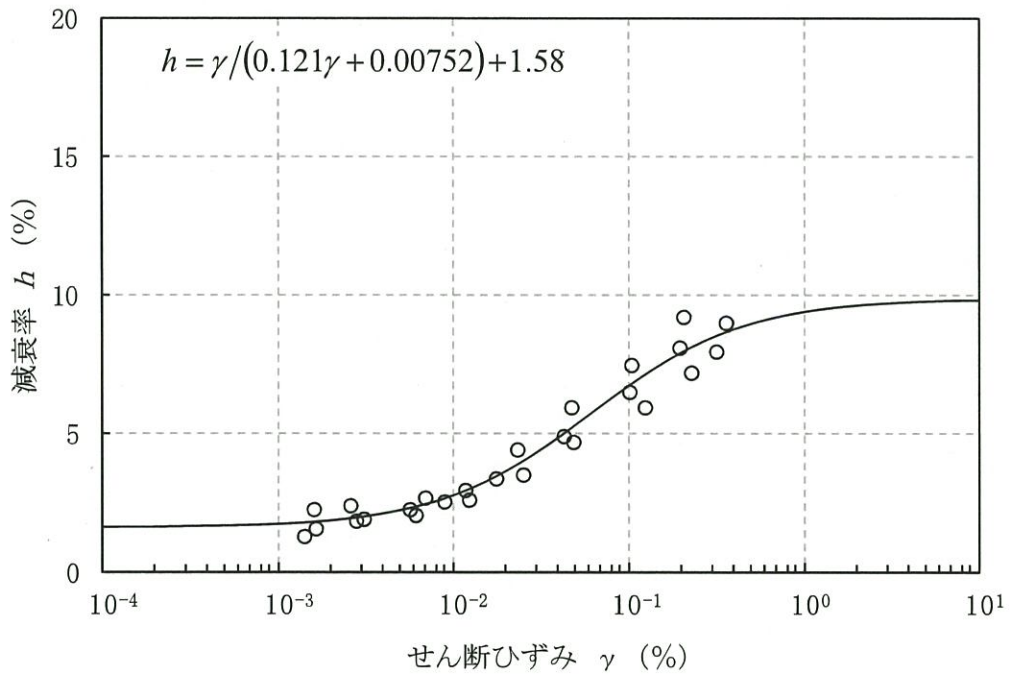


(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(5) 変形特性のひずみ依存性 (軽石質砂岩)

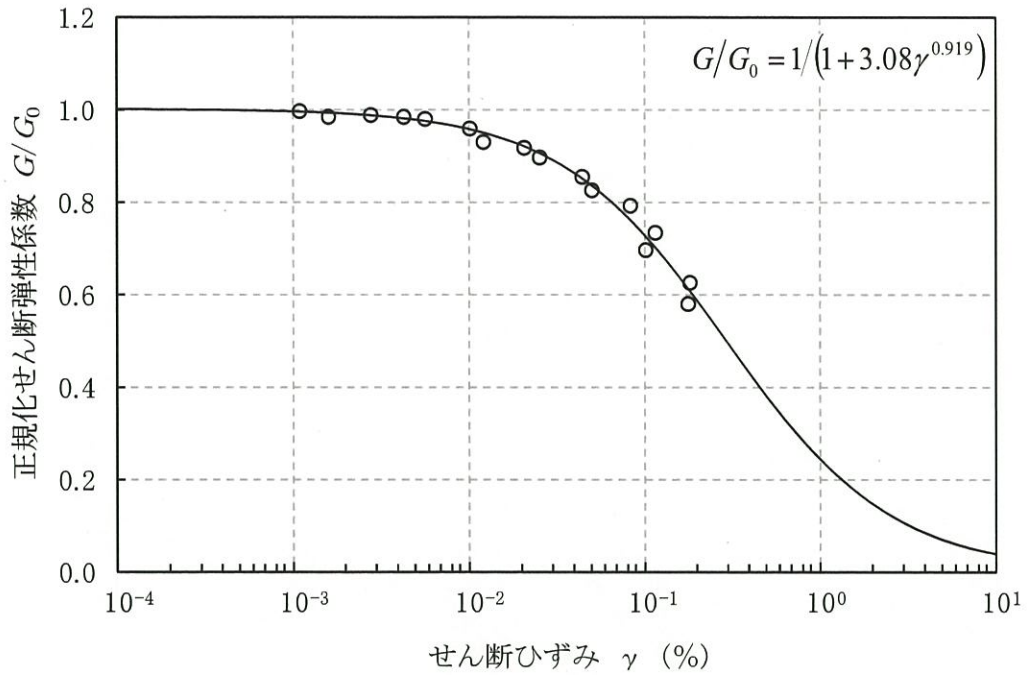


(a) 動の変形特性

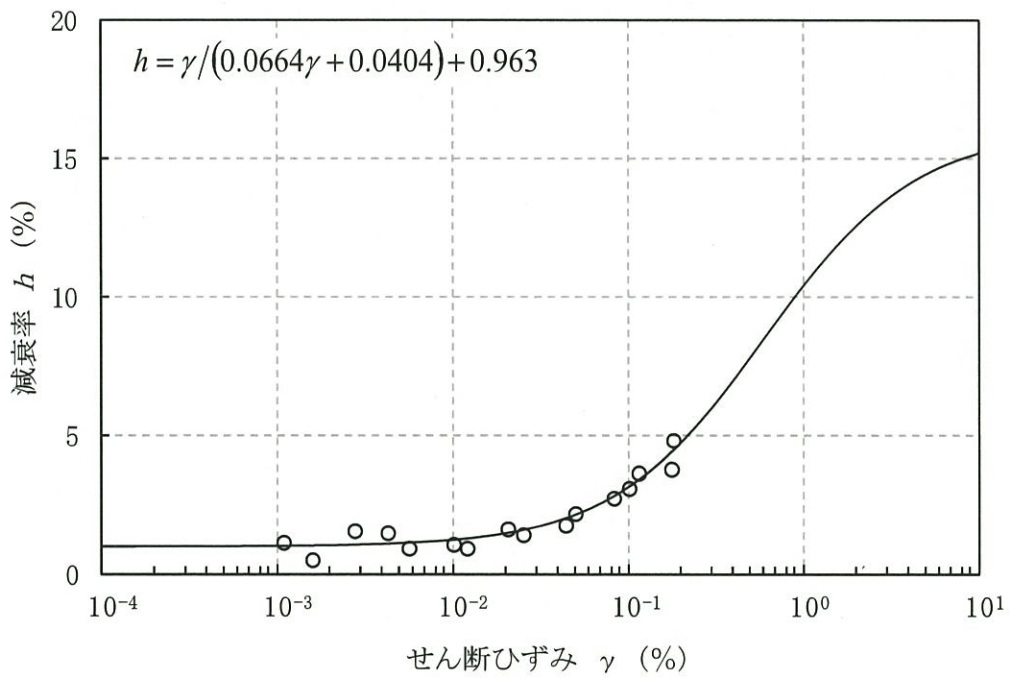


(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(6) 変形特性のひずみ依存性 (粗粒砂岩)



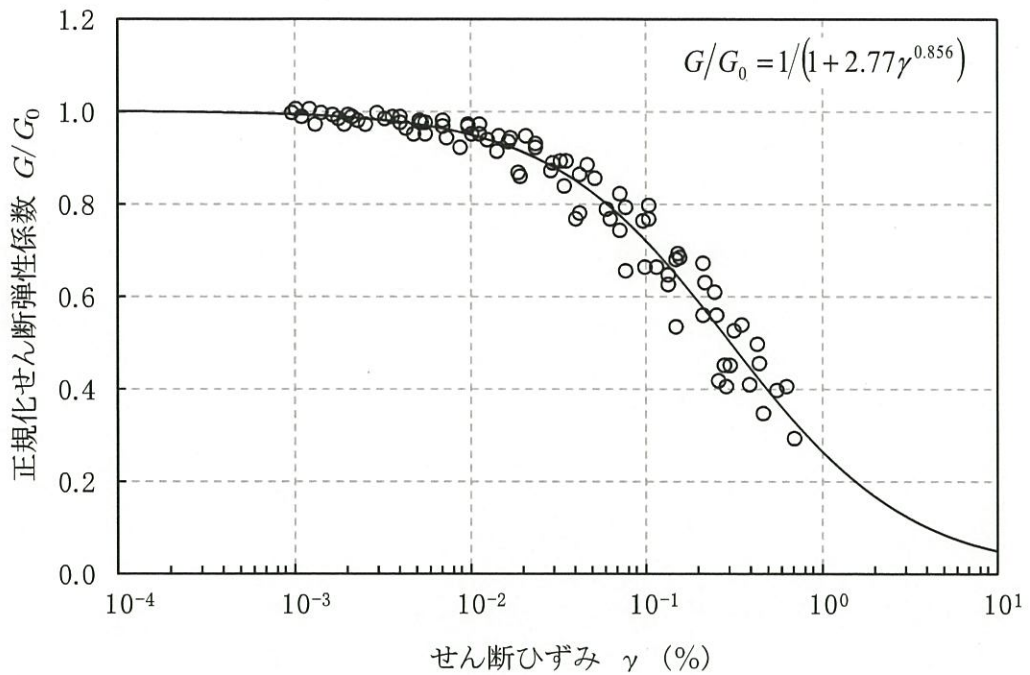
(a) 動の変形特性



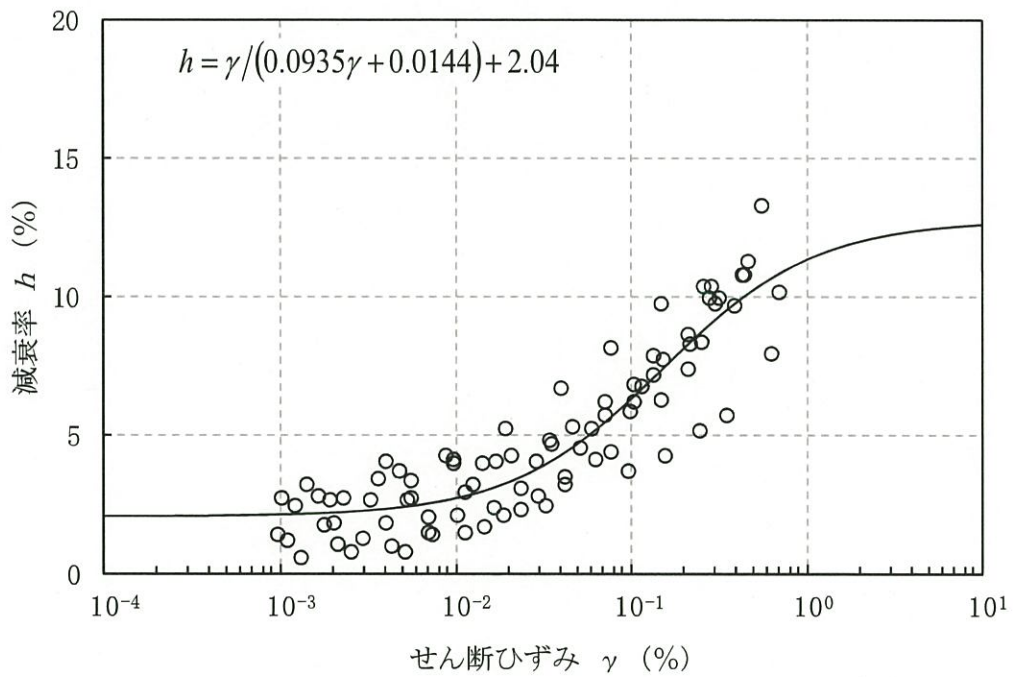
(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(7) 変形特性のひずみ依存性

(砂岩・泥岩互層)

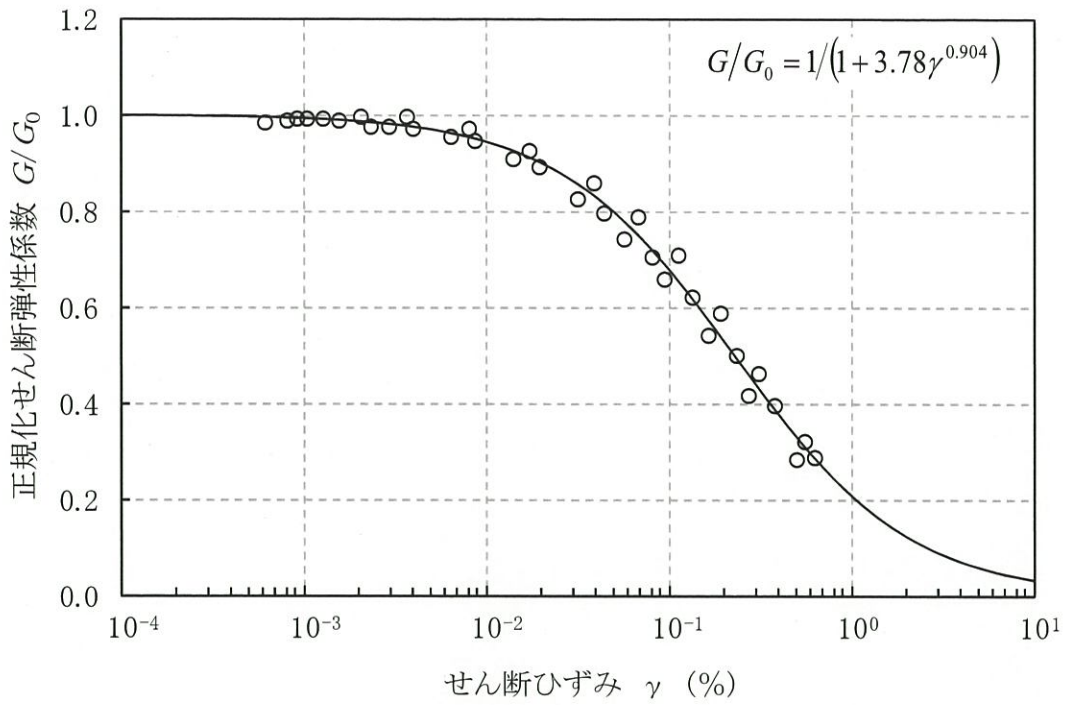


(a) 動の変形特性

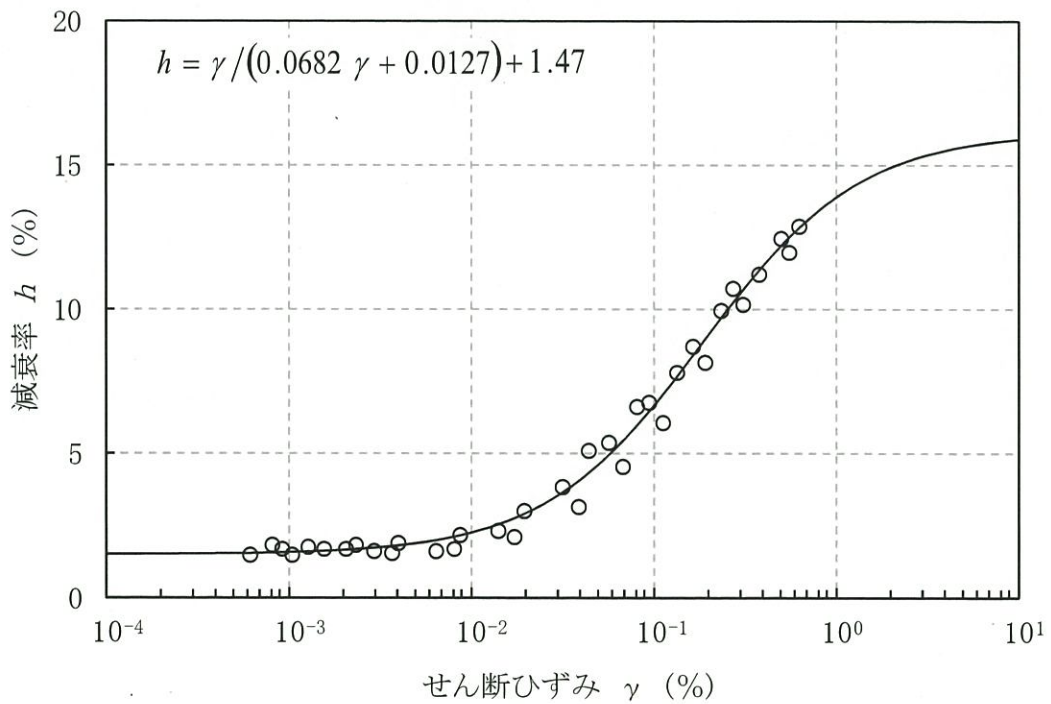


(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(8) 変形特性のひずみ依存性
(砂岩・凝灰岩互層)

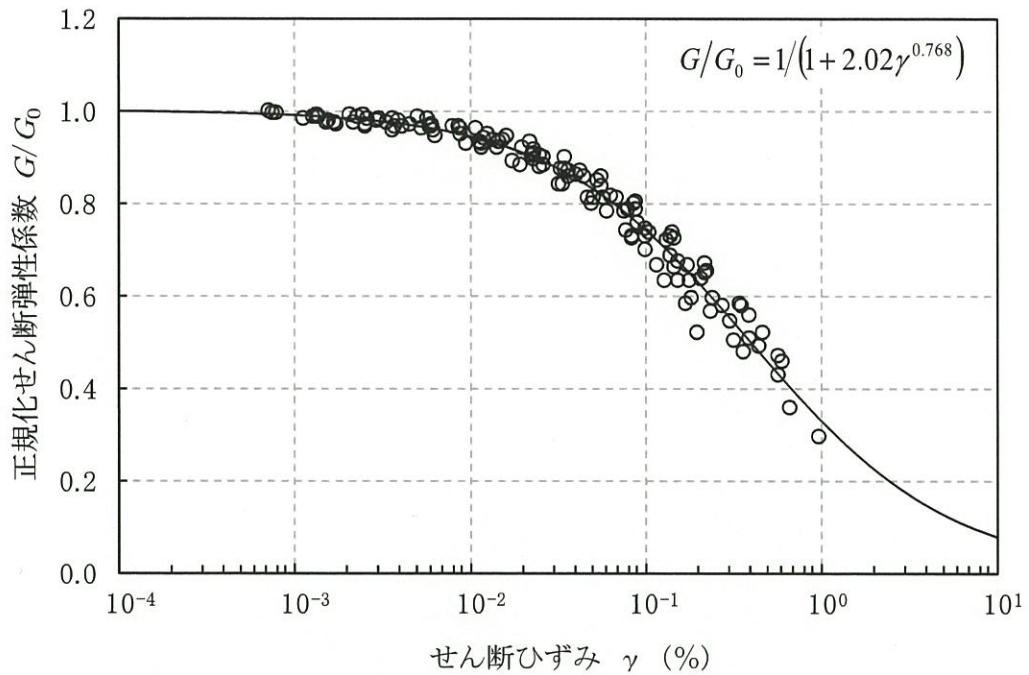


(a) 動的変形特性

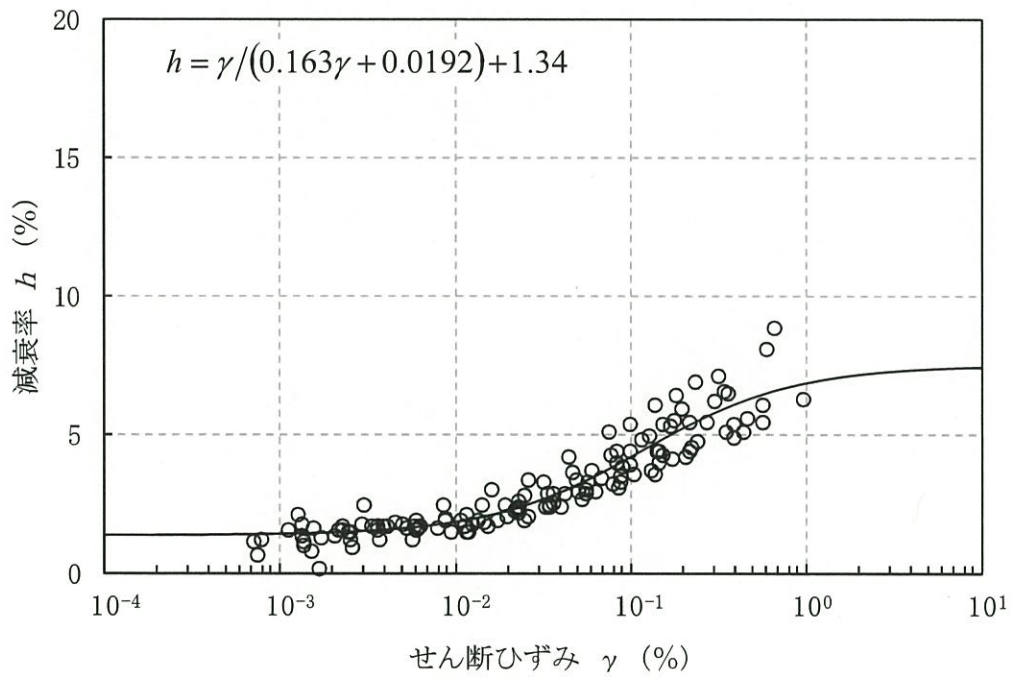


(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(9) 変形特性のひずみ依存性 (凝灰岩)

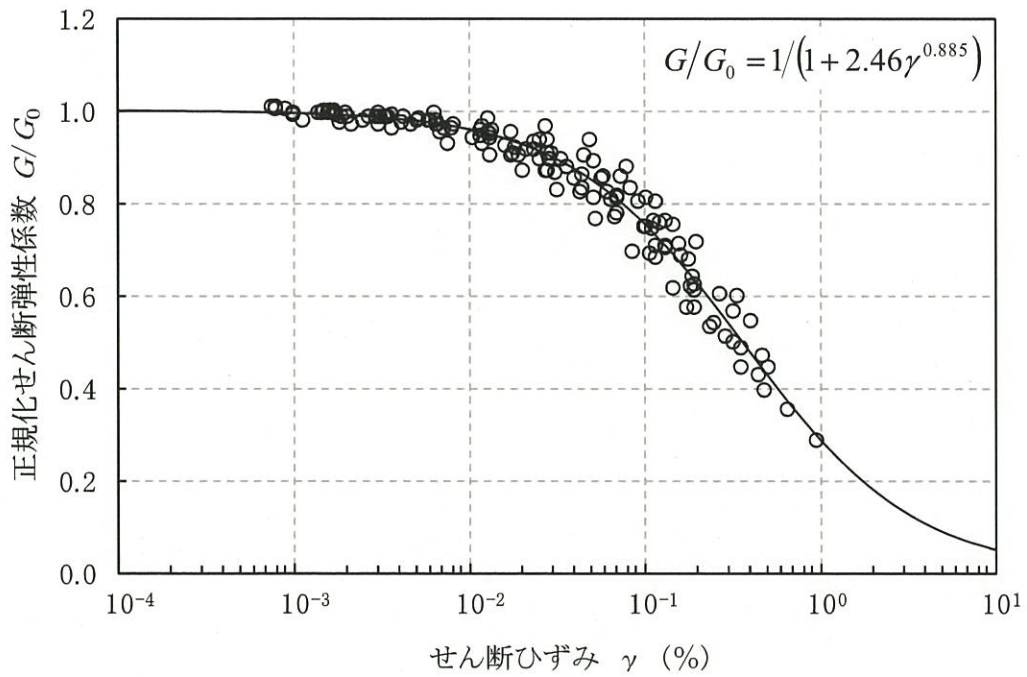


(a) 動的変形特性

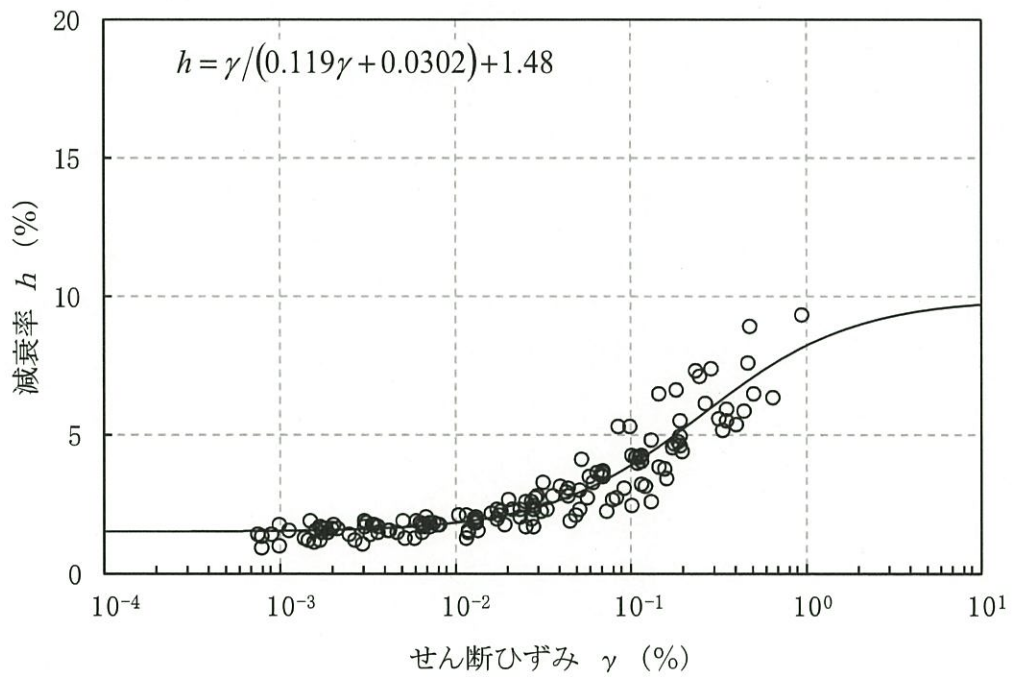


(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(10) 変形特性のひずみ依存性 (軽石凝灰岩)



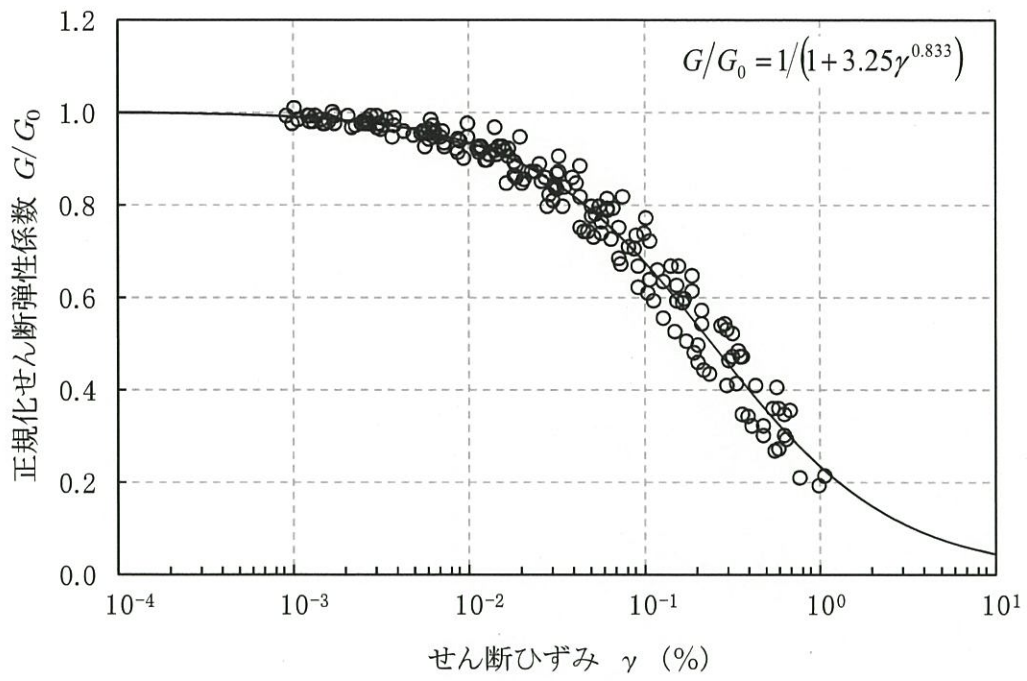
(a) 動的変形特性



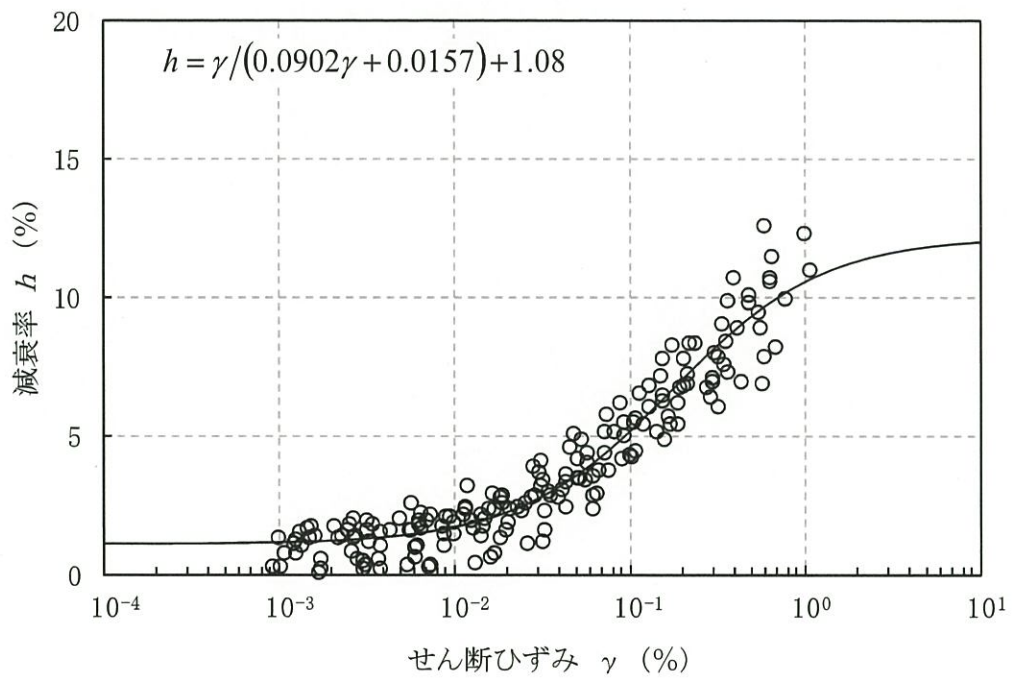
(b) 減衰特性

添3-ロ(ホ)第13図(11) 変形特性のひずみ依存性

(砂質軽石凝灰岩)

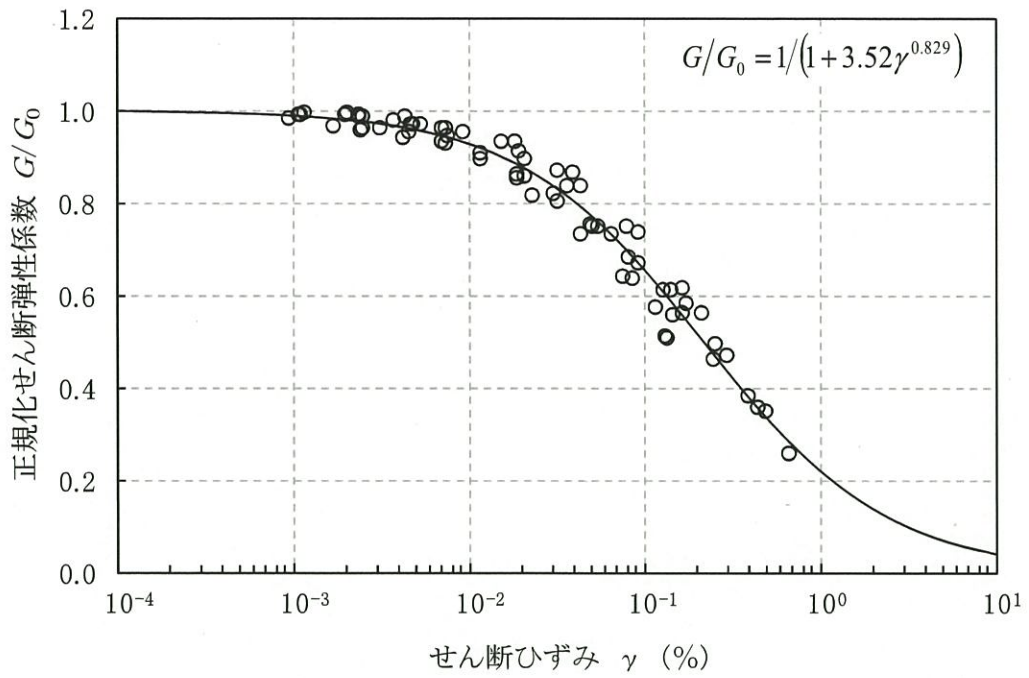


(a) 動的変形特性

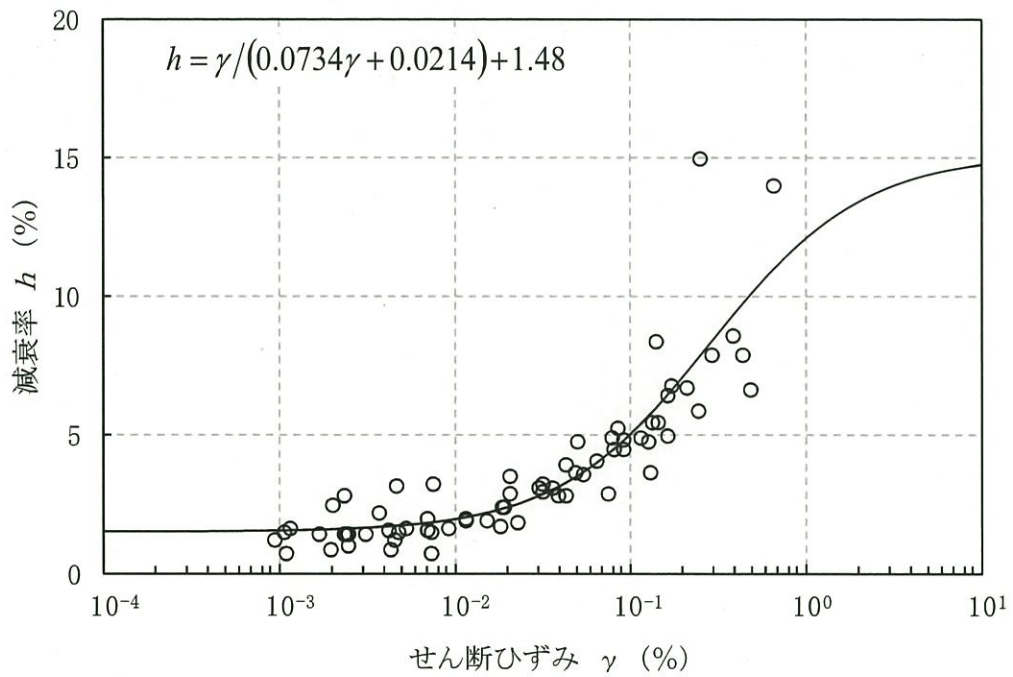


(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(12) 変形特性のひずみ依存性 (礫混り砂岩)

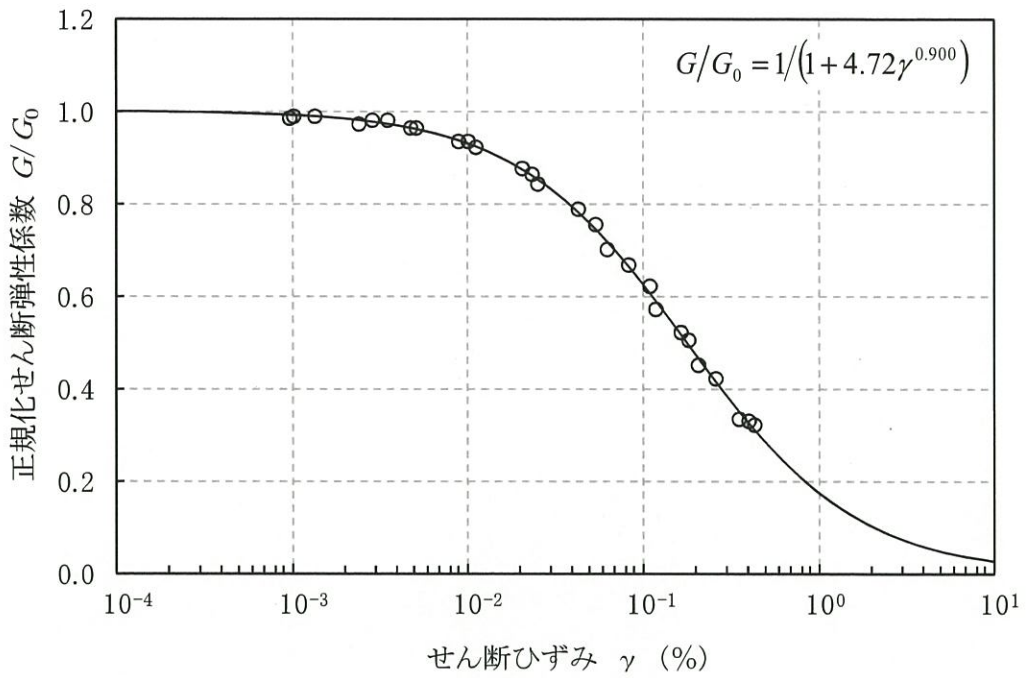


(a) 動的変形特性

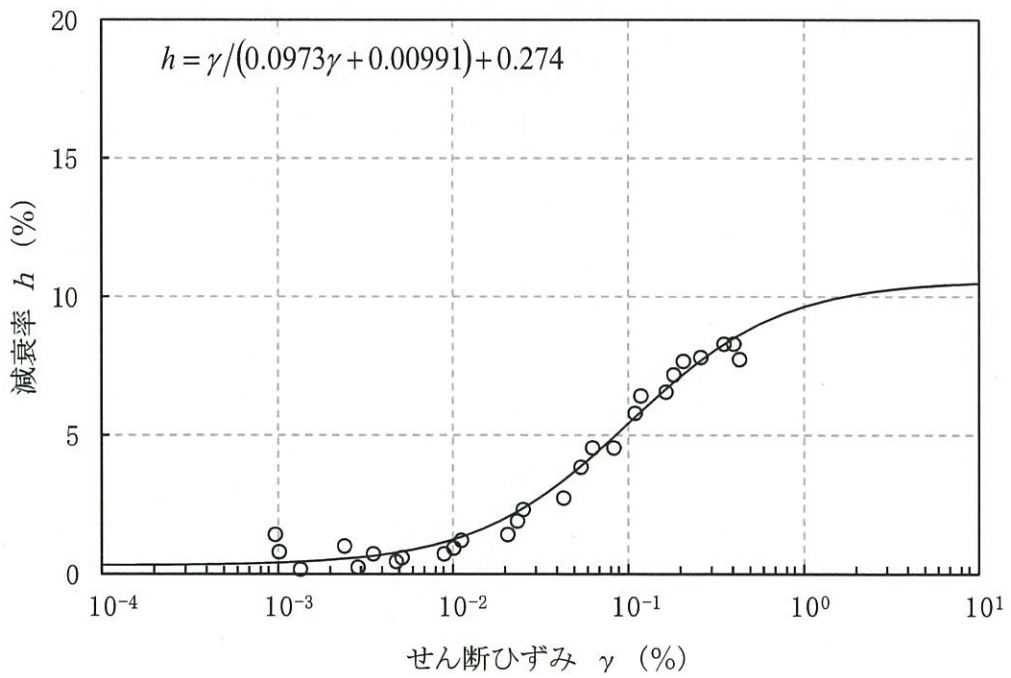


(b) 減衰特性

添 3 - 口 (ホ) 第 13 図 (13) 変形特性のひずみ依存性 (軽石混り砂岩)

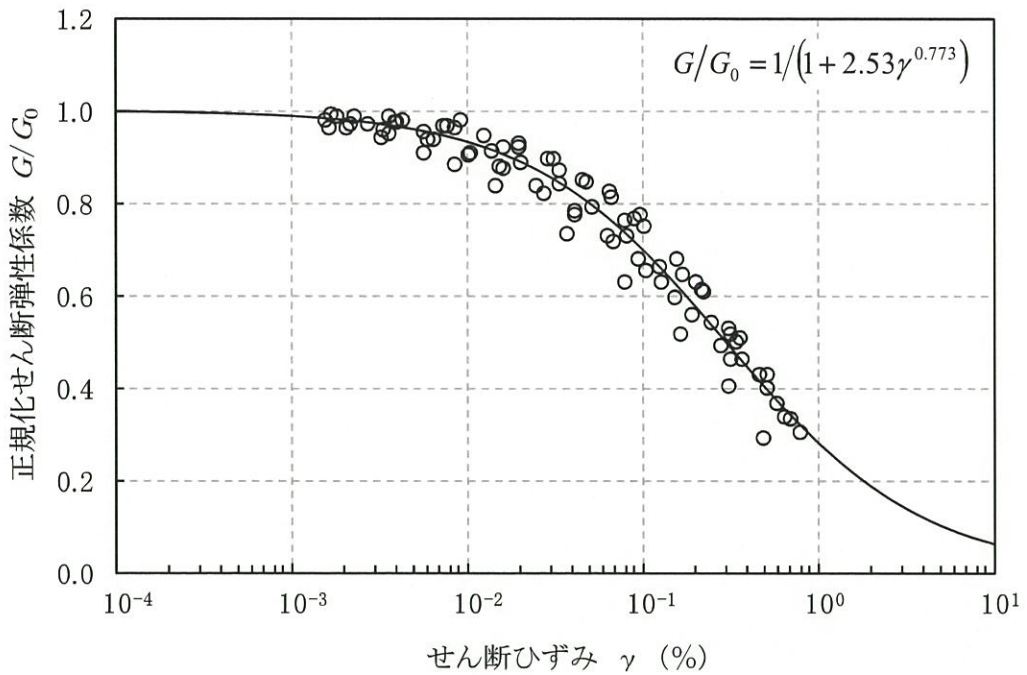


(a) 動的変形特性

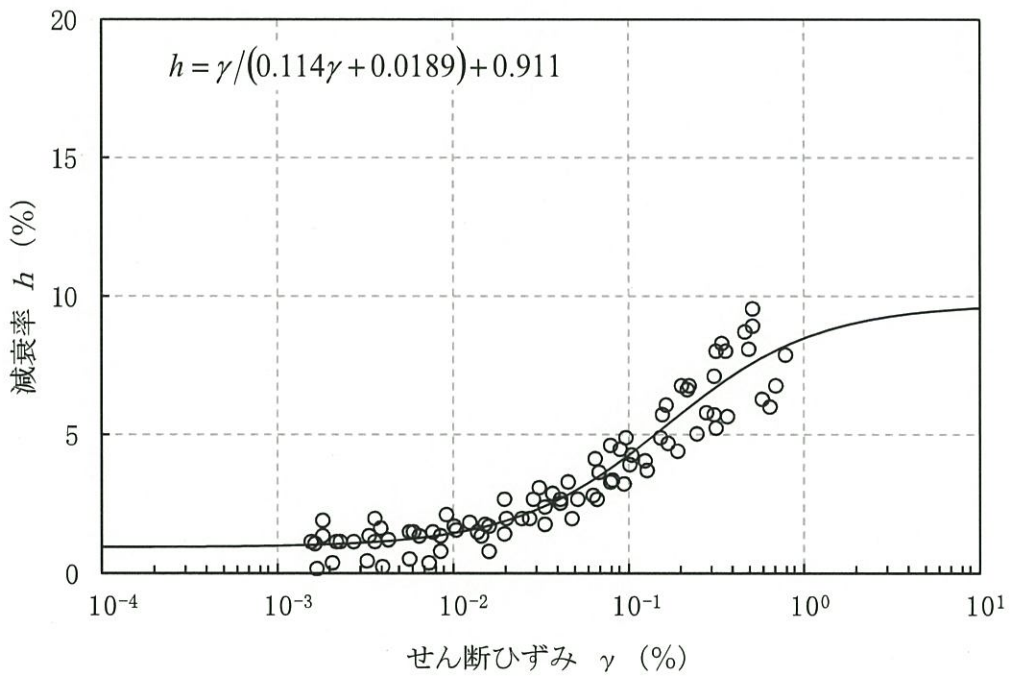


(b) 減衰特性

添3-ロ(ホ)第13図(14) 変形特性のひずみ依存性 (礫岩)

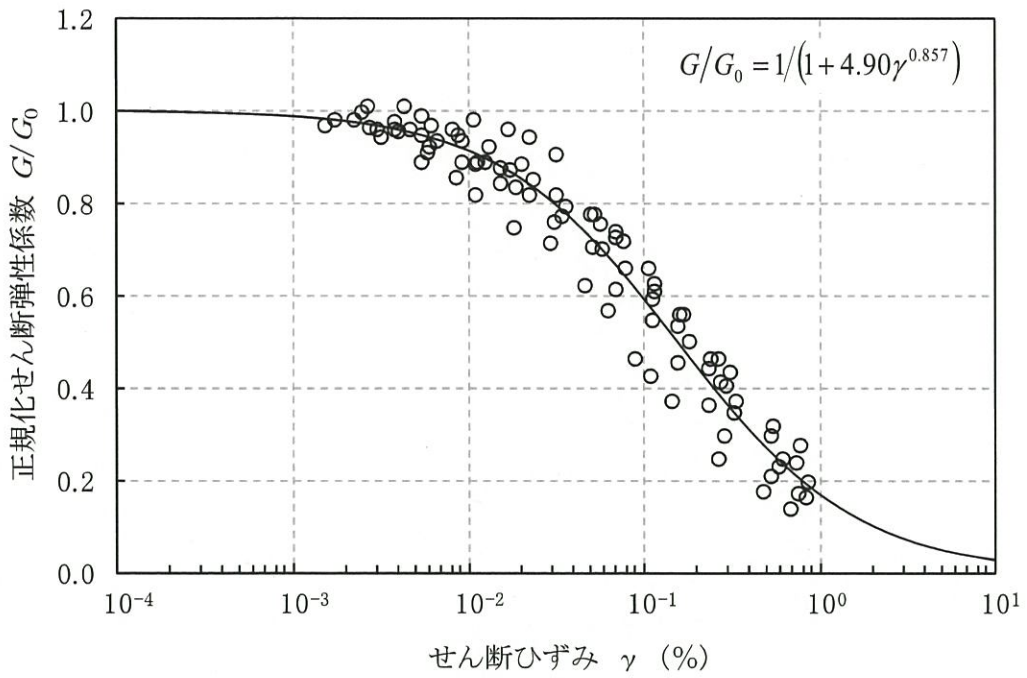


(a) 動の変形特性

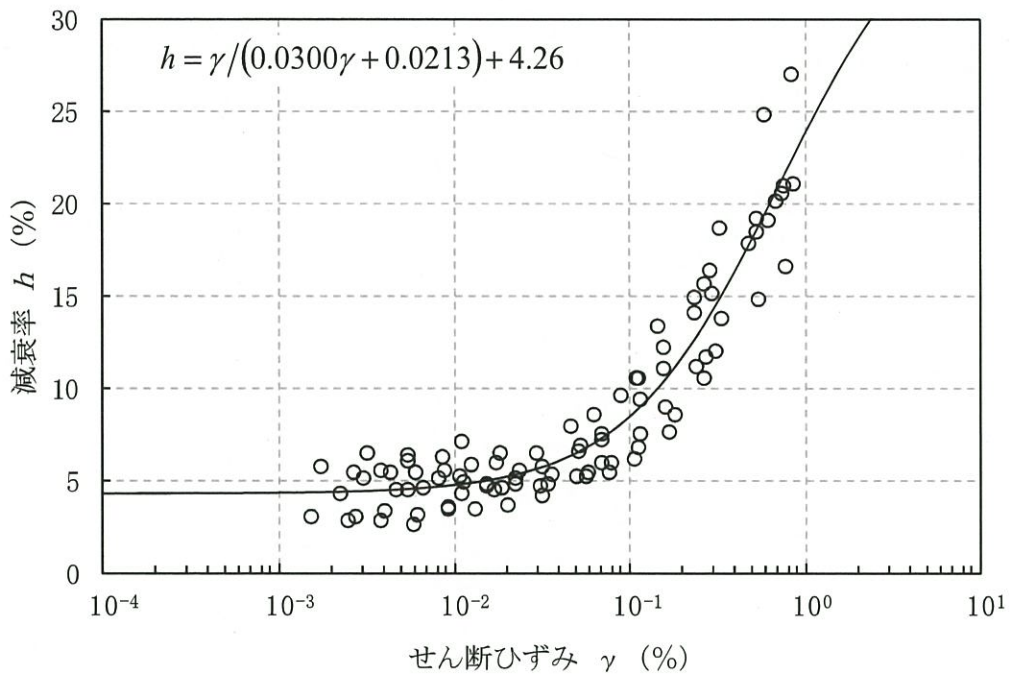


(b) 減衰特性

添3-ロ(ホ)第13図(15) 変形特性のひずみ依存性 (風化岩)

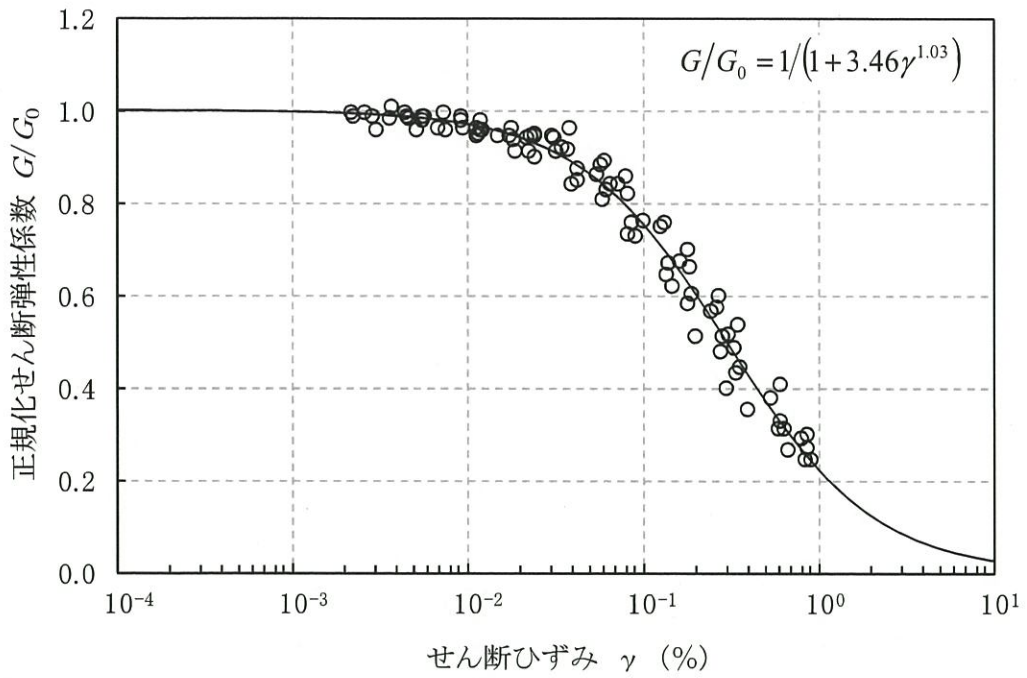


(a) 動の変形特性

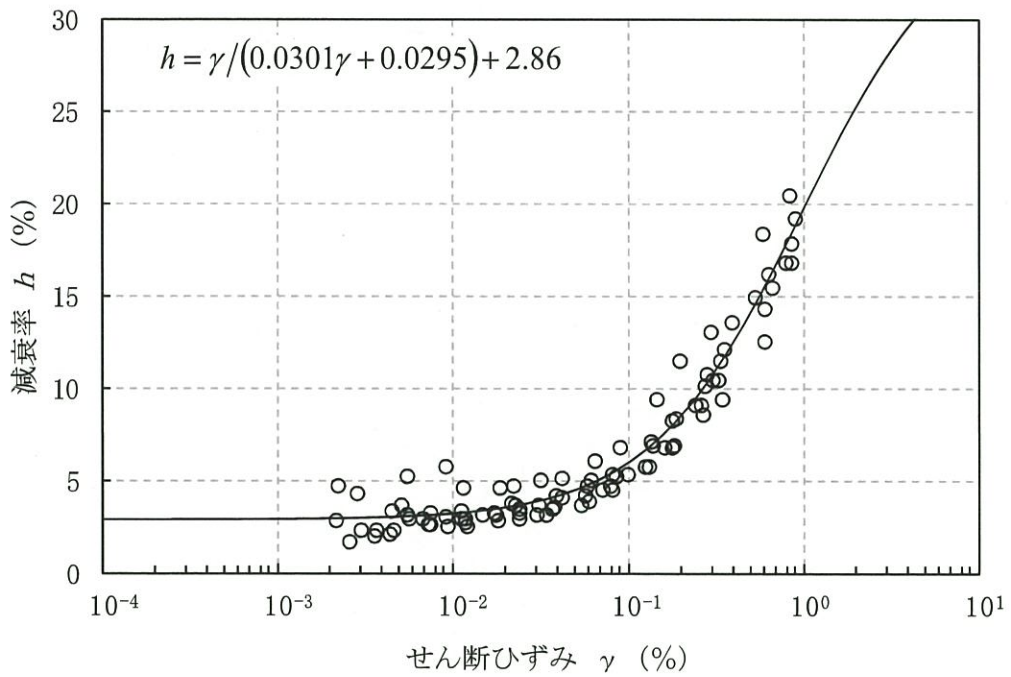


(b) 減衰特性

添 3 - 口 (ホ) 第 13 図(16) 変形特性のひずみ依存性 (f - 1 断層)

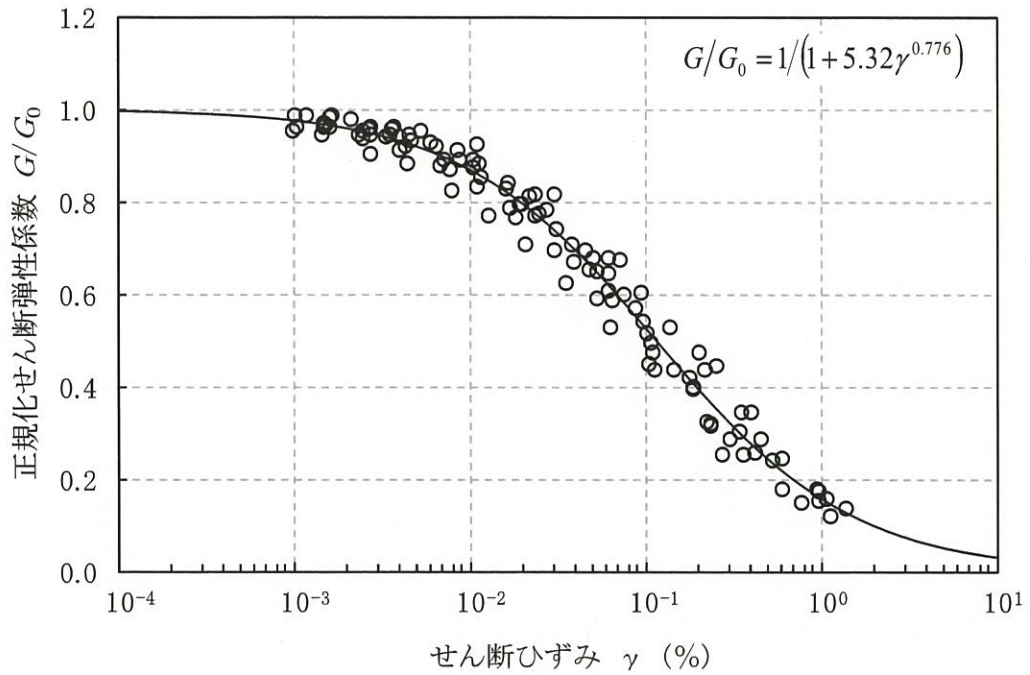


(a) 動の変形特性

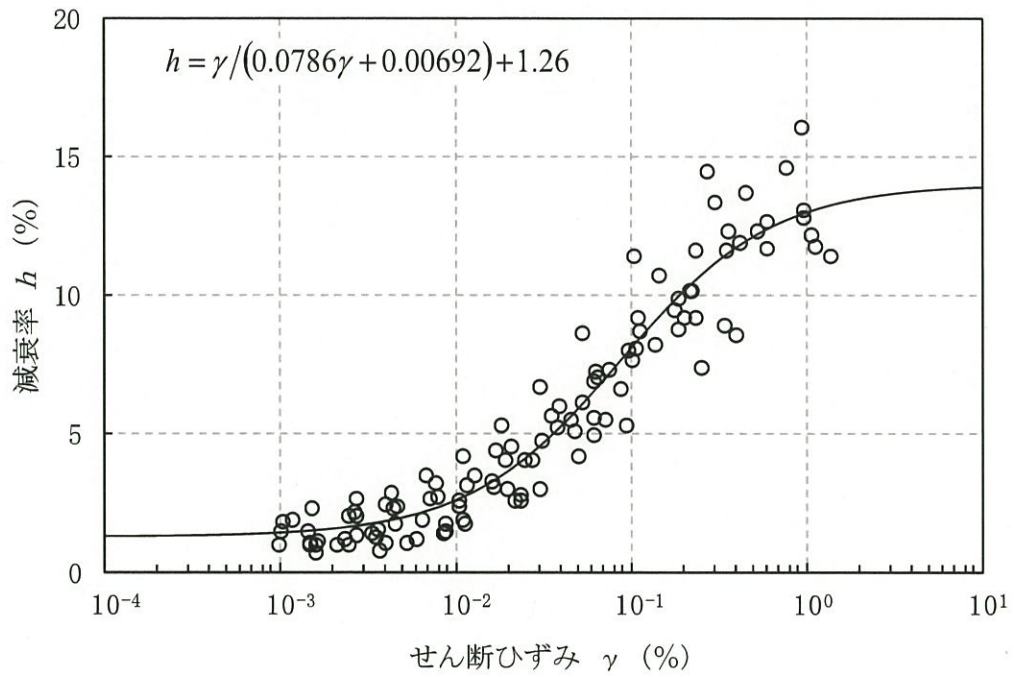


(b) 減衰特性

添 3 - 口 (ホ) 第 13 図(17) 変形特性のひずみ依存性 (f - 2 断層)

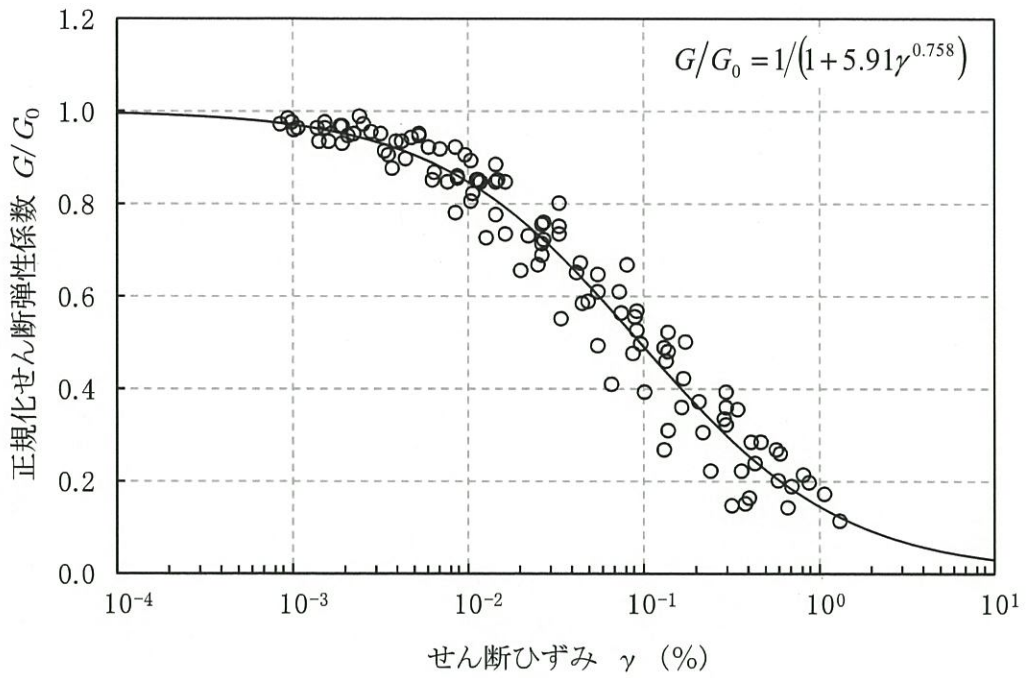


(a) 動の変形特性

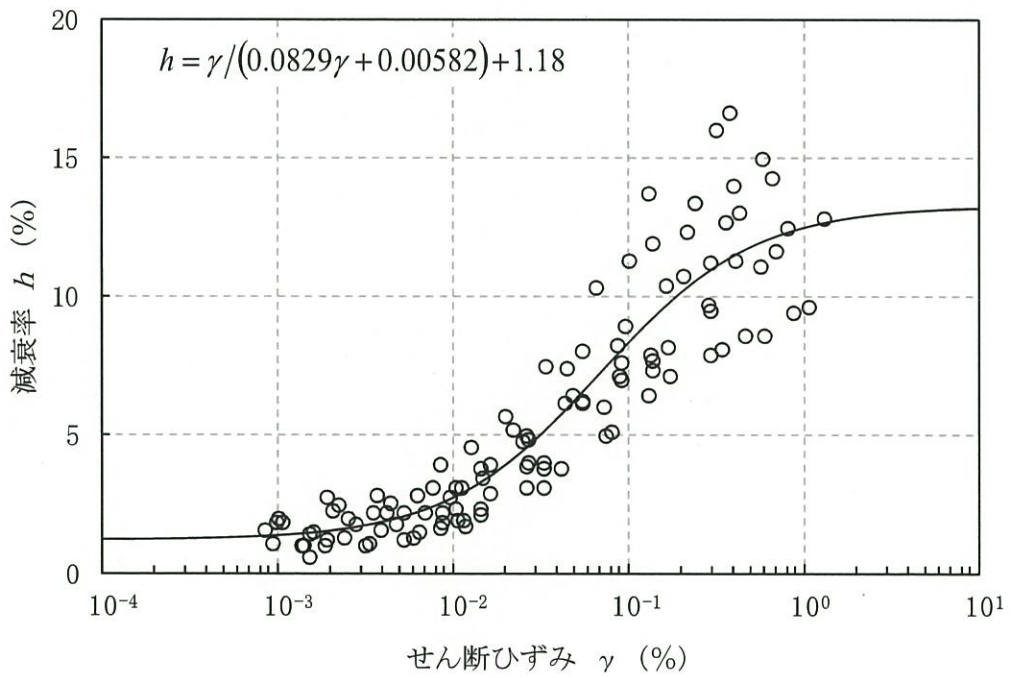


(b) 減衰特性

添3-口(ホ)第13図(18) 変形特性のひずみ依存性 (P P 1)

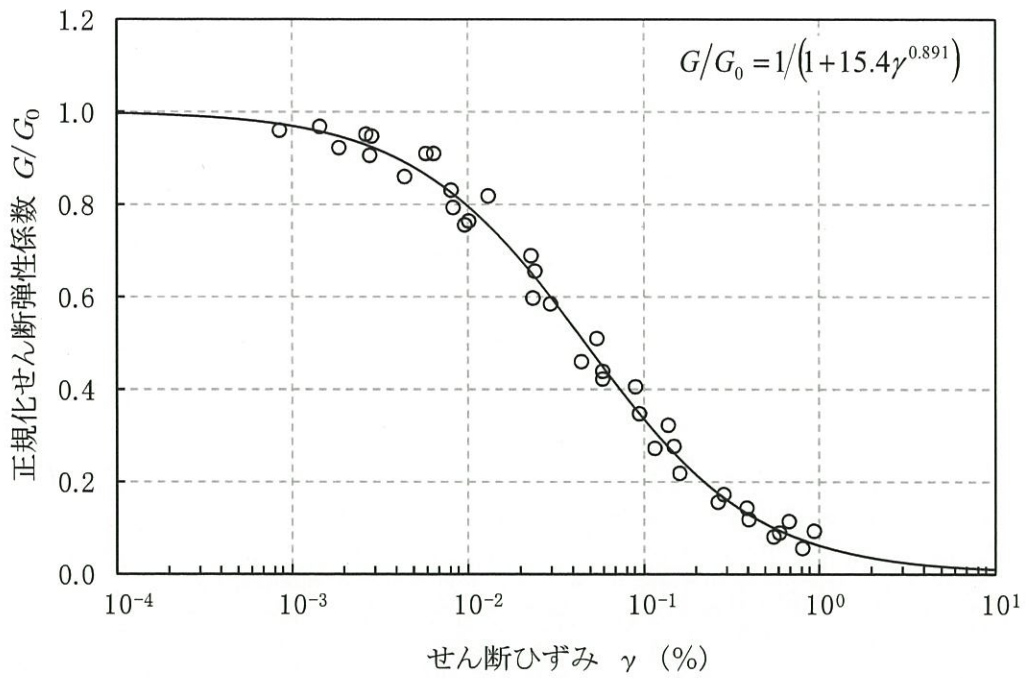


(a) 動的変形特性

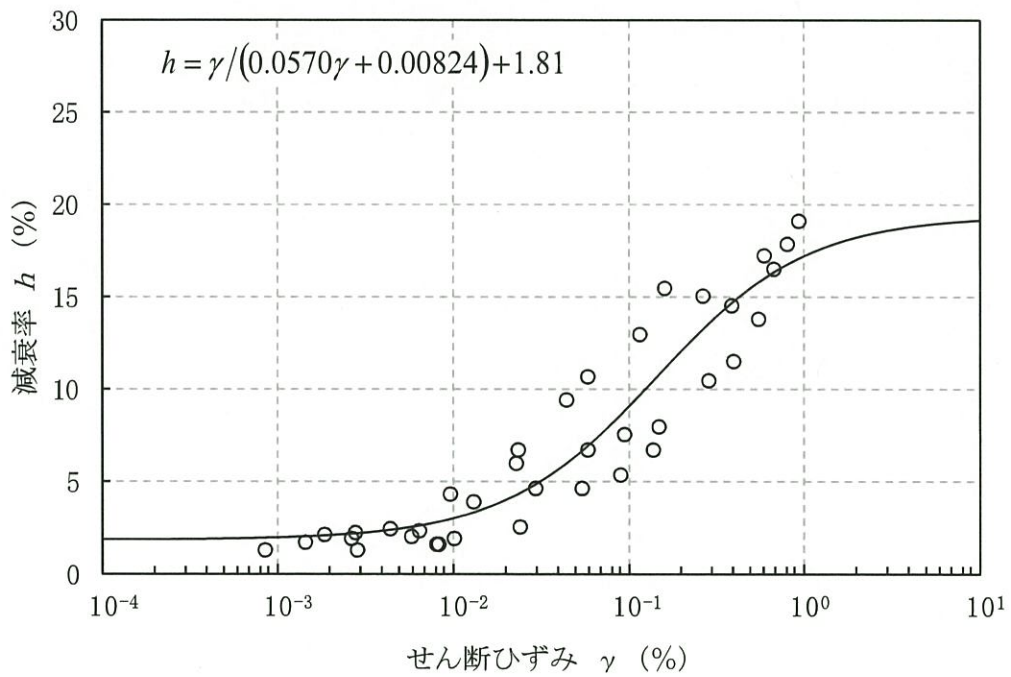


(b) 減衰特性

添3-ロ(ホ)第13図(19) 変形特性のひずみ依存性 (P P 2)

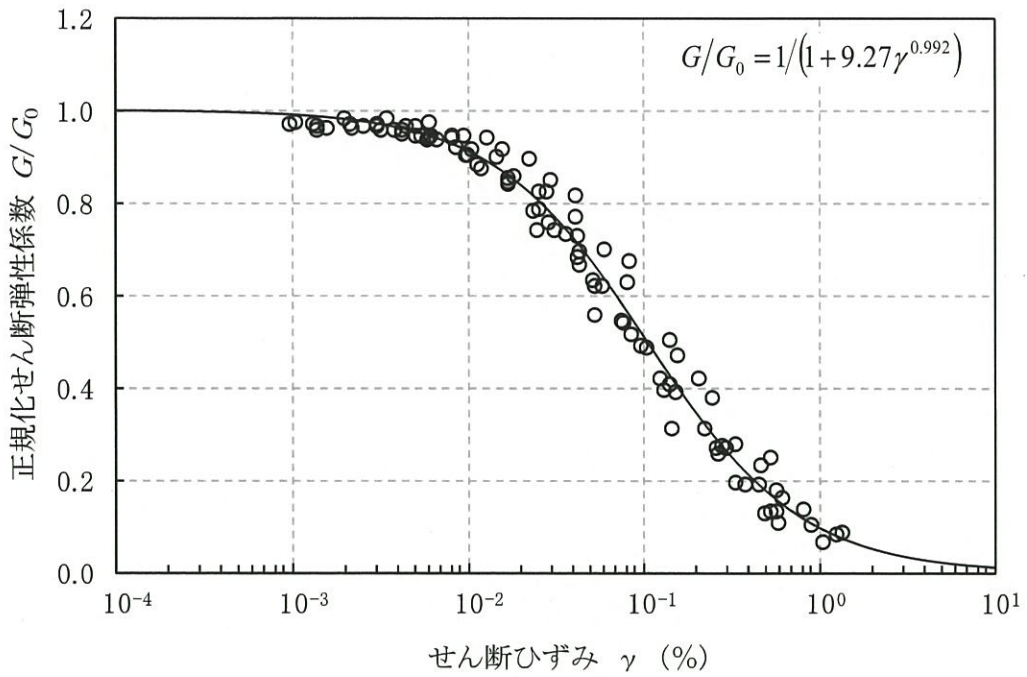


(a) 動の変形特性

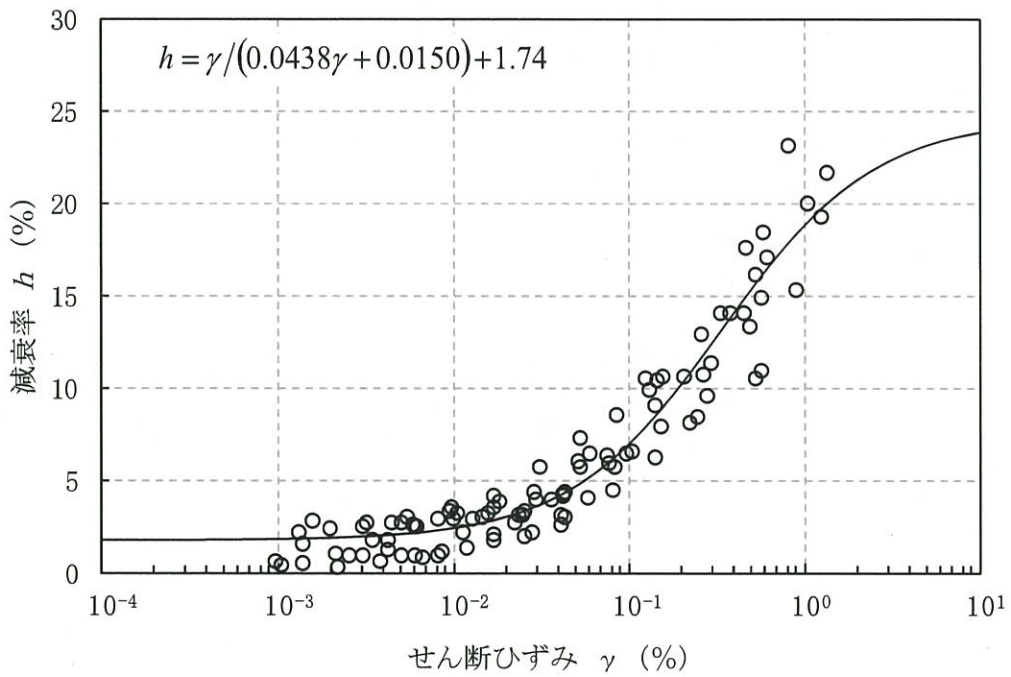


(b) 減衰特性

添3-ロ(ホ)第13図(20) 変形特性のひずみ依存性 (PH)

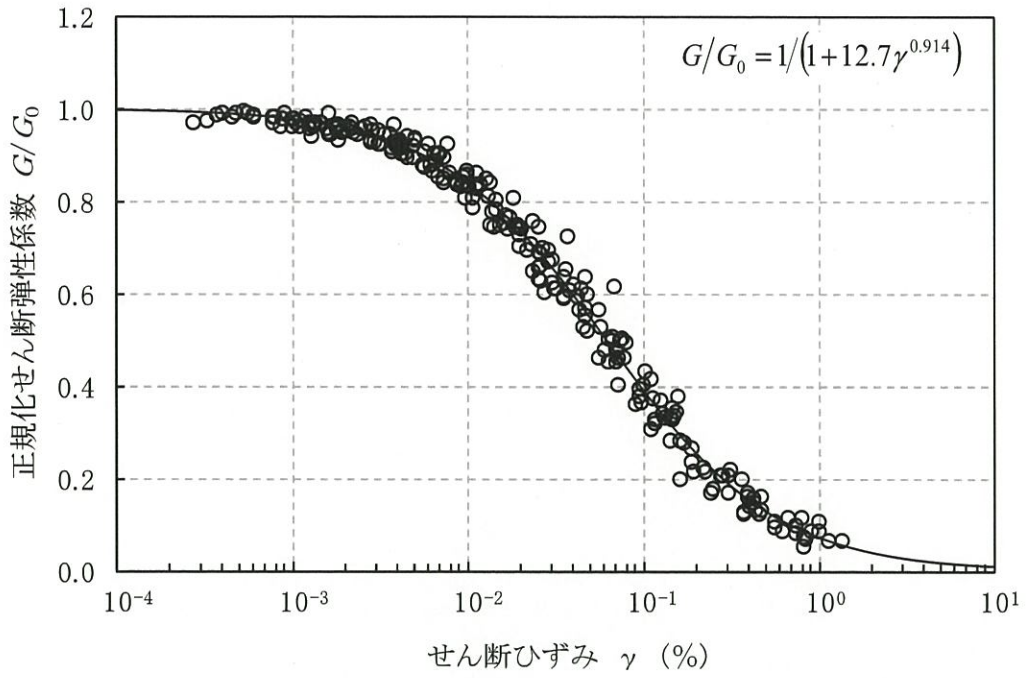


(a) 動の変形特性

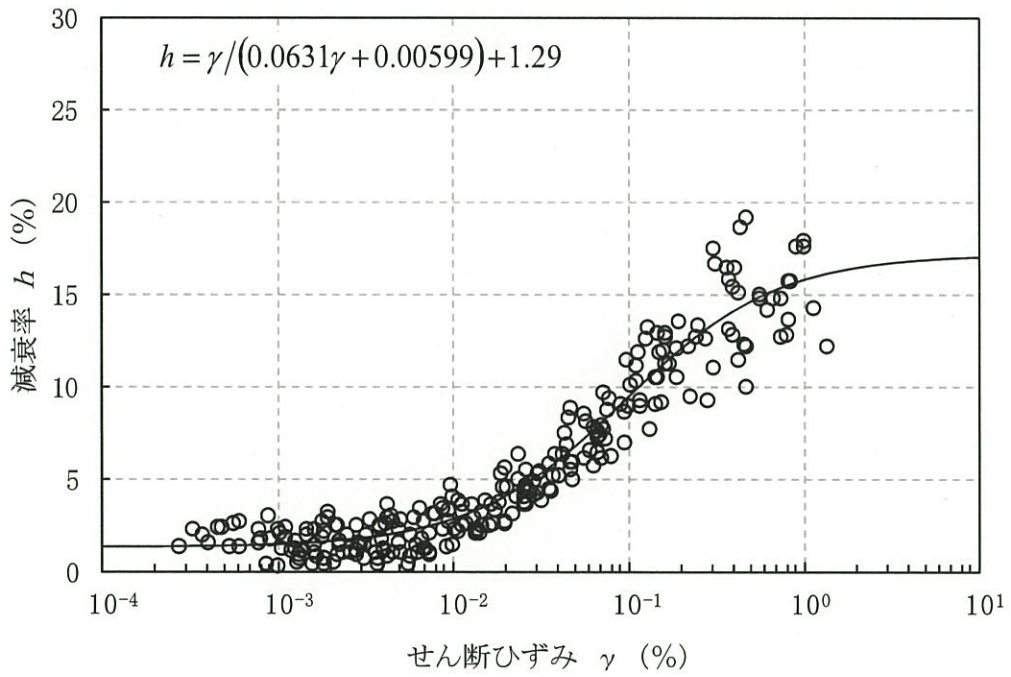


(b) 減衰特性

添3-ロ(ホ)第13図(21) 変形特性のひずみ依存性 (造成盛土)

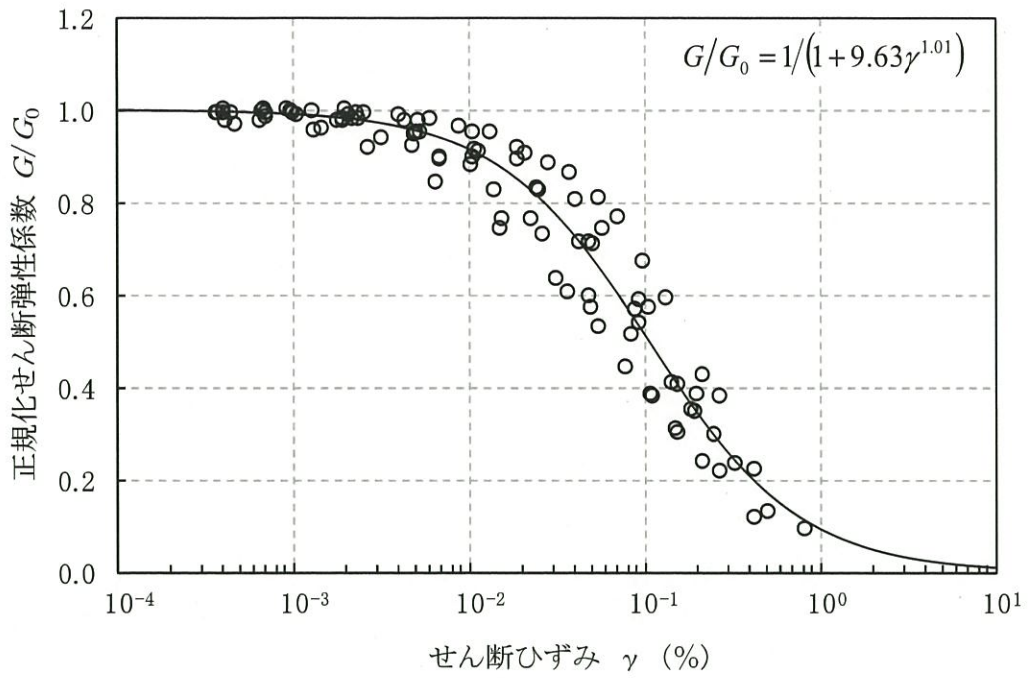


(a) 動の変形特性

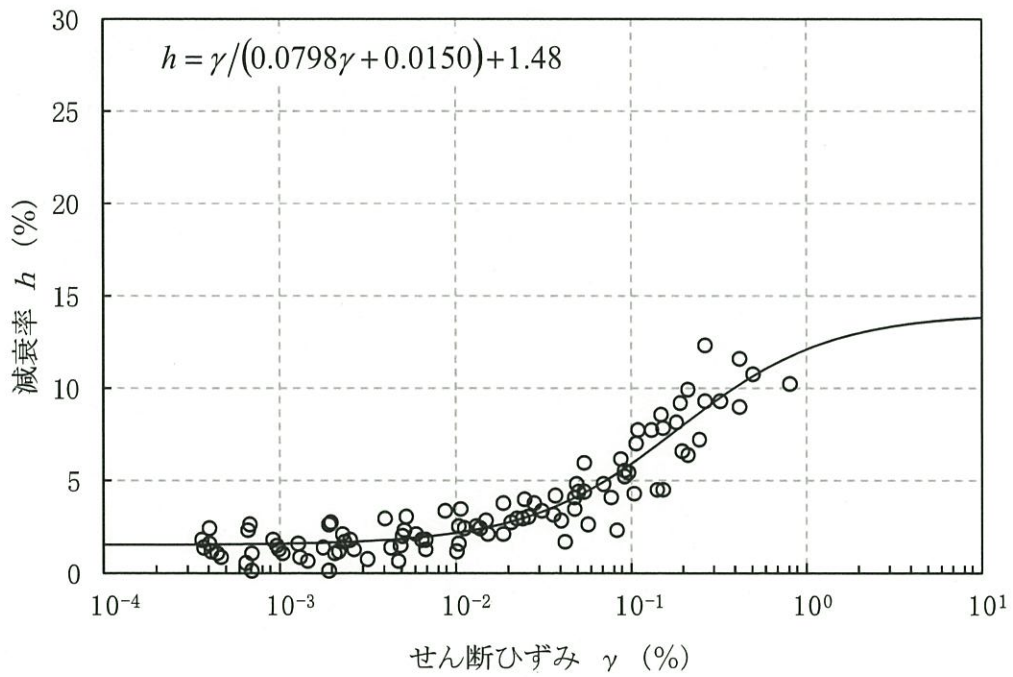


(b) 減衰特性

添 3 - 口 (ホ) 第 13 図 (22) 変形特性のひずみ依存性 (埋戻し土)

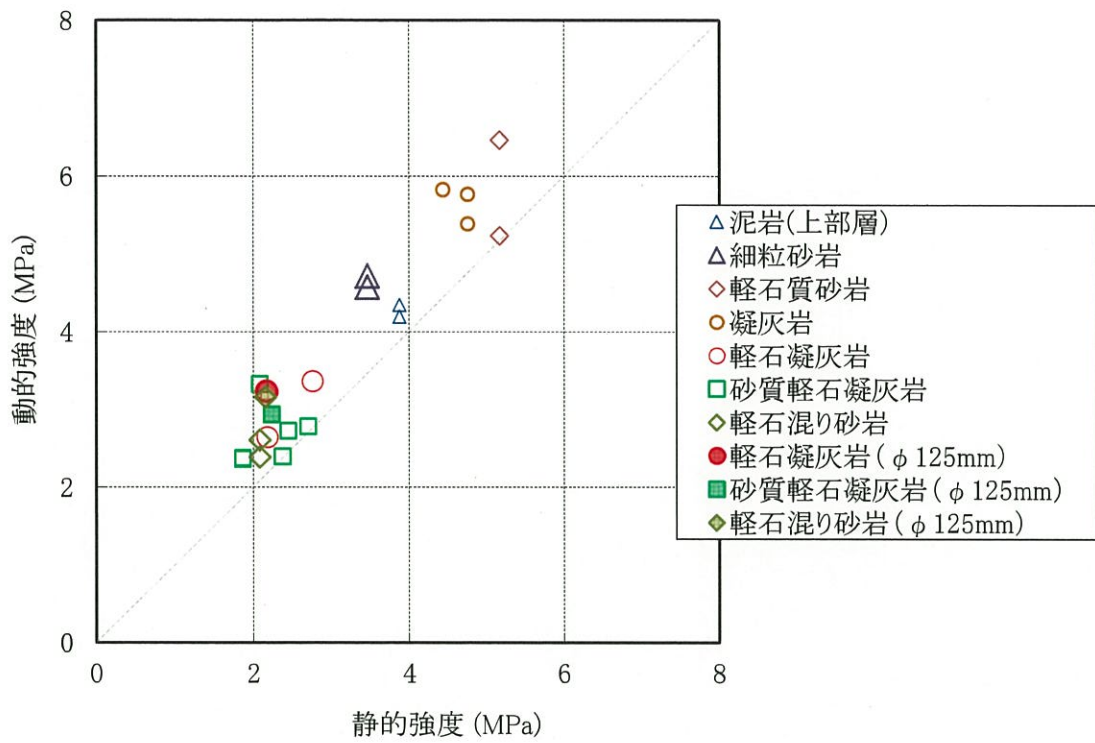


(a) 動の変形特性

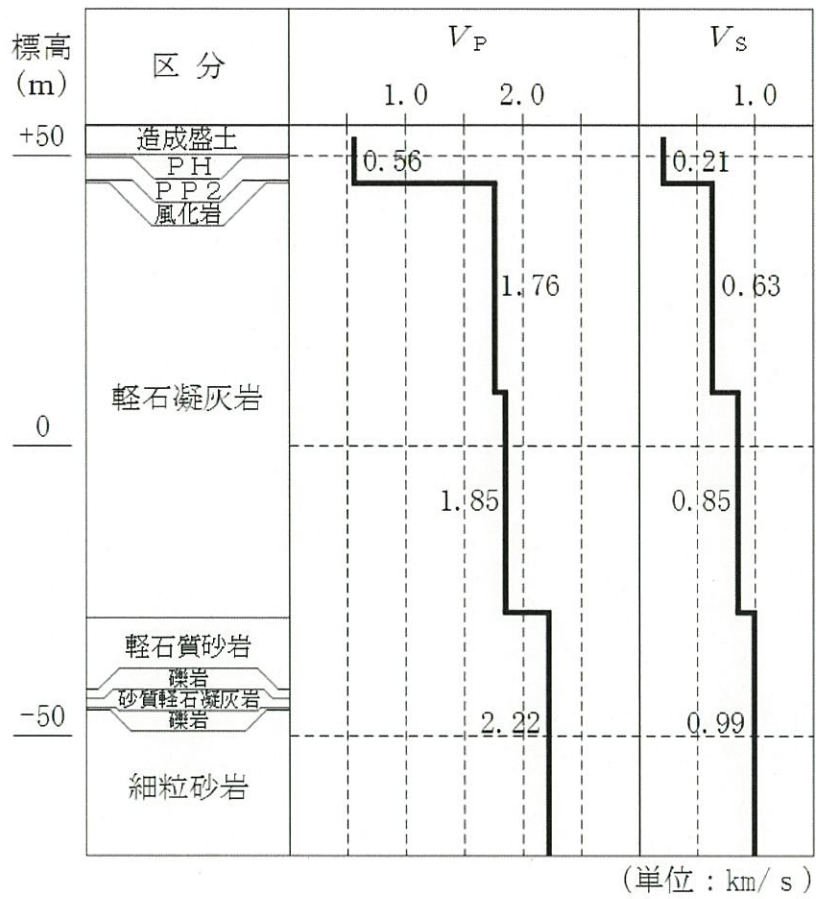


(b) 減衰特性

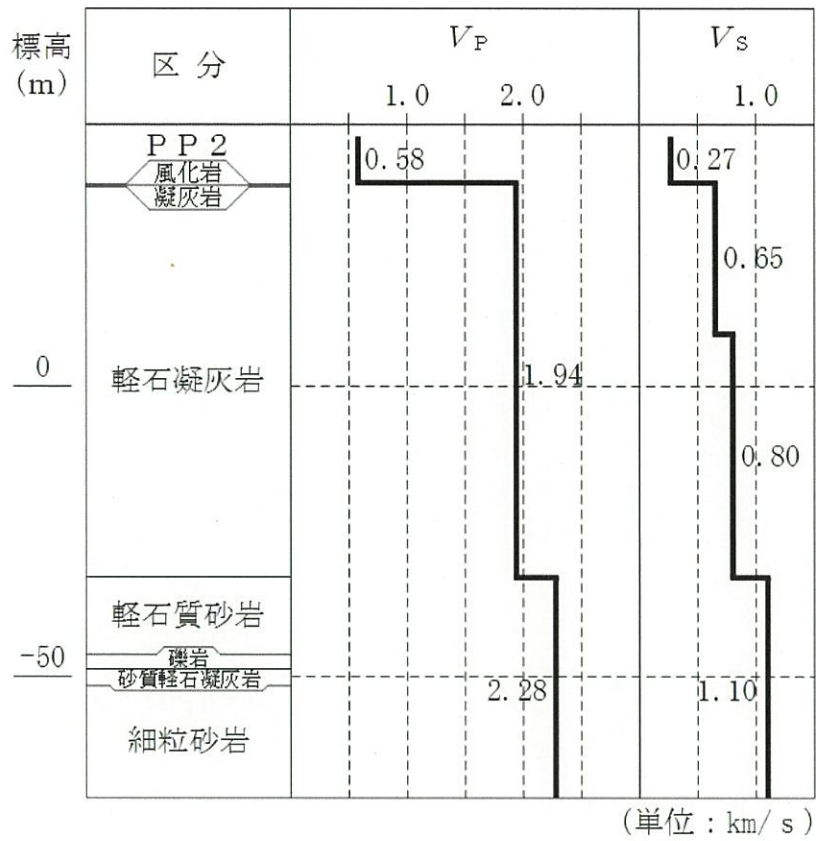
添 3 - 口 (ホ) 第 13 図 (23) 変形特性のひずみ依存性
(流動化処理土 (A))



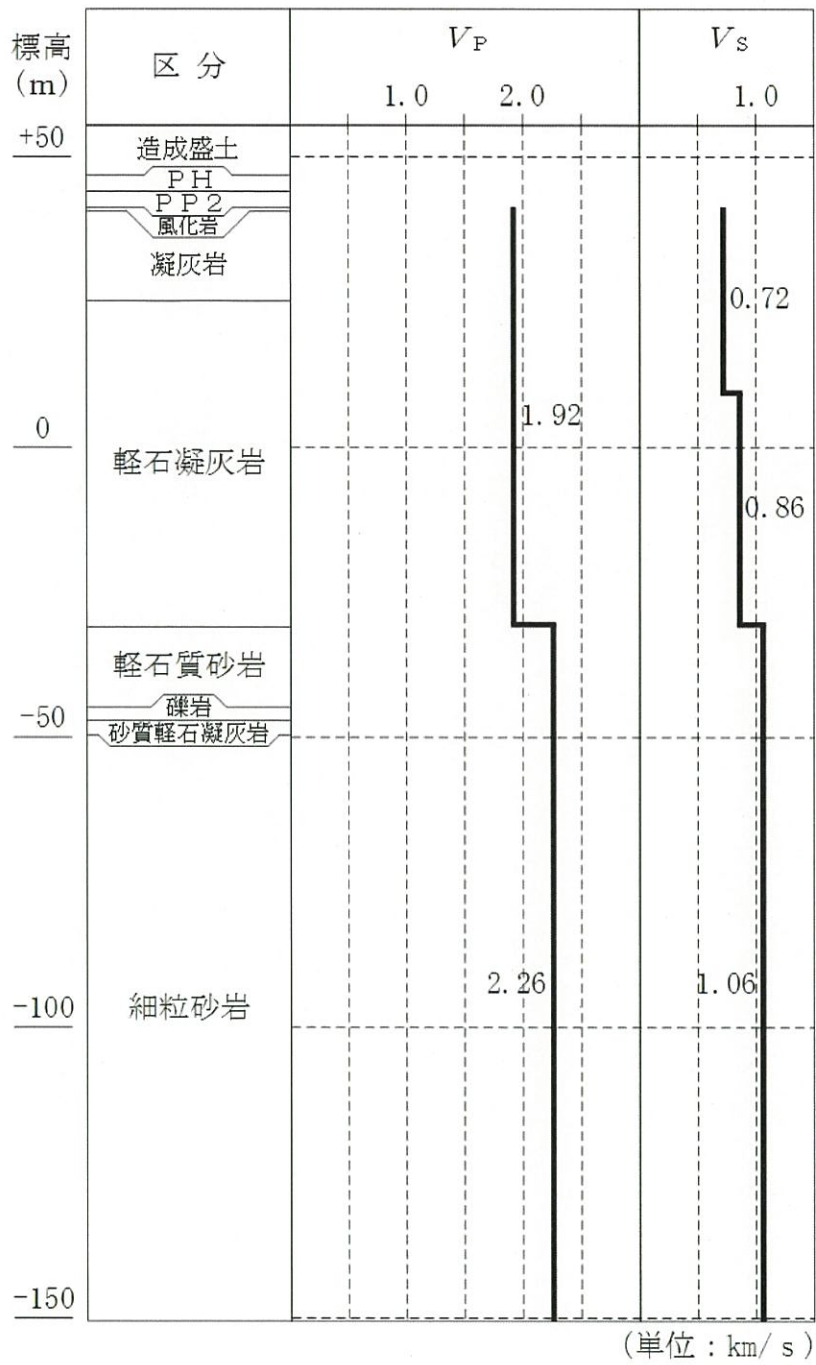
添 3 - 口 (ホ) 第 14 図 繰返し三軸試験による動的強度と静的強度の比較



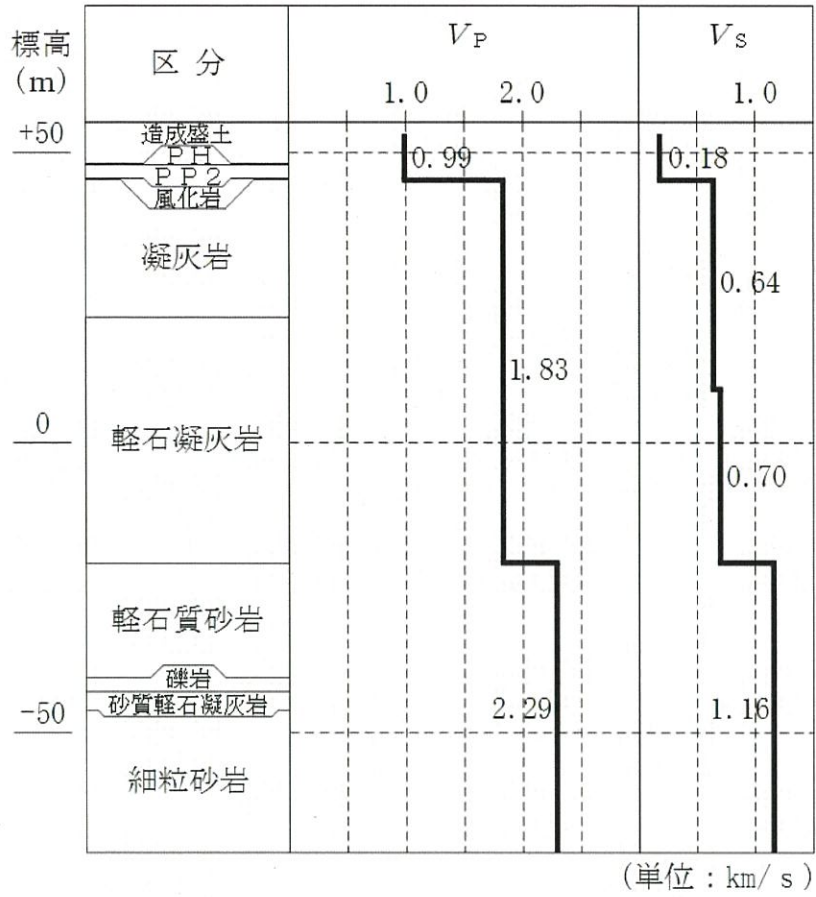
添3-口(ホ)第15図(1) P S檢層結果 (N-f孔)



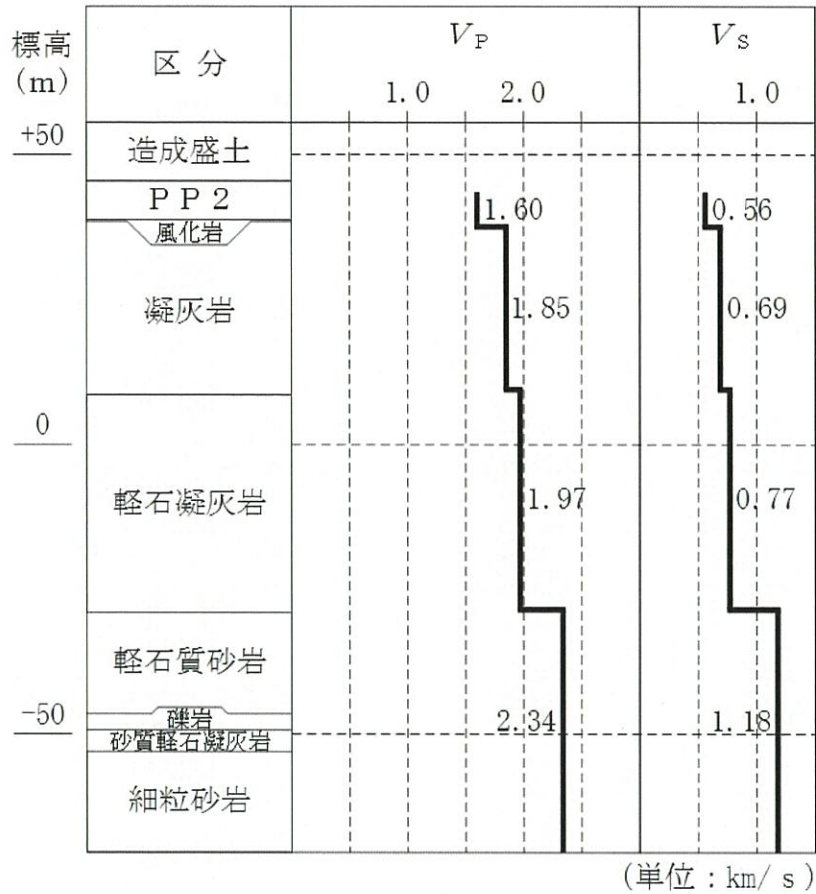
添3-口(ホ)第15図(2) PS検層結果 (g-3孔)



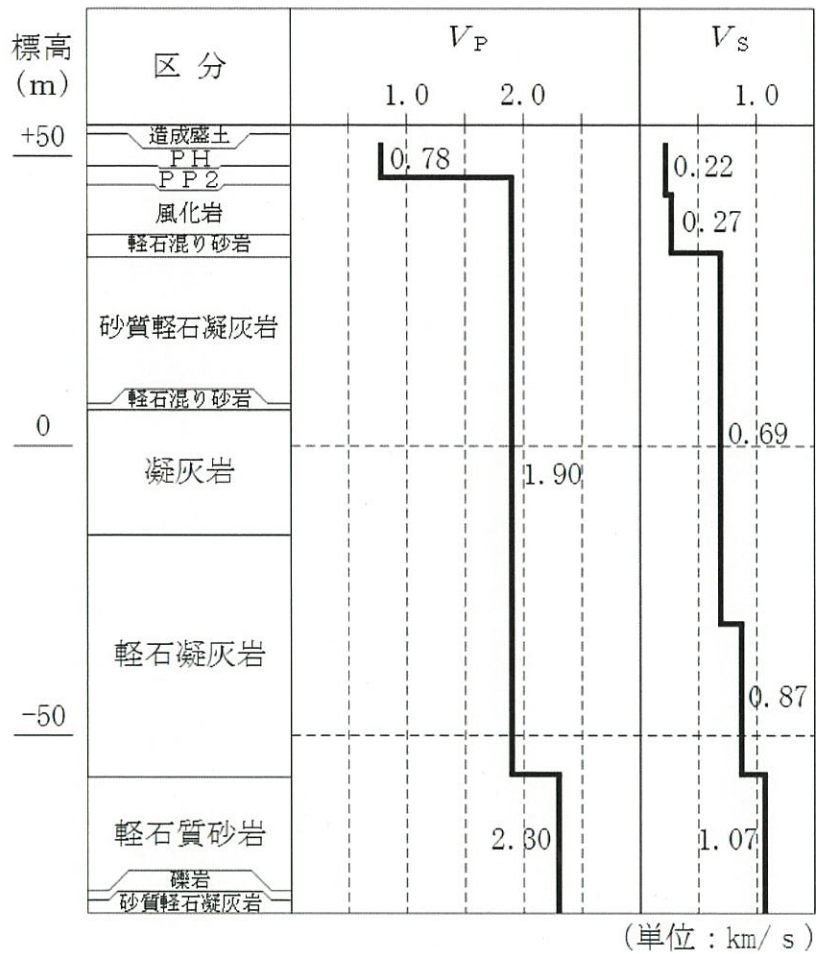
添3-口(ホ)第15図(3) PS檢層結果 (g-f孔)



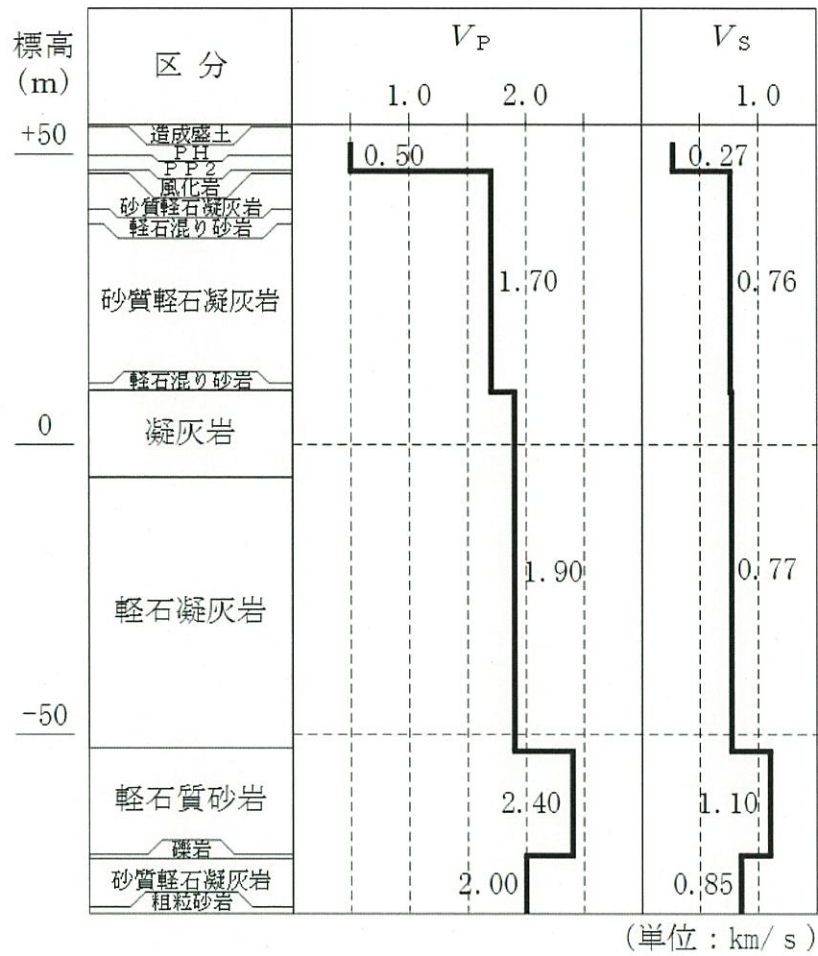
添 3 - 口 (ホ) 第 15 図 (4) P S 検層結果 (g - d 孔)



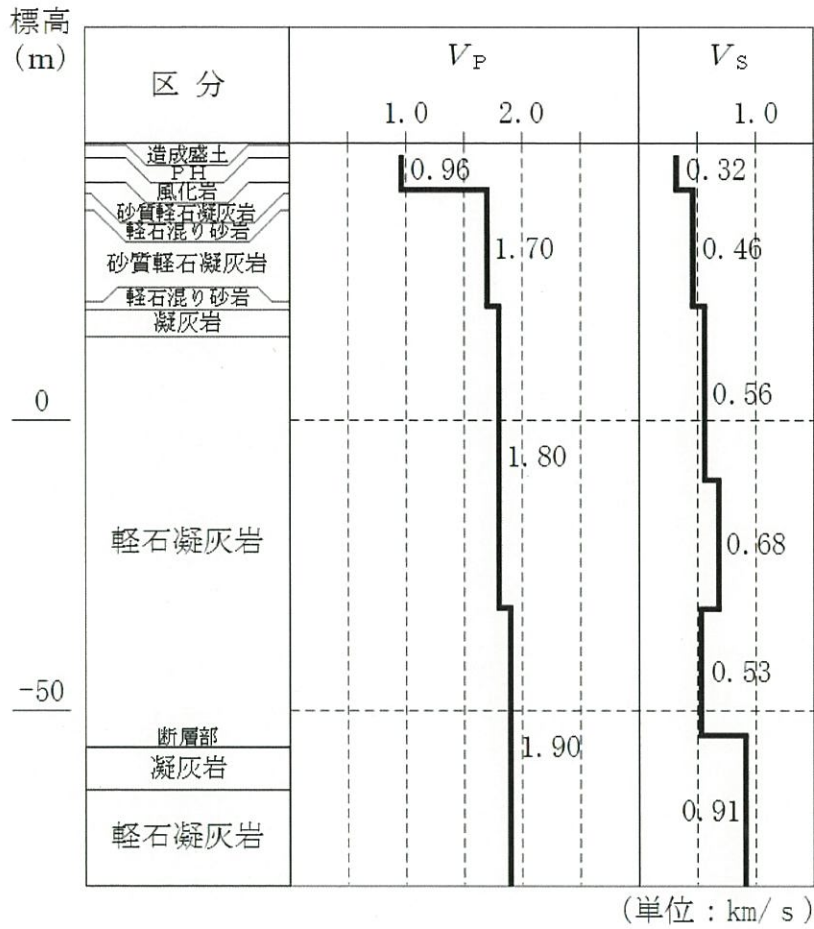
添3-口(ホ)第15図(5) PS検層結果 (N6-f 孔)



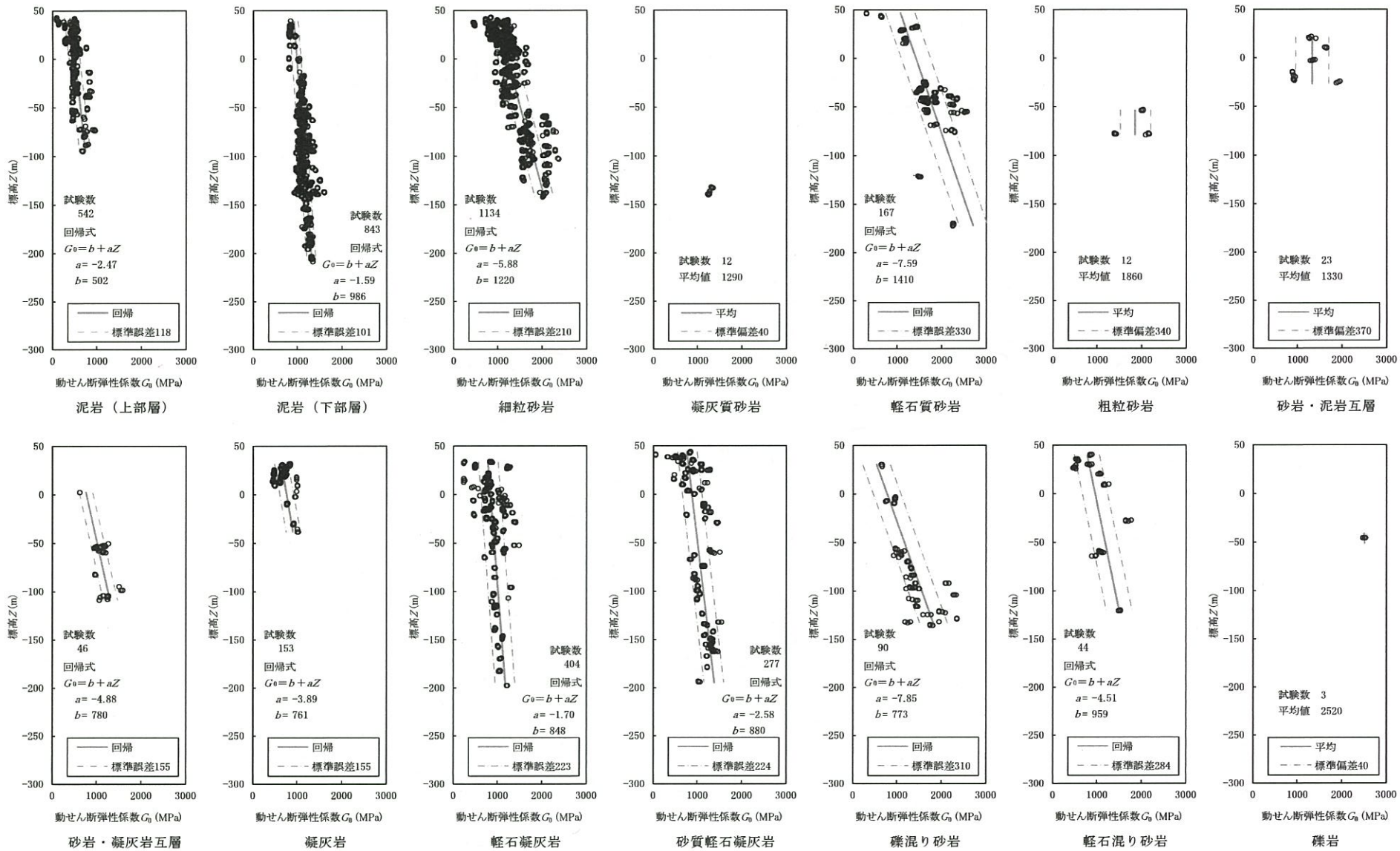
添3-口(ホ)第15図(6) PS検層結果 (E-W孔)



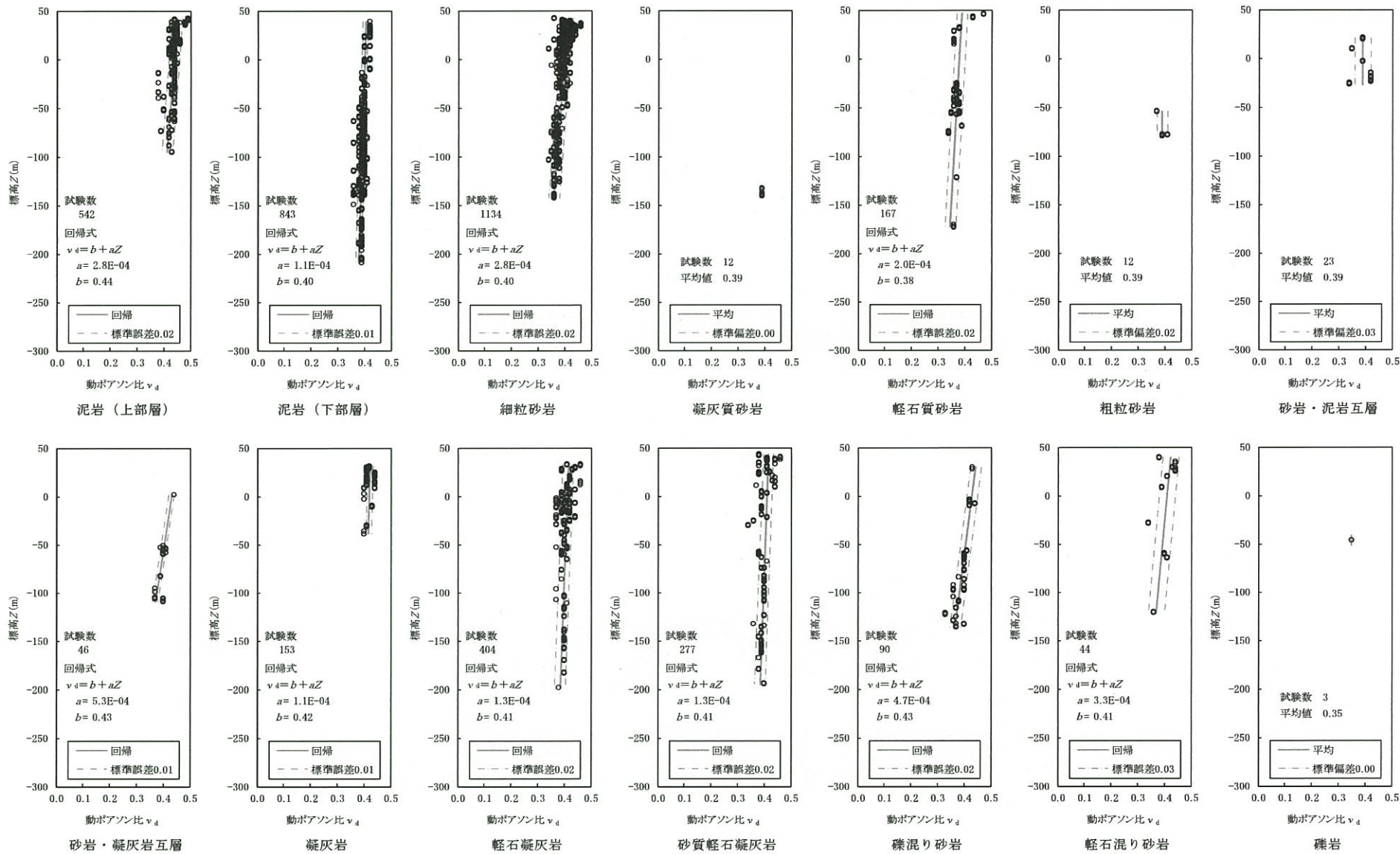
添3一口(ホ)第15図(7) PS検層結果 (E - E2孔)



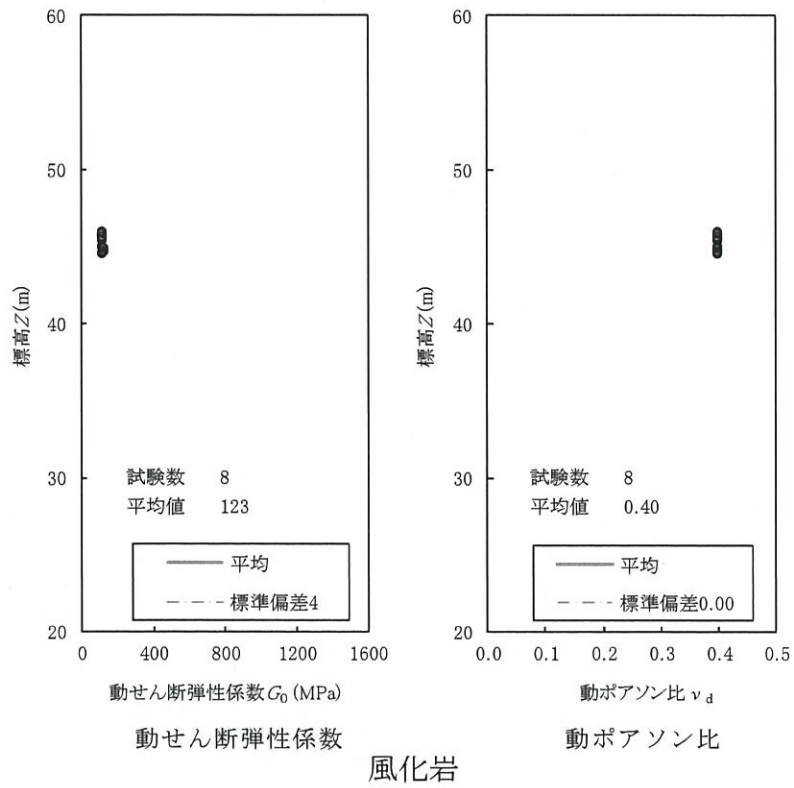
添3-口(ホ)第15図(8) PS検層結果 (H-X (2) 孔)



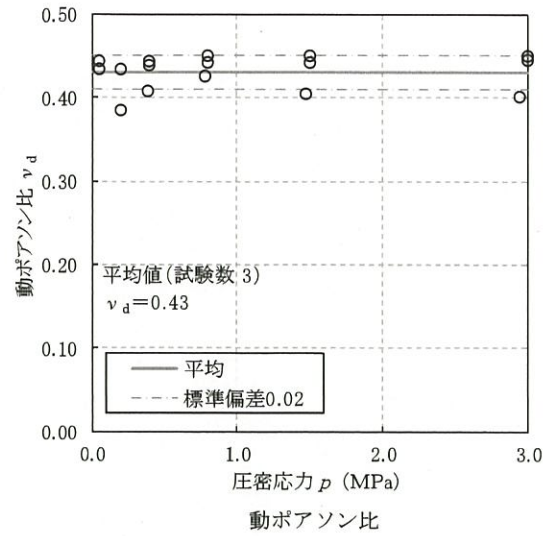
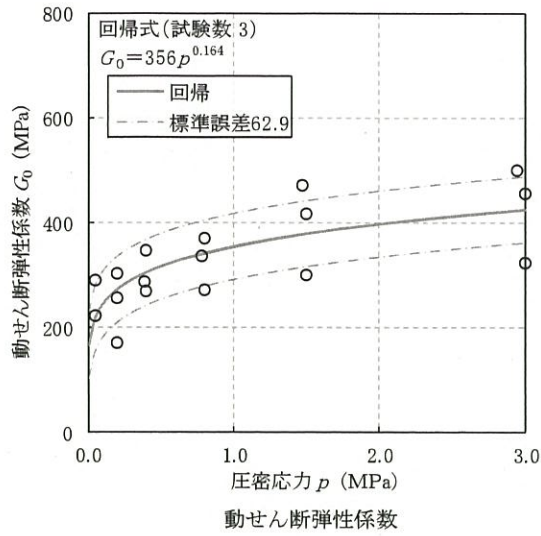
添3-口(ホ)第16図(1) 動的変形特性 (動せん断弾性係数と標高の関係)



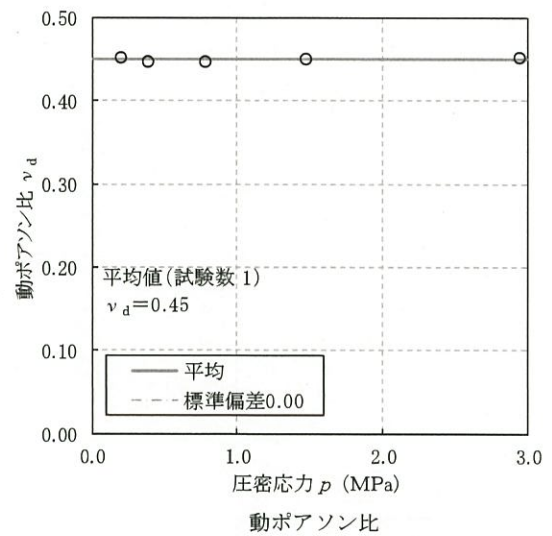
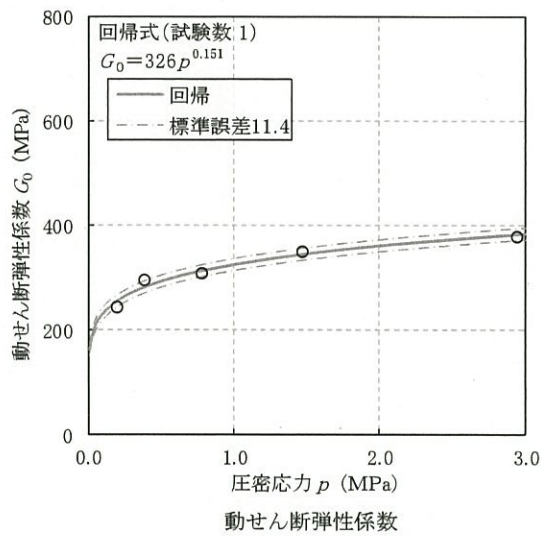
添3-口(ホ)第16図(2) 動的変形特性 (動ポアソン比と標高の関係)



添3-口(ホ)第16図(3) 動的変形特性
 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と標高の関係)

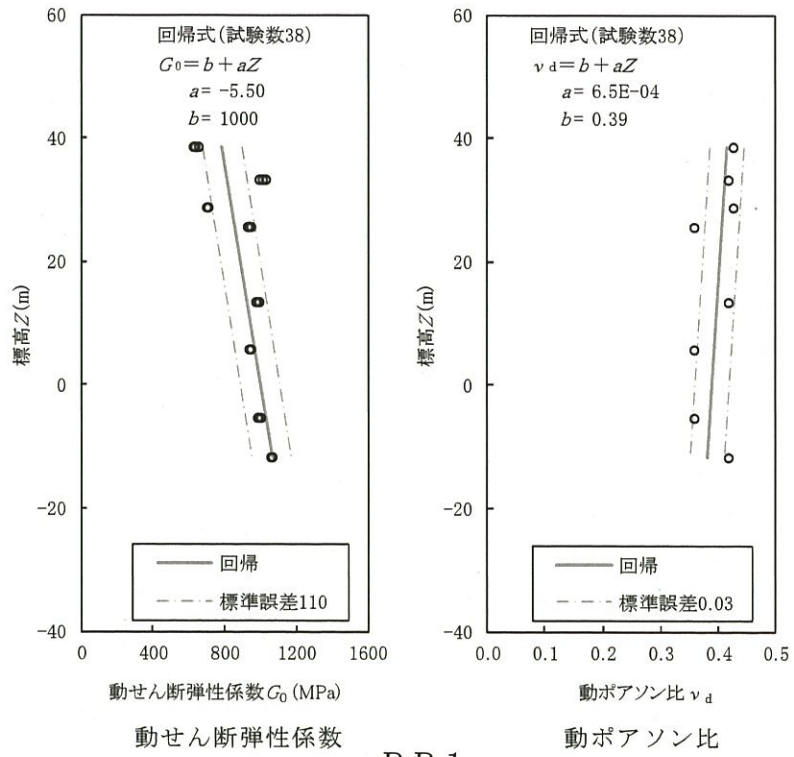


f - 1 断層



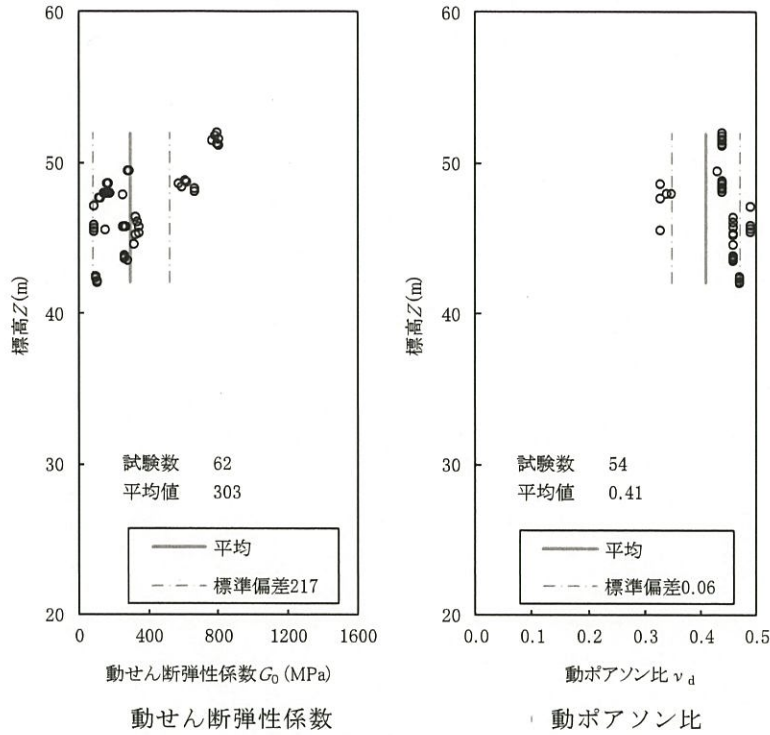
f - 2 断層

添3-口(ホ)第16図(4) 動的変形特性
 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と圧密応力の関係)

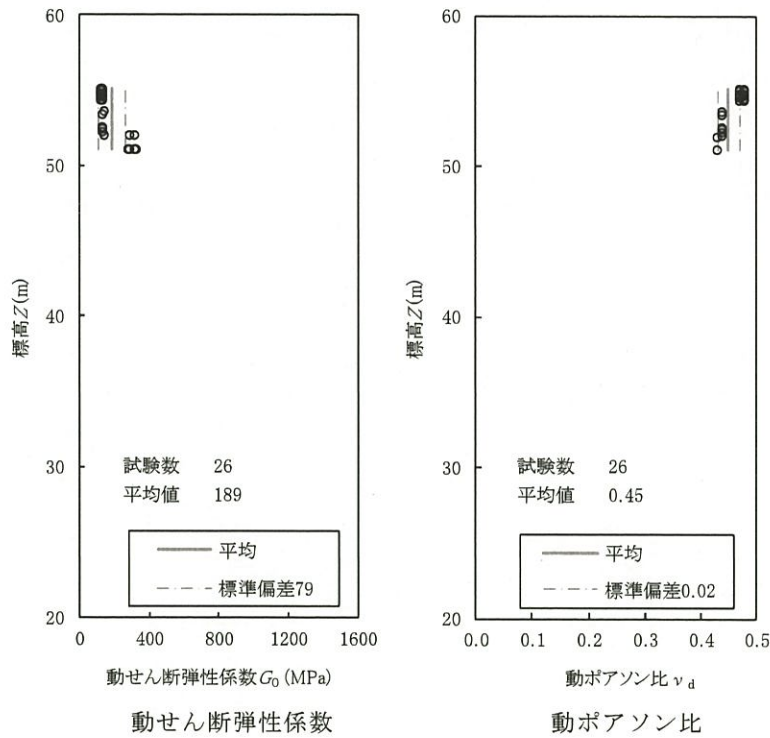


PP1

添3-口(ホ)第16図(5) 動的変形特性
(動せん断弾性係数及び動ポアソン比と標高の関係)

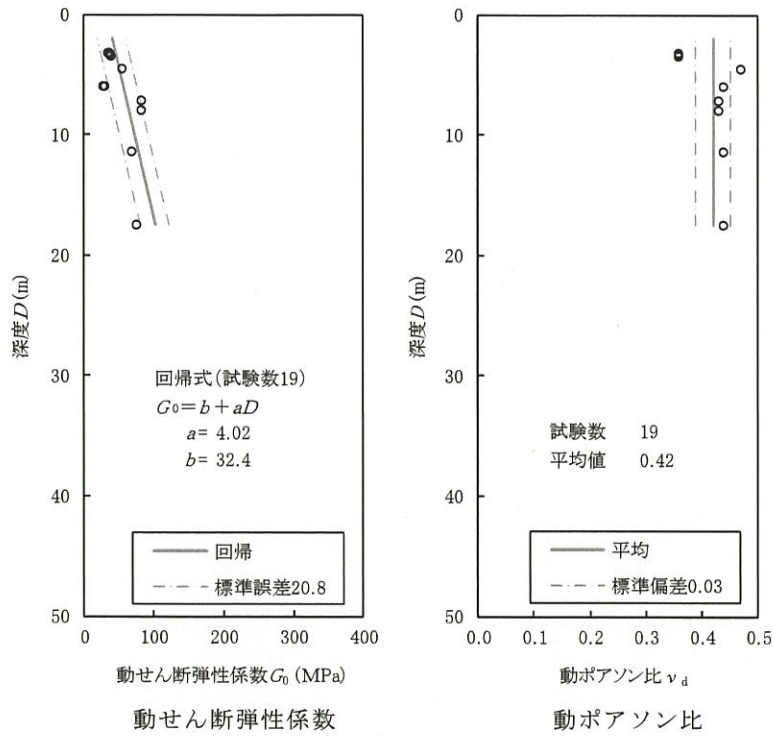


PP2

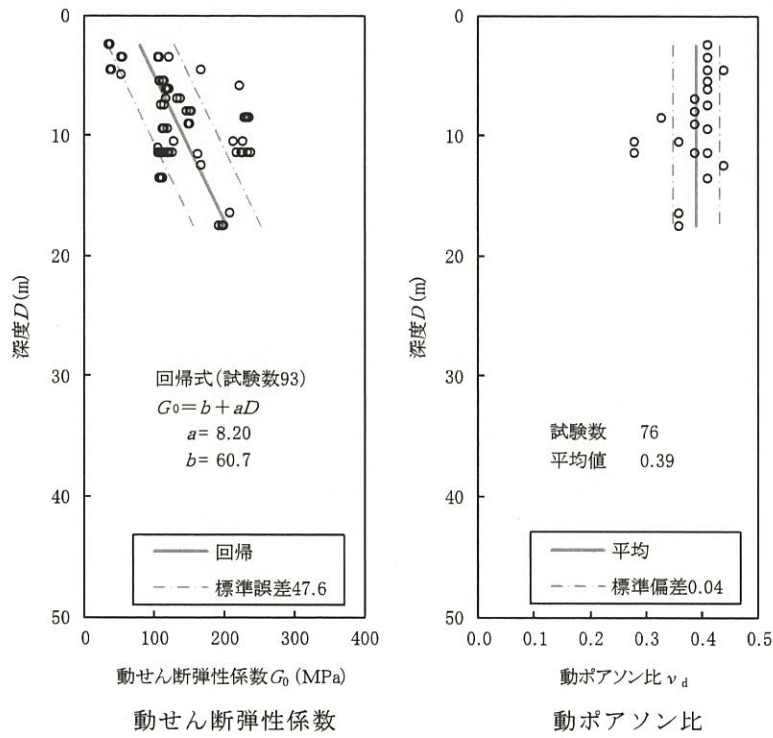


PH

添3-ロ(ホ)第16図(6) 動的変形特性
 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と標高の関係)



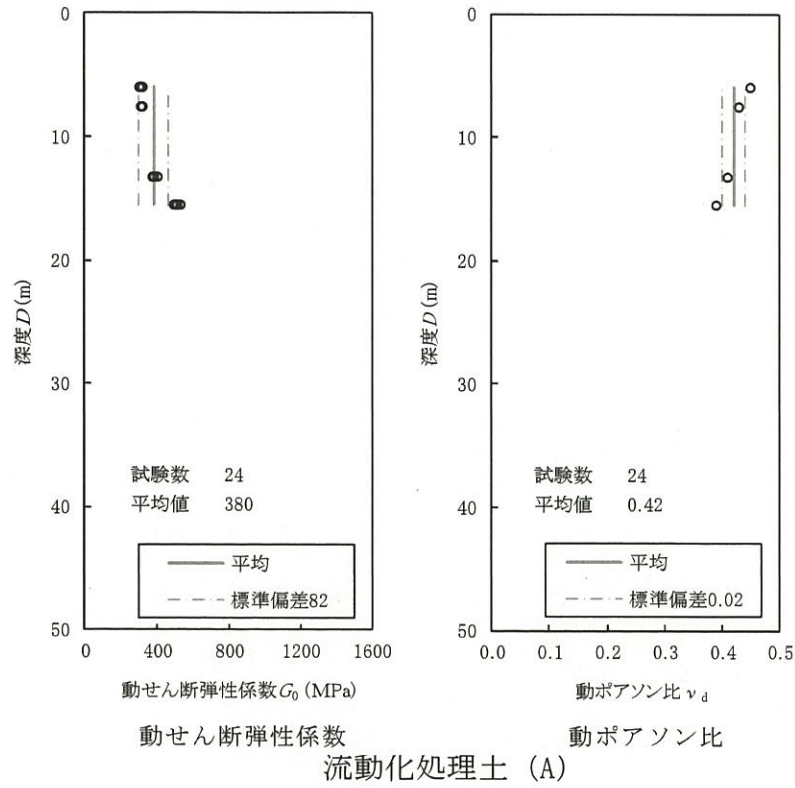
造成盛土



埋戻し土

添3-ロ(ホ)第16図(7) 動的変形特性

(動せん断弾性係数及び動ポアソン比と地表からの深度の関係)



添3-口(ホ)第16図(8) 動的変形特性
 (動せん断弾性係数及び動ポアソン比と地表からの深度の関係)

【評価対象施設】

- 解析対象施設
- 耐震重要施設等と常設重大事故等対処施設を兼ねる施設
- 常設重大事故等対処施設
- 小規模施設
- 常設重大事故等対処施設

【その他】

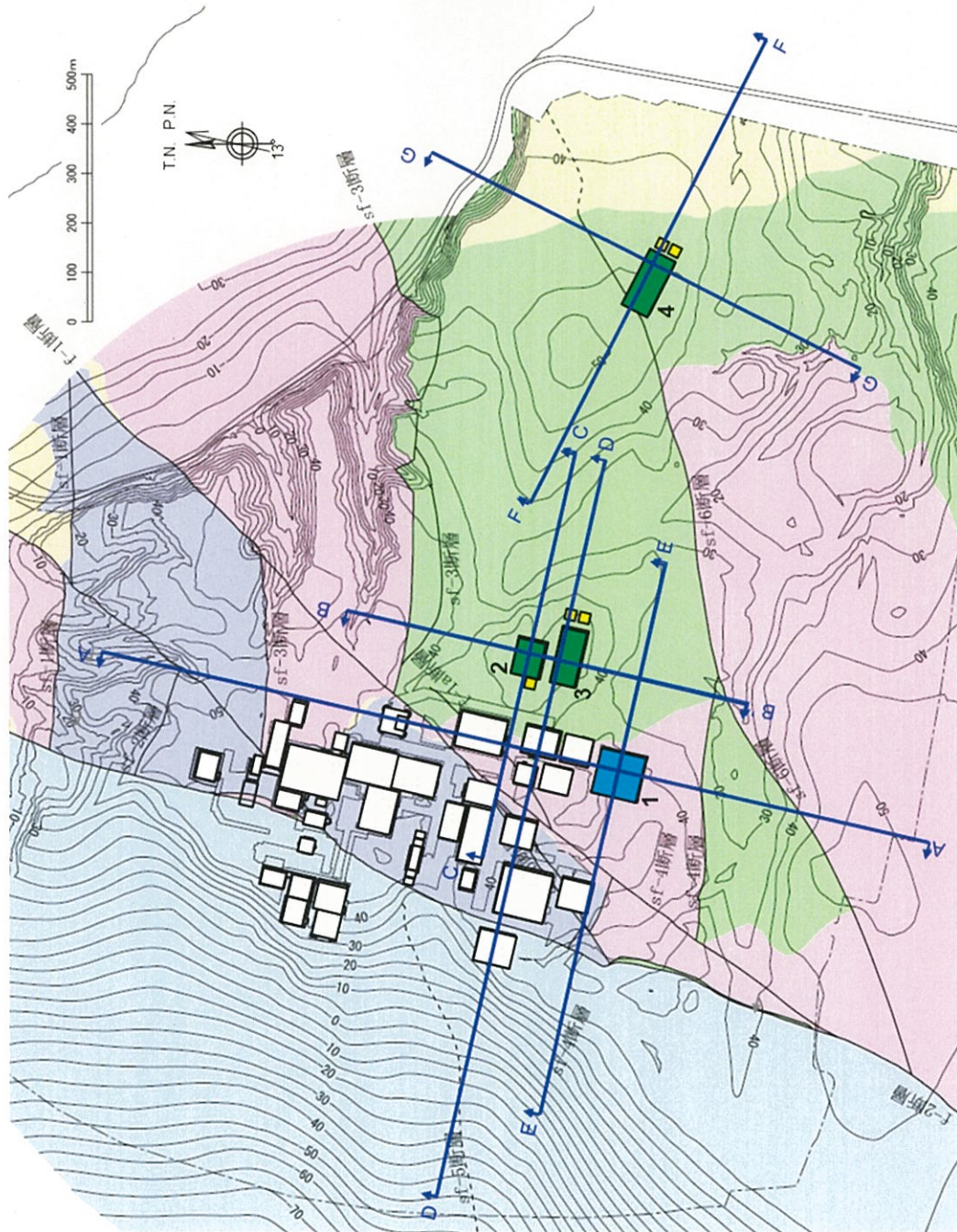
- その他建屋（モデル化考慮）

番号	評価対象施設
1	燃料加工建屋
2	緊急時対策建屋（重油貯槽*含む）
3	第1保管庫・貯水所（第1軽油貯槽*含む）
4	第2保管庫・貯水所（第2軽油貯槽*含む）

*総重量が隣接する施設と比して十分に小さいこと、地中構造物であり土の重量とほぼ同等であること、及び建屋など地上にある構造物と異なり振動特性が地盤に支配されていることから、地盤扱いとしている。

凡 例

- Tams 鷹架層上部層泥岩
- Tzss 鷹架層中部層礫混り砂岩層
- Tzps 鷹架層中部層軽石混り砂岩層
- Tzpt 鷹架層中部層軽石凝灰岩層
- Tzcs 鷹架層中部層粗粒砂岩層
- Tzfs 鷹架層下部層細粒砂岩層



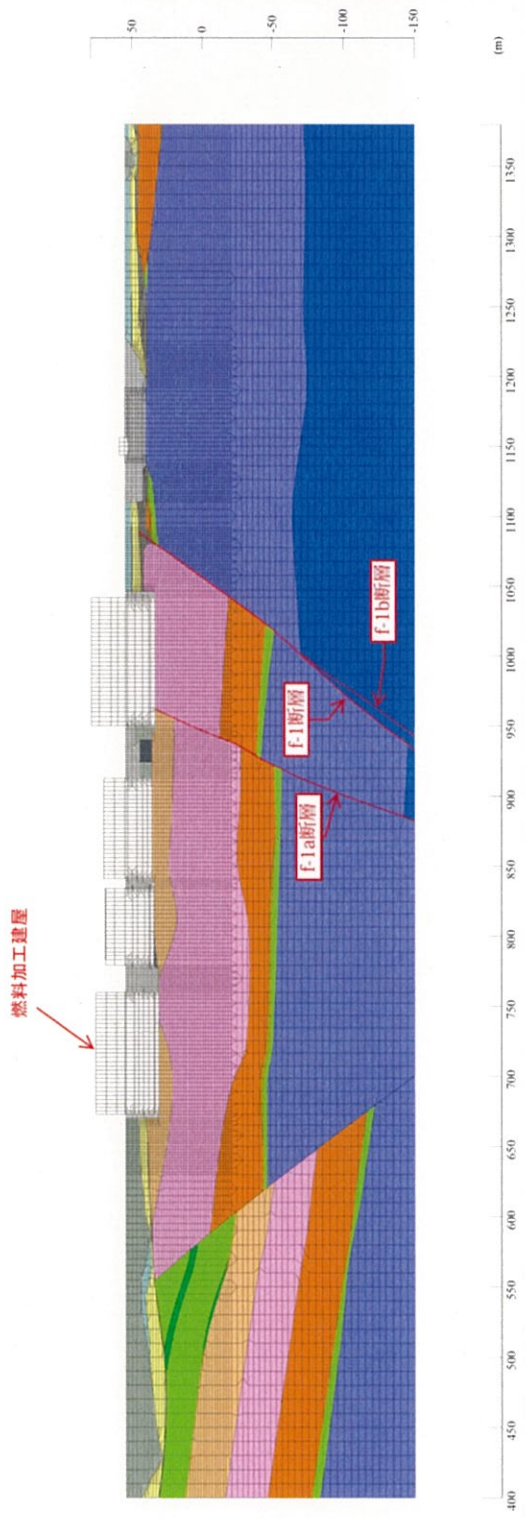
注) コンターは、鷹架層上限面等高線を示す。

解析対象断面

添3-口(ハ)第1図 耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の配置図及び解析対象断面位置図

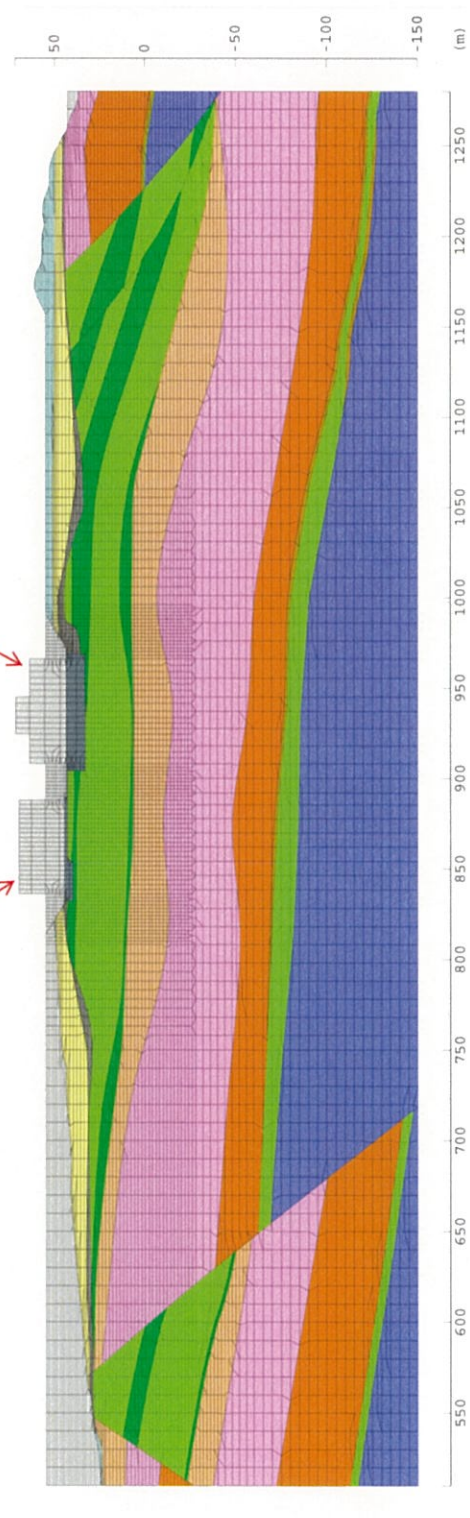
※
凡例

fi	造成盛土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統～完新統
PP2	第四系下部～中部更新統
PP1	新第三系鮮新統
Tms	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talm	砂岩・泥岩互層
Talst	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tspt	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
	MMR



添3-一口(ハ)第2図(1) 解析用要素分割図(A-A断面)

第1保管庫・貯水所
緊急時対策建屋



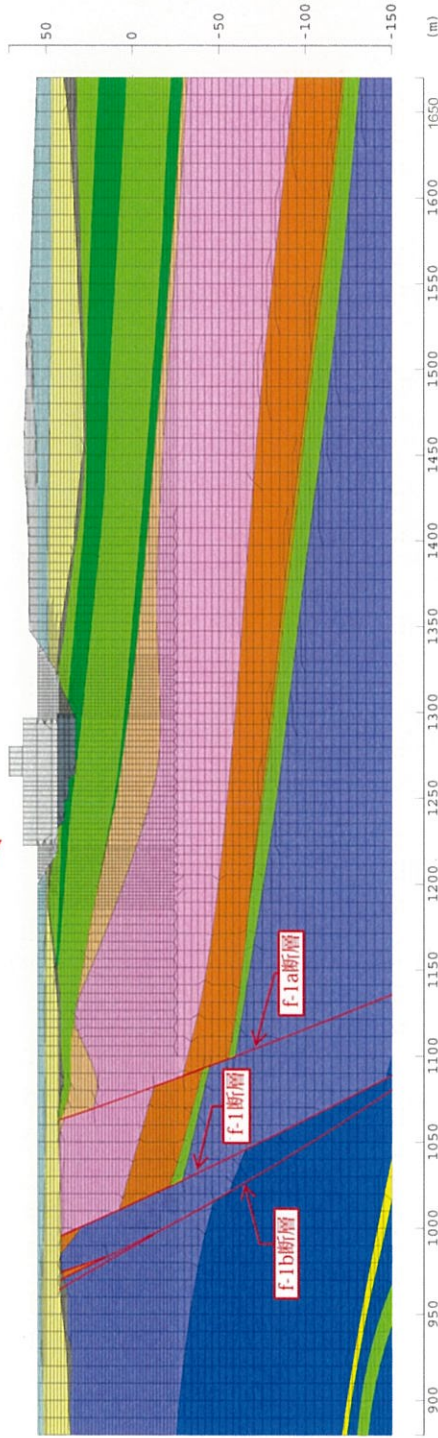
添3-一口(ハ)第2図(2) 解析用要素分割図(B-B断面)

※ 解析用地盤分類に基づく表示

緊急時対策建屋

※
凡例

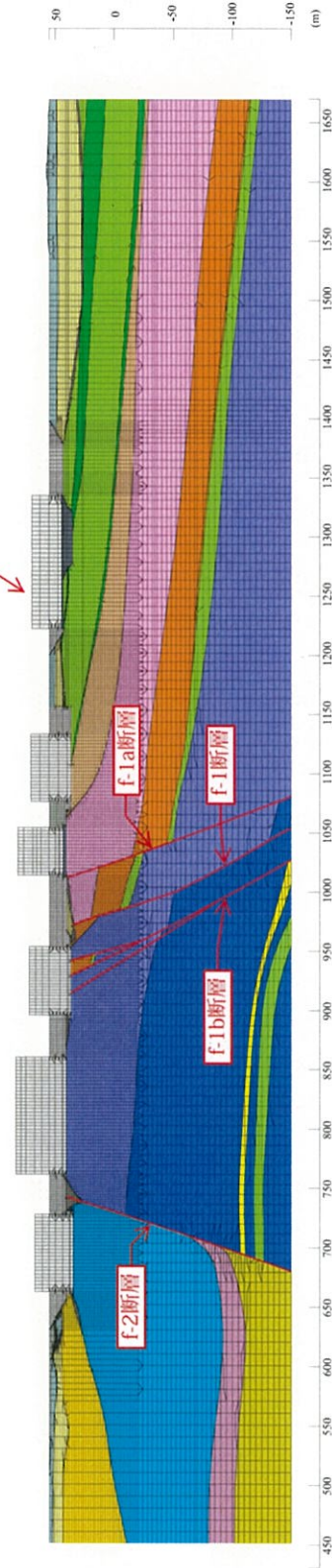
fl	造成礫土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統~完新統
PP2	第四系下部~中部更新統
PP1	新第三系鮮新統
Tmss	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talem	砂岩・泥岩互層
Talet	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tsept	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
	MMR



添3-一口(ハ)第2図(3) 解析用要素分割図(C-C断面)

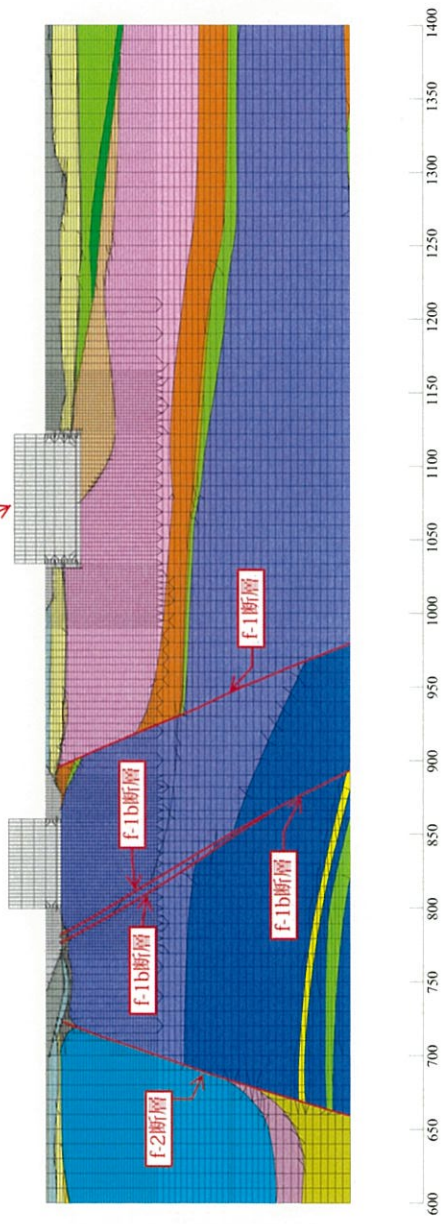
※ 解析用地盤分類に基づく表示

第1保管庫・貯水所



添3-一口(ハ)第2図(4) 解析用要素分割図(D-D断面)

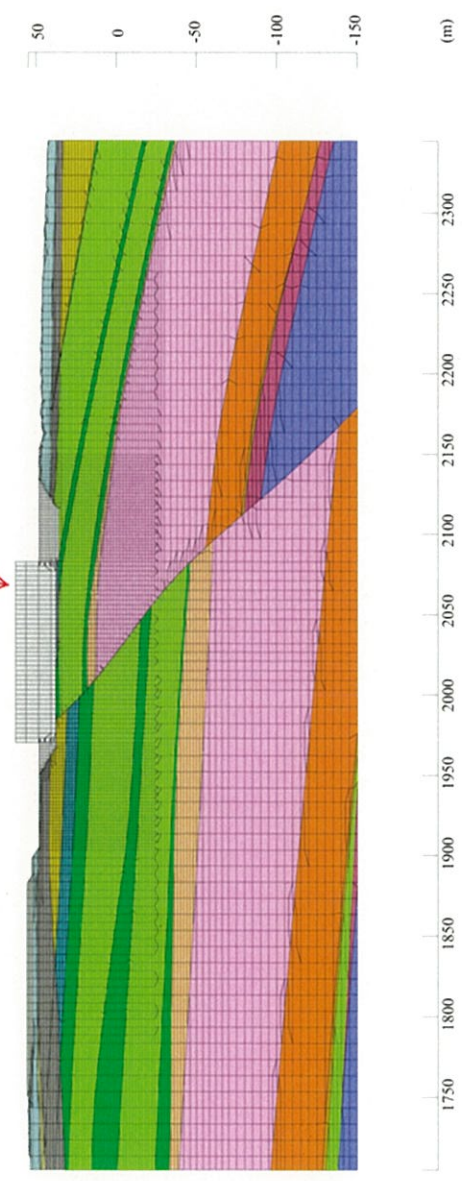
燃料加工建屋



添3-一口(〓)第2図(5) 解析用要素分割図(E-E断面)

3-一口-662

第2保管庫・貯水所



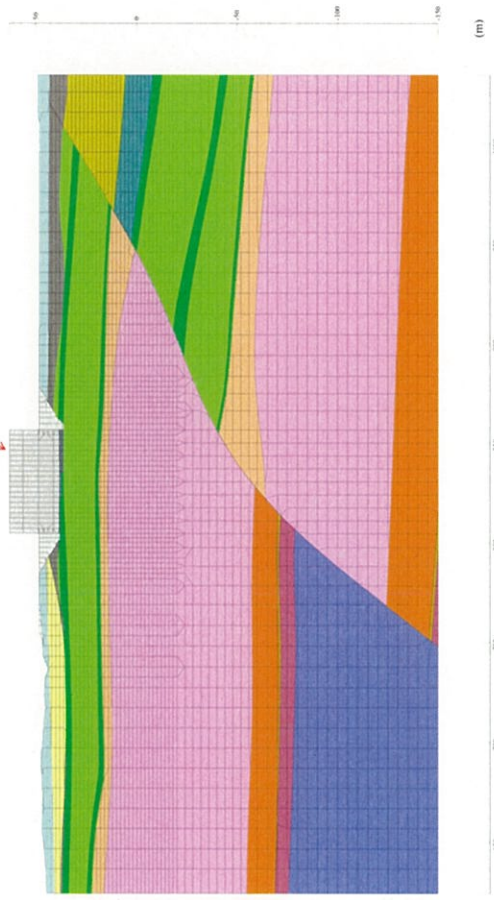
添3-一口(〓)第2図(6) 解析用要素分割図(F-F断面)

※ 凡例

fl	造成盛土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統~完新統
PP2	第四系下部~中部更新統
PP1	新第三系新統
Tmss	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talam	砂岩・泥岩互層
Talst	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tspt	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
	MMR

※ 解析用地盤分類に基づく表示

第2保管庫・貯水所

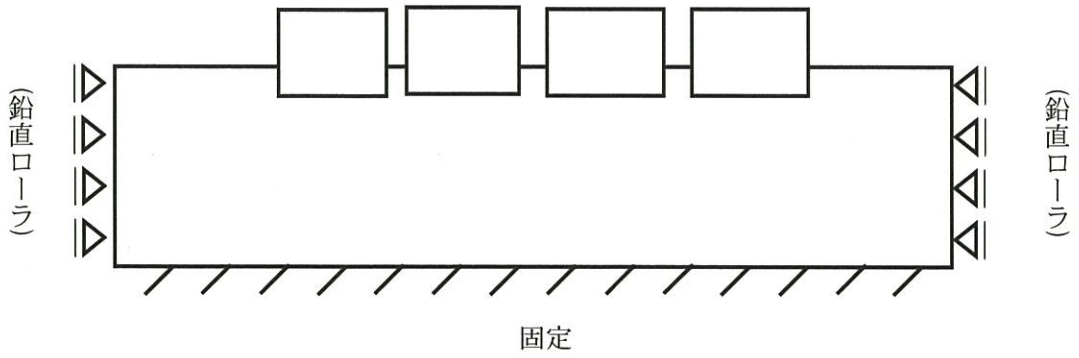


※ 凡例

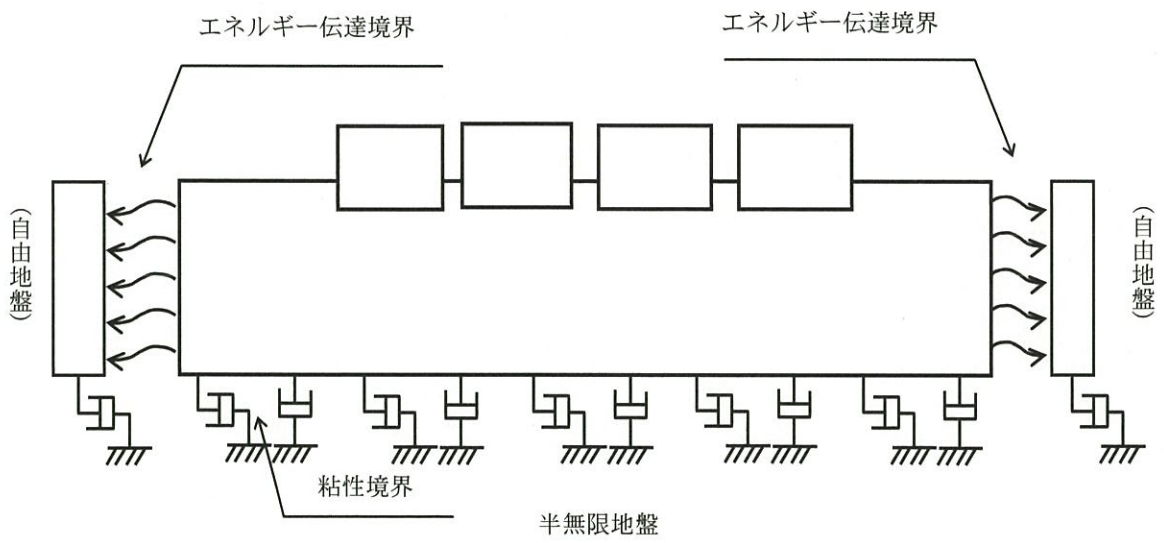
f	造成盛土
bk	埋戻し土
PH	第四系中部更新統～完新統
PP2	第四系下部～中部更新統
PP1	新第三系鮮新統
Tmss	泥岩(上部層)
Tms	泥岩(下部層)
Tfs	細粒砂岩
Tts	凝灰質砂岩
Tpps	軽石質砂岩
Tcs	粗粒砂岩
Talem	砂岩・泥岩互層
Talst	砂岩・凝灰岩互層
Ttf	凝灰岩
Tpt	軽石凝灰岩
Tspt	砂質軽石凝灰岩
Tss	礫混り砂岩
Tps	軽石混り砂岩
Tcg	礫岩
T(w)	風化岩
	流動化処理土
MMR	MMR

※ 解析用地盤分類に基づく表示

添3-一口(ハ)第2図(7) 解析用要素分割図(G-G断面)

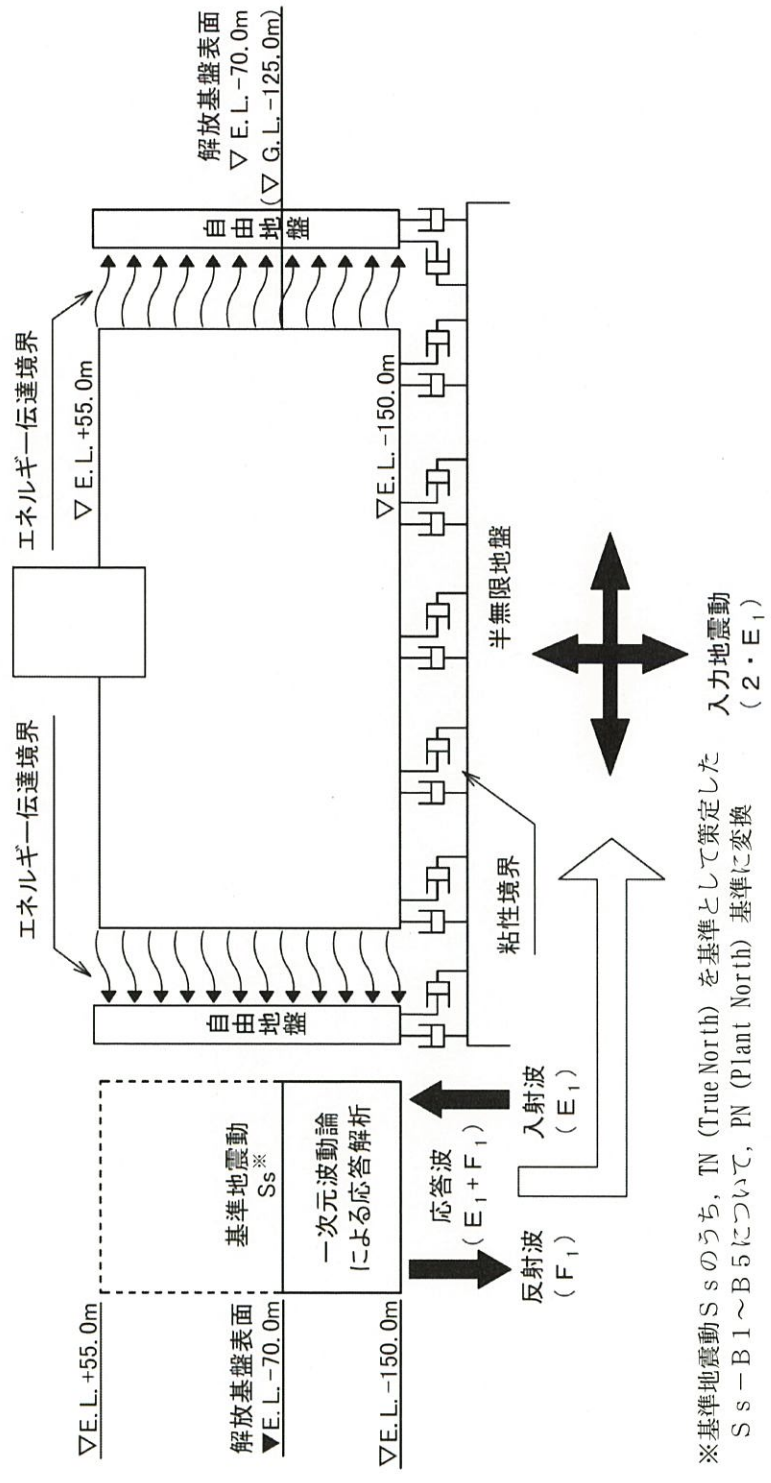


常時解析



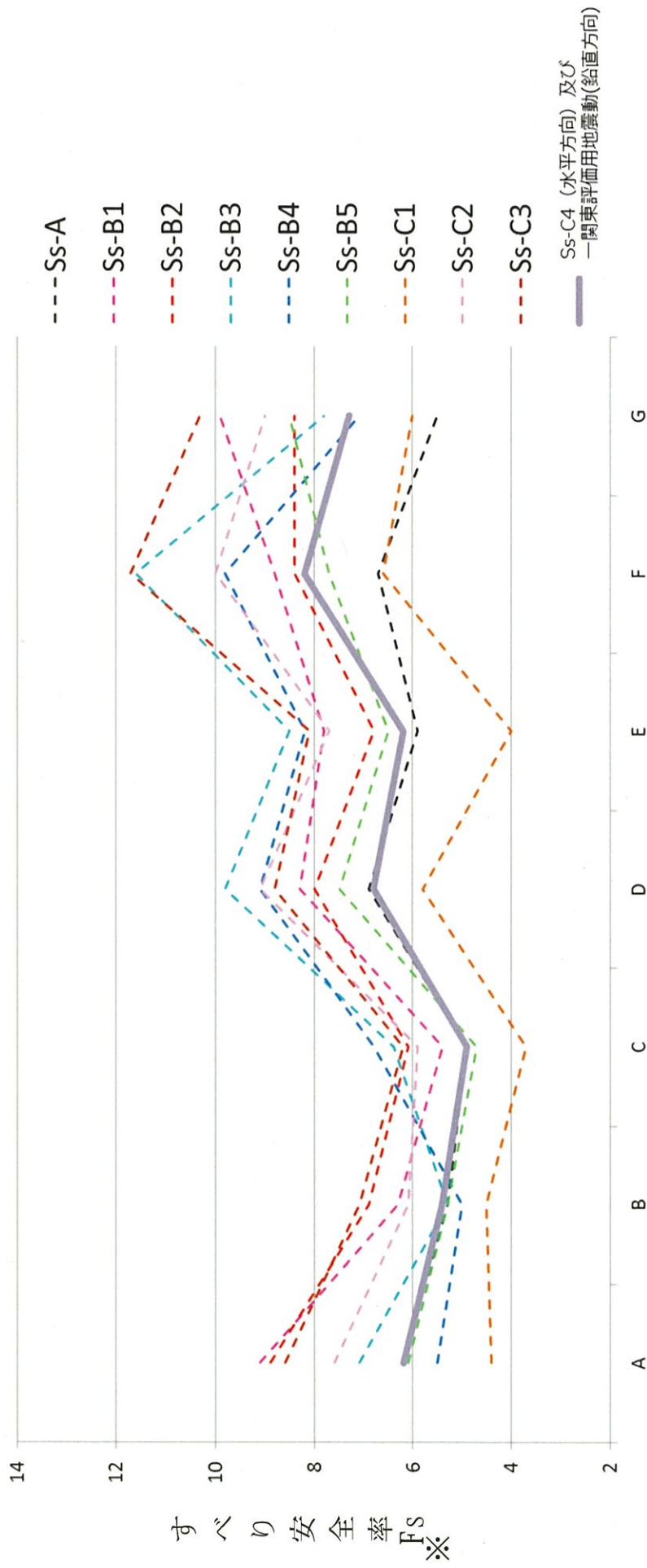
地震時解析

添 3 - 口 (へ) 第 3 図 解析モデルの境界条件



※基準地震動 S_s のうち、TN (True North) を基準として策定した $S_s - B1 \sim B5$ について、PN (Plant North) 基準に変換

添 3 - 口 (ハ) 第 4 図 入力地震動の考え方



添3-口(へ)第5図 各断面における入力地震動毎のすべり安全率の比較

ハ. 水理

(イ) 陸水

敷地は、下北半島南部の太平洋側寄りの標高 60m前後の台地に位置し、標高約 55mに整地造成している。近傍河川としては二又川があり、湖沼としては尾駮沼^{おぶち}及び鷹架沼^{たかほこ}がある。ダムは二又川、尾駮沼及び鷹架沼に設置されておらず、建設中及び計画中⁽¹⁾のものもない。

二又川は、流域面積 26.9km²⁽²⁾、流路延長 10.5km⁽²⁾の河川で、敷地北側の標高 5 mから標高 1 mの低地を敷地境界に沿って西から東に向かって流れ、敷地北東の尾駮沼の西岸に注いでいる。

尾駮沼は、面積 3.58km²⁽³⁾、平均水深 1.8m⁽²⁾の太平洋につながっている汽水湖であり、鷹架沼は面積 5.65km²⁽³⁾、平均水深 2.4m⁽²⁾の淡水湖で敷地南側に位置し、東端で太平洋に注いでいる。

敷地の地下水面は、主に第四紀中期更新世の高位段丘堆積層又は新第三紀鮮新世から第四紀前期更新世の砂子^{すなごまた}又層内にあり、多少の変動はあるものの、敷地の台地中央付近で地表下 2 mから 3 m程度にあり、周辺に向かって低くなっている。また、地下水は専ら降水によってかん養されている。

なお、地形及び表流水の状況から判断して、洪水によりMOX燃料加工施設が影響を受けることはない。

(ロ) 潮位

気象庁八戸検潮所における平成 19 年から平成 23 年までの観測記録⁽³⁾による潮位は、下記のとおりである。

ただし、最高潮位は、昭和 12 年から平成 23 年までの統計期間におけるもので、平滑値⁽⁴⁾をもとに算出したものとなっている。

最高潮位 (H. H. W. L.)

東京湾平均海面 (以下, 「T. M. S. L.」という。) +1.82m

(昭和18年10月3日, 台風)

朔望平均満潮位 (H. W. L.)

T. M. S. L. +0.673m

平均潮位 (M. W. L.)

T. M. S. L. +0.050m

朔望平均干潮位 (L. W. L.)

T. M. S. L. -0.807m

参考文献

- (1) 青森県庁河川砂防課. “青森県のダム”. 青森県庁ホームページ.
http://www.pref.aomori.lg.jp/kotsu/build/2008-0611-1813-624_00.html, (参照 2014-11-13) .
- (2) 青森県. むつ小川原開発第2次基本計画に係る環境影響評価報告書.
1977.
- (3) 国土交通省国土地理院. “平成25年全国都道府県市区町村別面積調”. 2013-10-01.
<http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO/201310/opening.htm>, (参照 2014-11-14).
- (4) 気象庁. “潮位観測情報”. 気象庁ホームページ.
<http://www.jma.go.jp/jp/choi/list2.html#explain>, (参照 2014-11-14).

ニ. 地 震

(イ) 概要

基準地震動 S_s は、以下の方針により策定する。

まず、敷地周辺における活断層の性質や、敷地周辺における過去及び最近の地震発生状況等を考慮して、その発生様式による地震の分類を行った上で、敷地に大きな影響を与えると予想される地震（以下「検討用地震」という。）を選定した後、敷地での地震動評価を実施し、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」を評価する。

次に、敷地周辺の状況等を十分考慮した詳細な調査を実施しても、なお敷地近傍において発生する可能性のある内陸地殻内地震の全てを事前に評価しうるとは言い切れないとの観点から、「震源を特定せず策定する地震動」を評価する。

そして、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「震源を特定せず策定する地震動」の評価結果に基づき、基準地震動 S_s を策定する。

最後に、策定された基準地震動 S_s の応答スペクトルがどの程度の超過確率に相当するかを確認する。

(ロ) 敷地周辺の地震発生状況

施設が位置する東北地方から北海道地方では、海洋プレートである太平洋プレートが陸域に向かって近づき、日本海溝から陸のプレートの下方へ沈み込んでいることが知られている。

また、東北地方における活断層の多くは南北方向の走向を示す逆断層であり、この地域が東西方向に圧縮されていることを示唆している⁽¹⁾。

東北地方から北海道地方では上記に対応するように地震が発生しており、その発生様式等から「プレート間地震」、「海洋プレート内地震」、「内陸地殻内地震」及び「日本海東縁部の地震」の4種類に大別される。これらの地震のうち、敷地周辺ではプレート間地震の発生数が最も多く、また、マグニチュード（以下「M」という。）7～8程度の大地震も発生している。

(1) 被害地震

日本国内の地震被害に関する記録は古くからみられ、これらを収集、編集したものとして、「増訂 大日本地震史料⁽²⁾」、「日本地震史料⁽³⁾」、「新収 日本地震史料⁽⁴⁾」、「日本の歴史地震史料⁽⁵⁾」等の地震史料がある。

また、地震史料及び明治以降の地震観測記録を基に、主な地震の震央位置、地震規模等を取りまとめた地震カタログとして、「理科年表⁽⁶⁾」、「日本被害地震総覧⁽⁷⁾」、「宇佐美カタログ(1979)⁽⁸⁾」、「宇津カタログ(1982)⁽⁹⁾」、「気象庁地震カタログ⁽¹⁰⁾」、「地震活動総説⁽¹¹⁾」等がある。

「日本被害地震総覧⁽⁷⁾」又は「気象庁地震カタログ⁽¹⁰⁾」に記

載されている被害地震のうち、敷地からの震央距離が200km程度以内の被害地震の震央分布を添3-2第1図(1)に示す。また、同図に示した被害地震の諸元を添3-2第1表に示す。ここで、地震の規模及び震央位置は、1884年以前の地震については「日本被害地震総覧⁽⁷⁾」による値を、1885年以降1922年以前の地震については「宇津カタログ(1982)⁽⁹⁾」による値を、さらに1923年以降の地震については「気象庁地震カタログ⁽¹⁰⁾」による値をそれぞれ用いている。

プレート間地震に関しては、添3-2第1図(1)によると、太平洋側の海域では、東経144°付近において1952年十勝沖地震(M8.2)及び2003年十勝沖地震(M8.0)のようにM8クラスの地震が発生している。また、青森県東方沖から日本海溝付近にかけての海域においてはM7クラスの地震が数多く発生しており、それらの中には、1968年十勝沖地震(M7.9)や1994年三陸はるか沖地震(M7.6)のように近年青森県に大きな被害をもたらした地震も存在する⁽¹²⁾⁽¹³⁾。また、敷地から300km以上離れているが、国内の既往最大のプレート間地震として、2011年東北地方太平洋沖地震(モーメントマグニチュード(以下「M_w」という。)9.0)が発生している。2011年東北地方太平洋沖地震の発生位置を添3-2第1図(2)に示す。

海洋プレート内地震に関しては、添3-2第1図(1)によると、2008年岩手県沿岸北部の地震(M6.8)のように被害をもたらした地震が発生している。また、敷地から300km以上離れているが、1933年昭和三陸地震(M8.1)、1993年釧路沖地震(M

7.5) , 1994年北海道東方沖地震 (M8.2) 及び2011年宮城県沖の地震 (M7.2) が発生している。上記の敷地から300 km以上離れた位置で発生した4地震の発生位置を添3-ニ第1図(2)に示す。

内陸地殻内地震に関しては、陸域では、東経141° 付近よりも西側において、1766年津軽の地震 (M7.1/4) のようにM7クラスの地震が発生しており、また、敷地から200km以上離れているが、2008年岩手・宮城内陸地震 (M7.2) が発生している。一方、海域では、敷地周辺において、敷地の東側で発生した1978年青森県東岸の2地震 (共にM5.8) 以外に被害地震は発生していない。

日本海東縁部の地震に関しては、日本海側の海域で、1983年日本海中部地震 (M7.7) 及び1993年北海道南西沖地震 (M7.8) のようにM7を上回る地震が発生している。

(2) 被害地震の調査

地震によって建物等に被害が発生するのは震度5弱 (1996年以前は震度V) 程度以上であるとされている⁽¹⁴⁾。

「日本被害地震総覧⁽⁷⁾」に記載されている震度分布図及び気象庁で公表されている震度分布図によると、敷地の震度がV程度であったと推定される地震は1763年1月陸奥八戸の地震、1856年日高・胆振・渡島・津軽・南部の地震、1968年十勝沖地震、1978年青森県東岸の2地震及び1994年三陸はるか沖地震の6地震がある。

また、添3-ニ第1表に示した被害地震について、震央距離

と地震規模及び敷地で想定される震度との関係を添3-2第2図に示す。この図から、敷地での震度が不明な地震について敷地に与えた影響度をみると、震度分布図による上記6地震のほかに敷地で震度Vと推定される地震は、1763年3月11日陸奥八戸の地震及び1858年八戸・三戸の地震の2地震がある。また、震度IVの領域にあって震度Vに準ずる地震としては、1677年陸中の地震及び1902年三戸地方の地震の2地震がある。

(3) 被害地震の評価

「(ロ)(2) 被害地震の調査」により、敷地での震度がV程度以上と推定される主な被害地震の地震発生様式を、1884年以前の地震については津波の被害記録等より、また、1885年以降の地震については、震源の位置、深さ等から以下のとおり分類する。

①プレート間地震

- ・1677年陸中の地震 (M7.4, 震央距離77km)
- ・1763年1月陸奥八戸の地震 (M7.4, 震央距離77km)
- ・1763年3月陸奥八戸の地震 (M7.1/4, 震央距離56km)
- ・1856年日高・胆振・渡島・津軽・南部の地震
(M7.5, 震央距離98km)
- ・1858年八戸・三戸の地震 (M7.3, 震央距離61km)
- ・1902年三戸地方の地震 (M7.0, 震央距離51km)
- ・1968年十勝沖地震 (M7.9, 震央距離193km)
- ・1994年三陸はるか沖地震 (M7.6, 震央距離212km)

②内陸地殻内地震

・1978年青森県東岸の地震（2地震）

（共にM5.8，震央距離11km，10km）

被害地震の調査により，青森県東方沖から日本海溝付近にかけての海域で発生し，敷地周辺で最も規模が大きく，大きな被害をもたらしたのは，1968年十勝沖地震（M7.9）である。

なお，地震調査委員会（2012）⁽¹⁷⁾では，1677年陸中の地震（M7.4），1763年1月陸奥八戸の地震（M7.4），1856年日高・胆振・渡島・津軽・南部の地震（M7.5）及び1968年十勝沖地震（M7.9）を三陸沖北部で発生したプレート間大地震であったとしている。

（4）地震カタログ間の比較

「(ロ)(1) 被害地震」において「日本被害地震総覧⁽⁷⁾」，「宇津カタログ（1982）⁽⁹⁾」及び「気象庁地震カタログ⁽¹⁰⁾」から抽出した被害地震と「理科年表⁽⁶⁾」及び「宇佐美カタログ（1979）⁽⁸⁾」から抽出した被害地震のうち，震央距離と地震規模及び敷地で想定される震度との関係から敷地で震度V程度以上となる被害地震で，地震規模及び震央位置の記載に差異が認められる地震を添3-2第2表に，その震央分布を添3-2第3図に，また，地震規模及び震央位置の差異が敷地に与える影響度の差を添3-2第4図に示す。

添3-2第4図によれば，1677年陸中の地震については，「理科年表⁽⁶⁾」による諸元を用いると，他の資料の諸元を用いるよりも敷地に与える影響を大きく評価することになる。1763年1月陸奥八戸の地震及び1763年3月陸奥八戸の2地震につい

では、「日本被害地震総覧⁽⁷⁾」及び「理科年表⁽⁶⁾」による諸元を用いると、他の資料の諸元を用いるよりも敷地に与える影響を大きく評価することになる。1931年青森県南東沖の地震及び1945年八戸北東沖の2地震については、「気象庁地震カタログ⁽¹⁰⁾」及び「理科年表⁽⁶⁾」の諸元を用いるよりも「宇佐美カタログ(1979)⁽⁸⁾」の諸元を用いる方が敷地に与える影響を大きく評価することになる。

(5) 敷地周辺で発生したM5以上の中地震

1923年から2015年7月までの間に敷地周辺で発生したM5.0以上の中地震の震央分布を添3-ニ第5図に示す。

また、敷地付近を横切る幅500kmの範囲に分布する震源の鉛直分布を添3-ニ第6図に、太平洋プレートの沈み込みの様子を深発地震面の等深線で表したものを添3-ニ第7図に示す。

これらの図によると、敷地を中心とする広範な地震活動の特徴は以下のとおりである。

- ① 太平洋側の東経142°より東側の海域で地震が数多く発生している。
- ② 太平洋側の海域で発生する地震は、陸域に近づくにつれてその震源が深くなっている。
- ③ 日本海側では、1983年日本海中部地震及び1993年北海道南西沖地震の本震及び余震活動がみられる。
- ④ 敷地から100km以内では、1945年八戸北東沖の地震(M7.1)以外にM7を超える地震は発生していない。

(6) 敷地周辺で発生したM5以下の小・微小地震

2012年から2015年7月までの間に敷地周辺で発生したM5.0以下の小・微小地震のうち、震源深さが0～30km、30～60km、60～100km及び100km以上の地震の震央分布を添3-ニ第8図に、震源の鉛直分布を添3-ニ第9図に示す。これらの図によると、敷地周辺における地震活動の特徴は以下のとおりである。

- ① 深さが0～30kmの範囲では、多くの地震が海域のプレート境界付近及び陸域の地殻内で発生している。
- ② 深さが30～60kmの範囲では、多くの地震が海域のプレート境界付近で発生しており、陸域における地震はほとんどみられない。
- ③ 深さが60km以上の範囲では、地震が太平洋プレートの沈み込みに沿って発生しており、震源の鉛直分布には添3-ニ第7図における二重深発地震面がみられる。これらの地震は、陸域に近づくに従ってその震源が深くなり、敷地周辺では震源深さが80km以上となっている。

(ハ) 活断層の分布状況

敷地から半径100km程度の範囲について、「ロ. 地盤」及び「[新編] 日本の活断層 分布図と資料⁽¹⁸⁾」に記載されている活断層の分布を添3-ニ第10図に示す。また、同図に示した敷地周辺の主な活断層の諸元を添3-ニ第3表に示す。

添3-ニ第10図によると、敷地から50km以内には、出戸西方断層、横浜断層、上原子断層、七戸西方断層、F-c断層、F-d断層等が存在する。また、敷地から50~100km程度の範囲には、F-a断層、F-b断層、青森湾西岸断層帯、津軽山地西縁断層帯、折爪断層等が存在する。

(二) 地震の分類

「(ロ) 敷地周辺の地震発生状況」によると、敷地周辺で発生する地震は、その発生様式等からプレート間地震、海洋プレート内地震、内陸地殻内地震及び日本海東縁部の地震の4種類に大別される。

このことを踏まえ、敷地周辺において過去に発生した主な地震を以下のとおりに分類する。

(1) プレート間地震

岩手県沖から十勝沖にかけての海域においては、M7～8程度のプレート間地震が繰り返し発生している⁽¹⁷⁾。プレート間地震と考えられる主な被害地震は、「(ロ)(3) 被害地震の評価」によると、1968年十勝沖地震(M7.9)等がある。なお、敷地から震央距離が200km程度以遠の被害地震としては、1952年十勝沖地震(M8.2)、2003年十勝沖地震(M8.0)及び2011年東北地方太平洋沖地震(M_w9.0)がある。

近年の地震において、地震規模が最大のもののは2011年東北地方太平洋沖地震のM_w9.0であるが、敷地周辺に震度5弱(1996年以前は震度V)以上の揺れをもたらした地震は、1968年十勝沖地震である。

(2) 海洋プレート内地震

東北地方から北海道にかけての海洋プレート内地震は、海溝軸付近から陸側で発生する沈み込んだ海洋プレート内の地震と、海溝軸付近ないしそのやや沖合で発生する沈み込む海洋プレート内の地震の2種類に分けられる。沈み込んだ海洋プレート内の地震の震源分布は二重深発地震面を形成しており、東北地方

では二重深発地震面上面の地震活動が優勢とされ、北海道では二重深発地震面下面の地震活動が優勢とされている⁽¹⁹⁾⁽²⁰⁾⁽²¹⁾。

「(ロ)(3) 被害地震の評価」によると、過去に敷地に影響を及ぼした海洋プレート内地震の発生は認められないが、東北地方から北海道にかけて発生した主な地震として、1933年昭和三陸地震(M8.1)、1993年釧路沖地震(M7.5)、1994年北海道東方沖地震(M8.2)、2003年宮城県沖の地震(M7.1)、2008年岩手県沿岸北部の地震(M6.8)、2011年宮城県沖の地震(M7.2)及び2011年三陸沖の地震(M7.3)がある。このうち、1933年昭和三陸地震は沈み込む海洋プレート内の地震であり、その他は沈み込んだ海洋プレート内の地震である⁽²²⁾。1993年釧路沖地震及び2008年岩手県沿岸北部の地震は二重深発地震面下面の地震、2003年宮城県沖の地震及び2011年宮城県沖の地震は二重深発地震面上面の地震、1994年北海道東方沖地震及び2011年三陸沖の地震は沈み込んだ海洋プレート内のやや浅い地震である。

なお、世界で過去に発生した $M_w7.0$ 以上の海洋プレート内地震としては、1993年グアムの地震($M_w7.7$)、2000年スマトラの地震($M_w7.8$)等があげられる。これらのような規模の大きな海洋プレート内地震や1994年北海道東方沖地震(M8.2)は、海洋プレートに引張応力が作用し、島弧に応力勾配が見られる地域若しくは島弧に圧縮応力が作用する地域で発生している⁽²⁸⁾。一方、敷地が属する東北地方は、海洋プレート内の応力状態が中立で、島弧に圧縮応力が作用している地域であり、大きな海洋プレート内地震が発生している地域とは応力状態が異なる地

域となっている。

(3) 内陸地殻内地震

敷地周辺の活断層と被害地震との位置関係を添3-2第11図に、敷地周辺の活断層と小・微小地震との位置関係を添3-2第12図に示す。

東北地方においては、M7クラスの内陸地殻内地震が、奥羽山脈付近から日本海にかけて発生している。

敷地周辺で発生した内陸地殻内地震のうち最も規模の大きな地震は1766年津軽の地震(M7 1/4)であり、これは津軽山地西縁断層帯北部と関連付けられている⁽⁷⁵⁾。本地震による敷地周辺における揺れは、添3-2第13図に示すとおり震度V程度とされている。一方、敷地近傍では、敷地での震度がV以上と推定される被害地震である1978年青森県東岸の地震が発生しているが、本地震と活断層との関連性は認められない。

また、「(ハ) 活断層の分布状況」に示すとおり、敷地から50km以内には出戸西方断層、横浜断層、上原子断層、七戸西方断層、F-c断層、F-d断層等の活断層が存在するが、これらの活断層と被害地震との対応は認められない。さらに、敷地近傍には小・微小地震の集中も認められない。

(4) 日本海東縁部の地震

日本海東縁部の比較的浅いところで発生した1983年日本海中部地震(M7.7)及び1993年北海道南西沖地震(M7.8)により、敷地周辺において震度V程度以上の揺れが認められていないことから、これら両地震は敷地に大きな影響を及ぼすような地震ではない。

(ホ) 敷地地盤の振動特性

(1) 解放基盤表面の設定

「ロ. (二) 敷地内の地質・地質構造」に記載のとおり、敷地内の地質は、新第三系中新統の鷹架層、新第三系鮮新統の砂子又層下部層、第四系下部～中部更新統の六ヶ所層、第四系中部更新統の高位段丘堆積層等が分布する。「ロ. 地盤」の添 3-ロ (二) 第 12 図に示すように、概ね標高 30m 以深に鷹架層が広がっており、耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設は鷹架層に支持させることとしている。鷹架層中には、敷地内の地質構造を大きく規制する $f-1$ 断層及び $f-2$ 断層が認められ、 $f-1$ 断層の東側の領域では、主に鷹架層下部層及び同層中部層が分布している。 $f-1$ 断層と $f-2$ 断層とに挟まれた領域では、主に鷹架層下部層及び同層中部層が分布している。 $f-2$ 断層の西側の領域では、主に鷹架層中部層及び同層上部層が分布している。

敷地内で実施した P S 検層の結果を添 3-ニ第 14 図に示す。敷地の地盤は、「ロ. 地盤」の添 3-ロ (二) 第 12 図に示すとおりの $f-1$ 断層及び $f-2$ 断層を境に 3 つの領域に区分されるが、添 3-ニ第 15 図に示すように、いずれの地盤においても標高 -70m の位置において S 波速度が概ね 0.7km/s 以上となる。

また、添 3-ニ第 15 図に示す屈折法地震探査結果及び「ロ. 地盤」の添 3-ロ (ハ) 第 7 図に示す反射法地震探査結果から、敷地及び敷地周辺の地下の速度構造は、大局的に見て水平成層かつ均質であると考えられる。

上記の各種地質調査結果より、敷地の地盤は速度構造的に特

異性を有する地盤ではないと考えられる。解放基盤表面については、敷地地下で著しい高低差がなく、ほぼ水平で相当な広がりをも有し、著しい風化を受けていない岩盤である鷹架層において、S波速度が概ね0.7km/s以上となる標高-70mの位置に設定した。

なお、解放基盤表面以浅については、地盤の違いに応じてf-1断層の東側の領域を「東側地盤」、f-2断層の西側の領域を「西側地盤」、f-1断層及びf-2断層に挟まれた領域を「中央地盤」として、取り扱うこととしている。

(2) 地震観測記録

敷地地盤における地震観測は、敷地内の地盤の違いに応じて添3-ニ第16図に示す3ヶ所で行っている。

地震観測記録の評価に当たっては、地震観測記録から解放基盤表面以浅の地盤の影響を取り除くために、はぎとり地盤モデルを用いている。はぎとり地盤モデルの作成に当たっては、敷地内の各地震観測点における鉛直アレー観測による地震観測記録から求めた深度方向の伝達関数を目的関数として、層厚、S波速度及び減衰定数を同定している。はぎとり解析に用いた「中央地盤」、「東側地盤」及び「西側地盤」のはぎとり地盤モデルを添3-ニ第4表に示す。作成したはぎとり地盤モデルによる伝達関数と、地震観測記録に基づく伝達関数の比較を添3-ニ第17図に示す。両者はよく整合する結果となっており、はぎとり地盤モデルは地盤の振動特性を表現できるものとなっている。

各地盤のはぎとり地盤モデルを用いて、2011年東北地方太平洋

洋沖地震の解放基盤表面におけるはざとり波を評価した結果を添3-ニ第18図に示す。その地震動レベルは各地盤でほぼ等しいものとなっている。

また、敷地内において、地下構造の推定のために微動アレー観測を行っており、添3-ニ第19図に示すとおり、各地震観測点位置を中心にアレー観測点を設定している。上記3ヶ所の地震観測点位置における微動アレー観測結果から推定した各地震観測点直下のS波速度構造及び地震基盤～解放基盤表面間の増幅比の比較を添3-ニ第20図に示す。地震基盤～解放基盤表面間における増幅比は地盤間で差はない。

以上の検討結果より、地震観測記録の検討には代表地盤観測点の観測記録を用いることとした。

代表地盤観測点で得られた地震観測記録の中から、添3-ニ第5表に示す地震について応答スペクトル解析を行った。これらの地震の震央分布を添3-ニ第21図に示す。これらの地震について、その発生様式ごとに分類を行い、解放基盤表面（標高-70m）で得られた観測記録の応答スペクトルを添3-ニ第22図に示す。また、発生様式ごとの代表的な地震について、それぞれ地盤の各深さで得られた観測記録の応答スペクトルを添3-ニ第23図に示す。これらの図によると、地震によらず解放基盤表面相当レベルまでは、地盤中におけるピーク周期の遷移や、特定周期での特異な増幅がないことが確認できる。

次に、震央距離が300km以内の地震の解放基盤表面（標高-70m）で得られた観測記録を対象に、地震波の到来方向別の増幅特性に関して、敷地から東西南北の4方位に分類して検討を行

った。対象とした地震を添 3 - 2 第 6 表及び添 3 - 2 第 24 図に示す。これらの地震観測記録について検討を行った結果、添 3 - 2 第 25 図に示すとおり、敷地に対する地震波の到来方向の違いによって増幅特性が異なるような傾向はみられなかった。

(3) 深部地盤モデル

断層モデルを用いた手法による地震動評価のうち、統計的グリーン関数法⁽²³⁾⁽²⁴⁾による地震動評価に用いる深部地盤モデルは、敷地における代表地盤観測点の地震観測記録に基づき作成した。

深部地盤モデルの作成では、代表地盤観測点の鉛直アレー地震観測による地震観測記録から得られる P 波部水平/上下スペクトル振幅比、レシーバー関数及びコーダ部水平/上下スペクトル振幅比を目的関数として、深部地盤モデルの層厚、S 波速度、P 波速度及び Q 値を同定している⁽²⁵⁾。これらの物性のうち、Q 値については、小林ほか (1999)⁽²⁶⁾に基づき、振動数に依存しない内部減衰と振動数に依存する散乱減衰を考慮した。深部地盤モデルに採用する層厚、S 波速度及び P 波速度は同定によって得られた値とし、Q 値は同定によって得られた値を下回らないように全周期帯で一定の値とした。なお、地震基盤以深の Q 値構造については、佐藤ほか (2002)⁽⁶³⁾による東北地方の海溝型地震の伝播経路の Q 値特性に基づき、 $Q = 114 f^{0.92}$ と設定した。作成した深部地盤モデルを添 3 - 2 第 7 表に示す。

深部地盤モデルについては、敷地の地震観測記録を用いたスペクトルインバージョン法による検討及び経験的サイト増幅特性の検討に加えて、敷地・敷地近傍の地質調査結果等を用いて作成した 3 次元地下構造モデルによる検討により妥当性を検証

した。

スペクトルインバージョン法による検討では、岩田・入倉（1986）⁽⁷⁷⁾に基づき、敷地の観測記録及びK-NET等の観測記録を用いてサイト増幅特性を抽出し、深部地盤モデルによる敷地の地震基盤から解放基盤表面の間の増幅特性との比較を行った結果、同等のものとなっている（添3-ニ第26図参照）。また、経験的サイト増幅特性の検討では、鶴来ほか（1997）⁽⁷⁰⁾の手法を参考に、経験的サイト増幅特性を算定し、深部地盤モデルによる増幅特性と比較を行った結果、概ね同等若しくは深部地盤モデルによる増幅率が若干大きくなっている（添3-ニ第27図参照）。

一方、3次元地下構造モデルによる検討では、作成した3次元地下構造モデルを用いて波形入力による増幅シミュレーションを行い、深部地盤モデルによる増幅特性との比較を行った。3次元地下構造モデルは、敷地及び敷地近傍で実施した反射法地震探査結果、屈折法地震探査結果、ボーリングデータ等に基づく初期モデルに対して、微動アレー観測結果、屈折法地震探査、ブーゲー異常、P S 検層の観測データ等を用いたジョイントインバージョン解析を行うことで作成した。調査結果として得られた微動アレー観測に基づく位相速度、屈折法地震探査の走時、ブーゲー異常及びP S 検層による観測走時は、3次元地下構造モデルによる再現結果と整合するものとなっている。3次元地下構造モデルと深部地盤モデルのそれぞれに対してパルス波を入力し、得られた解放基盤表面位置における最大振幅値の比を分布図で表した結果、深部地盤モデルを明確に上回るよ

うな増幅特性は、敷地内では見られない（添 3 - 2 第 28 図参照）。

以上の検討より、深部地盤モデルの妥当性を確認した。

(へ) 基準地震動 S_s

基準地震動 S_s は、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「震源を特定せず策定する地震動」について、解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地震動としてそれぞれ策定する。

(1) 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動

① 検討用地震の選定

「(二) 地震の分類」に基づき、地震発生様式等により分類した地震ごとに敷地に顕著な影響を及ぼすと予想される検討用地震を選定する。

a. プレート間地震

青森県東方の沖合では、プレート間地震が過去に繰り返し発生しており、1968年十勝沖地震 ($M7.9$) は敷地に最も影響を及ぼした地震である。地震調査委員会 (2004) ⁽²⁷⁾ は、既往の研究成果を基に1968年十勝沖地震の震源域に発生する地震を「三陸沖北部の地震 ($M_w8.3$) 」として震源モデルを設定している。したがって、地震調査委員会 (2004) ⁽²⁷⁾ による「三陸沖北部の地震 ($M_w8.3$) 」(以下「想定三陸沖北部の地震」という。) をプレート間地震の検討用地震の選定に当たって考慮する。

2011年東北地方太平洋沖地震 ($M_w9.0$) は、三陸沖南部海溝寄り、三陸沖北部から房総沖の海溝寄りの一部、三陸沖中部、宮城県沖、福島県沖及び茨城県沖の領域を震源域とする地震であり、敷地に対する影響は小さかったものの、同地震の知見を踏まえ同規模の地震が敷地前面で発生するとして、

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」をプレート間地震の検討用地震の選定に当たって考慮する。震源領域としては、敷地前面の三陸沖北部の領域を含むように、「三陸沖北部～宮城県沖の連動」及び「三陸沖北部～根室沖の連動」のそれぞれの場合について考慮する。

また、地震調査委員会（2017）⁽⁸⁷⁾は、17世紀に北海道東部に大きな津波をもたらした地震が発生したとされることから、千島海溝沿いで発生する、北海道東部に巨大な津波をもたらす地震を「超巨大地震（17世紀型）」とし、地震規模はM8.8程度以上としている。したがって、十勝沖から択捉島沖を震源領域としたM8.8程度以上の「超巨大地震（17世紀型）」を検討用地震の選定に当たって考慮する。

「想定三陸沖北部の地震」と「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の震源パラメータの比較を添3-ニ第8表に、想定する断層面の位置を添3-ニ第29図に示す。

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」は、設定した断層モデルにおいて敷地前面の三陸沖北部の領域を含めてモデル化しており、「想定三陸沖北部の地震」より地震規模が大きく、直近の強震動生成域（以下「SMGA」という。）は「想定三陸沖北部の地震」の直近のSMGAの短周期レベルを上回っており、さらに、「想定三陸沖北部の地震」の断層面全体の短周期レベルの値とほぼ等しい値となっている。さらに、直近のSMGAと敷地との距離についても「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の方が近い。したがって、敷地に対する影響は、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地

震」の方が「想定三陸沖北部の地震」を上回ると考えられる。

一方、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震（三陸沖北部～根室沖の連動）」の断層面図と「超巨大地震（17世紀型）」の評価対象領域を添3-ニ第30図に示す。「超巨大地震（17世紀型）」は十勝沖から択捉島沖を震源領域としたM8.8程度以上の超巨大地震とされるが、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」がM_w9.0の規模を考慮した上で、敷地に最も近い三陸沖北部の領域を震源領域に設定していること、そして、「超巨大地震（17世紀型）」の震源領域は千島海溝の北東側に延びて敷地から遠くなることから、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の方が敷地への影響が大きいと考えられる。

以上のことから、敷地への影響については、「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」が最も大きいと考えられ、プレート間地震の検討用地震として「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」を選定する。検討用地震として選定した「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の断層面の位置を添3-ニ第31図に示す。

なお、敷地前面のプレート間地震については地震調査委員会（2019）⁽⁸⁸⁾の知見があるが、M_w9.0の規模を考慮した上で敷地に最も近い三陸沖北部の領域に震源領域を設定している「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の方が、敷地への影響が大きいと評価した。

b. 海洋プレート内地震

敷地周辺で考慮する海洋プレート内地震については、地震

の発生機構やテクトニクス的背景の類似性が認められる地域で過去に発生した地震を考慮した上で、敷地周辺の適切な位置に震源を考慮する。

三陸沖北部の領域に隣接する北海道の千島海溝沿いにおいては、二重深発地震面下面の地震の活動が優勢であるのに対し、敷地を含む東北地方の日本海溝沿いは、二重深発地震面上面の地震の活動が優勢であるという特徴を有する⁽²⁰⁾⁽²¹⁾。北海道の千島海溝沿いにおいては、過去に二重深発地震面下面の地震として、1994年北海道東方沖地震（M8.2）が発生しているのに対し、過去に東北地方で発生した二重深発地震面における大規模な地震は、2003年宮城県沖の地震（M7.1）及び2011年宮城県沖の地震（M7.2）といった二重深発地震面上面の地震であり、M7クラスに達する二重深発地震面下面の被害地震は知られていない。

北海道東部について、Kita et al. (2010)⁽²¹⁾はDown dip extension型（DE型）の地震発生層が厚いとしており、Seno and Yoshida (2004)⁽²⁸⁾は浅く大きな海洋プレート内地震が発生する傾向があるとしている。一方、敷地を含む東北地方については、Kita et al. (2010)⁽²¹⁾はDown dip Compression型（DC型）の地震発生層が厚いとしており、Seno and Yoshida (2004)⁽²⁸⁾は浅く大きな海洋プレート内地震が知られていない地域としている。以上のことから、北海道東部と東北地方は異なるテクトニクスとなっていると考えられるため、千島海溝沿いで発生した1994年北海道東方沖地震（M8.2）は検討用地震の選定に当たって考慮しない。

以上より、過去に東北地方で発生した海洋プレート内地震を、タイプ別に二重深発地震面上面の地震、二重深発地震面下面の地震及び沖合の浅い地震に分類した上で、敷地に対して影響の大きい地震の抽出を行い、検討用地震を選定する。影響の大きい地震の抽出に当たり、地震規模には、各分類の領域で発生した最大の地震規模を考慮することとし、その設定位置は、地震のタイプごとの発生位置に応じて敷地との距離が最小となる位置とする。

二重深発地震面上面の地震については、2011年宮城県沖の地震（M7.2）、二重深発地震面下面の地震については、2008年岩手県沿岸北部の地震（M6.8）、沖合の浅い地震については、2011年三陸沖の地震（M7.3）をそれぞれ考慮する。

それぞれの地震について、解放基盤表面における地震動の応答スペクトルを予測し、敷地の地盤特性等を反映することが可能なNoda et al. (2002)⁽²⁹⁾の方法に基づき地震動を評価し、敷地への影響を相対的に比較した結果を添3-ニ第32図に示す。添3-ニ第32図より、敷地との距離が最も近い二重深発地震面上面の地震が、敷地に対する影響が最も大きい地震と考えられることから、東北地方で最大規模の2011年宮城県沖の地震（M7.2）と同様の地震が敷地前面で発生することを考慮した二重深発地震面上面の地震を「想定海洋プレート内地震」として検討用地震に選定する。検討用地震として選定した「想定海洋プレート内地震」の断層面の位置を添3-ニ第33図に示す。

なお、敷地前面の海洋プレート内地震については地震調査

委員会（2019）⁽⁸⁸⁾の知見があるが、同等の規模を考慮した上で敷地との距離が最小となる位置に震源を設定している「想定海洋プレート内地震」の方が、敷地への影響が大きいと評価した。

c. 内陸地殻内地震

(a) 地震発生層の設定

内陸地殻内地震の地震動評価に用いる地震発生層の上端深さ及び下端深さについては、文献等に基づき以下のとおり設定した。

原子力安全基盤機構（2004）⁽³¹⁾によれば、敷地を含む東北東部の領域では、添3-ニ第9表及び添3-ニ第34図に示すとおり、地震発生層上端に相当するD10%は6.2km、地震発生層下端に相当するD90%は13.8kmとなっている。

また、敷地周辺の内陸地殻内で発生した小・微小地震に対する上記と同様の検討によると、添3-ニ第10表及び添3-ニ第35図に示すとおりD10%は8.2km、D90%は15.3kmとなっている。

長谷川ほか（2004）⁽³²⁾によれば、東北日本の内陸地殻内地震が発生する深さについては、およそ15km程度以浅であり、それより深部の地殻は温度が高くなり、急激な断層運動である地震としては変形せず、流動変形が卓越するとされている。

敷地周辺における地震波トモグラフィ解析結果を添3-ニ第36図に示す。地震波トモグラフィ解析により再決定された震源の深さの下限は概ね深さ15km程度となっているほか、

それよりも深部ではP波速度が小さくなる傾向となっており、長谷川ほか（2004）⁽³²⁾と整合している。

また、Tanaka and Ishikawa（2005）⁽³³⁾によれば、微小地震のD90%とキュリ一点深度の間には相関があるとされている。大久保（1984）⁽³⁴⁾及びTanaka and Ishikawa（2005）⁽³³⁾によれば、敷地周辺のキュリ一点深度は約15kmとなっており、敷地周辺の微小地震の発生状況から推定されるD90%の値及び地震波トモグラフィ解析により再決定された震源の深さの下限と整合している。

以上を踏まえ、内陸地殻内地震の地震動評価に用いる地震発生層の上端深さを3km、下端深さを15kmと設定した。

(b) 検討用地震として考慮する活断層

敷地周辺の活断層による地震が敷地に及ぼす影響を検討するために、添3-2第3表に示す主な敷地周辺の活断層のうち、断層長さの短い出戸西方断層及びF-d断層を除く活断層から想定される地震のマグニチュード⁽³⁰⁾、震央距離及び敷地で想定される震度の関係について添3-2第37図に示す。この図より、敷地に影響を与えるおそれがあると考えられる地震として、「折爪断層による地震」、「横浜断層による地震」及び「上原子断層～七戸西方断層による地震」を選定する。

一方、断層長さの短い出戸西方断層及びF-d断層については、震源断層が地震発生層の上端から下端まで拵がっているとし、同じ地震規模を考慮した場合、敷地により近い「出戸西方断層による地震」の方が敷地に与える影響が大

きい地震となることから、敷地に影響を与えるおそれがあると考えられる地震として「出戸西方断層による地震」を選定する。

敷地に影響を与えるおそれがあると考えられる地震として選定した上記4地震の断層面の位置を添3-ニ第38図に示す。上記4地震のうち、応答スペクトルに基づく方法により、敷地への影響が相対的に大きい地震を検討用地震として選定する。応答スペクトルに基づく方法は、海洋プレート内地震と同様にNoda et al. (2002)⁽²⁹⁾の方法を用いる。Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾の方法に基づき地震動を評価した結果を添3-ニ第39図に示す。この図より、検討用地震として「出戸西方断層による地震」を選定する。

d. 日本海東縁部の地震

日本海東縁部の地震については、「(ニ)(4) 日本海東縁部の地震」のとおり、敷地に大きな影響を及ぼすような地震はないことから、検討用地震として選定しない。

② 検討用地震の地震動評価

「(へ)(1)① 検討用地震の選定」において選定した「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」, 「想定海洋プレート内地震」及び「出戸西方断層による地震」について、地震動評価を実施する。

検討用地震の地震動評価においては、地震の発生様式に応じた特性を考慮するとともに、「(ホ) 敷地地盤の振動特性」に示した、敷地における地震観測記録等から得られる敷地地盤の振動特性を考慮する。検討用地震による地震動は、「応答スペ

クトルに基づく方法」及び「断層モデルを用いた手法」により評価する。

「応答スペクトルに基づく方法」では、検討用地震の地震規模、震源距離等から、適用条件及び適用範囲について検討した上で、適切な評価式を用いる。

「断層モデルを用いた手法」では、敷地において要素地震として適切な地震の観測記録が得られている場合は経験的グリーン関数法⁽³⁵⁾⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾を用い、得られていない場合は統計的グリーン関数法⁽²³⁾⁽²⁴⁾⁽³⁷⁾を用いる。

a. プレート間地震

(a) 基本モデルの設定

プレート間地震の検討用地震として選定した「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」については、地震調査委員会（2004）⁽²⁷⁾及び諸井ほか（2013）⁽³⁸⁾に基づき震源モデルを設定した。

断層面の設定に当たっては、敷地前面の三陸沖北部の領域を含む領域の連動を考慮し、「三陸沖北部～宮城県沖の連動」及び「三陸沖北部～根室沖の連動」について、それぞれモデルを設定した。

各領域におけるSMGAの位置については、モデル化する領域ごとに諸井ほか（2013）⁽³⁸⁾と同様に、過去に発生した地震⁽²⁷⁾⁽³⁸⁾⁽³⁹⁾を参照して地域性を考慮した位置に設定した。各領域のSMGAは、三陸沖北部の領域では1968年十勝沖地震や1994年三陸はるか沖地震の発生位置に、三陸沖中部以南の領域では地震調査委員会（2012）⁽¹⁷⁾のセグメントごとに1

つつ、十勝沖の領域では2003年十勝沖地震の発生位置に、根室沖の領域では1973年根室半島沖地震の発生位置よりも領域内において敷地に近い位置にそれぞれ配置した。三陸沖中部以南の領域での設定に当たっては、既往の地震観測記録の再現に関する入倉（2012）⁽⁷⁸⁾の知見を参照した。

SMGAの面積は、諸井ほか（2013）⁽³⁸⁾に基づき断層面積に対する面積比（以下「SMGA面積比」という。）が12.5%となるよう設定した。

SMGAの短周期レベルは、諸井ほか（2013）⁽³⁸⁾に基づきSMGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係を基本としている。諸井ほか（2013）⁽³⁸⁾に基づくSMGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係は、2011年東北地方太平洋沖地震の短周期レベルと整合することが確認されている佐藤（2010）⁽⁸⁶⁾のスケーリング則を上回っている（添3-ニ第40図参照）。ここで、敷地に近く影響が大きいSMGA 1及びSMGA 2の短周期レベルについては、1994年三陸はるか沖地震（M7.6）及び1978年宮城県沖地震（M7.4）が諸井ほか（2013）⁽³⁸⁾に基づくSMGA面積比12.5%相当の地震モーメントと短周期レベルの関係をそれぞれ1.3倍及び1.4倍上回っていることから、割増率として1.4倍を考慮した。一方、SMGA 3～7については、敷地から遠く影響が小さいため、諸井ほか（2013）⁽³⁸⁾に基づくSMGA面積比12.5%相当の短周期レベルに設定した。

なお、破壊開始点については、複数の位置を設定した。

基本モデルの検討ケース一覧を添3-ニ第11表に示す。基

本モデルの断層モデル及び断層パラメータを添3-ニ第41図及び添3-ニ第12表に示す。また、断層モデルのパラメータの設定フローを添3-ニ第42図に示す。

ここで、2011年東北地方太平洋沖地震については、各種の震源モデルが提案されていることから、これらと比較することで「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルで設定したSMGA面積、短周期レベル及びSMGA面積比の妥当性について確認する。「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルと、田島ほか(2013)⁽⁸⁰⁾が取りまとめた各種震源モデルを比較した結果、基本モデルのSMGA面積、短周期レベルは各種震源モデルを概ね上回る値となっており、過小な設定とはなっていない(添3-ニ第13表(a)参照)。また、諸井ほか(2013)⁽³⁸⁾に示されているSMGA面積比を変えた場合のSMGAの短周期レベルと、SMGA面積比を12.5%としている「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の基本モデルのSMGAの短周期レベルを比較した結果、敷地に近く影響が大きいSMGA 1及びSMGA 2の短周期レベルは、諸井ほか(2013)⁽³⁸⁾の検討におけるSMGAの短周期レベルの最大値を上回っていることから、基本モデルのSMGA面積比は過小な設定とはなっていない(添3-ニ第13表(b)参照)。

(b) 不確かさを考慮するパラメータの選定

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」の不確かさとしては、基本モデルで既往最大の地震規模を考慮していること及び1978年宮城県沖地震を踏まえ短周期レベルを

嵩上げしていることから、SMGAの位置の不確かさのみ考慮することとし、敷地に最も近いSMGA 1の位置を敷地直近（断層面西端）に移動させたケースを考慮する。

なお、破壊開始点については、SMGAの位置を移動させたケースについても、複数の位置を設定した。

不確かさケースの検討ケース一覧を添3-ニ第11表に示す。不確かさケースの断層モデル及び断層パラメータは、添3-ニ第43図及び添3-ニ第12表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを添3-ニ第42図に示す。

(c) 応答スペクトルに基づく地震動評価

「2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた地震」は、既往の距離減衰式に対して外挿になること、また、敷地に対して断層面が大きく広がっていることから、距離減衰式による評価が困難であるため、断層モデルを用いた手法により地震動評価を行う。

(d) 断層モデルを用いた手法による地震動評価

断層モデルを用いた手法による地震動評価では、敷地において要素地震として利用可能な観測記録が得られていることから、経験的グリーン関数法⁽³⁵⁾⁽³⁶⁾を用いる。

要素地震としては、各領域で発生した同様の震源メカニズムをもつ地震を用いることとし、三陸沖北部の領域に対して2001年8月14日の地震（M6.4）、三陸沖中南部の領域に対して2015年5月13日の地震（M6.8）、宮城県沖の領域に対して2011年3月10日の地震（M6.8）、十勝沖の領域に対

して2008年9月11日の地震（M7.1），根室沖の領域に対して2004年11月29日の地震（M7.1）の敷地における観測記録を用いる。各要素地震の震源パラメータを添3-2第14表に，各要素地震の震央位置及び観測記録の波形を添3-2第44図に示す。

基本モデル及び不確かさケースの断層モデルを用いた地震動評価結果の応答スペクトルを添3-2第45図に示す。

b. 海洋プレート内地震

(a) 基本モデルの設定

海洋プレート内地震の検討用地震として選定した「想定海洋プレート内地震」については，地震調査委員会（2016）⁽⁷⁶⁾を基に基本モデルの断層モデル及び断層パラメータを設定した。

地震規模は，同一テクトニクス内の東北地方で発生した二重深発地震面上面の地震の最大地震である，2011年4月7日宮城県沖の地震と同規模（M7.2， M_w 7.1）とした。

短周期レベルは，地震調査委員会（2016）⁽⁷⁶⁾による海洋プレート内地震の標準的な短周期レベルを考慮し設定した。

断層面の位置は，敷地前面の沈み込む海洋プレートと敷地との距離が最小となる位置の海洋性マントル内に設定した⁽⁴¹⁾。

なお，破壊開始点については，複数の位置を設定した。

基本モデルの検討ケースを添3-2第15表に示す。基本モデルの断層モデル及び断層パラメータは，添3-2第46図及び添3-2第16表に示すように設定した。また，断層モ

デルのパラメータの設定フローを添3-ニ第47図に示す。

(b) 不確かさを考慮するパラメータの選定

「想定海洋プレート内地震」の不確かさとしては、短周期レベル、断層位置及び地震規模を考慮する。

短周期レベルの不確かさとしては、原田・釜江(2011)⁽⁴²⁾の知見を踏まえ、短周期レベルの値を地震調査委員会(2016)⁽⁷⁶⁾による値の1.5倍としたケースを設定した。

断層位置の不確かさとしては、断層面上端が海洋性地殻の上端に位置するよう設定した上で、アスペリティを断層面上端に配置したケースを設定した。

地震規模の不確かさとしては、2011年4月7日宮城県沖の地震の地震規模を上回る $M_w7.4$ としたケースを設定した。

なお、破壊開始点については、それぞれの不確かさケースについて、複数の位置を設定した。

不確かさケースの検討ケース一覧を添3-ニ第15表に示す。不確かさケースの断層モデル及び断層パラメータは、添3-ニ第46図、添3-ニ第48図及び添3-ニ第17表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを添3-ニ第47図に示す。

(c) 応答スペクトルに基づく地震動評価

「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトルに基づく地震動評価には、解放基盤表面の地震動として評価できること、震源の拡がりやが考慮できること、敷地の地震観測記録を用いて諸特性が考慮できること、水平方向及び鉛直方向の地震動が評価できることといった特徴を有する評価手法

であり、地震規模に対応する震源距離が適用範囲にあることから、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾を用いた。

敷地における海洋プレート内地震による観測記録の応答スペクトルとNoda et al. (2002)⁽²⁹⁾の方法に基づく応答スペクトルとの比を添3-ニ第49図に示す。観測記録の応答スペクトルは、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾に基づく応答スペクトルに対して、2～3倍程度となっている。「想定海洋プレート内地震」の応答スペクトルに基づく評価に当たっては、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾に基づく応答スペクトルに対し、全周期帯で3倍の補正を行った。

基本モデル及び各不確かさケースの応答スペクトルに基づく地震動評価結果の応答スペクトルを添3-ニ第50図に示す。

(d) 断層モデルを用いた手法による地震動評価

「想定海洋プレート内地震」の断層モデルを用いた手法による地震動評価では、適切な要素地震となる地震観測記録が敷地で得られていないことから、統計的グリーン関数法⁽²³⁾⁽²⁴⁾を用いる。統計的グリーン関数法⁽²³⁾⁽²⁴⁾に用いる地下深部構造モデルについては、「(ホ)(3) 深部地盤モデル」に示した深部地盤モデルを用いる。

基本モデル及び各不確かさケースの断層モデルを用いた地震動評価結果の応答スペクトルを添3-ニ第51図に示す。

c. 内陸地殻内地震

(a) 基本モデルの設定

内陸地殻内地震の検討用地震として選定した「出戸西方断

層による地震」については、孤立した短い断層による地震として、震源断層が地表断層長さ以上に広がっていること及び震源断層が地震発生層の上端から下端まで広がっていることを考慮した上で、その地震規模を $M_w6.5$ とした。断層傾斜角は反射法地震探査結果に基づき 70° に設定し、断層幅は地震発生層厚さと断層傾斜角を考慮し12.8kmとした。震源断層長さは、地震規模が $M_w6.5$ となるように、断層幅を考慮して28.7kmとし、その地震モーメントは 7.51×10^{18} N・mとなる。

アスペリティの位置については、敷地への影響が大きくなるように、アスペリティの南端を出戸西方断層の南端に、また、アスペリティの上端を断層モデルの上端に設定した。

なお、破壊開始点については、複数の位置を設定した。

基本モデルの検討ケースを添3-ニ第18表に示す。基本モデルの断層モデル及び断層パラメータについては、地震調査委員会（2016）⁽⁷⁶⁾に基づき、添3-ニ第52図及び添3-ニ第19表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを添3-ニ第53図に示す。

(b) 不確かさを考慮するパラメータの選定

「出戸西方断層による地震」の不確かさとしては、短周期レベル及び断層傾斜角について考慮する。

短周期レベルの不確かさケースについては、2007年新潟県中越沖地震の知見を踏まえ、基本モデルにおける値の1.5倍の値を考慮した地震動評価を行う。

出戸西方断層については、地質調査結果に基づき、高角の

逆断層であることが確認されているが、念のため、断層傾斜角の不確かさケースとして、断層傾斜角を 45° に設定した地震動評価を行う。

出戸西方断層が敷地の極近傍に位置しており、基準地震動 S_s の策定に支配的な断層であることから、不確かさの考え方が地震動評価結果に与える影響が非常に大きいことを踏まえ、短周期の地震動レベルに影響する短周期レベルの不確かさと、長周期の地震動レベルに影響する地震モーメントが大きくなる設定である断層傾斜角の不確かさを重畳させたケースについても考慮し、全周期帯での評価が保守的になるように地震動評価を行う。

なお、破壊開始点については、それぞれの不確かさケースについて、複数の位置を設定した。

不確かさケースの検討ケース一覧を添3-ニ第18表に示す。不確かさケースの断層モデル及び断層パラメータは、添3-ニ第52図、添3-ニ第54図及び添3-ニ第20表に示すように設定した。また、断層モデルのパラメータの設定フローを添3-ニ第53図に示す。

(c) 応答スペクトルに基づく地震動評価

出戸西方断層による地震による評価ケースの諸元と、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾の距離減衰式の作成及び適用性検討に用いられている諸元を比較した結果、出戸西方断層による地震については、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾にて定められている極近距離よりもさらに近距離の地震となっていることから、Noda et al. (2002)⁽²⁹⁾の適用範囲外とした。

応答スペクトルに基づく地震動評価を行う際には、当該モデルの地震規模及び敷地との距離の関係を踏まえ、国内外において提案されているNoda et al. (2002)⁽²⁹⁾以外の距離減衰式^{(45)~(53)}による評価を行う。評価に用いる距離減衰式を添3-ニ第21表に示す。

添3-ニ第55図に、基本モデル及び各不確かさケースの応答スペクトルに基づく地震動評価結果の応答スペクトルを示す。

(d) 断層モデルを用いた手法による地震動評価

出戸西方断層による地震の断層モデルを用いた手法による地震動評価では、敷地において要素地震として利用可能な観測記録が得られていることから経験的グリーン関数法⁽³⁵⁾⁽³⁶⁾を用いる。要素地震については、考慮する地震の断層面近傍の内陸地殻内で発生し、地質調査結果と整合的な震源メカニズムをもつ出戸西方断層近傍で発生した1999年9月13日の地震(M4.0)を用いることとする。要素地震の諸元を添3-ニ第22表に、要素地震の震央位置及び観測記録の波形を添3-ニ第56図に示す。

基本モデル及び各不確かさケースの断層モデルを用いた地震動評価結果の応答スペクトルを添3-ニ第57図に示す。

(2) 震源を特定せず策定する地震動

① 評価方法

震源を特定せず策定する地震動の評価に当たっては、震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内地震を検討対象地震として選定し、それらの地震時に得られた震源近傍に

おける観測記録を収集し、敷地の地盤物性を加味した応答スペクトルを設定した。

採用する地震観測記録の選定に当たっては、敷地周辺との地域差を検討するとともに、観測記録と添3-ニ第58図に示す加藤ほか(2004)⁽⁵⁴⁾の応答スペクトルとの大小関係を考慮する。

② 検討対象地震の選定と震源近傍の観測記録の収集

震源と活断層を関連付けることが困難な過去の内陸地殻内地震の震源近傍の観測記録の収集においては、以下の2種類の地震を対象とする。

- ・震源断層がほぼ地震発生層の厚さ全体に広がっているものの、地表地震断層としてその全容を現すまでに至っていない $M_w6.5$ 以上の地震
- ・断層破壊領域が地震発生層内部に留まり、国内においてどこでも発生すると考えられる地震で、震源の位置も規模もわからない地震として地震学的検討から全国共通で考慮すべき $M_w6.5$ 未満の地震

検討対象地震を添3-ニ第23表に示す。

a. $M_w6.5$ 以上の地震

添3-ニ第23表に示した検討対象地震のうち、 $M_w6.5$ 以上の2008年岩手・宮城内陸地震及び2000年鳥取県西部地震の震源域と敷地周辺との地域差を検討し、観測記録収集対象の要否について検討を行う。

(a) 2008年岩手・宮城内陸地震

2008年岩手・宮城内陸地震の震源域近傍は、新第三紀以降の火山岩類及び堆積岩類が広く分布し、断続的な褶曲構造

が認められ、東西圧縮応力による逆断層により脊梁山脈を成長させている地域である。さらに、火山フロントに位置し、火山噴出物に広く覆われており断層変位基準となる段丘面の分布が限られている。また、産業技術総合研究所(2009)⁽⁵⁵⁾によるひずみ集中帯分布図によれば、震源近傍は、地質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域内にある。

一方、敷地周辺では、断層変位基準となる海成段丘面が広く分布していること、火山フロントの海溝側に位置し顕著な火山噴出物が認められないこと、地質学的・測地学的ひずみ集中帯の領域外に位置していること等、震源域近傍との地域差は認められる。しかしながら、敷地周辺では震源域と同様に東西圧縮応力による逆断層型の地震が発生していることや、火山岩類及び堆積岩類が分布し、褶曲構造の分布が認められること等、一部で類似点も認められる。

以上のことから、更なる安全性向上の観点から、より保守的に2008年岩手・宮城内陸地震を観測記録収集対象として選定する。

地震観測記録の収集に当たっては、断層最短距離30 km以内に位置するK-NET観測点及びKiK-net観測点の地震観測記録に加えて、震源近傍に位置する荒砥沢ダム及び栗駒ダムにおける地震観測記録を対象とし、18地点の地震観測記録を収集した。

収集した地震観測記録の応答スペクトルに対して、加藤ほか(2004)⁽⁵⁴⁾の応答スペクトルを上回る地震観測記録はK-NET観測点5地点、KiK-net観測点5地点、ダム2地点の合

計12地点であり，このうち，K-NET観測点については，AVS30（地表から深さ30mまでの平均S波速度）が500m/s以上の地震観測記録は1地点であったことから，合計8地点の地震観測記録を抽出した。

抽出した地震観測記録の分析・評価として，地盤応答等による特異な影響の評価及び基盤地震動を算定するための地盤モデルの妥当性確認を実施した。その結果，地盤の非線形性や特異な増幅特性が無く，基盤地震動を算定する地盤モデルについて，観測記録の伝達関数を再現できることを確認したK-NET一関観測点，KiK-net花巻南観測点，KiK-net金ヶ崎観測点及び栗駒ダム（右岸地山）の4地点の観測記録を信頼性の高い基盤地震動が評価可能な観測記録として選定した。これに加えて，KiK-net一関東観測点については，地表観測記録に地盤の非線形性及び観測点周辺の地形の影響が一部含まれており，鉛直方向の観測記録の伝達関数を再現できていないことから信頼性の高い基盤地震動の評価は困難であるものの，水平方向については地表観測記録を概ね再現できることから基盤地震動として選定可能と判断し，水平方向のみ基盤地震動が適切に評価可能な観測記録として選定した。

選定した5地点の観測記録の中で，大きな基盤地震動として，栗駒ダム（右岸地山），KiK-net金ヶ崎観測点及びKiK-net一関東観測点（水平方向のみ）を，震源を特定せず策定する地震動に考慮する基盤地震動として選定した。

基盤地震動として選定した各観測点位置のS波速度は，栗

駒ダムで700m/s以上，KiK-net金ヶ崎観測点で540m/s，KiK-net一関東観測点で680m/sといずれの観測点も敷地の解放基盤表面のS波速度と同等あるいは低い値となっていることから，地盤のS波速度による補正を行わないこととした。

以上より，栗駒ダム（右岸地山），KiK-net金ヶ崎観測点及びKiK-net一関東観測点（水平方向のみ）の基盤地震動に保守性を考慮し，震源を特定せず策定する地震動として，「2008年岩手・宮城内陸地震（栗駒ダム[右岸地山]）」，「2008年岩手・宮城内陸地震（KiK-net金ヶ崎）」及び「2008年岩手・宮城内陸地震（KiK-net一関東）」を採用する。

(b) 2000年鳥取県西部地震

2000年鳥取県西部地震は，西北西－東南東の圧縮応力による横ずれ断層の地震とされている。

岡田（2002）⁽⁵⁶⁾によれば，震源域周辺に活断層は記載されておらず，第四紀中期以降に新たな断層面を形成して，断層が発達しつつあり，活断層の発達過程としては，初期ないし未成熟な段階にあるとしている。井上ほか（2002）⁽⁵⁷⁾によれば，震源域付近の地質・地質構造は，白亜紀から古第三紀の花崗岩を主体とし，新第三紀中新世に貫入した安山岩～玄武岩質の岩脈が頻繁に分布していることが示されており，これら岩脈の特徴として，貫入方向が今回の震源断層に平行である北西－南東方向であることが挙げられている。また，第四系の分布・地形面の発達状況

は、明瞭な断層変位基準の少ない地域である。

一方、敷地周辺は、東西圧縮応力による逆断層として、出戸西方断層等が認められる地域であり、地形・地質調査等から、活断層の認定が可能である。敷地周辺の地質・地質構造は、主に新第三系中新統の泊層、鷹架層や第四系中部～上部更新統の段丘堆積層等が分布し、大規模な岩脈の分布は認められない。また、断層変位基準となる海成段丘面が広く認められる地域である。

なお、2000年鳥取県西部地震震源域と敷地周辺の地震地体構造は、全ての文献において異なる地震地体構造区分とされている。

以上より、2000年鳥取県西部地震震源域と、敷地周辺地域とは活断層の特徴、地質・地質構造等に地域差が認められると判断されることから、2000年鳥取県西部地震は観測記録収集対象外とする。

b. M_w 6.5未満の地震

添3-ニ第23表に示した検討対象地震のうち、 M_w 6.5未満の14地震について、震源近傍の観測記録を収集して、その地震動レベルを整理した。

その結果、加藤ほか(2004)⁽⁵⁴⁾を一部周期帯で上回る地震観測記録として2004年北海道留萌支庁南部地震、2013年栃木県北部地震、2011年茨城県北部地震、2011年和歌山県北部地震及び2011年長野県北部地震の観測記録を抽出した。

抽出した観測記録のうち、2013年栃木県北部地震、2011年茨城県北部地震、2011年和歌山県北部地震及び2011年長野県

北部地震については、記録の再現が可能な地盤モデルが構築できず、基盤地震動の評価が困難であることから、震源を特定せず策定する地震動に考慮しない。

一方、2004年北海道留萌支庁南部地震については、震源近傍のK-NET港町観測点において、佐藤ほか（2013）⁽⁵⁸⁾が詳細な地盤調査に基づいて基盤地震動の推定を行っており、信頼性の高い基盤地震動が得られていることから、これらを参考に地下構造モデルを設定し、基盤地震動を評価する。この基盤地震動に保守性を考慮し、震源を特定せず策定する地震動として「2004年北海道留萌支庁南部地震（K-NET港町）」を採用する。

c. 震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトル

震源を特定せず策定する地震動として採用した「2008年岩手・宮城内陸地震（栗駒ダム[右岸地山]）」、「2008年岩手・宮城内陸地震（KiK-net金ヶ崎）」、「2008年岩手・宮城内陸地震（KiK-net一関東）」及び「2004年北海道留萌支庁南部地震（K-NET港町）」の応答スペクトルを添3-ニ第59図に示す。

(3) 基準地震動 S_s

「(へ)(1) 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」及び「(へ)(2) 震源を特定せず策定する地震動」の評価結果に基づき、基準地震動 S_s を策定する。

① 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動による基準地震動 S_s

a. 応答スペクトルに基づく手法による基準地震動 S_s

応答スペクトルに基づく手法による基準地震動 S_s は、設計用応答スペクトルに適合する設計用模擬地震波により表すものとする。

(a) 設計用応答スペクトル

「(へ)(1) 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」において応答スペクトルに基づく手法により評価した検討用地震の基本モデル及び不確かさケースの地震動評価結果を添 3 - 2 第60図に示す。これらを上回るように設定した $S_s - A_H$ の設計用応答スペクトルを添 3 - 2 第60図 (1) に、 $S_s - A_V$ の設計用応答スペクトルを添 3 - 2 第60図 (2) に示す。

$S_s - A_H$ 及び $S_s - A_V$ の設計用応答スペクトルのコントロールポイントの値を添 3 - 2 第24表に示す。

(b) 設計用模擬地震波

基準地震動 $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_V$ の設計用模擬地震波は $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_V$ の設計用応答スペクトルに適合するように作成し、地震動の振幅包絡線の経時的変化に基づいて、正弦波の重ね合わせによって作成する。基準地震動 $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_V$ の設計用模擬地震波の継続時間と振幅包絡線は添 3 - 2 第61図の形状とし、振幅包絡線の経時的変化を添 3 - 2 第25表に示す。

基準地震動 $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_V$ の設計用模擬地震波の作成結果を添 3 - 2 第26表に、設計用応答スペクトルに対する設計用模擬地震波の応答スペクトルの比を添 3 - 2 第62図に示す。策定した基準地震動 $S_s - A_H$ 及び $S_s - A_V$

の設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形を添 3 - 2 第63図に示す。

b. 断層モデルを用いた手法による基準地震動 S_s

「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」における断層モデルを用いた手法による地震動評価結果について、基準地震動 $S_s - A$ の設計用応答スペクトルを一部周期帯で上回るケースのうち、添 3 - 2 第27表に示す 5 ケースを基準地震動 $S_s - B 1$, $S_s - B 2$, $S_s - B 3$, $S_s - B 4$ 及び $S_s - B 5$ として設定した。その応答スペクトルを添 3 - 2 第64図に、加速度時刻歴波形を添 3 - 2 第65図に示す。

② 震源を特定せず策定する地震動による基準地震動 S_s

「震源を特定せず策定する地震動」は基準地震動 $S_s - A$ の設計用応答スペクトルを一部周期帯で上回ることから、添 3 - 2 第28表に示す 4 波を基準地震動 $S_s - C 1$, $S_s - C 2$, $S_s - C 3$ 及び $S_s - C 4$ (水平方向のみ) として設定した。その応答スペクトルを添 3 - 2 第66図に、加速度時刻歴波形を添 3 - 2 第67図に示す。

(4) 基準地震動 S_s の年超過確率

日本原子力学会 (2007) ⁽⁵⁹⁾ に基づいて算定した敷地における地震動の一様ハザードスペクトルと基準地震動 S_s の応答スペクトルを比較する。

震源については、地震発生様式ごとに「特定震源モデルに基づく評価」及び「領域震源モデルに基づく評価」に分けて考慮することとし、確率論的地震ハザードに大きな影響を及ぼす認識論的不確かさを選定し、ロジックツリーを作成する。ロジック

クツリーは、地震調査委員会（2013）⁽⁴³⁾の考え方にに基づき作成する。

地震調査委員会（2013）⁽⁴³⁾では、「領域震源モデルに基づく評価」に用いる各領域の地震規模の設定に当たり、「モデル1」及び「モデル2」の2つの考え方を示しており、「モデル1」においては地震調査委員会（2012）⁽¹⁷⁾で用いられている各領域の地震規模を用い、「モデル2」においては地震規模が確率論的地震ハザード評価に与える影響を検討するために、各領域に「モデル1」より大きな地震規模を用いている。敷地での確率論的地震ハザード評価における「領域震源モデルに基づく評価」では、「モデル1」に加え「モデル2」についてもロジックツリーの分岐として考慮する。

設定したロジックツリーを添3-ニ第68図に示す。また、特定震源モデルのうち、出戸西方断層以外の断層による地震において評価対象とする活断層の諸元を添3-ニ第29表に、領域震源におけるロジックツリーの分岐ごとの最大地震規模を添3-ニ第30表に示す。

なお、プレート間地震及び海洋プレート内地震の長期評価に関する地震調査委員会（2019）⁽⁸⁸⁾の知見があるが、本知見における地震規模及び発生間隔は、敷地での確率論的地震ハザード評価における設定と同等もしくは包絡されるものであることから、敷地での確率論的地震ハザード評価に影響はない。

基準地震動 $S_s - A$ 及び $S_s - B 1 \sim B 5$ の応答スペクトルと年超過確率ごとの一様ハザードスペクトルの比較を添3-ニ第69図に示す。基準地震動 $S_s - A$ 及び $S_s - B 1 \sim B 5$ の年

超過確率は、 $10^{-4} \sim 10^{-5}$ 程度である。

また、「震源を特定せず策定する地震動」に基づき設定した基準地震動 $S_s - C1 \sim C4$ の応答スペクトルと内陸地殻内地震の領域震源による一様ハザードスペクトルの比較を添3-ニ第70図に示す。基準地震動 $S_s - C1 \sim C4$ の年超過確率は、 $10^{-4} \sim 10^{-6}$ 程度である。

(5) 建屋底面位置における地震動評価

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設の耐震設計では、建屋底面位置における地震動を評価する必要がある。その際、解放基盤表面以浅については、 $f-1$ 断層及び $f-2$ 断層を境界として敷地内で地質構造が異なることから、「中央地盤」、「西側地盤」及び「東側地盤」の3つの領域ごとに、解放基盤表面以浅の地盤モデルを作成する。耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設が位置する「東側地盤」の解放基盤表面以浅の地盤モデルを添3-ニ第31表に示す。

耐震重要施設等及び常設重大事故等対処施設のうち、「燃料加工建屋」の基準地震動 S_s による建屋底面位置での地震動の加速度波形、基準地震動 S_s との応答スペクトルによる比較、解放基盤表面～建屋底面位置間の地震動の最大加速度分布及び最大せん断ひずみ分布を添3-ニ第71図に示す。解放基盤表面～建屋底面位置間において、基準地震動 S_s に特異な増幅はなく、地盤に顕著なせん断ひずみも認められない。

(ト) 参考文献一覧

- (1) 地震調査研究推進本部地震調査委員会編. 日本の地震活動：
-被害地震から見た地域別の特徴-. 第2版, 財団法人地震予知総合研究振興会, 2009.
- (2) 文部省震災予防評議会編. 増訂 大日本地震史料. 第一巻～
第三巻, 鳴鳳社, 1941-1943.
- (3) 武者金吉. 日本地震史料. 毎日新聞社, 1951.
- (4) 東京大学地震研究所編. 新収 日本地震史料. 東京大学地震
研究所. 第一巻～第五巻, 補遺, 続補遺, 1981-1993.
- (5) 宇佐美龍夫編. 日本の歴史地震史料. 拾遺, 拾遺別巻, 拾遺
二, 拾遺三, 1998-2005.
- (6) 国立天文台編. 理科年表. 平成28年版, 丸善, 2015.
- (7) 宇佐美龍夫. 日本被害地震総覧599-2012. 東京大学出版会,
2013.
- (8) 宇佐美龍夫. Study of Historical Earthquakes in Japan.
1979, 東京大学地震研究所彙報, vol. 54.
- (9) 宇津徳治. 日本付近のM6.0以上の地震および被害地震の表：
1885年～1980年. 1982, 東京大学地震研究所彙報, vol. 57.
- (10) 気象庁. 「地震年報」等. 1951-2015. 7.
- (11) 宇津徳治. 地震活動総説. 東京大学出版会, 1999.
- (12) 青森県. 青森県大震災の記録：-昭和43年の十勝沖地震-.
1969.
- (13) 気象庁. 災害時地震・津波速報：平成6年（1994年）三陸はる
か沖地震. 1995.
- (14) 気象庁, 消防庁. 震度に関する検討会報告書, 平成21年3月.

2009.

- (15) 村松郁栄. 震度分布と地震のマグニチュードとの関係. 1969, 岐阜大学教育学部研究報告, no. 4.
- (16) 勝又護, 徳永規一. 震度IVの範囲と地震の規模および震度と加速度の対応. 1971, 験震時報, vol. 36.
- (17) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価 (第二版) について. 2012.
- (18) 活断層研究会編. [新編] 日本の活断層: 分布図と資料. 東京大学出版会, 1991.
- (19) Masahiro Kosuga ; Tamao Sato ; Akira Hasegawa ; Toru Matsuzawa ; Sadaomi Suzuki ; Yoshinobu Motoya . Spatial distribution of intermediate-depth earthquakes with horizontal or vertical nodal planes beneath northeastern Japan. 1996, Physics of the Earth and Planetary Interiors 93.
- (20) 迫田浩司, 岡田知己, 菅ノ又淳一, 長谷川昭. 2003年5月26日宮城県沖地震 (M7.1) と二重深発地震面上面の地震活動: -スラブ内大地震震源域における地震活動の特徴抽出-. 2004, 地震第2輯, vol. 57.
- (21) Saeko Kita ; Tomomi Okada ; Akira Hasegawa ; Junichi Nakajima ; Toru Matsuzawa . Existence of interplane earthquakes and neutral stress boundary between the upper and lower planes of the double seismic zone beneath Tohoku and Hokkaido, northeastern Japan. 2010, Tectonophysics 496.
- (22) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 全国地震動予測地

図：-地図を見て私の街の揺れを知る-。2010.

- (23) DAVID M. BOORE. STOCHASTIC SIMULATION OF HIGH-FREQUENCY GROUND MOTIONS BASED ON SEISMOLOGICAL MODELS OF THE RADIATED SPECTRA. 1983. Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 73, no. 6.
- (24) 入倉孝次郎, 香川敬生, 関口春子. 経験的グリーン関数を用いた強震動予測方法の改良. 1997, 日本地震学会講演予稿集.
- (25) 梅田尚子, 小林喜久二. 地震記録の逆解析による地下構造推定手法の適用性に関する検討. 2010, 日本建築学会学術講演梗概集, 構造Ⅱ.
- (26) 小林喜久二, 久家英夫, 植竹富一, 真下貢, 小林啓美. 伝達関数の多地点同時逆解析による地盤減衰の推定: その3 Q値の基本式に関する検討. 1999, 日本建築学会大会学術講演梗概集, B2, 構造Ⅱ.
- (27) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 三陸沖北部の地震を想定した強震動評価. 2004.
- (28) Tetsuo Seno ; Masaki Yoshida. Where and why do large shallow intraslab earthquakes occur ?. 2004, Physics of the Earth and Planetary Interiors 141.
- (29) Shizuo Noda ; Kazuhiko Yashiro ; Katsuya Takahashi ; Masayuki Takemura ; Susumu Ohno ; Masanobu Tohdo ; Takahide Watanabe. RESPONSE SPECTRA FOR DESIGN PURPOSE OF STIFF STRUCTURES ON ROCK SITES. 2002, OECD-NEA Workshop on the Relations between Seismological Data and Seismic Engineering Analysis, Oct.16-18, Istanbul.

- (30) 松田時彦. 活断層から発生する地震の規模と周期について. 1975, 地震第2輯, vol. 28.
- (31) 原子力安全基盤機構. 平成15年度 地震記録データベース SANDELのデータ整備と地震発生上下限層深さの評価に関する報告書. 2004, JNES/SAE04-0017.
- (32) 長谷川昭, 中島淳一, 海野徳仁, 三浦哲, 諏訪謡子. 東北日本弧における地殻の変形と内陸地震の発生様式. 2004, 地震第2輯, vol. 56.
- (33) Akiko Tanaka ; Yuzo Ishikawa. Crustal thermal regime inferred from magnetic anomaly data and its relationship to seismogenic layer thickness : The Japanese islands case study. 2005, Physics of the Earth and Planetary Interiors, vol. 152.
- (34) 大久保泰邦. 全国のキュリ一点解析結果. 1984, 地質ニュース, no. 362.
- (35) Kojiro Irikura . PREDICTION OF STRONG ACCELERATION MOTIONS USING EMPIRICAL GREEN'S FUNCTION. 1986, 第7回日本地震工学シンポジウム.
- (36) 壇一男, 佐藤俊明. 断層の非一様すべり破壊を考慮した半経験的波形合成法による強震動予測. 1991, 日本建築学会構造系論文集, no. 509.
- (37) 釜江克弘, 入倉孝次郎, 福知保長. 地震のスケーリング則に基づいた大地震時の強震動予測 : 統計的波形合成法による予測. 1991, 日本建築学会構造系論文集, no. 430.
- (38) 諸井孝文, 広谷浄, 石川和也, 水谷浩之, 引間和人, 川里健,

- 生玉真也，釜田正毅．標準的な強震動レシピに基づく東北地方太平洋沖巨大地震の強震動の再現．2013，日本地震工学会第10回年次大会梗概集．
- (39) 地震調査研究推進本部地震調査委員会．千島海溝沿いの地震活動の長期評価（第二版）．2004．
- (40) 笹谷努，森川信之，前田宜浩．スラブ内地震の震源特性．2006，北海道大学地球物理学研究報告，no. 69．
- (41) Junichi Nakajima ; Akira Hasegawa ; Saeko Kita. Seismic evidence for reactivation of a buried hydrated fault in the Pacific slab by the 2011 M9.0 Tohoku earthquake. 2011, Geophysical Research Letters, vol. 38.
- (42) 原田怜，釜江克宏．2011年4月7日宮城県沖のスラブ内地震の震源のモデル化．2011，http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/jishin/eq/tohoku2/20110407miyagioki_slab.pdf（参照 2011-06-02）
- (43) 地震調査研究推進本部地震調査委員会．今後の地震動ハザード評価に関する検討：～2013年における検討結果～．2013．
- (44) 地震調査研究推進本部地震調査委員会．震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）．2009．
- (45) Tatsuo Kanno ; Akira Narita ; Nobuyuki Morikawa ; Hiroyuki Fujikawa ; Yoshimitsu Fukushima. A New Attenuation Relation for Strong Ground Motion in Japan Based on Recorded Data. 2006, Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 96, no. 3.
- (46) Jhon X. Zhao ; Jian Zhang ; Akihiro Asano ; Yuki Ohno ;

- Taishi Oouchi ; Toshimasa Takahashi ; Hiroshi Ogawa ; Kojiro Irikura ; Hong K. Thio ; Paul G. Somerville ; Yasuhiro Fukushima ; Yoshimitsu Fukushima. Attenuation Relations of Strong Ground Motion in Japan Using Site Classification Based on Predominant Period. 2006, Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 96, no. 3.
- (47) 内山泰生, 翠川三郎. 震源深さの影響を考慮した工学的基盤における応答スペクトルの距離減衰式. 2006, 日本建築学会構造系論文集, no. 606.
- (48) 片岡正次郎, 佐藤智美, 松本俊輔, 日下部毅明. 短周期レベルをパラメータとした地震動強さの距離減衰式. 2006, 土木学会論文集A, vol. 62, no. 4.
- (49) Norman A. Abrahamson ; Walter J. Silva ; Ronnie Kamai. Summary of the ASK14 Ground Motion Relation for Active Crustal Regions. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (50) David M. Boore ; Jonathan P. Stewart ; Emel Seyhan ; Gail M. Atkinson. NGA-West2 Equations for Predicting PGA, PGV, and 5% Damped PSA for Shallow Crustal Earthquakes. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (51) Kenneth W. Campbell ; Yousef Bozorgnia. NGA-West2 Ground Motion Model for the Average Horizontal Components of PGA, PGV, and 5% Damped Linear Acceleration Response Spectra. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (52) Brian S. -J. Chiou ; Robert R. Youngs. Update of the Chiou and Youngs NGA Model for the Average Horizontal

- Component of Peak Ground Motion and Response Spectra. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (53) I. M. Idriss. An NGA-West2 Empirical Model for Estimating the Horizontal Spectral Values Generated by Shallow Crustal Earthquakes. 2014, Earthquake Spectra, vol. 30, no. 3.
- (54) 加藤研一, 宮腰勝義, 武村雅之, 井上大榮, 上田圭一, 壇一男. 震源を事前に特定できない内陸地殻内地震による地震動レベル: -地質学的調査による地震の分類と強震観測記録に基づく上限レベルの検討-. 2004, 日本地震工学会論文集, vol. 4, no. 4.
- (55) 産業技術総合研究所. 地質学的歪みと測地学的歪みの集中域と地震との関係. 2009, 地震予知連絡会会報, vol. 81.
- (56) 岡田篤正. 山陰地方の活断層の諸特徴. 2002, 活断層研究, no. 22.
- (57) 井上大榮, 宮腰勝義, 上田圭一, 宮脇明子, 松浦一樹. 2000年鳥取県西部地震震源域の活断層調査. 2002, 地震第2輯, vol. 54.
- (58) 佐藤浩章, 芝良昭, 東貞成, 功刀卓, 前田宜浩, 藤原広行. 物理探査・室内試験に基づく2004年留萌支庁南部地震の地震によるK-NET港町観測点 (HKD020) の基盤地震動とサイト特性評価. 2013, 電力中央研究所報告.
- (59) 日本原子力学会. 日本原子力学会標準 原子力発電所の地震を起因とした確率論的安全評価実施基準: 2007. 2007.
- (60) 長谷川昭, 海野徳仁, 高木章雄, 鈴木貞臣, 本谷義信, 亀谷

- 悟, 田中和夫, 澤田義博. 北海道および東北地方における微小地震の震源分布: -広域の験震データの併合処理-. 1983, 地震第2輯, vol. 36.
- (61) 佐藤良輔, 阿部勝征, 岡田義光, 島崎邦彦, 鈴木保典. 日本の地震断層パラメーター・ハンドブック. 1989, 鹿島出版会.
- (62) Paul Somerville ; Kojiro Irikura ; Robert Graves ; Sumio Sawada ; David Wald ; Norman Abrahamson ; Yoshinori Iwasaki ; Takao Kanagawa ; Nancy Smith ; Akira Kowada. Characterizing Crustal Earthquake Slip Models for the Prediction of Strong Ground Motion. 1999, Seismological Research Letters, vol. 70.
- (63) 佐藤智美, 巽誉樹. 全国の強震記録に基づく内陸地震と海溝性地震の震源・伝播・サイト特性. 2002, 日本建築学会構造系論文集, vol. 556.
- (64) ROBERT J. GELLER. SCALING RELATIONS FOR EARTHQUAKE SOURCE PARAMETERS AND MAGNITUDES. 1976. Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 66, no. 5.
- (65) 浅野公之, 岩田知孝, 入倉孝次郎. 2003年5月26日に宮城県沖で発生したスラブ内地震の震源モデルと強震動シミュレーション. 2004, 地震第2輯, vol. 57.
- (66) 武村雅之. 日本列島およびその周辺地域に起こる浅発地震のマグニチュードと地震モーメントの関係. 1990, 地震第2輯, vol. 43.
- (67) 入倉孝次郎, 三宅弘恵. シナリオ地震の強震動予測. 2001, 地学雑誌, vol. 110.

- (68) 物理探査学会. 図解物理探査. 1989.
- (69) 壇一男, 渡辺基史, 佐藤俊明, 石井透. 断層の非一様すべり破壊モデルから算定される短周期レベルと半経験的波形合成法による強震測のための震源断層のモデル化. 2001, 日本建築学会構造系論文集, vol. 545.
- (70) 鶴来雅人, 田居優, 入倉孝次郎, 古和田明. 経験的サイト増幅特性評価手法に関する検討. 1997, 地震第2輯, vol. 50.
- (71) Hiroo Kanamori. The Energy Release in Great Earthquakes. 1977, Journal of Geophysical Research, vol. 82.
- (72) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 「全国を概観した地震動予測地図」報告書. 2005.
- (73) 武村雅之. 日本列島における地殻内地震のスケーリング則: 地震断層の影響および地震被害との関連. 1998, 地震第2輯, vol. 51.
- (74) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 青森県西岸断層帯の長期評価について. 2004.
- (75) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 津軽山地西縁断層帯の長期評価について. 2004.
- (76) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」). 2016.
- (77) 岩田知孝, 入倉孝次郎. 観測された地震波から, 震源特性・伝播経路特性及び観測点近傍の地盤特性を分離する試み. 1986, 地震第2輯, vol. 39.
- (78) 入倉孝次郎. 海溝型巨大地震の強震動予測のための震源モデルの構築. 2012, 第40回地盤震動シンポジウム.

- (79) 国立研究開発法人 防災科学技術研究所. 広域帯地震観測網 F-net. <http://www.fnet.bosai.go.jp>, (参照 2016-12-26).
- (80) 田島礼子, 松元康広, 司宏俊, 入倉孝次郎. 内陸地殻内および沈み込みプレート境界で発生する巨大地震の震源パラメータに関するスケーリング則の比較研究. 2013, 地震第2輯, vol. 66.
- (81) Susumu Kurahashi ; Kojiro Irikura. Short-Period Source Model of the 2011 M_w 9.0 Off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake. 2013, Bulletin of the Seismological Society of America, vol. 103, no. 2B.
- (82) Kimiyuki Asano ; Tomotaka Iwata. Source model for strong ground motion generation in the frequency range 0.1-10 Hz during the 2011 Tohoku earthquake. 2012, Earth Planets Space, vol. 64.
- (83) 佐藤智美. 経験的グリーン関数法に基づく2011年東北地方太平洋沖地震の震源モデル：-プレート境界地震の短周期レベルに着目して-. 2012, 日本建築学会構造系論文集, vol. 77, no. 675.
- (84) 川辺秀憲, 釜江克弘. 2011年東北地方太平洋沖地震の震源のモデル化. 2013, 日本地震工学会論文集, vol. 13, no. 2.
- (85) 佐藤智美. 中小地震の応力降下量の断層タイプ・震源深さ依存性及び地域性に関する研究. 2003, 土木学会地震工学論文集, vol. 27.
- (86) 佐藤智美. 逆断層と横ずれ断層の違いを考慮した日本の地殻内地震の短周期レベルのスケーリング則. 2010, 日本建築学会

構造系論文集, vol. 75, no. 651.

- (87) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 千島海溝沿いの地震活動の長期評価 (第三版) . 地震調査研究推進本部, 2017.
- (88) 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 日本海溝沿いの地震活動の長期評価. 地震調査研究推進本部, 2019.